
平成 26 年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目 次

政策推進部	4
秘書課	5
広報広聴課	6
企画調整課	9
まちの魅力づくり課	17
地域連携支援課	20
人事課	26
総務部	35
総務課	36
情報政策課	39
車両運行課	41
危機管理課	44
財務部	50
財政課	51
契約検査課	56
課税課	59
納税課	64
市民部	68
市民課	69
保険年金課	78
人権推進課	87
経済環境部	96
環境保全課	97
産業振興課	108
健康福祉部	117
生活福祉課	118
障害福祉課	124
子育て支援課	132
こども政策課	146
高齢介護課	147
健康福祉課	165
福祉指導監査課	171
まちづくりデザイン部	173
都市計画課	174
用地課	181
都市整備部	182
公園緑地課	183
道路水路整備課	195
道路水路管理課	201
上下水道部	208
経営総務課・水道工務課	209
経営総務課・下水工務課	214

病院事務局	220
会計管理室	225
会計管理室	226
学校教育部	227
教育総務課	228
学務課	233
指導課	239
生涯学習部	246
社会教育課	247
文化財課	257
スポーツ推進課	262
公民館	266
図書館	272
行政委員会	284
行政委員会	285
議会事務局	295
議会事務局	296

政策推進部

秘書課

広報広聴課

企画調整課

まちの魅力づくり課

地域連携支援課

人事課

秘書課

【秘書課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		542,860	757,220	976,000	628,954
負担金、補助及び交付金		1,113,000	1,113,000	1,153,000	852,000
その他		440,738	809,332	2,045,000	817,569
小 計		2,096,598	2,679,552	4,174,000	2,298,523

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて平成26年度第44回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

- ア 有功者表彰 2名
- イ 自治功労者表彰 10名
- ウ 市民表彰 14名

(2) 知事表彰

毎年、5月3日の憲法記念日に、大阪府知事表彰が行われ、地方自治に功労のあった者及び善行者を表彰しています。今年は、地方自治功労者として、元柏原市水道事業管理者の松本健太氏を推薦し、表彰されました。

(3) 叙勲

春秋叙勲候補者推薦要綱に基づき、長年にわたり監査委員をされた西尾寛一氏を上申、閣議において承認され、受章の栄に浴されました。（旭日単光章）

広報広聴課

【広報広聴課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		376,140	336,996	344,000	247,884
使用料及び賃借料		41,580	41,580	43,000	41,580
小 計		417,720	378,576	387,000	289,464

1 広報かしわら印刷発行事業

市政情報誌「広報かしわら」を毎月 1 回 1 日付けで発行しています。原則として前月の 25 日を配付日として市内全世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配付するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。A4 判、40 ページ程度、単色刷り（一部カラー）、30,000 部発行しています。

【広報かしわら印刷発行事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		14,535,701	14,844,837	23,166,000	9,337,056
消耗品費		202,912	421,418	225,000	380,724
印刷製本費		14,332,789	14,417,539	22,891,000	8,956,332
修繕料		0	5,880	50,000	0
委託料		995,328	995,328	996,000	995,328
使用料及び賃借料		515,340	502,740	516,000	502,740
その他		67,074	24,000	29,000	24,000
小 計		16,113,443	16,366,905	24,707,000	10,859,124

2 その他広報物発行事業

(1) 広報かしわら増刊号の発行

毎月の広報かしわらでは掲載しきれない情報や、まちの魅力などの発信手段として、「広報かしわら増刊号」を年 2 回発行しています。広報かしわらと同様に市内全世帯に配付するほか、市外の方が多く参加するイベント等で配布するなど、市内外に広く配布しています。A4 判、16 ページ、フルカラー刷り、30,500 部発行しています。

(2) まちの見聞特派員の設置

市内のイベントや風景の写真を撮影するまちの見聞特派員を設置し、各種広報媒体にその写真を掲載しています。

(3) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(4) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHSビデオ

題名	内容	価格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています（収録約 30 分）。	1,800 円
「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探る。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の 10 代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸（なかよしゆき）さんも特別出演しています（収録約 30 分）。	1,800 円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています（収録約 30 分）。	1,800 円

イ DVD

題名	内容	価格
「ザ・河内音頭 1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています（収録約 20 分）。	1,800 円

ウ 印刷物

冊子名	内容	価格
かしわらガイドマップ	柏原市内の史跡や公園などの紹介、市内一円の地図（縮尺 1/14,000）を掲載しています（B2 判オールカラー）。	100 円
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
大和川付け替え物語	宝永元年（1704 年）に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
かしわらの史跡（上）（下）	「広報かしわら」に昭和 49 年 4 月号から平成 3 年 9 月号まで計 196 回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています（上下巻とも、A5 判 180 ページ、1 色刷り）。	各 1,000 円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です（A4 判 32 ページ、2 色刷り、表紙カラー）。	300 円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です（A4 判 30 ページ、オールカラー）。	300 円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
かしわらの山に薬草をたずねて	高尾山で確認された有用植物（薬草、山菜）87 種類を写真付きで解説した冊子です（B6 判 100 ページ、オールカラー）。	300 円

【その他広報物発行事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃金		-	445,851	194,000	181,050
報償費		-	56,000	120,000	22,000
需用費		-	-	6,059,000	843,264
委託料		1,241,100	810,600	117,000	58,800
その他		5,327	57,500	5,000	2,660
小 計		1,246,427	1,369,951	6,495,000	1,107,774

3 無料法律相談

法律的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後 1 時から 4 時まで市役所本館 2 階で相談室を開設しています。昭和 46 年 4 月から実施しています。

月別利用者数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
人数	26	19	22	29	20	22	24	20	23	18	18	24	265

【無料法律相談事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,942,800	1,848,300	1,615,000	1,585,000
その他		-	-	13,000	12,312
小 計		1,942,800	1,848,300	1,628,000	1,597,312

4 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市の SNS 等アカウントの管理

市の公式 Facebook ページ・Twitter・LINE@・YouTube チャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報（災害・不審者情報等）の発信をしています。また、Facebook においては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

(3) Facebook 利用講習会の開催

市の公式 Facebook ページ閲覧希望者を対象に、Facebook の登録や閲覧について学ぶ初心者講習会を開催しています。今年度は 12 月と 1 月に開催し、参加者は計 10 名でした。

【ウェブサイト等管理運営事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	-	60,000	24,000
需用費		-	-	5,000	0
役務費		-	-	70,000	44,186
使用料及び賃借料		-	-	371,000	297,216
備品購入費		-	-	330,000	298,000
小 計		-	-	836,000	663,402

企画調整課

【企画調整課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		690,000	1,377,400	1,663,000	1,190,000
市立柏原病院あり方検討委員会委員報酬		-	-	375,000	285,000
行政評価委員会委員報酬		630,000	697,500	570,000	450,000
指定管理者選定委員会委員報酬		60,000	40,000	80,000	80,000
まち・ひと・しごと総合戦略推進委員会委員報酬		-	-	263,000	0
嘱託職員報酬		-	639,900	375,000	375,000
旅費		47,690	212,910	183,000	59,370
需用費		54,818	37,614	245,000	44,396
役務費		649,310	567,000	955,000	872,394
委託料		-	-	9,500,000	0
負担金、補助及び交付金		-	-	5,078,000	3,761,000
その他		83,633	3,500	57,000	0
小 計		1,525,451	2,198,424	17,681,000	5,927,160

1 市立柏原病院あり方検討委員会に関すること

市立柏原病院の経営形態を含めた今後の方向性について、専門的な見地から調査、審議を行うことを目的に平成 26 年 7 月に「市立柏原病院あり方検討委員会」を設置しました。

識見を有する大学教授、医療関係者及び公認会計士（計 4 名）で構成され、平成 27 年 3 月までに 5 回開催し、市立柏原病院の現状と課題の分析や経営改善計画の実効性の確認、今後の目指すべき方向性などについて、様々な視点から幅広い議論を重ね、平成 27 年 3 月に市長に対して答申書を提出しました。

2 行政評価に関すること

(1) 公募市民（8 人）と市職員（政策推進部長）で構成する柏原市行政評価委員会を開催しました。平成 26 年度は、柏原市行政評価委員会を 8 回開催しました。

部長マニフェストの作成、評価及び検証に際し、各部長が市長とのディスカッションを経て、柏原市行政評価委員との意見交換を行い、その結果についてホームページで公表しました。

(2) 平成 26 年 12 月に市民意識調査を実施し、その結果をホームページに掲載しました。

3 指定管理者選定委員会に関すること

平成 26 年度末で指定期間が終了する施設（8 施設）及び新たに指定管理者制度を適用する施設（1 施設）の指定管理者を選定しました。

選定は、指定管理者制度を事務推進する部を担任する副市長、指定管理者制度担当部長、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価しました。

なお、今回選定を行った指定管理者候補者について、下記団体を指定管理者とする議案は、平成 26 年第 4 回市議会で可決されました。

指定管理者制度選定結果

施設名称	所管課	指定管理者候補者	指定予定期間
市民文化会館 (リビエールホール)	社会教育課	よしもとグループ	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
堅下北コミュニティ会館	地域連携 支援課	堅下北コミュニティ委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
農業総合地域センター	産業振興課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
自転車駐車場 (20 箇所)、 自動車駐車場 (2 箇所)	道路水路 管理課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日

指定管理者制度導入状況

施設名称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携 支援課	堅下北コミュニティ委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ		ビューテック株式会社	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日
農業総合地域センター	産業振興課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
老人福祉センター	高齢介護課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
自転車駐車場 (20 箇所)、 自動車駐車場 (2 箇所)	道路水路 管理課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
市民文化会館 (リビエールホール)	社会教育課	よしもとグループ	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
体育施設 (体育館、第二体 育館、片山庭球場、堅下庭 球場、青谷運動場)	スポーツ 推進課	株式会社オーエンス	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日

4 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

- (1) 施策や事業の検討に役立つ時事通信社が行っているインターネットによる行財政情報サービスを活用し、国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金などの情報をいち早く入手できる行政情報専門サイト(i J AMP)を導入しています(平成26年度のID数は25)。
- (2) 企画調査事業は、国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要が生じた場合に活用します。

【企画調査事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
旅費		96,720	-	-	-
委託料		0	0	750,000	0
小 計		96,720	0	750,000	0

5 総合計画及び実施計画に関すること。

- (1) 平成23年度を初年度とする第4次柏原市総合計画の進行管理を引き続き実施しました。
- (2) 平成23年6月に発行した第4次総合計画についてまとめた冊子を、市役所本庁の情報公開コーナーに配置し、希望者には本編1部1,500円、ダイジェスト版は無料で頒布しました。

柏原市総合計画書の販売状況

年度	販売冊数
平成24年度	0
平成25年度	1
平成26年度	3

- (3) 柏原市総合計画に基づき、市内に所在する大学と連携・協力する体制を整えています。
 - ①関西女子短期大学（平成16年3月31日）、②関西福祉科学大学（平成17年1月31日）
 - ③大阪教育大学（平成21年1月22日）

大学連携

NO.	大学名	事業名	担当課
1	大阪教育大学	柏原市市民表彰式典(合唱)	秘書課
2	大阪教育大学	柏原市指定管理者選定委員会	企画調整課
3	大阪教育大学	市民総合フェスティバル実施事業	地域連携支援課
4	大阪教育大学	まちづくりに頑張る自治会・団体補助金交付審査委員会	地域連携支援課
5	大阪教育大学	柏原市安全なまちづくり推進協議会	地域連携支援課
6	大阪教育大学	国際交流関連事業	まちの魅力づくり課
7	大阪教育大学	大坂の陣400年事業	まちの魅力づくり課
8	大阪教育大学	個人情報保護事業	総務課
9	大阪教育大学	情報公開事業	総務課
10	大阪教育大学	柏原市入札等監視委員会	契約検査課
11	大阪教育大学	柏原市総合評価落札方式評価委員会	契約検査課
12	大阪教育大学	柏原市いじめ問題再調査委員会	人権推進課
13	大阪教育大学	フローラル市民大学講座	人権推進課
14	大阪教育大学	「異文化の暮らしを学習しよう」講座	人権推進課

15	大阪教育大学	かしわら女（ひと）と男（ひと）のフォーラム	人権推進課
16	大阪教育大学	広報かしわら「人権ほっと」原稿作成	人権推進課
17	大阪教育大学	柏原市男女共同参画審議会	人権推進課
18	大阪教育大学	柏原市人権擁護委員会	人権推進課
19	大阪教育大学	柏原市環境フェア	環境保全課
20	大阪教育大学	柏原コットンファームプロジェクト	産業振興課
21	大阪教育大学	森林体験学習	産業振興課 指導課
22	大阪教育大学	旭丘まぶね保育園地域子育て支援プログラム	こども政策課
23	大阪教育大学	柏原市子ども・子育て会議	こども政策課
24	大阪教育大学	保育所体験学習	子育て支援課
25	大阪教育大学	放課後児童会との交流事業	子育て支援課
26	大阪教育大学	柏原市都市計画審議会	都市計画課
27	大阪教育大学	柏原市浄化槽整備推進事業 PFI 事業者選定委員会	下水工務課
28	大阪教育大学	柏原市民文化会館市民劇場委員会	社会教育課
29	大阪教育大学	柏原市民文化会館市民劇場事業	社会教育課
30	大阪教育大学	青少年講座等開催事業「星空観察講座」	社会教育課
31	大阪教育大学	かしわら日本語教室	社会教育課
32	大阪教育大学	柏原市文化財保護審議会	文化財課
33	大阪教育大学	柏原市立歴史資料館等運営協議会	文化財課
34	大阪教育大学	基礎教育科目「地域史としての考古学」（市職員講師派遣）	文化財課
35	大阪教育大学	博物館実習生（市立歴史資料館で受入）	文化財課
36	大阪教育大学	柏原シティキャンパスマラソン	スポーツ推進課
37	大阪教育大学	公民館教養講座（題材：シルクロード関係）	公民館
38	大阪教育大学	公民館教養講座（題材：御伽草子）	公民館
39	大阪教育大学	公民館教養・基礎講座（英会話）	公民館
40	大阪教育大学	公民館教養・基礎講座（ドイツ語）	公民館
41	大阪教育大学	柏原市公民館運営審議会	公民館
42	大阪教育大学	柏原市図書館協議会	図書館
43	大阪教育大学	柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価	教育総務課
44	大阪教育大学	スタディ・アフター・スクール	指導課
45	大阪教育大学	学校教育課題研修会（講師）	指導課
46	大阪教育大学	学校教育支援指導員活用事業	指導課
47	大阪教育大学	理科大好き教員を目指すかがく実験教室	指導課
48	大阪教育大学	教育実習生（受入）	指導課
49	大阪教育大学	大阪府コア・サイエンス・ティーチャー協議会	指導課
50	大阪教育大学	柏原市学校園人権教育研修会（講師）	指導課
51	大阪教育大学	市立柏原病院 院内コンサート	医事経営課
52	大阪教育大学	市立柏原病院 健康フェスティバル	医事経営課

53	関西女子短期大学	ほっとステーション事業	こども政策課
54	関西女子短期大学	保育実習	子育て支援課
55	関西女子短期大学	歯科衛生学科「乳幼児歯科健診」見学実習、事前指導	健康福祉課
56	関西女子短期大学	柏原市民文化会館市民劇場委員会	社会教育課
57	関西女子短期大学	絵本読み聞かせボランティア「しゃぼん玉」(国分図書館)	図書館
58	関西女子短期大学	市立柏原病院 健康フェスティバル	医事経営課
59	関西福祉科学大学	市民総合フェスティバル実施事業	地域連携支援課
60	関西福祉科学大学	大坂の陣 400 年事業	まちの魅力づくり課
61	関西福祉科学大学	個人情報保護事業	総務課
62	関西福祉科学大学	情報公開事業	総務課
63	関西福祉科学大学	柏原市いじめ問題対策連絡会議	人権推進課
64	関西福祉科学大学	男女共同参画社会づくり講座	人権推進課
65	関西福祉科学大学	第 3 期地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定	生活福祉課
66	関西福祉科学大学	日本赤十字救急法救急員養成講習	生活福祉課
67	関西福祉科学大学	柏原市障害者計画及び第 4 期障害福祉計画	障害福祉課
68	関西福祉科学大学	柏原市障害者自立支援協議会	障害福祉課
69	関西福祉科学大学	柏原市子ども・子育て会議	こども政策課
70	関西福祉科学大学	ほっとステーション事業	こども政策課
71	関西福祉科学大学	子育て応援イベント	こども政策課
72	関西福祉科学大学	柏原市高齢者いきいき元気計画委員会	高齢介護課
73	関西福祉科学大学	柏原市介護認定審査会	高齢介護課
74	関西福祉科学大学	健康増進事業	健康福祉課
75	関西福祉科学大学	柏原市都市計画審議会	都市計画課
76	関西福祉科学大学	「総合教養Ⅰ－河内学－」学外体験授業(受入)	文化財課
77	関西福祉科学大学	鳥坂寺跡整備検討委員会	文化財課
78	関西福祉科学大学	柏原市学校就学時検診実施にかかる検診補助	学務課
79	関西福祉科学大学	柏原市学校園内科検診実施にかかる検診補助	学務課
80	関西福祉科学大学	スタディ・アフター・スクール	指導課
81	関西福祉科学大学	学校教育支援指導員活用事業	指導課
82	関西福祉科学大学	学校教育課題研修会(講師)	指導課
83	関西福祉科学大学	市立柏原病院 健康フェスティバル	医事経営課

6 まちづくり応援寄附に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。また、平成 26 年度からは、「ふるさと納税推進事業」を実施し、寄附者に対するお礼の品として、市の特産物である「記念品」を贈呈しています。各年度の寄附の状況は次のとおりです。

まちづくり応援寄附の状況

年度	件数	寄附金額
平成 20 年度	7 件	490,000 円
平成 21 年度	16 件	12,061,000 円
平成 22 年度	7 件	785,000 円

平成 23 年度	3 件	700,000 円
平成 24 年度	2 件	1,914,164 円
平成 25 年度	3 件	20,055,000 円
平成 26 年度	715 件	14,096,497 円
合計	753 件	50,101,661 円

収益金の活用

年度	件数	事業名	金額
平成 24 年度	1 件	大和川親水公園整備事業	500,000 円
平成 26 年度	1 件	防犯対策事業 (防犯カメラ設置補助金)	1,860,000 円

7 ふるさと基金

まちづくり応援寄附をふるさと基金に積み立てました。

【ふるさと基金費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
積立金		1,928,518	20,092,356	14,577,000	14,176,062
小 計		1,928,518	20,092,356	14,577,000	14,176,062

8 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や予算の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業に関して、担当課が作成した実施計画進行管理（表）に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

9 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るため、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査審議しました。

平成 27 年 4 月に向けて、子ども子育て支援法の施行に伴い、子ども施策の充実を図るため、こども未来部の創設と、観光産業等の振興を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、にぎわい都市創造部の創設について審議しました。

また、多様化する行政サービスを適切に実施するため、条例、規則及び規定の制定及び改廃に関する事務を分掌する法務課の設置について審議しました。

10 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。本市が関係する広域行政の協議会等は、次のとおりです。

(1) 関西本線複線電化促進連盟

昭和 33 年 2 月に、JR 関西本線の複線電化の促進を図り、沿線地域の開発に寄与することを目的として設立されました。奈良県、京都府、三重県、愛知県、名古屋市、八尾市、本市等、4 府県 22 市町村で構成しています。JR 等関係機関への要望活動やインターネットのホームページ「関西本線で GO！」の掲載やフォトコンテストの実施による PR 等を行いました。

(2) 生駒山系広域利用促進協議会

平成 6 年 7 月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名称旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2 府県 10 市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』（一冊 500 円）を作成・販売しました。

『いこいこマップ』の販売状況

年度	販売冊数
平成 24 年度	31
平成 25 年度	64
平成 26 年度	39

(3) 中河内広域連携協議会

昭和 55 年 3 月に発足された中河内地域広域行政推進協議会は、平成 23 年 3 月 31 日に廃止されましたが、平成 23 年 4 月 8 日に東大阪市、八尾市及び柏原市において中河内広域連携協議会を発足し、広域行政連携を継続しています。中河内地域広域行政推進協議会で作成された『中河内歴史探訪の道』については、引き続き販売しました。

中河内広域連携協議会の取組

名称	連携自治体	締結日
東播磨地域及び中河内地域災害時相互応援に関する協定	明石市、加古川市、稲美町、播磨町、東大阪市、八尾市、柏原市	H24. 4. 1
恩智川流域の美化に対する大阪府・流域 4 市連携の取組の実施に係る確認書	大阪府、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市	H25. 3. 7

『中河内歴史探訪の道』の販売について

年度	販売冊数
平成 24 年度	39
平成 25 年度	47
平成 26 年度	6

【広域行政関係事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		65,000	65,000	65,000	65,000
関西本線複線電化促進連盟負担金		16,000	16,000	16,000	16,000
生駒山系広域利用促進協議会負担金		49,000	49,000	49,000	49,000
小 計		65,000	65,000	65,000	65,000

11 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

12 市政運営方針に関すること

市政運営方針について、各部局との調整を行い、ホームページに掲載しました。

13 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

平成 23 年 6 月に『柏原市行財政健全化戦略』を策定しました。これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指し、行財政改革を進めていきました。

14 部長会議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議、査定等を行うために、市長、副市長、市の理事者、各部長等による部長会議を開催しました。

15 部内の連絡調整に関すること

16 庁舎建設基金

庁舎建設基金に積み立てました。

【庁舎建設基金費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
積立金		5,129,649	5,244,050	4,880,000	4,879,631
小 計		5,129,649	5,244,050	4,880,000	4,879,631

17 その他他の課に属さないこと

まちの魅力づくり課

【まちの魅力づくり課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,084,800	1,628,000	1,216,800
旅費		-	40,040	46,000	28,900
需用費		-	4,816	46,000	9,170
委託料		-	446,250	-	-
小 計		-	1,575,906	1,720,000	1,254,870

1 観光振興に関すること

- (1) 大阪府内及び奈良県内に、本市の魅力を発信し、認知度アップを図るとともに、本市への訪問者の増加を図ることを目的に、柏原市と八尾市の合同で、「見る、食べる、遊ぶ」をテーマとした情報誌「るるぶ(フリーペーパー)」を作成し、JTB代理店や大阪市内提携ホテル、空港ターミナル等、37箇所配布、設置しました。

配布・設置状況一覧

作製部数	八尾市	柏原市	JTB代理店
35,000部	12,000部	8,000部	15,000部

(2) 大坂の陣 400 年事業に関すること

2014 年から 2015 年にかけて、大坂の陣から 400 年を迎えました。本市玉手山は夏の陣の戦端が開かれた地でもあるため、歴史を学びながら本市の魅力を広く発信し、地域を活性化させることを目的に、下記のイベントを開催しました。

ア 小松山合戦祭り

大坂の陣 400 年事業柏原実行委員会に参画し、戦場となった玉手山公園を中心に小松山合戦祭りを行いました。

開催日：平成 26 年 5 月 3 日（土）

内 容：近畿日本鉄道とのコラボレーションによる大坂夏の陣・古戦場めぐりハイキングを行い、約 1,700 人の方が参加されました。また、奉納イベントとして、玉手山公園の野外劇場において、市内の大学生・高校生によるダンスや楽曲演奏などが披露されました。

イ かしわら歴史まつり

大坂の陣 400 年事業柏原実行委員会に参画し、かしわら歴史まつりを開催しました。

開催日：平成 26 年 10 月 11 日（土）

内 容：市役所周辺において、大坂の陣推奨商品の販売、飲食のトラック市、柏原市の武道関係者も出場した「日本古武道演武祭」、フランスから多数の武道家が来日した「日仏甲冑合戦」などを行い、全体で約 1,650 人が参加されました。

ウ 大坂の陣ウォー！キング！！

大坂の陣 400 年プロジェクト実行委員会と連携し、柏原市や近隣市に存在する大坂の陣ゆかりの地を中心とした地域の歴史スポットを巡る「大坂の陣ウォー！キング！！」を開催しました。

開催日：平成 27 年 3 月 1 日（日）

内 容：大坂の陣で戦った戦国武将 後藤又兵衛をコーステーマとしたウォーキングを行い、約 500 人が参加されました。

【まちの魅力づくり事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	2,000,000	2,000,000
小 計		-	-	2,000,000	2,000,000

2 サンヒル柏原に関すること

健康保養センター「サンヒル柏原」について、経年劣化に伴う改修工事を行いました。

改修箇所	金 額
プールサイド滑り止めシート張替工事、点検口設備工事、流水プール起流ポンプ取替工事、受電設備改修工事、本館特別室空調改修工事、新館ツインルーム及びシングルルーム空調改修工事	13,100,400 円
女性用浴場換気扇改修工事	636,552 円
流水プール起流ポンプ分解整備工事	954,720 円
脱衣場、浴場天井及びボイラー室の漏水修繕	1,307,567 円

【サンヒル柏原施設整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	1,963,500	1,181,000	1,004,400
工事請負費		-	53,589,900	20,000,000	15,999,239
小 計		-	55,554,400	21,181,000	17,003,639

3 国際交流に関すること

- (1) 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、国際化に対応する人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを国際交流協会とともに実施しました。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。 【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。 【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 7 年と平成 10 年の日伊友好交流調査団の派遣を経て、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。
柏原市文化、スポーツ国際交流基金	柏原市文化、スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。
国際化に対応した地域づくり	外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。

国際化に対応する人づくり	学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる市民の交流事業や派遣事業を推進するために、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。
(柏原国際交流サロン)	・外国人とボランティア市民等が集まり、囲碁、折り紙、茶道、けん玉、紙芝居などの日本文化を通じて、交流しました。
(大阪教育大学留学生とのホームビジット(家庭訪問))	・留学生をボランティア市民のご家庭に招待いただき、食事や、色々な遊びを通して、日本の一般的な家庭の生活を紹介していただきました。平成26年度で第10回目の開催となります。

(2) イタリア グロッセート市へ訪問

友好都市提携から15年の節目を迎え、友好訪伊団がグロッセート市及びグロッセート県を表敬訪問しました。グロッセート市の中心産業である観光産業やワインなど農産加工食品販売の取組み、商工会が抱える課題などについて話し合いを行いました。

(3) 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

平成26年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	平成25年度末現在	積立額	平成26年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	227,166,121	529,073	227,695,194

【国際交流事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃金		-	141,400	347,000	238,250
旅費		233,150	0	1,799,000	1,628,630
役務費		0	0	472,000	286,000
その他(需用費・委託料等)		79,289	19,000	228,000	20,582
小 計		312,439	160,400	2,846,000	2,173,462

【文化、スポーツ国際交流基金費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
積立金		577,240	796,546	530,000	529,073
小 計		577,240	796,546	530,000	529,073

4 その他

新たな財源を確保し、健全な財政運営と良好な施設環境を安定的に提供することを目的に、命名権（ネーミングライツ）を導入しました。

対象施設	愛 称	住 所
柏原市立体育館	柏原オーエンスアリーナ	柏原市玉手町25番80号
柏原市立第二体育館	柏原オーエンス第二アリーナ	柏原市安堂町9番20号
柏原市立青谷運動場	柏原青谷オーエンスフィールド	柏原市大字青谷130番地の11

地域連携支援課

1 行政協力委員に関すること

市民及び行政を結ぶパイプ役として行政協力委員を委嘱し、行政の地域への浸透を図っています。行政協力委員は、広報かしわら等の配布、道路・水路・市有地の明示の立会、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う同意、道路占用及び掘削の同意、道路の公用廃止の手続きに伴う同意等の業務を行っています。

年度別新しく委嘱された行政協力委員

年度	人数
平成 24 年度	5 人
平成 25 年度	68 人
平成 26 年度	6 人

2 区長会との連絡に関すること

平成 26 年度区長会行事一覧

年月日	行事名
26. 4. 5～14	春の交通安全運動への参加及び協力
26. 4. 24	平成 26 年度 柏原市区長会総会
26. 5. 1～6. 30	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
26. 5. 15	柏原市人権協会総会への参加
26. 6. 5	平成 26 年度 第 1 回四役・役員会議
26. 6. 21	「かしわら女と男のフォーラム」への参加
26. 6. 28	区長会懇親会
26. 7. 1～8. 1	市民表彰の表彰者推薦活動（13 名を推薦）
26. 7. 5	第 64 回社会を明るくする運動「柏原市民のつどい」への参加
26. 8. 2～8. 4	平成 26 年度「柏原市平和展」への参加及び協力
26. 8. 8	柏原市交通安全推進協議会総会への参加
26. 9. 4	平成 26 年度第 2 回四役・役員会議
26. 9. 20～29	秋の交通安全運動への参加及び協力、交通安全市民の集いへの参加
26. 10. 1～31	共同募金運動に伴う募金活動の実施
26. 11. 27	区長会研修会（日帰り）
26. 12. 4	平成 26 年度 第 3 回四役・役員会議
26. 12. 5～31	各地区で歳末夜警の実施
26. 12. 6	「人権を考える市民の集い」への参加
27. 1. 6	平成 27 年新年互礼会への参加
27. 1. 11	平成 27 年合同消防出初式
27. 3. 5	平成 26 年度 第 4 回四役・役員会議
27. 3. 26	柏原市交通安全協会推進協議会総会への参加

【自治振興事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		14,257,497	14,248,082	16,394,000	16,389,600
役務費		376,010	290,603	377,000	278,450
負担金、補助及び交付金		7,078,722	10,832,288	11,180,000	10,842,400
広報誌等配布事業補助金		4,168,640	4,158,720	4,480,000	4,142,400
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		1,910,082	3,173,568	3,200,000	3,200,000
区長会活動補助金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
コミュニティ補助金		0	2,500,000	2,500,000	2,500,000
その他		131,657	615,501	1,275,000	499,344
小 計		21,843,886	25,986,474	29,226,000	28,009,794

3 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位：件)

施設名称	指定管理者	24 年度	25 年度	26 年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	313	278	298
柏原西コミュニティ会館及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	211	180	176
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	362	277	244
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	181	205	341
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	39	48	25
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	208	231	293

【コミュニティ会館管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		84,025	91,848	376,000	372,816
工事請負費		579,133	420,000	－	－
備品購入費		2,293,620	0	314,000	313,200
小 計		2,956,778	511,848	690,000	686,016

4 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民公募で選ばれたフロアマネージャーによる案内業務、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数

年度	講座数
平成 24 年度	38
平成 25 年度	38
平成 26 年度	33

5 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成 22 年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年度	申請団体数	補助決定団体数	補助金確定額合計
平成 24 年度	11	11	1,910,082 円
平成 25 年度	12	12	3,173,568 円
平成 26 年度	14	14	3,200,000 円

【住民参画推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,414,080	3,462,320	3,630,000	3,394,663
その他		0	0	42,000	31,875
小 計		3,414,080	3,462,320	3,672,000	3,426,538

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在する NPO 法人は 16 団体です。

7 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

【統計調査事務事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
旅費		3,250	2,660	12,000	4,300
使用料及び賃借料		6,000	0	-	-
負担金・補助金及び交付金		0	0	9,000	9,000
小 計		9,250	2,660	21,000	13,300

8 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員研修会を開催し、大阪府統計課にそれぞれ調査票その他関係書類を提出しました。

統計調査名及び提出日

統計調査名	提出日
平成 26 年経済センサス活動調査	26. 9. 5
平成 26 年工業統計調査	27. 3. 5

【基幹統計調査受託事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,489,100	5,785,150	4,698,000	3,564,650
賃金		90,000	305,176	663,000	663,000
需用費		162,921	141,732	143,000	141,382
その他		56,346	98,290	524,000	225,603
小 計		1,798,367	6,330,348	6,028,000	4,594,635

9 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のホームページに掲載しています。

10 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成 19 年 11 月に設置されました。平成 20 年 6 月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年度	指定管理者	指定管理料	利用件数
平成 24 年度	ビューテック株式会社	12,600,000 円	1,531 件
平成 25 年度	ビューテック株式会社	12,600,000 円	1,802 件
平成 26 年度	ビューテック株式会社	12,744,000 円	1,931 件

【市民プラザ管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,476,312	3,375,489	1,693,000	1,691,763
委託料		12,600,000	12,600,000	12,744,000	12,744,000
負担金、補助及び交付金		14,276,400	14,276,400	16,383,000	16,382,464
その他		354,770	362,431	278,000	169,847
小 計		29,707,482	30,614,320	31,098,000	30,988,074

11 その他自治振興に関すること

ア 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会などの住民団体が行う活動中に急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、ボランティアで活動中に法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成 13 年 6 月 1 日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年度	加入団体数
平成 24 年度	121
平成 25 年度	118
平成 26 年度	129

イ こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成 8 年度から始められたこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5 月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所から手作りのこいのぼりを提供

していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、子ども会を通じて小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

本年度の開催状況

こいのぼりを吊るした期間	4月19日～5月6日
絵画募集期間	4月19日～5月6日
絵画展示期間	5月21日～6月1日（表彰式5月31日）
絵画応募者数	246名（21子ども会）
入選者	39名

ウ 市民郷土まつり振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成21年度からは、市内の産・学・官協働で市民体育祭及び商工まつりとの共催により、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内12団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。26年度は、11月8日に第6回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつり、かしわら花火を開催しました。

【市民郷土まつり振興事業】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		6,240,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
小 計		6,240,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000

エ 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭犯罪の抑止効果を高めます。

【防犯対策事業】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,041,224	0	98,000	0
負担金、補助及び交付金		16,284,854	16,077,935	20,184,000	19,826,328
防犯協会補助金		3,999,854	3,893,935	4,000,000	3,960,328
防犯灯補助金		12,285,000	12,184,000	12,184,000	12,146,000
防犯カメラ設置補助金		0	0	4,000,000	3,720,000
その他		89,621	117,566	188,000	114,100
小 計		18,415,699	16,195,501	20,470,000	19,940,428

オ LED防犯灯事業

市内一円に防犯灯を設置していますが、それでも古い蛍光灯の劣化や防犯灯の設置箇所等の影響で暗くなっているところを各町会に調査し、町会の管理本数に応じて3～5本を明るいLEDの防犯灯に設置しました。今年度は市内全域で取替え348本、新設25本の合計373本を設置しました。

【LED防犯灯事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	12,422,025	10,453,170	10,483,000	10,480,884
負担金、補助及び交付金	539,400	976,800	1,017,000	749,300
小 計	12,961,425	11,429,970	11,500,000	11,230,184

カ 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は 12 か所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	-	5,000,000	4,429,000	3,377,000
小 計	-	5,000,000	4,429,000	3,377,000

人事課

【議会費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	27,134,460	22,642,183	24,978,000	24,977,686
職員手当等	17,414,359	14,938,121	15,498,000	15,276,188
共済費	9,167,908	8,199,116	8,949,000	8,948,631
小 計	53,716,727	45,779,420	49,425,000	49,202,505

【一般管理費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	296,505,186	306,161,483	347,347,000	340,013,079
特別職	19,020,000	16,445,250	23,402,000	23,401,300
職員	277,485,186	289,716,233	323,945,000	316,611,779
職員手当等	699,735,422	508,321,405	551,036,000	549,190,750
共済費	100,886,097	106,195,398	120,224,000	118,896,738
小 計	1,097,126,705	1,226,839,769	1,018,607,000	1,008,100,567

【徴税費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	98,363,181	92,836,815	95,574,000	95,474,651
職員手当等	63,854,095	61,439,566	62,898,000	59,806,414
共済費	32,123,343	30,905,476	31,786,000	31,785,224
小 計	194,340,619	185,181,857	190,258,000	187,066,289

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	61,600,177	56,384,139	58,265,000	54,127,280
職員手当等	89,037,170	33,210,907	37,712,000	35,162,032
共済費	21,623,111	21,618,377	23,569,000	22,725,043
小 計	117,260,458	111,213,423	119,546,000	112,014,355

【選挙管理委員会費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	11,068,215	9,970,226	12,793,000	11,199,290
職員手当等	6,649,225	6,574,400	7,342,000	6,459,130
共済費	3,947,363	4,132,568	4,737,000	4,311,017
小 計	21,664,803	20,677,194	24,872,000	21,969,437

【監査委員費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	9,689,901	9,685,889	10,193,000	10,108,890
職員手当等	5,885,006	6,605,089	6,273,000	6,214,718
共済費	3,198,040	3,288,648	3,421,000	3,418,236
小 計	18,772,947	19,579,626	19,887,000	19,741,844

【社会福祉総務費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	72,810,294	75,453,169	95,591,000	94,192,866
職員手当等	25,623,401	49,070,010	58,285,000	56,704,066
共済費	25,623,401	28,106,805	34,981,000	34,684,729
小 計	145,442,222	152,629,984	188,857,000	185,581,661

【児童福祉総務費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	49,655,960	55,495,824	80,723,000	80,722,226
職員手当等	29,186,473	33,017,272	53,147,000	53,146,952
共済費	18,275,537	21,005,933	29,482,000	29,481,685
小 計	97,117,970	109,519,029	163,352,000	163,350,863

【児童福祉施設費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	182,491,418	165,616,478	168,527,000	167,206,452
職員手当等	88,325,438	81,463,018	85,828,000	85,792,503
共済費	72,243,282	69,701,238	71,082,000	71,081,667
小 計	343,060,138	316,780,734	325,437,000	324,080,622

【生活保護総務費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	29,262,627	32,929,570	31,091,000	31,025,971
職員手当等	13,537,599	16,766,843	15,626,000	15,625,489
共済費	9,579,952	10,854,983	10,420,000	10,396,057
小 計	52,380,178	60,551,396	57,137,000	57,047,517

【保健衛生総務費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	66,444,814	58,976,939	65,195,000	63,984,525
職員手当等	40,159,954	34,530,507	40,913,000	39,327,638
共済費	22,550,757	20,446,739	22,801,000	21,888,483
小 計	129,155,525	113,954,185	128,909,000	125,200,646

【清掃総務費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	38,678,023	34,542,688	22,058,000	22,047,919
職員手当等	24,778,958	22,184,256	13,447,000	13,189,977
共済費	13,365,924	12,563,478	9,061,000	9,060,156
小 計	76,822,905	69,290,422	44,566,000	44,298,052

【農業委員会費職員給与費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	3,556,725	3,957,333	4,299,000	4,298,552
職員手当等	2,159,250	2,685,203	2,893,000	2,892,760
共済費	1,286,907	1,322,486	1,433,000	1,432,554
小 計	7,002,882	7,965,022	8,625,000	8,623,866

【農業総務費職員給与費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	33,333,450	28,943,792	30,489,000	30,485,753
職員手当等	21,472,586	19,859,607	22,015,000	20,553,338
共済費	10,894,844	9,665,343	10,086,000	10,037,638
小 計	65,700,880	58,468,742	62,590,000	61,076,729

【商工総務費職員給与費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	11,348,292	11,370,485	12,912,000	12,872,197
職員手当等	6,686,267	7,507,715	7,674,000	7,578,770
共済費	4,526,563	4,736,917	5,309,000	5,295,769
小 計	22,561,122	23,615,117	25,895,000	25,746,736

【土木総務費職員給与費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	85,313,319	77,138,031	89,221,000	88,833,596
職員手当等	53,570,644	50,371,111	57,501,000	56,332,383
共済費	28,145,774	26,171,323	30,593,000	30,592,031
小 計	167,029,737	153,680,465	177,315,000	175,758,010

【道路橋りょう総務費職員給与費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	34,556,310	34,690,568	34,915,000	34,914,966
職員手当等	21,531,342	22,564,070	23,429,000	22,664,717
共済費	12,691,815	13,410,651	12,646,000	12,645,036
小 計	68,779,467	70,665,289	70,990,000	70,224,719

【都市計画総務費職員給与費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	79,695,348	72,785,592	71,386,000	71,385,026
職員手当等	49,919,741	44,095,577	44,895,000	44,894,775
共済費	29,055,799	26,336,925	26,409,000	26,408,859
小 計	158,670,888	143,218,094	142,690,000	142,688,660

【事務局費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	96,314,385	91,972,386	91,446,000	91,445,154
職員手当等	61,218,888	60,070,780	80,009,000	80,008,086
共済費	39,203,322	38,627,055	40,767,000	40,766,232
小 計	196,736,595	190,670,221	212,222,000	212,219,472

【学校管理費職員給与費__小学校費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,301,964	4,134,733	4,226,000	4,225,884
職員手当等	1,636,449	1,662,889	1,749,000	1,748,946
共済費	9,269,464	9,231,127	7,761,000	7,760,324
小 計	15,207,877	15,028,749	13,736,000	13,735,154

【学校管理費職員給与費__中学校費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	20,577,179	13,659,779	12,612,000	12,610,917
職員手当等	9,691,782	5,804,310	5,699,000	5,696,425
共済費	8,088,234	8,643,184	7,611,000	7,597,748
小 計	38,357,195	28,107,273	25,922,000	25,905,090

【幼稚園費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	74,177,394	76,307,406	81,042,000	81,041,621
職員手当等	35,247,622	36,066,153	40,092,000	40,091,060
共済費	28,382,710	28,080,718	28,124,000	28,119,096
小 計	137,807,726	140,454,277	149,258,000	149,251,777

【社会教育総務費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	61,959,348	60,503,540	51,537,000	51,536,389
職員手当等	38,995,802	38,608,155	32,862,000	32,861,316
共済費	23,332,358	24,118,443	21,836,000	21,835,925
小 計	124,287,508	123,230,138	106,235,000	106,233,630

【高井田文化施設費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,626,318	4,640,956	4,785,000	4,776,074
職員手当等	3,184,162	2,970,600	3,060,000	3,051,706
共済費	2,375,109	2,314,072	2,449,000	2,421,749
小 計	10,185,589	9,925,628	10,294,000	10,249,529

【公民館費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	20,365,719	16,554,554	17,384,000	17,383,717
職員手当等	12,541,480	10,559,887	10,823,000	10,822,080
共済費	7,336,197	6,951,233	7,109,000	7,108,080
小 計	40,243,396	34,065,674	35,316,000	35,313,877

【図書館費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	30,354,714	30,453,369	31,896,000	31,895,399
職員手当等	19,738,065	19,879,100	20,955,000	20,954,570
共済費	14,449,616	14,936,515	15,240,000	15,239,898
小 計	64,542,395	65,268,984	68,091,000	68,089,867

【保健体育総務費職員給与費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
給料	16,525,788	21,956,896	13,750,000	13,749,483
職員手当等	10,945,540	14,615,365	10,049,000	10,047,292
共済費	5,864,642	7,564,249	5,155,000	5,154,276
小 計	33,335,970	44,136,510	28,954,000	28,951,051

【人事課事務費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	484,643	422,013	633,000	464,763
委託料	320,250	115,500	1,063,000	799,200
使用料及び賃借料	5,033,769	5,199,015	5,307,000	5,306,067
その他	357,805	540,068	463,000	295,093
小 計	6,196,467	6,276,596	7,466,000	6,865,123

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数(平成 26 年 4 月 1 日現在)

		定数(名)	実数(名)	その他定数外職員(名)	
			吏員	再任用	嘱託
市長 部 局	一般会計	405	318	4	70
	国保事業会計		16	—	1
	介護保険会計		11	—	7
	計	405	345	4	78
議会事務部局		8	6	—	2
教育委員会事務部局		108	72	—	13
病院事業部局		260	227	—	5
上下水道事業部局		60	48	2	7
農業委員会事務部局		3	1	—	—
行政委員会事務部局		9	5	—	1
合計		833	704	6	106

(2) 平成 26 年度人事異動

平成 26 年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、今まで欠員となっていた所属への補充を行い、権限移譲や制度改正に向けた体制の強化を目的とした異動を行いました。

人員の配置につきましては、サービスの充実・向上の観点から、こども・子育て支援新制度の施行に備え、充実した子育て環境の整備を推進する担当部及び本市の観光・魅力等の P R 活動について企画・立案・情報発信を行う担当部の新設に対応いたしました。

＜異動発令者数＞		＜内昇格者数＞	
部長級	5 名	内	5 名
次長級	20 名	内	14 名
課長級	27 名	内	16 名
課長補佐級	41 名	内	19 名
係長級	35 名	内	14 名
その他職員	94 名	計	68 名
計 222 名			

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況(平成 26 年度中)

ア 採用関係

特別職	事務職	土木職	建築職	電気職	保育士	指導主事	再任用
2 名	14 名	3 名	2 名	2 名	3 名	3 名	6 名

医師	看護師	薬剤師	理学療法士	任期付
13 名	24 名	2 名	1 名	1 名

イ 退職関係

特別職	事務職	土木職	建築職	保育士	指導主事	幼稚園教諭
1 名	9 名	1 名	1 名	3 名	6 名	1 名

医師	看護師	薬剤師	保健師	臨床検査技師	理学療法士
8 名	22 名	1 名	1 名	1 名	1 名

ウ 休職関係

事務職	MSW
6 名	1 名

エ 介護休暇関係 該当なし

オ 育児休業関係

事務職	保育士	幼稚園教諭	保健師	看護師	医師	栄養士
9 名	5 名	1 名	3 名	23 名	1 名	1 名

(4) 職員の給与関係

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 平成 26 年度中の給与支給総額 3,445,914,354 円

ウ 平成 26 年度中の期末・勤勉手当支給総額 1,012,891,776 円

6 月期末手当・勤勉手当 457,630,829 円

12 月期末手当・勤勉手当 555,260,947 円

- (5) 災害補償関係
公務災害補償請求件数 7 件
労働者災害補償請求件数 5 件
- (6) 共済組合関係
退職共済年金等受給申請者数 19 名
新規貸付件数 1 名
障害共済年金請求者数 0 名
給付件数 283 件
手続件数 219 件
人間ドック申込件数 203 件
- (7) 服務規律
職員の休暇状況
年休の平均取得日数 6.6 日
病休付与者 84 名
産休付与者 23 名
服務規律に関する通達 3 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研修名	期間	受講者数
新規採用職員研修	2 日	37 名
自衛隊隊内生活体験研修	3 日	19 名
中堅職員研修	1 日又は 2 日	17 名
新任課長補佐研修	1 日又は 2 日	20 名
地方自治法研修	3 時間	16 名
評価者研修	2 日	100 名
採用面接官研修	1 日	13 名
業務改善研修(時間外勤務削減)	1 日	44 名
市長随行研修	4～6 日	6 名
若手職員研修	1 日	56 名
ウェブサイト研修	2 日	104 名
再任用職員研修	1 時間	6 名

(2) 特別研修

研修名	区分	期間	回数	受講者数
青色防犯パトロール講習会	実務研修	1 時間	1 回	61 名
メンタルヘルス推進者養成研修	実務研修	半日	1 回	1 名
普通救命法講習会	教養研修	3 時間	1 回	27 名
地球温暖化防止に係る職員研修会	教養研修	1.5 時間	1 回	30 名
人権問題研修会	教養研修	1.5 時間	6 回	412 名
交通安全講習会	教養研修	1.5 時間	1 回	32 名
ゲートキーパー養成講座	教養研修	2 時間	1 回	17 名

(3) 派遣研修

研修名		期間	回数	派遣人員
中部都市職員協議会	新規採用職員前期研修	5 日	1 回	16 名
	民法演習研修	3 日	1 回	3 名
	行政法演習研修	3 日	1 回	3 名
	新任課長研修	2 日	4 回	14 名
	新任係長研修	2 日	4 回	12 名
	新規採用職員後期研修	2 日	1 回	19 名
	接遇研修指導者養成研修	2 日	1 回	2 名
	地方公務員法指導者養成研修	3 日	1 回	2 名
	職員採用面接官研修	1 日	1 回	2 名
マッセおおさか	工事監理（土木）研修	1 日	1 回	2 名
	CAD研修（応用）	2 日	1 回	3 名
	アクセス基礎研修	2 日	1 回	5 名
	エクセル基礎研修	2 日	1 回	3 名
	エクセル応用研修	2 日	1 回	3 名
	エクセル実務研修（マクロ/VBA）	2 日	1 回	3 名
	エクセル実務研修（関数）	2 日	1 回	1 名
	ワード基礎研修	2 日	1 回	1 名
	工事監理研修	2 日	1 回	1 名
	固定資産税課税事務（家屋）	2 日	1 回	2 名
	市町村税務徴収事務基本研修	2 日	1 回	1 名
	地盤調査の基礎知識と支持力計算演習研修会	1 日	1 回	4 名
	人事労務管理研修	1 日	1 回	1 名
	道路構造物（擁壁）の設計研修会	1 日	1 回	4 名
	都市計画関連法研修	2 日	1 回	3 名
	土砂災害防止法の活用入門講座	1 日	1 回	1 名
	法制執務研修	2 日	1 回	2 名
	法律研修（地方自治法）	2 日	1 回	1 名
	塗装の設計・施行・補修研修会	1 日	1 回	3 名
	マッセフォローアップ研修	1 日	1 回	2 名
	マッセセミナー第 91 回	1 日	1 回	4 名
	マッセセミナー第 93 回	1 日	1 回	1 名
	マッセ事例研究（防災対応）	1 日	1 回	3 名
	マッセ市民セミナー	1 日	1 回	4 名
	マッセ e ラーニング	指定期間内	3 種類	12 名
その他	全国市町村国際文化研修所研修	4～9 日	1 回	2 名
	行政管理講座（NOMA）	2 日	1 回	2 名
	地方自治制度勉強会	1 日	1 回	1 名
	参加型人権研修会	1 日	1 回	23 名
	行政自主研修（地域コーディネーター養成）	5 日	1 回	1 名
	全国都市改善改革実践事例発表会	2 日	1 回	1 名
	市町村アカデミー（議会事務局職員）	9 日	1 回	1 名
	E ラーニング（情報セキュリティー）	指定期間内	3 種類	16 名

【職員研修費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報償費		428,888	602,888	282,000	150,000
旅費		499,480	459,480	404,000	351,690
役務費		0	273,000	728,000	728,000
負担金、補助及び交付金		752,685	881,838	1,345,000	867,889
その他		181,394	290,745	30,000	19,433
小 計		1,862,447	2,234,951	2,789,000	2,117,012

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 平成 26 年 7 月 14 日～17 日、23 日

受診者 823 名

イ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 平成 26 年 6 月 25 日～27 日

受検者 46 名

ウ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 平成 26 年 8 月 26 日、平成 26 年 11 月 18 日、平成 27 年 1 月 20 日

接種者 20 名

エ 大腸検診

実施日 平成 26 年 11 月 26 日～12 月 17 日

受診者 75 名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 平成 27 年 3 月 11 日

受診者 16 名

カ 胃部健康診断

実施日 平成 27 年 2 月 2 日～3 日

受診者 60 名

(2) 保険、年金その他(平成 26 年度末現在)

全国市長会個人年金共催加入者数 67 名

全国市長会任意共済保険加入者数 46 名

全国都市職員災害共済会加入者数 221 名

りそな銀行財形貯蓄加入者数 74 名

りそな銀行フリーローン利用者数 8 名

【福利厚生・健康管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費		151,681	173,080	296,000	246,672
役務費		0	0	45,000	45,000
委託料		4,489,470	4,437,281	5,171,000	4,583,820
小 計		5,841,151	5,810,361	6,712,000	6,075,492

総務部

総務課

情報政策課

車両運行課

危機管理課

総務課

【総務課事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	7,636,920	6,045,720	6,394,000	6,393,720
報償費	4,966,900	8,653,560	11,516,000	2,808,000
需用費	2,813,740	2,828,218	2,993,000	2,974,878
役務費	6,106,083	6,708,918	6,740,000	6,739,164
その他	1,957,959	2,036,485	2,033,000	1,999,483
小 計	23,481,602	26,272,901	29,676,000	20,915,245

1 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

主な歳出費目は、需用費（光熱水費、修繕、消耗品等）、役務費（通信運搬費、検査等の各種手数料）、委託料（庁舎総合管理委託料、各設備保守点検委託料）です。

【庁舎施設管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	28,549,773	34,374,006	33,038,000	30,740,948
消耗品費	438,182	334,011	600,000	568,011
光熱水費	25,654,416	29,092,185	28,900,000	27,448,983
修繕料	2,457,175	4,947,810	3,538,000	2,723,954
役務費	5,073,595	5,594,316	5,936,000	5,934,686
委託料	35,516,864	38,374,741	37,635,000	37,584,377
使用料及び賃借料	5,291,313	5,191,132	3,437,000	3,276,496
その他	415,800	655,830	314,000	314,000
小 計	74,847,345	84,190,025	80,360,000	77,850,507

2 市有財産管理関係

市有財産の適正な管理を行います。

公有財産（建物及び動産等）の総合共済、全国市長会市民総合賠償補償保険、公金総合保険及びため池総合保険に関する事務を行います。

【市有財産管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
役務費	4,132,992	3,646,961	4,386,000	3,720,206
使用料及び賃借料	693,394	693,394	694,000	693,394
その他	93,756	117,747	925,000	152,920
小 計	4,920,142	4,458,102	6,005,000	4,566,520

3 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

平成 26 年に議会に提出した議案等の件数（議会提出案件を除く）

	議案	報告	認定	計
第 1 回定例会	32 (8)	2	0	34
第 2 回定例会	11 (8)	5 (1)	0	16
第 3 回定例会	20 (9)	4	8	32
第 4 回定例会	29 (7)	3	0	32

※ 括弧書きの数値は条例数です。

平成 26 年に制定した規則の件数

市長部局の規則	27
---------	----

【文書管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		609,583	533,400	710,000	694,008
委託料		4,974,480	2,680,650	5,694,000	5,619,672
使用料及び賃借料		1,508,272	1,514,982	1,561,000	1,534,032
その他		15,960	14,962	20,000	0
小 計		7,108,295	4,743,994	7,985,000	7,847,712

4 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市の機関に対して異議申立てを行うことができ、その場合、市の機関は柏原市情報公開審査会（委員 5 名）に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館 2 階情報コーナーで自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

	H22	H23	H24	H25	H26
請求受付件数	159	148	183	195	186
該当行政文書件数	260	212	280	293	218
開示	37	41	48	39	39
不開示	24	7	25	28	15
部分開示	197	164	207	225	163
取下げ	2	0	0	1	1
不服申立	0	0	1	0	0

【情報公開事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		80,000	0	300,000	0
使用料及び賃借料		3,642	5,209	6,000	3,902
その他		3,820	0	28,000	2,160
小 計		87,462	5,209	334,000	6,062

5 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、目的外利用の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市の機関に対して異議申立てを行うことができ、その場合、市の機関は柏原市個人情報保護審査会（委員 5 名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位：件)

	H22	H23	H24	H25	H26
請求受付件数	7	7	2	8	8
該当行政文書件数	7	10	5	8	8
開示	7	10	5	7	7
不開示	0	0	0	0	0
部分開示	0	0	0	1	1
取下げ	0	0	0	0	0
不服申立	0	0	0	0	0

【個人情報保護事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	300,000	0
その他		0	0	28,000	0
小 計		0	0	328,000	0

情報政策課

【情報政策課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,657,200	1,398,000	-	-
負担金、補助及び交付金		216,200	225,300	211,000	180,720
その他		95,279	61,616	110,000	54,256
小 計		1,968,679	1,684,916	321,000	234,976

- 職員用のパーソナルコンピュータの機器更改
庁内LAN整備事業において、行政事務の効率化を図る目的で導入したパーソナルコンピュータが老朽化したために、機器更改を賃貸借にて行いました。
- 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理、運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
マイナンバー導入に伴う基幹系システムの改修を行いました。
- 財務会計システムの導入
財務会計システムの保守期限の終了に伴い、新規にシステムの導入を行いました。
- 柏原市の公開サーバーの管理、運用
柏原市の公開サーバーであるホームページのサーバー、メールサーバー、DNSサーバーの管理、運用を行っています。
- 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理、運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバー、例規検索サーバー、議事録検索サーバーの管理、運用を行っています。
- 地域イントラネットのネットワークの管理、運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ、プリンターの管理、運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用、財務会計用の各用途用のパーソナルコンピュータ、プリンターを配備しており、それらの機器の管理、運用を行っています。

【システム管理運営費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,507,033	2,039,533	2,982,000	1,649,391
役務費		10,380,410	9,147,688	9,131,000	9,089,362
委託料		7,064,631	7,628,166	60,303,000	56,990,088
使用料及び賃借料		112,201,484	109,813,599	118,478,000	110,406,312
負担金		0	0	981,000	981,000
その他		0	608,087	388,000	387,936
小 計		131,153,558	129,237,073	192,263,000	179,504,089

8 L G W A N（総合行政ネットワーク）の管理、運用

公的個人認証、E L T A X（地方税ポータルシステム）、公共団体間のメール送受信等に使用しているL G W A Nの管理、運用を行っています。

平成26年度の途中から、契約の方式が変更になり、以前は大阪府電子自治体推進協議会が代表となり契約し、各市町村は負担金として支出していました。契約の変更後は、入札行為は大阪府が代表となっており、各市町村が業者と直接契約を行う方式に変更になりました。

【総合行政ネットワーク整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,050,520	937,977	904,000	893,551
役務費		-	-	85,000	38,880
委託料		-	-	131,000	123,940
賃借料		-	-	44,000	8,552
小 計		1,050,520	937,977	1,164,000	1,064,923

9 大阪電子自治体推進協議会への参加

大阪電子自治体推進協議会は、大阪府及び大阪府内全市町村が連携・協働して、情報システム及び情報ネットワークを整備・運営するとともに、これらの企画・研究・調整等を通じて、電子自治体の実現と地域情報化の推進に寄与することを目的とする団体であり、柏原市も協議会に参加し、毎年、会議や研修会等に参加し、研鑽を重ねています。

10 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増してきています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識を高めてもらうようにしています。

車両運行課

【車両運行管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,357,260	10,806,240	4,194,000	4,164,012
需用費		7,444,090	7,278,306	8,703,000	6,767,834
役務費		4,374,459	4,389,364	5,951,000	3,864,244
使用料及び賃借料		8,023,638	5,885,733	6,285,000	5,789,112
その他		501,020	816,062	1,230,000	710,232
小 計		28,700,467	29,175,705	26,363,000	21,295,434

1 車両の運行及び管理に関すること

車両運行課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3 か月点検、6 か月点検、12 か月点検）を、定期的を実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しております。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5 年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

区分	平成 25 年度末	期中増減	平成 26 年度末
乗用車	5		5
ワゴン車	6	1	7
マイクロバス	5		5
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	45		45
小型バン	5	△1	4
消防自動車	13		13
小型特殊	1		1
図書館バス	1		1
原動機付自転車	22	1	23

2 職員の安全運転管理に関すること

柏原市車両管理規程第 14 条に規定された「運転者の心構え」の趣旨を、公用車の運転業務に従事する職員に対して常に意識させるとともに、運転適正指導等を実施することにより、運転適正及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

3 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位:件)

年度	自損事故	物損事故	人身事故	合計
平成 24 年度	3	4	0	7
平成 25 年度	5	2	1	8
平成 26 年度	3	5	0	8

4 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成 10 年 10 月からマイクロバス 1 台による運行を開始しました。しかし、平成 18 年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢者や障がい者の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝祭日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年度	乗降者数	運行台数
平成 10 年度	9,380 人	1 台
平成 11 年度	25,631 人	1 台
平成 12 年度	27,074 人	1 台
平成 13 年度	49,319 人	2 台
平成 14 年度	54,517 人	2 台
平成 15 年度	51,796 人	2 台
平成 16 年度	50,218 人	2 台
平成 17 年度	49,771 人	2 台
平成 18 年度	140,241 人	4 台
平成 19 年度	184,321 人	4 台
平成 20 年度	209,047 人	4 台
平成 21 年度	221,534 人	4 台
平成 22 年度	235,009 人	4 台
平成 23 年度	240,605 人	4 台
平成 24 年度	238,695 人	4 台
平成 25 年度	233,907 人	5 台
平成 26 年度	242,300 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,453,400	1,609,125	－	－
需用費		6,949,010	7,590,974	6,085,000	6,308,012
役務費		1,161,660	1,141,895	1,094,000	373,080
委託料		－	－	13,000,000	－
使用料及び賃借料		3,472,260	3,726,990	4,662,000	3,124,330
その他		122,655	259,515	175,000	38,196
小 計		13,158,985	14,328,499	25,016,000	9,843,618

5 その他の業務に関すること

(1) 登下校のためのバスの運行

堅上小中学校、堅下南小学校の児童・生徒（一部）の登下校に利用するため、バスを運行しています。

(2) 市各種行事における臨時バスの運行

市が実施する行事への参加者、来場者などが会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

(3) 各部署の依頼による臨時バスの運行

視察、見学、研修等の実施に伴い、施設、会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

危機管理課

【危機管理課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,041,224	2,041,224	4,368,000	4,215,652
旅費		110,350	34,240	39,000	38,880
需用費		299,668	20,316	19,000	17,880
工事請負費		－	－	692,000	691,200
その他		16,250	－	46,000	45,625
小 計		426,268	54,556	5,164,000	5,009,237

【防災対策】

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急処理事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ的確な対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

柏原市防災会議において、防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を検討し、必要に応じて修正します。また、平成 25 年度において、大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定が示されたことから、その内容を取り入れた柏原市地域防災計画の見直しを図るとともに、東日本大震災の経験や教訓を踏まえた抜本改定を進めています。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

(1) 防災行政無線及びパンザマストの点検充実

(2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築（NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク）

(3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の設置

(4) 柏原市消防団広報活動の充実

(5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備 区分	配備時間	配備内容	配備人員
事前配備	・災害発生のおそれがある気象予警報等が発令されるなど、通信・情報収集活動の必要があるとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	30 人程度
警戒配備	・災害発生のおそれがあるが、時間、規模等の推測が困難なとき。 ・震度 4 を観測したとき。	地震、水害、その他の災害発生を防御するため、通信・情報収集活動、物資・資器材の点検、整備等を実施する体制	70 人程度
A 号配備	・小規模又は中規模の災害が発生したとき又は発生のおそれがあるとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	180 人程度
B 号配備	・相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	300 人程度
C 号配備	・大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 ・震度 5 弱以上を観測したとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	全職員

ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。

イ 気象警報が発令されたときは、事前配備体制をとり、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に 1 か所ずつの避難所を開設するため職員が待機します。

ウ 危機管理課は、気象警報が発令されたとき又は震度 3 の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じてパトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

ア 職員配備体制の拡充

イ 職員初動マニュアル(携帯版を含む)及び避難所マニュアルの周知

ウ 職員防災訓練の実施

エ 職員安否確認用メール配信システムの使用方法的周知及び送受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

ア 震度 5 弱以上を観測した場合

イ 大和川洪水警報が発令された場合又は市域の河川・ため池が警戒水位を突破した場合

ウ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合

エ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合

オ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は総務部長を指揮者とする警戒部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 災害対策本部及び警戒部の設置前体制

災害対策本部又は警戒部を設置する前、若しくは災害の規模等により災害対策本部又は警戒部を設置しない場合における災害応急対策の体制、職員の動員配備は、関係部課の職員をもって配備します。

【防災対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,222,960	2,156,955	2,744,000	2,312,672
職員手当等		-	-	9,440,000	9,404,000
需用費		3,744,522	2,624,658	2,833,000	2,699,118
委託料		619,800	543,585	560,000	540,000
備品購入費		489,195	1,181,386	1,208,000	1,027,615
負担金、補助及び交付金		3,229,874	605,000	18,461,000	18,301,000
その他		115,350	292,775	291,000	290,868
小 計		10,421,701	7,404,359	35,537,000	34,575,273

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結び、多種多様な物資の確保に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線を整備しているが、平成26年度では、経年劣化による老朽化を考慮し、信頼性の高いネットワークに再整備することで、充実強化を図っている。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	(株)はやし	平成24年12月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフーズ(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツーマン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成26年2月3日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成25年12月17日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成24年6月12日
災害時緊急放送	J : COM	平成27年1月16日
防災ARの提供	一般財団法人全国防災共助協会	平成26年11月25日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成26年7月4日
災害時の施設使用	株式会社ジェイテクト国分工場	平成26年8月20日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成7年8月28日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成24年4月1日

災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成 26 年 7 月 8 日
----------	------------	-----------------

【常備消防事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2, 221, 425	2, 588, 010	2, 600, 000	2, 064, 675
小 計		2, 221, 425	2, 588, 010	2, 600, 000	2, 064, 675

8 土砂災害情報相互通報システムに関すること

市内山間部の高尾山、横尾、高井田、国分東条町、市役所及び高安山霊園（八尾市）に設置した計 6 か所の雨量計により、土砂災害発生の危険性を監視し、迅速かつ的確な判断のもと、必要に応じて避難勧告や避難指示を発令することで、被害の最小化を図っています。

【土砂災害情報相互通報システム管理事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		89, 061	89, 016	96, 000	91, 132
委託料		703, 500	703, 500	724, 000	723, 600
小 計		792, 561	792, 516	820, 000	814, 732

9 全国瞬時警報システムに関すること

緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、人工衛星を用いて、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムであります。国から本市に届いた緊急情報を市民に伝達するため、平成 25 年度で自動起動装置を配備し、本システムに接続することで、直接市域内にある携帯電話端末へ情報をメール配信するものであります。これにより、情報伝達を瞬時に実施することで、被害の最小化を図っています。

10 ハザードマップの作成に関すること

大阪府が土砂災害の警戒区域と特別警戒区域の指定を変更したことに伴い、本市ハザードマップの改訂と住民周知を実施する必要があります。このため、新しいハザードマップを作成する際には、地域単位のマップとし、地域住民と協働し、蓄積されている災害の実績や経験を集約することで、市民の視点をマップに反映した上で、全戸配布を行いました。

11 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施をお願いすることにより、更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実施地域	実施場所	参加人数
4 月 20 日	円明町	長谷川学園	115
6 月 1 日	古町	柏原小学校	410
9 月 21 日	大正西	柏原小学校	120
10 月 11 日	法善寺 2 丁目、4 丁目区	堅下北小学校	188
10 月 12 日	高井田	修徳学園	197
10 月 26 日	国分東条町第 1・2 区	ジェイテクト駐車場	102
11 月 2 日	本郷	本郷防災広場	280
11 月 9 日	片山町・玉手第 5 区・石川町	片山会館	63
11 月 16 日	国分市場 1 丁目 2 区・2 丁目	国分市場緑地公園	55

11月24日	田辺・国分本町6丁目区	国分中学校	366
11月23日	大正東	J A中河内柏原支店等	50
11月30日	旭ヶ丘、国分西、円明町第2区	旭ヶ丘小学校	470
12月7日	上市	柏原東小学校	170
2月1日	青谷	堅上コミュニティ会館	36
訓練参加人数合計			2,622

12 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練を実施します。

- ア 阪奈隣接市町林野火災合同山林消火訓練
- イ 大阪府 880 万人訓練
- ウ 大阪府公共情報コモンズ合同訓練
- エ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練
- オ 柏原羽曳野藤井寺合同防災フェア
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 各自主防災訓練

13 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

【消防・救急関係】

14 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅下地区）の4分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	16 件	474 人
訓 練	74 件	1,226 人
警 戒	39 件	854 人

(2) 消防団活動

- ア 阪奈隣接市町林野火災合同山林消火訓練
- イ (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- ウ 大阪府消防操法訓練大会
- エ 秋季全国火災予防運動
- オ 歳末夜警
- カ 出初式
- キ 重要文化財消防訓練
- ク 春季全国火災予防運動
- ケ 各自主防災訓練

【消防団運営費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,172,980	5,085,335	5,392,000	5,173,334
災害補償費		23,952	0	500,000	0

報償費	3,084,000	1,331,000	3,319,000	2,202,000
旅費	4,700,480	4,489,000	5,882,000	5,618,800
需用費	2,080,021	1,772,317	4,232,000	3,836,668
役務費	553,728	560,174	563,000	555,551
備品購入費	16,437,190	0	1,327,000	83,268
負担金、補助及び交付金	4,848,373	4,869,695	5,007,000	4,868,300
その他	18,592	16,192	51,000	15,129
小 計	36,919,316	18,123,713	26,273,000	22,353,050

15 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	722,658,000	743,566,000	732,313,000	732,313,000
小 計	722,658,000	743,566,000	732,313,000	732,313,000

16 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

17 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

18 救急安心センター運營業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24 時間 365 日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	3,247,000	3,379,000	3,331,000	3,331,000
小 計	3,247,000	3,379,000	3,331,000	3,331,000

【その他】

19 安全・安心相談業務に関すること

市民及び市各部署に対する不当不法な要求があった場合、早急に対策を講じる必要があるため、専門知識が豊富な警察 O B を雇用し、相談業務や警察との連携を通じて諸問題の解決に努めます。

20 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施している。毎年 12 月 29 日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
旅費		30,910	27,920	50,000	31,430
需用費		643,837	878,255	928,000	771,236
その他		27,000	27,000	35,000	27,000
小 計		701,747	933,175	1,013,000	829,666

1 予算

本市の財政状況において、税収は年々減少し、地方交付税などの財源も国の動向に左右されるなど大きな財源の増が望めない一方で、年々増加する社会保障経費、教育施設や公共施設の耐震化、さらに子育て支援、まちづくりや生きがいづくりなど市民ニーズはますます多様化することが見込まれます。また、国や大阪府などからの権限移譲もさらに進み、地方自治体行政の役割は重要なものとなってきています。

このように収入の増が見込めない一方で、変化する社会情勢に柔軟に対応し、今後も健全な行財政運営のために「柏原市行財政健全化戦略」を基本に、引き続き行財政改革を計画どおり推進することが不可欠であります。

平成 27 年度一般会計当初予算については、総額 24,415,192 千円と対前年度 6.5%の増となっています。歳出予算では、国の緊急経済対策による臨時福祉給付金事業の支給額の減や下水道事業会計への繰出金が減となったものの、人件費が退職金や地域手当等の増に伴い増となったこと、扶助費が生活保護費や障害者自立支援事業等の増に伴い増となったこと、また、投資的経費においても学校校舎耐震化事業やデジタル防災行政無線整備事業実施に伴い増となったことなどにより、予算額全体としては平成 26 年度を上回る結果となったものです。

平成 27 年度一般会計当初予算事項別明細、そして平成 26 年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区分	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	増減額	増減率
市 税	8,794,400	8,740,000	54,400	0.6
地 方 譲 与 税	120,000	124,000	△4,000	△3.2
利 子 割 交 付 金	37,000	42,000	△5,000	△11.9
配 当 割 交 付 金	57,000	58,000	△1,000	△1.7
株式等譲渡所得割 交 付 金	29,000	9,000	20,000	222.2
地方消費税交付金	1,039,000	765,000	274,000	35.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	31,000	4,000	12.9
地方特例交付金	47,000	51,000	△4,000	△7.8
地 方 交 付 税	4,000,000	4,000,000	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	16,000	0	0.0
分担金及び負担金	192,249	375,729	△183,480	△48.8
使用料及び手数料	450,934	319,046	131,888	41.3
国 庫 支 出 金	4,021,974	3,609,412	412,562	11.4
府 支 出 金	1,549,357	1,389,967	159,390	11.5
財 産 収 入	32,083	31,910	173	0.5

寄 附 金	30,000	2,500	27,500	1,100.0
繰 入 金	204,000	200,000	4,000	2.0
諸 収 入	2,132,195	1,787,157	345,038	19.3
市 債	1,628,000	1,366,500	261,500	19.1
計	24,415,192	22,918,221	1,496,971	6.5

(2) 歳入(平成26年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正額 (第1号～第12号)	現計予算額
市 税	8,740,000	0	8,740,000
地 方 譲 与 税	124,000	0	124,000
利 子 割 交 付 金	42,000	0	42,000
配 当 割 交 付 金	58,000	0	58,000
株式等譲渡所得割交 付 金	9,000	0	9,000
地方消費税交付金	765,000	0	765,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	0	31,000
地 方 特 例 交 付 金	51,000	0	51,000
地 方 交 付 税	4,000,000	382,421	4,382,421
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0	16,000
分担金及び負担金	375,729	△13,944	361,785
使用料及び手数料	319,046	0	319,046
国 庫 支 出 金	3,609,412	507,752	4,117,164
府 支 出 金	1,389,967	142,423	1,532,390
財 産 収 入	31,910	△2,978	28,932
寄 附 金	2,500	11,997	14,497
繰 入 金	200,000	352,000	552,000
諸 収 入	1,787,157	△117,693	1,669,464
(うちその他雑入)	(925,330)	(△176,208)	(749,122)
市 債	1,366,500	299,885	1,666,385
繰 越 金	0	54,838	54,838
計	22,918,221	1,616,701	24,534,922

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
議 会 費	299,964	279,483	20,481	7.3
総 務 費	2,371,477	2,107,107	264,370	12.5
民 生 費	10,591,072	9,782,957	808,115	8.3
衛 生 費	2,470,113	2,422,644	47,469	2.0
農 林 水 産 業 費	108,120	121,546	△13,426	△11.0
商 工 費	93,188	89,712	3,476	3.9
土 木 費	2,010,430	2,201,646	△191,216	△8.7
消 防 費	993,696	788,089	205,607	26.1
教 育 費	2,620,427	2,340,741	279,686	11.9
公 債 費	2,199,705	2,108,296	91,409	4.3
諸 支 出 金	647,000	666,000	△19,000	△2.9

予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
計	24,415,192	22,918,221	1,496,971	6.5

(4) 歳出(平成26年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正額 (第1号～第12号)	現計予算額
議 会 費	279,483	4,706	284,189
総 務 費	2,107,107	182,875	2,289,982
民 生 費	9,782,957	711,760	10,494,717
衛 生 費	2,422,644	333,066	2,755,710
農 林 水 産 業 費	121,546	22,961	144,507
商 工 費	89,712	104,377	194,089
土 木 費	2,201,646	△70,683	2,130,963
消 防 費	788,089	17,574	805,663
教 育 費	2,340,741	67,159	2,407,900
公 債 費	2,108,296	242,906	2,351,202
諸 支 出 金	666,000	0	666,000
予 備 費	10,000	0	10,000
計	22,918,221	1,616,701	24,534,922

2 決算

平成26年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収 支 (単位:千円)		指 数 等 (単位:千円、%)	
歳 入 総 額	23,470,662	標 準 財 政 規 模	14,501,937
歳 出 総 額	23,445,108	財政力指数(3か年平均)	0.63066
歳入歳出差引額	25,554	地 方 債 現 在 高	20,233,798
翌年度へ繰り越すべき財源	13,896	積 立 金 現 在 高	3,451,858
実 質 収 支	11,658		
単 年 度 収 支	△103,180		
積 立 金	2,510		
繰 上 償 還 額	906		
積立金取り崩し額	280,000		
実 質 単 年 度 収 支	△379,764		

3 地方交付税

平成22年度から平成26年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成26年度	4,147,119	235,302	4,382,421	1,302,985
平成25年度	4,046,519	261,971	4,308,490	1,412,942
平成24年度	4,137,396	253,571	4,390,967	1,343,194
平成23年度	3,764,751	255,828	4,020,579	1,258,982
平成22年度	3,803,387	267,279	4,070,666	1,570,707

※特別交付税額には震災復興分として、平成26年度は1千円、平成25・24・23年度はそれぞれ4千円を含みます。

4 市債

平成 26 年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財 政 融 資 資 金	7,976,162
旧 郵 便 貯 金 資 金	687,644
旧 簡 易 保 険 積 立 金	1,276,589
地方公共団体金融機構	4,439,947
銀 行 等	4,874,731
共 済 等	626,796
大 阪 府	329,589
国 の 予 算 貸 付	22,340
計	20,233,798

5 基金

平成 26 年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	平成 25 年度末現在	積立額	取崩額	平成 26 年度末現在
財 政 調 整 基 金	955,978	62,510	280,000	738,488
減 債 基 金	173	1	0	174
公共施設等整備基金	45,918	112	22,000	24,030

※ 財政調整基金の積立額のうち 60,000 千円は剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
積立金	1,657,926	2,516,752	2,511,000	2,510,130
小 計	1,657,926	2,516,752	2,511,000	2,510,130

【減債基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
積立金	183	417	1,000	424
小 計	183	417	1,000	424

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
積立金	68,142	114,514	113,000	112,460
小 計	68,142	114,514	113,000	112,460

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(単位：％)

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
算 定 数 値	－ (▲0.79)	－ (▲1.78)	－ (▲3.22)
早 期 健 全 化 基 準	12.82	12.81	12.84
財 政 再 建 基 準	20.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「－」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率（単位：％）

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
算 定 数 値	－（▲5.03）	－（▲5.49）	－（▲5.34）
早 期 健 全 化 基 準	17.82	17.81	17.84
財 政 再 建 基 準	30.00	30.00	30.00

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（単位：％）

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
算 定 数 値	9.8	9.3	9.5
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 建 基 準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率（単位：％）

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
算 定 数 値	40.3	45.7	58.7
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率（単位：％）

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
水 道 事 業	－	－	－
病 院 事 業	12.7	12.0	12.9
下 水 道 事 業	－	－	－
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

※ 病院事業以外の事業は資金不足が発生していないため、表示は「－」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,869,320	3,899,048	3,840,000	3,650,750
需用費		2,735,570	2,731,788	2,738,000	2,735,990
負担金、補助及び交付金		2,920,189	2,582,513	35,000	34,560
その他		990,047	5,329,540	4,234,000	3,976,583
小 計		10,515,126	14,542,889	10,847,000	10,397,883

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する業務を主に行っています。平成 20 年度からは価格競争により業者を決定するだけでなく、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加えて業者を決定する総合評価方式を採用しています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査（出来高、部分完成、随時等の検査）及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています（年 2 回審議）。

1 物品関係

(1) 物品購入伺件数及び購入金額

単価契約締結物品 品名	規格(明細)	予算科目
アルカリ乾電池	単 1、単 2、単 3、単 4	需用費
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ	
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4	
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4	
モノクロ・カラースキャン（CD 保存）	A0、A1、A2、A3、A4	
ラミネート	A0、A1、A2	
製本（ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ）	A3、A4	
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等	
写真用品	デジタルカメラプリント	
印刷機用消耗品	インク、マスター	

2 建設工事関係

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満										
100 万円以上 300 万円未満	5	2	1		1					1
300 万円以上 500 万円未満	3		1		1					1
500 万円以上 1000 万円未満	6	5	1							
1000 万円以上 3000 万円未満	17	12	2		1	1				1
3000 万円以上 5000 万円未満	3	3								

5000 万円以上 9000 万円未満	5	2	3							
9000 万円以上	2	1	1							
合計	41	25	9		3	1				3

(2) 随意契約件数一覧(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満	24 (11)	3(1)	7		4(3)	1(1)				9(6)
100 万円以上 300 万円未満	10 (5)	5(1)			2(1)					3(3)
300 万円以上 500 万円未満	2(1)								1	1(1)
500 万円以上 1000 万円未満	1									1
1000 万円以上 3000 万円未満										
3000 万円以上 5000 万円未満										
5000 万円以上 9000 万円未満										
9000 万円以上										
合計	37 (17)	8(2)	7		6(4)	1(1)			1	14 (10)

3 業務委託関係(測量・設計・調査等)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100 万円未満	10	5	2	2			1
100 万円以上 300 万円未満	15		5	4		2	4
300 万円以上 500 万円未満	6		3	1			2
500 万円以上 1000 万円未満	4		2	1			1
1000 万円以上	2		1	1			
合計	37	5	13	9		2	8

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100 万円未満	20(6)	2(1)	7(2)	5(2)	1		5(1)
100 万円以上 300 万円未満	3(1)		1(1)		1		1
300 万円以上 500 万円未満							
500 万円以上 1000 万円未満							

1000 万円以上							
合計	23(7)	2(1)	8(3)	5(2)	2		6(1)

4 その他（賃借・保守・その他委託分）

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	賃借	保守	その他
37	11		26

(2) 随意契約 件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	賃借	保守	その他
335(25)	13(2)	148(18)	174(5)

5 単価契約関係

(1) 入札（一般、指名競争） 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
28	8	11	9

(2) 随意契約件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	物品	工事	業務・その他
140(5)	24(2)	1(1)	115(2)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土木		27	27
建築		9	9
舗装			
電気		4	4
カン			
造園			
塗装			
防水			
設備			
その他		5	5
合計		45	45

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務		19	19

課税課

【課税課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		68,378	64,594	68,000	60,017
使用料及び賃借料		116,175	118,719	167,000	125,376
その他		15,460	25,400	31,000	30,850
小 計		200,013	208,713	266,000	216,243

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。平成 26 年度については、均等割額が対前年度比で 15,564 千円(16.2%)の増額、所得割額については対前年度比で 57,046 千円 (6.4%)の減額となり、合計では 41,482 千円(1.2%)の減額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率（平成 26 年度分）

均等割の税率	個人市民税 3,500 円，個人府民税 1,500 円 ※[均等割非課税限度額]32 万円×家族数+19 万円≧総所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 32 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%，個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35 万円×家族数+32 万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 35 万円となります。)

(2) 平成 26 年度個人市民税に関する課税状況（平成 26 年 6 月 30 日現在）

所得区分	平成 25 年度				
	納税義務者数 (人)	課税額（千円）			1 人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
給 与	24,219	72,657	2,777,681	2,850,338	117,690
営業等	1,468	4,404	131,199	135,603	92,373
農 業	17	51	2,463	2,514	147,882
その他※	5,905	17,715	382,584	400,299	67,790
事業所均等割	66	198	—	198	3,000
合 計	31,675	95,025	3,293,927	3,388,952	106,991

所得区分	平成 26 年度				
	納税義務者数 (人)	課税額（千円）			1 人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
給与	24,103	84,361	2,732,939	2,817,300	116,886
営業等	1,440	5,040	130,359	135,399	94,027
農業	21	74	1,003	1,077	51,286
その他※	5,979	20,927	372,458	393,385	65,794
事業所均等割	65	228	—	228	3,508
合計	31,608	110,630	3,236,759	3,347,389	105,903

※「その他」の内訳として、年金・配当・その他雑などの所得が該当します。

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

所得区分	前年度との比較（額及び人数）				
	納税義務者数 （人）	課税額（千円）			1人当たり課税額（円）
		均等割	所得割	合 計	
給 与	-116	11,704	-44,742	-33,038	-804
営業等	-28	636	-840	-204	1,654
農 業	4	23	-1,460	-1,437	-96,596
その他※	74	3,212	-10,126	-6,914	-1,996
事業所均等割	-1	30	—	-30	508
合 計	-67	15,605	-57,168	-41,563	-1,088

所得区分	前年度との比較（率）				
	納税義務者数	課税額			1人当たり課税額
		均等割	所得割	合 計	
給 与	-0.5%	16.1%	-1.6%	-1.2%	-0.7%
営業等	-1.9%	14.4%	-0.6%	-0.2%	1.8%
農 業	23.5%	45.1%	-59.3%	-57.2%	-65.3%
その他※	1.3%	18.1%	-2.6%	-1.7%	-2.9%
事業所均等割	-1.5%	15.2%	—	15.2%	16.9%
合 計	-0.2%	16.4%	-1.7%	-1.2%	-1.0%

※「その他」の内訳として、年金・配当・その他雑などの所得が該当します。

【市民税課税事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		2,730,000	2,494,413	3,075,000	2,824,888
需用費		882,946	783,731	1,008,000	693,251
役務費		4,326,538	4,112,050	4,400,000	4,185,306
委託料		10,122,397	5,293,881	15,659,000	14,911,909
使用料及び賃借料		14,046,666	13,076,417	2,332,000	2,303,260
負担金、補助及び交付金		1,500,545	1,481,170	1,646,000	1,464,829
その他		52,900	15,040	12,000	11,640
小 計		33,661,992	27,256,702	28,132,000	26,395,083

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。平成26年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で142,160千円(23.7%)の増額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車や自動二輪車や軽四輪車などに対し、排気量に応じた税率で課税されます。平成26年度の課税額は、軽四輪乗用車(自家用)の需要が増加したこと等から、対前年度比で2,013千円(2.6%)の増額となりました。

市たばこ税は、J Tなどの製造たばこの製造者や特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。平成26年度の課税額は対前年度比で11,383千円(3%)の減額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割（超過税率適用） 法人税額の 14.7%			
	イ 均 等 割（標準税率適用）			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50 億円を超える法人	50 人超え	3,000,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	10 億円を超え 50 億円以下の法人	50 人超え	1,750,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	1 億円を超え 10 億円以下の法人	50 人超え	400,000 円	
		50 人以下	160,000 円	
	1 千万円を超え 1 億円以下の法人	50 人超え	150,000 円	
50 人以下		130,000 円		
1 千万円以下の法人等	50 人超え	120,000 円		
	上記以外の法人等		50,000 円	
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第 1 種（50cc 以下）		1,000
		第 2 種（90cc 以下）		1,200
		第 2 種（125cc 以下）		1,600
		ミニカー		2,500
	軽自動車	二輪車（125cc から 250cc）		2,400
		三輪車		3,100
		四輪貨物	自家用	4,000
			営業用	3,000
		四輪乗用		7,200
	二輪の小型自動車(250cc 以上)			4,000
	小型特殊自動車	農耕用		1,600
		その他、フォークリフト		4,700
市たばこ税	平成 25 年度以降の税率（一定税率適用）			
	ア 通常たばこ（メビウス・キャビンなど） 1,000 本につき 5,262 円			
	イ 旧 3 級品たばこ（エコー・わかばなど） 1,000 本につき 2,495 円			
	※（参考）平成 24 年度以前は、以下の税率でした。			
	ア 通常たばこ（メビウス・キャビンなど） 1,000 本につき 4,618 円			
イ 旧 3 級品たばこ（エコー・わかばなど） 1,000 本につき 2,190 円				

【諸税課税事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		0	258,625	—	—
需用費		1,138,626	424,145	470,000	331,218
役務費		1,150,690	1,072,300	1,207,000	1,183,922
委託料		515,335	1,180,242	1,292,000	1,060,095
負担金、補助及び交付金		536,000	504,000	504,000	504,000
その他		4,560	4,840	5,000	4,120
小 計		3,345,211	3,444,152	3,478,000	3,083,355

3 固定資産税等課税事業（固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金）

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと類似しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税および都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税および都市計画税については、新築家屋は新たに評価と課税を行い、在来分家屋の評価額と課税額は据え置きました。

平成26年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で25,079千円（1.7%）の減額、家屋課税分が対前年度比で34,625千円（2.5%）の増額、償却資産課税分が対前年度比で7,233千円（1.0%）の減額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で35千円（0.1%）の減額となり、合計では対前年度比で2,278千円（0.1%）の増額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で6,351千円（1.5%）の減額、家屋課税分は対前年度比で8,216千円（2.7%）の増額となり、合計では対前年度比で1,866千円（0.3%）の増額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
- イ 都市計画税の税率 0.3%
- ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（平成26年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積	評価額	課税標準額	平均 価格 ※	評価筆数	所有者数
		(㎡)	(千円)	(千円)	(円)	(筆)	(人)
田	市街化調整	1,143,701	124,353	124,353	109	3,327	444
	市街化	27,668	572,505	181,831	20,692	77	53
畑	市街化調整	2,030,937	129,853	129,853	64	4,183	706
	市街化	173,096	3,796,316	1,395,818	21,932	626	322
宅 地		4,795,170	262,193,329	85,293,364	54,679	33,786	22,901
山 林		4,042,278	119,331	97,036	30	3,765	684
原 野		118,152	31,619	21,966	268	573	204
雑種他		1,245,236	20,136,878	14,053,003	16,171	3,628	1,129
合 計		13,576,238	287,104,184	101,297,224	21,148	49,965	26,443

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（平成26年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価床面積	評価額	平均価格 ※2	評価棟数	所有者数
		(㎡)	(千円)	(円)	(棟)	(人)
家屋	木 造	1,921,399	44,159,871	22,983	22,680	17,789
	非木造	1,909,988	62,292,883	32,614	7,091	7,211
合 計		3,831,387	106,452,754	27,784	29,771	25,000
償却資産 ※1			51,684,732 (51,035,308)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
賃 金	984,000	636,575	—	—
役務費	1,746,772	1,773,631	1,800,000	1,797,576
委託料	14,024,740	31,267,026	19,594,000	17,800,322
使用料及び賃借料	909,468	454,734	946,000	819,882
その他	502,692	381,684	505,000	442,120
小 計	18,167,672	34,513,650	22,845,000	20,859,900

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数(件)	金 額(円)
個人市民税関係	3,728	1,118,400
諸税関係	189	56,700
固定資産税等関係	2,064	1,280,900
合計	5,981	2,456,000

5 課税課におけるその他収入

- (1) 標識弁償金 7,800 円
- (2) 広 告 料 100,000 円 (大阪中河内農業協同組合・医真福祉会)

納税課

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。下記のとおり、具体的な重点項目を定めて、平成 26 年度目標収納率を 94.7%と設定し取り組んできました。

その結果、目標収納率を上回る 94.8%（現年課税分 98.2%、滞納繰越分 33.0%）を達成することができました。

この率は、平成 25 年度と比べて全体では 0.4%の向上となりました。しかしながら、府内各市町村も市税収税事業の強化に努めて収納率の向上が図られているなか、収納率順位において府内中位に留まっており、なお一層の徴収強化の努力が必要と考えています。

【市税収税事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,603,200	1,603,200	1,604,000	1,603,200
賃金		1,414,200	1,469,763	1,616,000	1,478,150
需用費		1,290,098	1,015,034	1,558,000	1,224,426
役務費		8,381,193	8,456,724	9,567,000	8,558,635
委託料		0	735,000	540,000	0
使用料及び賃借料		3,304,690	3,300,440	3,409,000	3,324,352
償還金、利子及び割引料		34,887,456	59,399,307	33,000,000	32,497,635
その他		188,560	100,210	218,000	100,590
小 計		51,069,397	76,079,678	51,512,000	48,786,988

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

専門的なノウハウの習得と、滞納整理業務に対する取組の意欲と能力の向上を図るため、庁内研修の実施や大阪府等が主催する外部研修等への職員の積極的な参加や、大阪府や近隣市との情報交換により、専門的知識の取得を進めました。

(2) 厳正な滞納処分と事案の検討

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

また、処理困難な高額案件の滞納整理促進するために、納税課長・課長補佐・納税係長・地区担当者による定期的なヒアリングにより、適切な徴収方針を策定して滞納整理に努めました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。そのために、納税交渉は延滞金を含んだ金額で行い、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って判断しました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付するように勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担税力調査をし、差押の執行を行い、確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行って徴収に努めました。

(6) 特別納税月間の実施

7月、12月、3月を特別納税月間とし、納税相談窓口の開設や訪問催告などで未納者の納付への理解が深まるように努めました。月間中の週休日に休日納付相談日を設けて、平日に納税相談に来られない方の利便性の向上に努めました。さらに、4月には特別納税訪問を週休日に設け、現年課税分の年度内徴収に向けた取組みを行いました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期限内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、現年度分の口座振替を推奨するなど納期限内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成22年7月から柏原市納付コールセンターを開設し、市税・国保料の自主納付の督促を行い、市税の市・府民税特別徴収分や分納についても電話催告を行うなど、最大限に活用しました。

【納付コールセンター事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,741,500	10,196,550	10,574,000	10,573,200
小 計		10,741,500	10,196,550	10,574,000	10,573,200

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税収納率の推移

(単位:円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率(%)
平成24年度	現年	8,799,741,565	8,629,711,373	98.1
	滞繰	590,454,853	183,575,401	31.1
	計	9,390,196,418	8,813,286,774	93.9

平成 25 年度	現年	8,820,085,435	8,627,165,772	97.8
	滞繰	511,181,616	177,716,681	34.8
	計	9,331,267,051	8,804,882,453	94.4
平成 26 年度	現年	8,915,536,296	8,758,397,476	98.2
	滞繰	500,692,012	165,148,017	33.0
	計	9,416,228,308	8,923,545,493	94.8

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、庁内研修の実施と大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生を抑止効果をあげています。

一方、納税環境の整備として平成 18 年度からコンビニ収納を開始し、平成 22 年度にはクレジット収納を始めることにより、納税者の利便性の向上に努めてきました。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額 上段：件数（単位：件）、下段：金額（単位：円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
個 人 市 民 税	1,457	1,327	919
	5,989,621	5,470,584	5,627,583
法 人 市 民 税	51	45	29
	350,700	1,444,100	187,600
固定資産税・都市計画税	798	1,080	387
	5,452,665	10,477,236	2,461,085
軽 自 動 車 税	130	105	69
	231,000	176,800	132,300
合 計	2,436	2,557	1,404
	12,023,986	17,568,720	8,408,568

年度中に差押処分を行った件数 （単位：件）

種 類	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
債 権	314	235	304
無体財産権	1	0	0
自 動 車	1	0	0
不 動 産	53	30	32
動 産	0	0	0
合 計	369	265	336

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年 4 回（7 月、12 月、翌年 3 月）を特別納税月間として設定し、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、必要に応じて、財産調査の結果を基に強制徴収を行うなど徴収事務の強化に取り組みました。

休日訪問取組み状況

(単位：件、円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
取組み件数	491	433	290
取組み滞納額合計	61,451,777	57,884,559	74,937,914
収納件数	155	76	86
収納額	9,857,711	6,945,700	6,234,540
うち現年課税件数	91	46	43
金額	4,821,811	3,477,200	3,180,000
うち滞納繰越件数	64	30	43
金額	5,035,900	3,468,500	3,054,540

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位：件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	着信件数	約束件数	約束金額
H24	市 税	3,746	120,349	13,261	3,079	1,726	47,434
	国 保	3,101	106,850	12,163	2,222	1,129	18,776
	計	6,847	227,199	25,424	5,301	2,855	66,210
H25	市 税	2,625	77,903	10,226	2,181	1,438	41,790
	国 保	2,387	74,966	10,110	1,846	1,066	24,029
	計	5,012	152,869	20,336	4,027	2,504	65,819
H26	市 税	2,385	68,826	10,016	2,073	1,466	42,967
	国 保	1,900	71,022	8,426	1,074	1,059	24,087
	計	4,285	139,838	18,422	3,777	2,545	67,054

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収 納 件 数	39,161	42,579	43,825
収 納 金 額	721,806,208	805,130,959	847,767,054

クレジット収納実績

(単位：件、円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収 納 件 数	666	807	870
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	3.19%	3.86%	4.12%
収 納 金 額	2,890,300	3,571,200	3,986,200
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	3.84%	4.86%	5.06%

※1 利用率は、軽自動車税の賦課件数・賦課税額に対する割合です。

※2 現在、軽自動車税のみを取り扱っています。

市民部

市民課

保険年金課

人権推進課

市民課

【市民課事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	12,550,272	12,423,200	14,409,000	14,141,372
賃金	5,516,450	8,722,539	8,792,000	8,791,811
需用費	2,740,353	2,527,610	2,344,000	2,305,077
役務費	624,054	949,386	700,000	439,629
委託料	4,297,986	9,806,412	596,000	594,441
使用料及び賃借料	75,522	1,175,205	6,873,000	6,663,098
その他	303,721	62,900	78,000	66,420
小 計	26,108,358	35,667,252	33,792,000	33,001,848

【市民課（出張所）事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
役務費	179,689	174,765	210,000	169,212
その他	17,046	13,839	20,000	3,564
小 計	196,735	188,604	230,000	172,776

【戸籍電算システム事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	508,396	377,190	476,000	117,493
役務費	777,023	817,649	857,000	856,341
委託料	2,431,800	4,032,288	130,000	0
使用料及び賃借料	33,287,535	2,774,763	16,042,000	15,686,949
小 計	37,004,754	8,001,890	17,505,000	16,660,783

【旅券発給事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	3,408,000	3,390,066
備品購入費	-	-	1,381,000	872,460
その他	-	-	97,000	60,569
小 計	-	-	4,886,000	4,323,095

1 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

区分	本籍数	人口
本籍数	26,022	65,234

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
17,370	19,296	20,950	40,246

(3) 戸籍関係届出件数

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	281	223	246	750
国籍留保	0	1	2	3
認知	7		6	13
養子縁組	37	2	16	55
養子離縁	11	2	13	26
戸籍法第73条の2及び戸籍法第69条の2	0	0	1	1
婚姻	234	56	434	724
離婚	120	17	96	233
戸籍法第77条の2及び戸籍法第75条の2	52	3	39	94
親権・後見・後見監督・保佐	8	0	1	9
死亡	361	262	168	791
失踪	1	0	1	2
復氏	2	0	0	2
姻族関係修了	1	0	0	1
相続人排除	0	0	0	0
入籍	131	8	78	217
分籍	10	0	4	14
国籍取得	0	0	0	0
帰化	5	4	1	10
国籍喪失	1	0	0	1
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	9	1	1	11
名の変更	0	0	0	0
転籍	179	2	141	322
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	53	1	2	56
追完	0	1	0	1
その他	0	0	1	1
不受理申出	22	5	2	29
計	1,525	588	1,253	3,366

(4) 戸籍事務処理件数

新戸籍編製	558
戸籍全部消除	423
違反通知	10
戸籍の再製補完	1
その他	9
計	1,001

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	4,735	5,072	2,943,150
戸籍抄本	1,350	1,461	662,250
除籍謄本	1,203	2,223	1,667,250
除籍抄本	28	32	24,000
戸籍受理証明	160	218	76,300

身分証明	334	416	124,800
その他の証明	113	132	40,580
無料	3,557	3,679	0
計	11,480	13,233	5,538,330

(6) 埋火葬許可件数

死亡	613
死産等	5
計	589

(7) 住民基本台帳法通知件数

転入通知	1,867
住民票記載通知	271
戸籍附表記載通知	2,059
その他の通知	116
計	4,313

(8) 住民登録関係届出件数

転入届	1,648
転居届	1,023
出生届	514
死亡届	632
変更届	311
転出届	2,560
計	6,688

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	15,839	19,023	5,706,900
戸籍の附票	960	1,135	340,500
記載事項証明	448	462	138,600
閲覧	17	65	19,500
その他の証明	113	132	40,580
無料	4,026	4,504	0
計	21,403	24,186	6,246,080

(10) 印鑑届件数

印鑑届	2,084
廃印等届	2,223
計	4,307

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
印鑑証明	6,064	9,368	2,810,400
無料	11	18	0
計	6,075	9,386	2,810,400

(12) 母子健康手帳交付件数

母子健康手帳	455
--------	-----

(13) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数	戸 数
柏原地区	41	115
堅下地区	43	89
国分地区	53	107
計	137	311

(14) 住居表示証明件数

住居表示証明	17
--------	----

(15) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数	収入金額
臨時運行許可	310	232,500
無料	0	0
計	310	232,500

(16) 住民基本台帳カード

住民基本台帳カード	143,000
-----------	---------

(17) 旅券交付件数

新規発給旅券の交付	586
査証欄の増補をした旅券の交付	2
記載事項の変更をした旅券の交付	14
計	602

2 市民課第1連絡所（市立柏原病院内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	278	336	157,500
戸籍抄本	134	152	68,400
除籍謄本	34	70	52,500
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	17	22	6,600
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	463	580	284,000

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	1,786	2,023	606,900
戸籍の附票	16	21	6,300
記載事項証明	41	41	12,300
印鑑証明	1,190	1,782	534,600
その他の証明	6	6	1,800
無料	14	16	0
計	3,053	3,889	1,161,900

3 市民課第2連絡所（柏原市水道局内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	97	124	60,900
戸籍抄本	102	112	51,300
除籍謄本	9	14	10,500
除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	1	1	350
身分証明	7	7	2,100
その他の証明	1	1	350
無料	0	0	0
計	218	260	126,250

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	1,007	1,108	332,400
戸籍の附票	3	3	900
記載事項証明	28	30	9,000
印鑑証明	627	915	274,500
その他の証明	2	2	600
無料	1	1	0
計	1,668	2,059	617,400

4 市民課第3連絡所（市民サービスコーナー）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	599	754	375,600
戸籍抄本	202	220	99,600
除籍謄本	63	89	66,750
除籍抄本	1	2	1,500
戸籍受理証明	3	4	1,400
身分証明	30	32	9,600
その他の証明	1	1	350
無料	0	0	0
計	899	1,903	554,800

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	3,000	3,386	1,015,800
戸籍の附票	54	73	21,900
記載事項証明	92	95	28,500
印鑑証明	2,000	3,006	901,800
その他の証明	50	52	15,600
無料	63	64	0
計	5,295	6,676	1,983,600

【市民サービスコーナー管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		62,100	62,215	86,000	61,235
委託料		82,131	73,248	76,000	75,336
その他		15,930	18,280	26,000	22,680
小 計		160,161	153,743	188,000	159,251

5 国分東条郵便局における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	5	5	2,250
戸籍抄本	1	1	450
除籍謄本	0	0	0
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	6	6	2,700

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	42	49	14,700
戸籍の附票	0	0	0
記載事項証明	0	0	0
印鑑証明	25	37	11,100
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	67	86	25,800

【郵便局証明書交付事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		126,733	132,445	197,000	125,060
使用料及び賃借料		704,340	714,340	544,000	528,255
その他		14,497	16,903	21,000	15,539
小 計		845,570	853,688	762,000	668,854

6 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（国分地区）

世帯数	男	女	計
13,037	14,701	15,593	30,294

(2) 戸籍関係届出件数

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	3	4	0	7
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0

養子縁組	1	0	0	1
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	2	1	0	3
離婚	2	0	0	2
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	1	0	0	1
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係修了	0	0	0	0
相続人排除	0	0	0	0
入籍	0	0	0	0
分籍	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0
帰化	1	0	0	1
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	17	0	0	17
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	0	0	0	0
計	27	5	0	32

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	887	1, 218	630, 900
戸籍抄本	297	318	144, 600
除籍謄本	63	92	69, 000
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	8	11	3, 850
身分証明	40	48	14, 400
その他の証明	13	18	7, 000
無料	0	0	0
計	1, 308	1, 705	869, 750

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0
----	---

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	4, 206	4, 871	1, 461, 300
戸籍の附票	63	80	24, 000
記載事項証明	167	174	52, 200

その他の証明	6	6	1,800
無料	67	67	0
計	4,509	5,198	1,539,300

(6) 印鑑届件数

印鑑届	333
廃印等届	163
計	496

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
印鑑証明	2,945	4,337	1,301,100
無料	2	5	0
計	2,947	4,342	1,301,100

(8) 母子健康手帳交付件数

母子健康手帳	49
--------	----

(9) 住居表示証明件数

住居表示証明	0
--------	---

(10) 国分出張所扱い市税収納状況

月別	市税	健康保険料	衛生費	水道料	介護保険料	計
4	986,000	818,848	0	162,859	241,214	2,208,921
5	4,201,500	729,618	0	113,262	157,217	5,201,597
6	3,250,600	814,544	0	148,276	115,367	4,328,787
7	1,881,200	973,266	0	108,566	159,601	3,122,633
8	1,474,300	924,241	0	109,638	208,599	2,716,778
9	1,386,500	755,733	0	78,310	125,201	2,345,744
10	981,500	996,258	0	213,635	157,590	2,348,983
11	568,400	857,480	0	117,701	122,615	1,666,196
12	1,193,200	904,690	0	175,311	134,687	2,407,888
1	1,279,311	944,122	0	106,823	150,757	2,481,013
2	1,288,600	882,391	0	252,553	140,611	2,564,155
3	1,395,911	736,913	0	134,494	180,838	2,448,156
計	19,887,022	10,338,104	0	1,721,428	1,894,297	33,480,851

【国分出張所施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,026,366	2,183,440	2,072,000	2,032,251
委託料		4,209,264	4,778,106	5,029,000	4,927,880
使用料及び賃借料		180,933	176,023	183,000	50,870
その他		179,555	111,190	53,000	32,750
小 計		6,596,118	7,248,759	7,337,000	7,043,751

7 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（堅上地区）

世帯数	男	女	計
621	568	728	1,296

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
戸籍謄本	40	45	24,450
戸籍抄本	25	26	12,300
除籍謄本	9	9	6,750
除籍抄本	8	8	6,000
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	1	1	300
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	74	89	49,800

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
住民票	97	112	33,600
戸籍の附票	1	1	300
記載事項証明	1	1	300
その他の証明	0	0	0
無料	2	3	0
計	101	117	34,200

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数	交付枚数	収入金額
印鑑証明	75	111	33,300
無料	1	1	0
計	76	112	33,300

【堅上出張所施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		447,172	416,371	466,000	417,675
委託料		233,663	225,660	232,000	180,744
使用料及び賃借料		432,085	417,544	419,000	409,874
その他		15,170	18,300	17,000	14,000
小 計		1,128,090	1,077,875	1,134,000	1,022,293

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業を行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度の負担増も伴い、各保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者の中に低所得者の占める割合が高く、しかも受診適齢期の被保険者が多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、平成26年度は再度、単年度黒字を計上することができ、累積赤字額は10億3,500万円まで減少しましたが、依然、厳しい財政状況であります。

国民健康保険の加入状況

	世帯数	人数
柏原市全体	31,028 世帯	71,836 人
国保加入者	11,298 世帯	19,709 人
加 入 率	36.4%	27.4%

(平成27年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報 酬		2,544,000	2,544,000	2,544,000	2,544,000
給 料		29,405,682	30,739,321	32,582,000	30,936,936
職員手当等		17,616,483	19,889,588	21,142,000	19,304,811
共 済 費		9,920,129	10,768,992	11,577,000	11,153,325
賃 金		4,674,900	4,769,700	4,878,000	4,581,650
需 用 費		1,725,456	1,757,048	2,410,000	1,779,547
役 務 費		8,181,499	8,265,674	9,500,000	8,597,717
委 託 料		18,627,700	19,957,688	24,390,000	22,438,166
そ の 他		220,581	163,607	183,000	177,783
小 計		92,916,430	98,855,618	109,206,000	101,513,935

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,697,702	1,677,094	1,657,000	1,656,674
小 計		1,697,702	1,677,094	1,657,000	1,656,674

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報 酬		4,003,985	3,901,417	4,356,000	3,807,356
給 料		20,286,293	18,028,812	17,452,000	17,423,431
職員手当等		11,861,215	10,076,810	10,686,000	9,788,357
共 済 費		7,224,907	6,413,188	6,127,000	6,126,566
賃 金		3,923,358	4,358,344	5,010,000	4,953,194
需 用 費		1,505,729	1,546,381	1,797,000	1,462,230
役 務 費		5,816,970	6,311,742	7,438,000	6,455,784
委 託 料		510,442	500,955	3,568,000	2,603,347
使用料及び賃借料		7,543,620	7,543,620	3,251,000	3,096,360
そ の 他		103,370	107,340	130,000	105,400
小 計		62,779,889	58,788,609	59,815,000	55,822,025

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需 用 費		8,840	0	10,000	4,698
役 務 費		222,504	364,414	602,000	601,113
委 託 料		0	0	400,000	0
小 計		231,344	364,414	1,012,000	605,811

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に国民健康保険運営協議会を置くこととされています。

本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問に応じて答申し、または市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名からなり、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、17名の委員で構成されています。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報 酬		0	150,000	293,000	67,500
交 際 費		0	0	15,000	0
需 用 費		1,228	3,704	11,000	1,846
役 務 費		0	33,180	96,000	25,596
備品購入費		—	—	7,000	6,534
小 計		1,228	186,884	422,000	101,476

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）があります。基本的には現物給付とされています（葬祭費は現金給付）。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	4,678,298,524	4,940,497,153	5,071,941,000	5,025,544,122
小 計	4,678,298,524	4,940,497,153	5,071,941,000	5,025,544,122

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	395,849,469	347,215,374	365,331,000	304,289,236
小 計	395,849,469	347,215,374	365,331,000	304,289,236

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	160,739,999	156,702,164	162,726,000	162,713,689
小 計	160,739,999	156,702,164	162,726,000	162,713,689

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	10,165,068	7,844,145	8,354,000	6,060,150
小 計	10,165,068	7,844,145	8,354,000	6,060,150

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
役 務 費	15,500,360	14,914,831	15,187,000	8,372,260
小 計	15,500,360	14,914,831	15,187,000	8,372,260

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として、償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		541,186,284	614,765,944	649,495,000	620,592,415
小 計		541,186,284	614,765,944	649,495,000	620,592,415

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		57,537,132	54,950,525	76,663,000	46,915,699
小 計		57,537,132	54,950,525	76,663,000	46,915,699

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		15,172	0	1,000,000	0
小 計		15,172	0	1,000,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費（国保負担分）の推移

（単位：円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
療養給付費	5,074,147,993	5,287,712,527	5,329,833,358
療 養 費	170,905,067	164,546,309	168,773,839
高額療養費	598,737,463	669,716,469	667,508,114
小 計	5,843,790,523	6,121,975,305	6,166,115,311

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		34,641,258	36,353,857	41,499,000	32,626,550
小 計		34,641,258	36,353,857	41,499,000	32,626,550

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役 務 費		15,960	16,170	21,000	14,700
小 計		15,960	16,170	21,000	14,700

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,400,000	4,680,000	5,840,000	4,360,000
小 計		5,400,000	4,680,000	5,840,000	4,360,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		10,527,765	10,561,122	11,315,000	11,314,613
小 計		10,527,765	10,561,122	11,315,000	11,314,613

(3) 支援金・負担金等（他事業への支援状況）

後期高齢者支援金	75 歳以上の方が加入する後期高齢者医療に係る費用のうち 4 割相当分を、0 歳から 74 歳までの加入する全医療保険者が、その加入者数等に応じて支援金として支出しています。
前期高齢者納付金	前期高齢者（65 歳から 74 歳までの被保険者）に係る医療費について、保険者間において不均衡が生じないように設けられた調整制度です。
介護納付金	介護給付費の 29%相当部分を、各医療保険者において告示される第 2 号被保険者（40 歳から 64 歳まで）1 人あたり負担額に被保険者数を乗じた額を、社会保険診療報酬支払基金に支払うものです。
共同事業拠出金	①高額医療費共同事業（国 1/4、府 1/4、市 1/2 の負担） レセプト 1 件 80 万円以上の医療費に関して、市町村の拠出金、国及び都道府県の負担金により全国単位で費用負担を調整するものです。 ②保険財政共同安定化事業 レセプト 1 件 30 万円～80 万円の医療費に関して、都道府県内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整するものです。

【国民健康保険事業特別会計__支援金・納付金・拠出金等】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
後期高齢者支援金		1,037,034,950	1,081,500,594	1,076,938,000	1,076,937,472
後期高齢者関係事務費拠出金		79,405	88,897	78,000	77,100
前期高齢者納付金		985,794	998,092	761,000	760,327
前期高齢者関係事務費拠出金		77,259	88,897	78,000	77,100
老人保健医療費拠出金		—	—	—	—
老人保健事務費拠出金		47,050	41,515	39,000	38,747
介護納付金		410,408,612	454,092,969	456,711,000	456,232,788
高額医療費共同事業拠出金		181,358,536	180,604,408	200,865,000	185,153,119
保険財政共同安定化事業拠出金		675,074,115	686,569,871	754,847,000	706,841,994

高額医療費共同事業事務費拠出金	0	0	42,000	0
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	0	70,000	0
その他共同事業事務費拠出金	1,701	1,848	4,000	1,496

(4) 保健事業（平成 26 年度総額 83,864,061 円）

ア 特定健康診査

毎年 4 月 1 日現在加入している 40 歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

平成 26 年度は、5,077 人の受診（約 34.0%）があり、特定保健指導対象者の内 320 人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		3,592,380	3,334,975	4,082,000	3,437,475
報 償 費		271,600	271,600	272,000	271,600
需 用 費		838,574	544,965	675,000	619,907
役 務 費		2,357,695	2,521,264	2,934,000	2,436,087
委 託 料		45,969,864	48,237,158	62,483,000	50,025,416
そ の 他		64,000	707,403	64,000	64,000
小 計		53,094,113	55,617,365	70,510,000	56,854,485

イ 人間ドック費用助成事業

30 歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は 10,800 円、脳検査付きは 16,660 円ですが、40 歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、2,350 円減額することにより、通常健診は 8,450 円、脳検査付きは 14,310 円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		175,600	176,500	177,000	176,500
委 託 料		24,387,237	25,249,772	32,365,000	26,790,956
そ の 他		32,445	49,035	57,000	42,120
小 計		24,595,282	25,475,307	32,599,000	27,009,576

人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	201 人	396 人	597 人	64.0%
医真会八尾総合病院	84 人	199 人	283 人	30.3%
コナメディカル鳳総合検診センター	2 人	3 人	5 人	0.5%
大野クリニック	11 人	—	11 人	1.2%
安田クリニック	1 人	—	1 人	0.1%
多根クリニック	36 人	—	36 人	3.9%
合 計	335 人	598 人	933 人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		2, 200, 638	1, 175, 306	6, 000, 000	1, 596, 611
小 計		2, 200, 638	1, 175, 306	6, 000, 000	1, 596, 611

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		3, 908, 510	4, 235, 458	5, 000, 000	4, 904, 421
小 計		3, 908, 510	4, 235, 458	5, 000, 000	4, 904, 421

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		207, 773	139, 492	250, 000	120, 701
小 計		207, 773	139, 492	250, 000	120, 701

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		72, 990, 666	102, 010, 154	60, 430, 000	60, 429, 880
小 計		72, 990, 666	102, 010, 154	60, 430, 000	60, 429, 880

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算額	決算額
補償、補填及び賠償金		824, 085, 539	808, 371, 943	1, 043, 177, 000	1, 043, 176, 029
小 計		824, 085, 539	808, 371, 943	1, 043, 177, 000	1, 043, 176, 029

(5) 保険料収入

保険料収納状況（一般被保険者・退職者合算分）

（単位：円）

区分		調定額	収納額	収納率
現年度分	医 療 分	1, 261, 235, 523	1, 158, 870, 317	91. 88%
	後期支援分	508, 438, 859	458, 217, 466	90. 12%
	介 護 分	196, 235, 701	168, 242, 257	85. 73%
	小 計	1, 965, 910, 083	1, 785, 330, 040	90. 81%
滞納繰越分	医 療 分	184, 970, 281	24, 070, 432	13. 01%
	後期支援分	71, 490, 968	19, 777, 227	27. 66%
	介 護 分	34, 923, 518	9, 153, 380	26. 21%
	小 計	291, 384, 767	53, 001, 039	18. 19%
総 計	医 療 分	1, 446, 205, 804	1, 182, 940, 749	81. 80%
	後期支援分	579, 929, 827	477, 994, 693	82. 42%
	介 護 分	231, 159, 219	177, 395, 637	76. 74%
	合計	2, 257, 294, 850	1, 838, 331, 079	81. 44%

*滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引後の額

(6) 保険事業収入

国庫支出金等保険事業収入

項目	平成 26 年度総額	細目	内容
国庫支出金	2, 151, 017, 804 円	療養給付費等負担金	医療費の保険者負担額の 32%相当部分を、国が負担するもの
		高額医療費共同事業負担金	レセプト 1 件あたり 80 万円を超える分について、国・府がそれぞれ 1/4 ずつ負担するもの
		特定健康診査等負担金	平成 20 年度から開始された特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の 1/3 を上限として、交付されるもの（府も同額）
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、国が交付するもの（普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算）
府支出金	475, 486, 222 円	高額医療費共同事業負担金	国と同額
		特定健康診査等負担金	国と同額
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、府が交付するもの（普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算）
		事業助成補助金	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対する補助
療養給付費等交付金	409, 434, 175 円		退職者医療制度に係る保険者負担分に対し、各被用者保険等の保険者から拠出されたものを各国民健康保険の保険者に交付するもの
前期高齢者交付金	2, 385, 269, 840 円		65 歳～74 歳までの前期高齢者の医療費に対し、各保険者からの拠出金（納付金）を、前期高齢者の多い保険者に交付するもの
共同事業交付金	878, 532, 319 円	高額医療費共同事業交付金	レセプト 1 件あたり 80 万円以上の医療費に関して、国・府からの負担金（1/4 ずつ）以外に、全国単位で費用負担を調整した交付金
		保険財政共同安定化事業交付金	レセプト 1 件あたり 30～80 万円の医療費に関して、府内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整した交付金

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成 14 年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成 22 年 1 月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係・死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報 酬	2,725,320	2,845,320	2,848,000	2,847,410
賃 金	969,100	1,036,625	1,166,000	1,021,100
委 託 料	0	0	3,629,000	3,628,800
そ の 他	392,771	272,091	535,000	224,602
小 計	4,087,191	4,154,036	8,178,000	7,721,912

(1) 保険料額

平成 26 年度 月額 15,250 円

(2) 免除制度

ア 法定免除

イ 申請による全額免除

ウ 申請による半額免除

エ 申請による 4 分の 1 免除と 4 分の 3 免除

オ 学生納付特例

カ 若年者納付猶予

キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65 歳到達で、保険料納付期間が 480 か月であった場合の平成 26 年度の支給額は、772,800 円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1 か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、厚生老齢年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

(単位：件)

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合計
1,845	1,425	5,395	36	235	454	9,390

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌、ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌、ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	大きな一歩を支えるみんなの一歩	井坂 行男教授
5月号	「国家と法律による人権侵害－ハンセン病」	堀 薫夫教授
6月号	JAPANESE ONLY (ジャパニーズ オンリー)	島 善信教授
7月号	「男性保育士知ってますか？」	小崎 恭弘准教授
8月号	「障がいのある先生のことば」	井坂 行男教授
9月号	放送禁止歌について	堀 薫夫教授
10月号	「いじめ」問題を考える	島 善信教授
11月号	「男性の育児休業」	小崎 恭弘准教授
12月号	「手話言語条例について」	井坂 行男教授
1月号	人権問題の語られ方	堀 薫夫教授
2月号	「いじめ」問題を考える(続)	島 善信教授
3月号	「女性の社会進出・活躍推進」	小崎 恭弘准教授
5月・ 12月号	「じんけんだより」の発行 人権作品(ポスター・書道・作文・詩・標語)の優秀者と小中学生の人権作文の優秀作品を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間(5月1日～7日)、就職差別撤廃月間(6月)、人権週間(12月4日～10日)に、柏原市、柏原市人権協会、柏原地区人権擁護委員会、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJ R 柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を行いました。

日 時	内 容	場 所
4月30日(水)	憲法週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前
11月8日(土)	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所駐車場
12月3日(水)	人権週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催しました。

日 時	テーマ	場 所
12月6日(土)	「音楽はヒューマンライツをどう表現しているのか？」	リビエールホール小ホール

エ 人権啓発作品展の開催

12月4日（木）～12月10日（水）の期間に、リビエールホールで、市内小中学生から応募があった人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀作品の展示などを実施しました。

順番	学校名	期 間
1	玉手中学校	10月9日（木）～10月10日（金）
2	玉手小学校	10月14日（火）～10月16日（木）
3	旭ヶ丘小学校	10月17日（金）～10月20日（月）
4	国分小学校	10月21日（火）～10月22日（水）
5	国分中学校	10月23日（木）～10月24日（金）
6	堅下小学校	10月27日（月）～10月28日（火）
7	堅上小学校	10月29日（水）～10月30日（木）
8	堅上中学校	10月31日（金）～11月4日（火）
9	堅下南中学校	11月5日（水）～11月6日（木）
10	堅下南小学校	11月7日（金）～11月10日（月）
11	国分東小学校	11月11日（火）～11月12日（水）
12	堅下北小学校	11月13日（木）～11月14日（金）
13	堅下北中学校	11月17日（月）～11月18日（火）
14	柏原小学校	11月19日（水）～11月20日（木）
15	柏原東小学校	11月21日（金）～11月25日（火）
16	柏原中学校	11月26日（水）～11月27日（木）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施しました。

日 時	参加者	場 所
12月2日（火）	市内在住の18歳以上の方（38名）	高麗美術館 （京都市北区紫竹上岸町15番地）

カ 人権啓発冊子等の作成等

人権啓発作品集第42集、人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時：毎週第2・第4木曜日午後2時～4時

場 所：市立女性センター（フローラルセンター）相談室

※ その他、特設相談や市立老人福祉センターにおいて相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校 市立堅上小学校・国分東小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメートと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより、友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校 市立旭ヶ丘小学校・堅下南小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しました。

「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員 13 名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするもので、平成 27 年 1 月 15 日に開催しました。

「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等 6 名で構成され、いじめについて、重大事態が発生した場合、必要に応じて召集されるもので、本年度は、委員委嘱等のため、平成 27 年 1 月 19 日に開催しました。

「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」では、本市の教育委員会から、「柏原市立小中学校におけるいじめの現状と柏原市いじめ対応マニュアルについて」報告が行われ、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。また、11 月には「いじめ問題について」をテーマに職員研修を行い、12 月には市立小中学校生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から5時

場 所：市立女性センター（フローラルセンター）相談室

件 数：161件

(※ その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。)

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の20団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

【事業内容】

- ア 憲法週間・人権週間等における啓発活動
- イ 各種啓発に関する事業
 - (ア) 人権啓発推進大阪協議会への参加・協力
 - (イ) 人権啓発推進南河内協議会への参加・協力
 - (ウ) おおさか人権協会連絡協議会への参加・協力
 - (エ) 関係行政機関、関係諸団体の開催する事業への参加・協力
- ウ 人権啓発作品の募集・展示の協力
- エ 研修会事業（市民啓発・事業所啓発）
- オ 指導者養成事業
- カ 男女共同参画社会づくり活動
- キ 人権・平和に関する事業
- ク 人権相談及び人権相談ネットワーク事業
- ケ 柏原市企業人権連絡協議会との連携
- コ その他

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

【主な事業】

- ア 研修会、講演会、その他必要な事業の開催
- イ 会員企業の研修会への参加
- ウ 大阪企業人権協議会をはじめとする関係団体との連携した活動

【構成団体】

市内会員企業（47 社）、柏原市、柏原市商工会、河内柏原公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、（一社）部落解放人権研究所、（一財）大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、（公財）人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、（一財）アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決（部落解放）人権施策確立要求大阪実行委員会、エセ同和行為等根絶大阪連絡会等

【人権啓発推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,461,128	2,461,128	2,863,000	2,562,048
需用費		1,192,323	830,067	1,228,000	787,121
負担金、補助及び交付金		2,536,508	2,533,479	2,653,000	2,540,190
その他		532,570	527,200	619,000	531,010
小 計		6,722,529	6,351,874	7,363,000	6,420,369

2 平和事業

昭和 60 年 10 月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみは年月とともに風化させることなく、平和の大切さ、生命（いのち）の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時： 8月2日（土）～4日（月）午前9時30分～午後4時30分
（4日は正午まで）

場 所： リビエールホール（レセプションホール・小ホール）

テーマ： 「柏原市の記録～今も残る戦争の傷あと～」

内 容： 柏原市・大阪に残る戦争の傷あととパネル展示、柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立幼稚園・保育所の園児・児童の平和メッセージカード、体験型防空壕などを展示

【平和事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		125, 219	115, 528	104, 000	99, 676
委託料		1, 000, 000	1, 000, 000	1, 080, 000	1, 000, 000
その他		96, 125	103, 525	145, 000	99, 280
小 計		1, 221, 344	1, 219, 053	1, 329, 000	1, 198, 956

3 男女共同参画社会推進事業

性別によって差別されることなく個人として尊重され、誰もがその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、『かしわら男女共同参画プラン』に基づいて、柏原市の男女共同参画を推進しています。

昨今、時代は大きく変化しており、その変化に伴い人々の暮らしも変化しています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に、様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべり ルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
	人数	8	9	8	8		8	9	9	9	7	8	7	90
市民大学講 座	回数								3		3	3	1	10
	人数								108		128	121	41	398
歌の広場	回数		2	2	2		2	2	2	2	2	2	2	20
	人数		193	178	176		173	159	156	157	157	141	169	1659
男女共同参 画社会づく り講座	回数		2	3	2			3						10
	人数		103	125	69			107						404
異文化の暮 らしを学習 しよう	回数				1				1					2
	人数				36				38					74
市民企画講 座	回数						2	1						3
	人数						70	76						146
健康野菜の 作り方	回数					1						1		2
	人数					40						38		78

リサイクル講座	回数		2				1	2						5
	人数		33				49	92						174
フローラルシアター	回数									1				1
	人数									11				11
ストレッチ講座	回数										2	1		3
	人数										50	28		78
みんなで子育てみんな で地域づくり講座	回数		1											1
	人数		22											22
フローラルフェスタ	回数								1					1
	人数								125					125
計	回数	1	8	6	6	1	6	9	8	4	8	8	4	69
	人数	8	360	311	289	40	300	443	436	177	342	336	217	3259

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ (内容)	講 師
1	5月16日(金)	暗闇に光を求めて ～詩人たちの叫び 金子みすゞ、茨木のり子～	元朝日放送調査局長 正賀 幸久 氏
2	5月23日(金)	まさかの大地震・火事に備える ～煙霧体験・消火訓練(水消火器)・救命(AED)講習等～	柏原羽曳野藤井寺消防組合
3	6月6日(金)	ニュースを読む ここまで来たか情報社会 ～表示偽装、ゴースト作曲家、スタッフ細胞…～	ジャーナリスト(元産経新聞記者) 細見 三英子 氏
4	6月13日(金)	知って防ごう! 消費者トラブル ～最近の相談事例や悪質商法とその対処法～	大阪市消費者センター 消費生活専門相談員 佐々 早苗 氏
5	6月26日(木)	伝統的な慣習としきたりをつくる 「世間」について考える	関西大学人権問題研究室 委嘱研究員 源 淳子 氏
6	7月4日(金)	「大坂夏の陣の地を歩く」	柏原市立歴史資料館 館長 安村 俊史 氏
7	7月11日(金)	男女が社会のあらゆる分野で平等になるために	帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏
8	10月17日(金)	「映像ドラマの楽しみ方 —女性脚本家の時代—」	脚本家・大阪芸術大学映像学科 客員教授 大津 一郎 氏
9	10月24日(金)	「大介護時代を生きる —ケアメン100万人時代の介護—」	立命館大学教授 津止 正敏 氏
10	10月31日(金)	「聴く力を養い、コミュニケーション 能力を高めよう」	関西福祉科学大学 保健医療学部 准教授 横井 賀津志 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ (内容)	講 師
1	11月13日(木)	子育てとおとな育ち	大阪教育大学名誉教授 小林 芳郎 氏
2	11月19日(水)	落語の楽しみ方	落語家、柏原市民文化会館 名誉館長 桂 文三 氏

3	11月28日(金)	日本の和食は世界の和食	四天王寺大学准教授 谷口 美佳 氏
4	1月16日(金)	～一人でできる実技講座～ 「脚部痛散法アラカルト」	柏原市スポーツ推進課 三藤 長英 氏
5	1月23日(金)	心臓病はこわくない	近畿大学医学部名誉教授 石川 欽司 氏
6	1月29日(木)	わらべうた・唱歌・童謡の心と言葉	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
7	2月13日(金)	暮らしの中の法律知識	弁護士 溝内 有香 氏
8	2月16日(月)	日本の常識・世界の常識(その3) ～国際化時代に於ける～	元武庫川女子大学教授 小澤 輝郎 氏
9	2月27日(金)	大坂の陣と豊臣家	柏原市立歴史資料館 天野 忠幸 氏
10	3月6日(金)	感動との出会い	帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

異文化の暮らしを学習しよう

回	開催日	国 名	講 師
1	7月16日(水)	ブルガリア	大阪教育大学 日本語日本文化研修留学生 チャラコヴァ・ペトロヴァ・マリ ア氏
2	11月5日(水)	シンガポール	大阪教育大学 日本語日本文化研修留学生 リー・シャンシャン氏

みんなで子育てみんなで地域づくり

開催日	内容	講師
5月12日(月)	こころ安らぐガーデニング(寄せ植 え)づくり	ケイ・フラワースクール、 花かのん主宰 松井 一世 氏
8月29日(金)	健康野菜作り講座「秋冬野菜の基礎 知識」	大阪府高齢者大学校講師 服部 和雄 氏
2月25日(水)	健康野菜作り講座「春夏野菜の基礎 知識」	大阪府高齢者大学校講師 服部 和雄 氏

ウ かしわら女と男のフォーラム

男女共同参画週間にちなみ、「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催しました。

日 時 : 6月21日(土) 午後1時30分～午後3時30分

場 所 : リビエールホール 小ホール

内 容 : 第1部

合唱 「心をつなぐうた」

出演 大阪教育大学コーラスセッション

第2部

講演 「平等って何？」

出演 里見 まさとさん(ザ・ぼんち)

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを

体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。
受講講座数14講座 保育児数25人

(2) 広報誌等による啓発

- ・「広報かしわら」6・11月号
男女共同参画週間（6月23日～29日）、女性に対する暴力をなくす運動等
- ・ホームページ
～男女共同参画時代をつくる「Q&A」～
- ・男女共同参画啓発冊子「翔る」
～日本の男女平等指数 これでもいいの？～
- ・「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）
ビデオ上映 ～人と人とのよりよい関係をつくるために～

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時：第1・3月曜日 午前10時～午後4時
方 法：主に面接 予約制
件 数：32件

イ 女性・子ども電話相談

日 時：月曜日～金曜日 午前9時～午後9時
方 法：主に電話による相談
件 数：54件

ウ 男性・女性のための相談

日 時：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時
方 法：面接と電話
件 数：男性8件、女性153件

(4) 「第3期男女共同参画行動計画」策定

男女共同参画審議会を開催し、「第3期男女共同参画行動計画」について検討し、当計画を策定しました。

開催日：7月17日、10月30日、1月21日

【男女共同参画社会推進事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,533,000	1,533,000	1,691,000	1,675,500
報償費	1,486,800	1,777,800	1,947,000	1,633,000
役務費	196,079	216,756	490,000	472,042
その他	133,982	892,125	2,691,000	1,566,382
小 計	3,349,861	4,419,681	6,819,000	5,346,924

4 女性センター運営事業（平成27年4月 男女共同参画センターに名称変更）

女性センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 登録団体活動交流・支援事業

活動団体が主体となりフローラルフェスタを開催しました。

日 時：平成26年11月21日 午後1時～午後4時

内 容：・ オープニングセレモニー

イーゼル芸術工房演奏

・ 発表の部

産業振興課PR「いいじゃないの～柏原！」

講座受講生及び登録団体（8団体）による活動等の発表

・ 展示の部

登録団体（6団体）による作品展示

(2) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

女性センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧

貸出冊数703冊

(3) 施設の利用状況

延利用件数 489 件 延利用者数 17,758 人 開館日数 307 日

月	室種	大会議(1A1B)		遊戯室		相談室		合計	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
H26 年	4 月	32	1,296	3	41	6	15	41	1,352
	5 月	30	1,216	3	61	6	18	39	1,295
	6 月	30	1,109	1	6	6	18	37	1,133
	7 月	35	1,583	6	421	5	15	46	2,019
	8 月	30	1,930	0	0	4	9	34	1,939
	9 月	26	1,083	4	43	7	18	37	1,144
	10 月	41	1,578	4	25	6	16	51	1,619
	11 月	32	2,379	6	114	6	14	44	2,507
	12 月	24	983	3	72	6	14	33	1,069
H27 年	1 月	32	1,130	5	53	4	8	41	1,191
	2 月	36	1,223	8	88	6	17	50	1,328
	3 月	28	1,094	3	59	5	9	36	1,162
	計	376	16,604	46	983	67	171	489	17,758

【女性センター運営費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,603,200	2,095,380	2,098,000	2,097,960
賃金		1,022,600	1,031,051	1,148,000	1,055,489
委託料		933,510	951,872	965,000	960,902
その他		565,462	616,126	885,000	691,632
小 計		4,124,772	4,694,429	5,096,000	4,805,983

經濟環境部

環境保全課

産業振興課

環境保全課

【環境保全課事務費―清掃費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
旅費		376,910	57,040	124,000	42,820
負担金、補助及び交付金		114,770	92,000	95,000	92,000
その他		87,263	132,460	192,000	189,438
小 計		578,943	281,500	411,000	324,258

【環境保全課事務費―保健衛生費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
旅費		20,430	18,560	52,000	35,440
需用費		38,640	35,883	42,000	37,162
小 計		59,070	54,443	94,000	72,602

1 環境衛生係

(1) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有(管理)者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	74
完了件数	72

イ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設(ガードレール、橋梁、街路灯柱等)に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

さらに、違法屋外広告物対策をより強力に推進するため、平成 16 年に設置された中河内地域違法屋外広告物等対策協議会による撤去作業等を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合計
件数	159	2	161

ウ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区分	飼い主あり	飼い主不明	合計
件数	70	351	421

(2) 有害生物駆除事業

ゴキブリの駆除に関して、駆除剤のみを市民に配布していますが、在庫が無くなり次第終了する予定です。

また、ユスリカに関しては、担当職員が市民から苦情のあった水路等へ衛生害虫駆除薬剤の散布を行いました。

蜂に関しては、平成 25 年度までは市職員が有料で巣を駆除していましたが、平成 26 年度より専門駆除業者に委託しています。

ア 薬剤利用状況

種類	効用	使用法
毒餌剤	ゴキブリ駆除用	配布
殺虫剤	ユスリカ駆除用	噴霧

イ 蜂駆除実施件数

件数	92 (平成 26 年度より民間委託)
----	---------------------

ウ 害虫相談受付状況

ユスリカ 18 件

【有害生物駆除事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	396,764	230,198	142,000	141,565
その他	-	-	629,000	396,791
小 計	396,764	230,198	771,000	538,356

(3) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター、ボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	237,833	239,982	300,000	265,920
役務費	55,000	55,000	57,000	57,000
小 計	292,833	294,982	357,000	322,920

(4) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区分	死体	死胎	身体の一部	合計
件数	603	1	2	606

【火葬場施設管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,484,800	3,486,480	3,487,000	3,486,480
需用費	13,456,291	10,802,988	11,876,000	11,693,571
委託料	18,482,499	18,535,146	19,207,000	19,040,956
その他	75,184	212,331	101,000	76,342
小 計	35,498,774	33,036,945	3,4671,000	34,297,349

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	111,000	115,000	304,000	200,000
小 計	111,000	115,000	304,000	200,000

(5) 公衆便所維持管理事業

国分駅前・高井田駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		232,213	261,330	364,000	363,951
委託料		1,333,080	1,333,080	1,372,000	1,371,168
その他		63,724	74,230	112,000	104,926
小 計		1,629,017	1,668,640	1,848,000	1,840,045

(6) 塵芥処理事業

一般廃棄物(一般家庭・事業所)の収集や処理に伴う事業を行いました。

区分	収集量 (t)		
	可燃ごみ	不燃粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	14,717.55	597.25	550.06
事業ごみ	5,936.35	29.30	
直接搬入	709.82	34.36	
合計	21,363.72	660.91	550.06

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収集区域
(その1) 橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 蓬来谷清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) 大紀	清州、平野、大泉
(その5) 近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,844,725	3,818,676	7,690,000	7,689,138
需用費		849,481	218,295	635,000	632,954
委託料		255,283,560	255,013,290	266,205,000	260,300,628
償還金、利子及び割引料		0	719,490	10,000	0
小 計		259,977,766	259,769,751	274,540,000	268,622,720

(7) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、職員による山間部を中心とした市内全域のパトロール、柏原警察との合同夜警パトロール、市民からの通報により判明した不法投棄現場への調査を行いました。さらに、投棄者が判明した場合は柏原警察と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
使用料及び賃借料		1,057,560	1,267,560	846,000	822,150
その他		69,825	60,869	616,000	149,495
小 計		1,127,385	1,328,429	1,462,000	971,645

(8) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された汚泥を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		235,200	352,800	454,000	181,440
小 計		235,200	352,800	454,000	181,440

(9) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区分	収集量	対象
くみ取り	6,084 t	4,431 人
浄化槽	11,368 t	14,156 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収集区域
近畿清掃	大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1～3 番、上市全域、清州 2 丁目、法善寺 2 丁目 1～12 番、平野 1 丁目(畑中清掃区域外)、大県 1～3 丁目、4 丁目(11・12・15～19 番)、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目(9 番を除く)、4 丁目、5 丁目(7・8 番を除く)大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目(7・8 番及び外環状線以西)、今町 1 丁目 4～6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目(1～6・7 番 5～9・8 番 11. 12. 34. 35・9 番・10 番・11 番 4～10)
畑中清掃	法善寺 2 丁目 15 番、3 丁目(真谷清掃区域外)、4 丁目、山ノ井町全域、平野 1 丁目(8 番 5～36 号、10～12 番)、2 丁目、大県 4 丁目(近畿清掃区域以外)

浄化槽の清掃区域

業者名	清掃区
近畿清掃	上市 3 丁目・4 丁目、清州 2 丁目河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域 (単独のみ)
蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市 1・2 丁目、清州 1 丁目、堂島町全域
畑中清掃	近畿清掃区域の合併浄化槽、国分地区全域

【し尿処理事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		124,950	22,018	81,000	68,742
委託料		36,094,118	33,473,586	34,413,000	31,470,939
小 計		36,219,068	33,495,604	34,494,000	31,539,681

【柏羽藤環境事業組合負担金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		696,478,000	718,384,000	706,940,000	706,940,000
小 計		696,478,000	718,384,000	706,940,000	706,940,000

2 ごみ減量対策係

(1) 環境フェア事業

6月7日(日)に市役所南側駐車場・特設会場において、市民9団体で構成する環境フェア実行委員会の主催による第22回柏原市環境フェアを開催しました。

当日は、約1,500人の来場者があり、フリーマーケットをはじめ、各団体の趣向を凝らした環境にかかわる展示やステージなど、来場者の身近な環境問題やごみ減量3Rに対する意識の向上を図ることを目的として実施しました。

【環境フェア事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		845,096	752,041	811,000	752,393
その他		48,300	29,883	57,000	40,320
小 計		893,396	781,924	868,000	792,713

(2) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

平成26年度 集団回収登録団体数 子ども会 12団体 町会 31団体

回収量 新聞 876t 雑誌 187t ダンボール 133t アルミ缶 22t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間(3月2日～3月6日)を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境保全課、国分出張所において、エコバッグ各150個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ 生ごみ堆肥化機器購入費一部助成

生ごみ堆肥化機器を普及させることにより、生ごみの自家処理への関心を高め、生ごみの減量と生ごみ堆肥で土壌改良や野菜作りを実践していただきながら、市民にごみの減量と再利用の意識の高揚に努めました。

機器名	助成額	助成件数
コンポスト・EMパケツ	購入金額の3分の1で上限5,000円	2件
電動式機器	購入金額の3分の1で上限20,000円	6件

エ エコロジーライフクッキングの開催

日本食生活指導センターから講師を招き、家庭からの生ごみ排出抑制と食材を残さず有効利用することを目的とし、なおかつ栄養のバランスを考え趣向を凝らした料理教室を開催しました。

開催日：2月19日(木) テーマ：時短料理をしよう！鍋一つでできる袋調理 参加者：16名

開催日：3月19日(木) テーマ：時短料理をしよう！一人暮らしでも健康＆手軽な料理

参加者：21名

オ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内公共施設、小学校、量販店など市内40箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。また、回収されたペットボトル・紙パックは、中間処理施設（柏羽藤環境事業組合）で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

ペットボトル回収量 34,410 kg

紙パック回収量 5,645 kg

カ リユースフェアの開催

家庭で不用になった子ども服を、環境保全課・国分出張所・柏原図書館にリサイクルボックスを設置して市民に提供していただき、必要な方に配布するため、教育センター1F 会議室において、年2回子ども服リユースフェアを開催しました。併せて陶磁器食器のリユースフェアを開催しました。

割れ欠けた食器・残った食器につきましては、2月に陶磁器製食器から陶磁器製食器を作る再生業者に委託しました。

開催日：6月29日(日) 来場者数 115名

子ども服 約600 kg

リユースされた食器 534 kg

開催日：12月21日(日) 来場者数 750名

子ども服 約750 kg

リユースされた食器 600 kg

リサイクルされた食器 106 kg

キ 環境教育（出前講座）

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題などについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

＜受講者数＞

- ・玉手小学校 88名 ・堅下南小学校 53名 ・堅下北小学校 52名
- ・旭ヶ丘小学校 78名 ・国分東小学校 19名 ・国分小学校 82名
- ・堅上小学校 12名（合計 384名）

ク リサイクルコーナー

家庭で不用になったが、まだまだ使用可能な品物を再利用して有効に利用していただくため、ゆずれるもの・ゆずってほしいものを毎月広報誌に掲載し、ゆずりたい方・ゆずってほしい方、希望者双方の再利用の推進を図りました。

リサイクルコーナー利用結果

ゆずりますコーナー		ゆずってくださいコーナー	
申込件数	成立件数	申込件数	成立件数
34	26	29	10

ケ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
13	18	7	4	42

コ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

平成 26 年度 回収量 78,290 kg 売却金 84,544 円

【廃棄物減量等推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		271,861	258,049	314,000	301,098
負担金、補助及び交付金		6,093,090	6,108,250	7,183,000	6,206,100
その他		60,000	74,493	258,000	70,885
小 計		6,424,951	6,440,792	7,755,000	6,578,083

3 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情件数

公害苦情処理状況

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	6	1	5	1	2	4	19
翌年度からの繰越件数	17	1	8	7	1	9	43
処理件数	9	2	5	3	2	1	22
未処理件数	14	0	8	5	1	12	40

イ 公害関係届出書取扱件数

公害関係届出書取扱件数

種類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水質汚濁	騒音	振動
件数	22	4	9	24	49	5	9

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(イ) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

大気汚染濃度測定結果

測定局名	項目	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値の最高値	日平均値の年間 98% 値又は 2% 除外値
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)
柏原市役所局	光化学オキシダント	349	5146	0.023	0.075	
	浮遊粒子状物質	269	6517	0.024	0.257	0.068
	二酸化窒素	349	8373	0.011	0.055	0.024
西名阪柏原旭ヶ丘局	浮遊粒子状物質	316	7656	0.028	0.114	0.048
	二酸化窒素	342	8118	0.023	0.085	0.038

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報 2 回、注意報 1 回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

(ア) 工場・事業場への指導

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,361,054	626,026	856,000	845,795
委託料		2,698,500	2,079,000	2,461,000	2,152,126
その他		104,946	104,884	149,000	66,303
小 計		4,164,500	2,809,910	3,466,000	3,064,224

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6 河川 9 地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年 6 回、有害物質を年 2 回分析し、この測定結果については別紙のとおりでした。この結果、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目(有害物質)については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目(一般項目)のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量 (BOD) については、環境基準の設定されている河川(大和川・平野川・恩智川)について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について 5 地点で年 4 回実施し、その結果は別紙のとおり有害物質は検出されませんでした。

イ 水質汚濁防止対策

(ア) 工場・事業場への指導

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催しました。

(イ) 生活排水対策推進員事業

市民に生活排水対策が広く理解され、促進されるよう、地域のリーダーとして推進員を任命しています。推進員は、恩智川上流に位置する太平寺・安堂地区を中心に公募し、健全育成会主催のイベントの出展や生活排水対策の啓発を行いました。

(ウ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の4市で一斉に恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施しました。また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを6回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(エ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行いました。

【水質汚濁対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		80,390	50,790	125,000	105,637
委託料		616,686	643,146	1,000,000	636,573
その他		70,280	1,057,450	1,063,000	1,042,000
小 計		767,356	1,751,386	2,188,000	1,784,210

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守、防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	42
振動規制法に係る特定建設作業	28
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	84
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	76
計	230

ウ 環境騒音調査

環境基本法第16条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域8地点、道路に面しない地域9地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	国道 25 号線	近 接	71	×	68	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近 接	68	○	64	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	国道 25 号線	近 接	72	×	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	国道 165 号線	近 接	73	×	71	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近 接	70	○	71	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近 接	59	○	56	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近 接	68	○	60	○
	A8	柏原市高井田 9-18	国道 25 号線	近 接	69	○	66	○
道路に面しない地域	B1	柏原市平野 2-5-19		A 類型	56	×	45	○
	B2	柏原市上市 3-9-4		B 類型	51	○	42	○
	B3	柏原市雁多尾畑 1352		B 類型	51	○	40	○
	B4	柏原市国分市場 1-2-3		A 類型	59	×	54	×
	B5	柏原市旭ヶ丘 3-1-29		A 類型	55	○	50	×
	B6	柏原市玉手町 12-32		A 類型	61	×	56	×
	B7	柏原市大県 3-10		A 類型	57	×	45	○
	B8	柏原市青谷		B 類型	52	○	45	○
	B9	柏原市田辺 1-16-51		A 類型	51	○	51	×

【騒音振動対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		701,400	1,229,900	2,525,000	1,134,000
備品購入費		462,840	-	314,000	313,200
その他		38,640	111,300	130,000	129,780
小 計		1,202,880	1,411,200	2,969,000	1,576,980

(5) ダイオキシン対策

ア ダイオキシン類調査

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	夏季	冬季	
柏原市役所屋上	0.018 pg-TEQ/m ³	0.045 pg-TEQ/m ³	0.032 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果(水質環境基準:1pg-TEQ/L)

測定地点	年平均値
恩智川 (八尾市境界)	0.17 pg-TEQ/L
平野川 (八尾市境界)	0.37 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果（土壌環境基準:1000pg-TEQ/g）

測定地点	測定値
堅上中学校運動広場	0.50 pg-TEQ/g
玉手中学校運動広場	0.086 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		682,500	651,000	741,000	729,000
小 計		682,500	651,000	741,000	729,000

(6) 環境マネジメント推進事業

平成 21 年度から I S O14001 の規格に準じて、市独自の環境マネジメントシステム（以下「EMS」という。）を構築しており、本館、別館、教育センターを適用範囲としています。適用範囲に属する部署では、事務事業活動から、環境負荷の低減及び環境に有益となる運用を図りました。

【環境マネジメントシステム推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報償費		400,000	450,000	450,000	0
その他		116,240	111,960	216,000	0
小 計		516,240	561,960	666,000	0

(7) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
備品購入費		9,135	-	-	-
その他		4,987	109,600	578,000	0
小 計		14,122	109,600	578,000	0

(8) 住宅用太陽光発電システム補助事業

再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止対策の推進を図るため、平成 25 年度より住宅太陽光発電システムの設置費用の一部を助成する制度の実施を始めました。平成 26 年度は、13 件の助成を行いました。

【住宅用太陽光発電システム補助事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	1,027,000	3,600,000	1,176,000
小 計		-	1,027,000	3,600,000	1,176,000

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 地域小規模事業活性化推進事業

市内商工業者と密接な関係にある柏原市商工会に対して、地域小規模事業活性化推進事業補助金を交付し、市内小規模事業者支援のため、次の事業を行いました。

商業系

(ア) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日：平成 26 年 11 月 8 日(土)

開催場所：柏原市役所前河川敷公園

(イ) 商業活性化推進事業

「ぱーぷるスクラッチキャンペーン」、「とくとくトラック市」、「ジャズコンサート」、「はしご酒」の開催や天神橋筋商店街、グランフロント大阪、水都大阪フェスティバル(中之島)などの出店補助

工業系

(ア) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、ビジネスチャンス発掘フェア及びクリエーションコア東大阪への出展助成を行いました。

(イ) バーチャル産業団地による企業支援

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模事業資金融資(大阪府市町村連携中小企業融資)の受付及び相談窓口を開設しました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日：平成 26 年 11 月 3 日(月)

被表彰者数：29 名

エ 大阪府商工関係者表彰への推薦

商業道義の高揚と商業関係者の資質の向上を図り、商業振興に資することを目的として、毎年大阪府において行われている商業関係者表彰に商業関係者を推薦しました。

【商工業振興事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		13,150,000	14,650,000	14,756,000	14,650,000
その他		39,676	41,928	52,000	50,297
小 計		13,189,676	14,691,928	14,808,000	14,700,297

【中小企業融資事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
貸付金	-	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計	-	28,000,000	28,000,000	28,000,000

【勤労者福祉対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
貸付金	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000
小 計	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

利用件数 359 件
利用者数 11,572 人

イ 河内柏原雇用開発協会柏原部会への支援

河内柏原雇用開発協会柏原部会へ補助金を交付し、障害者雇用を考える集い、就職フェア、会員企業への雇用に関する研修会を実施等、雇用開発事業に努めました。

【勤労者センター事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	2,991,221	4,369,013	3,331,000	3,226,356
委託料	8,495,994	7,471,373	7,650,000	7,512,414
負担金、補助及び交付金	262,000	219,750	262,000	262,000
その他	147,017	136,557	515,000	451,450
小 計	11,896,232	12,196,693	11,758,000	11,452,220

(3) 雇用・就労創出事業

地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障害者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター整備及び相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター 2 名と就労支援員 1 名による相談を実施しました。

開設日時 月・火・木・金曜日 午前 9 時～午後 5 時
延べ相談件数 767 件
就労決定者数 42 人

【地域就労支援事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,972,480	5,427,473	6,612,000	6,611,928
その他	101,510	241,929	429,000	391,621
小 計	4,073,990	5,669,402	7,041,000	7,003,549

イ JOBマッチング・フェア

- 第1回目 平成26年6月19日(木) アゼリア柏原 6F
第2回目 平成26年9月8日(月) 松原市商工会議所
第3回目 平成26年11月12日(水) 藤井寺市民会館
第4回目 平成27年2月4日(水) リックはびきの

事業内容

就職面接会、職業適正診断コーナー、就職支援セミナー等

ウ 合同就職フェアやお・かしわら2014

平成24年度に国のモデル事業として「パーソナル・サポート・モデル事業」を実施し、柏原市と八尾市は就労支援及び雇用創出における連携等を継続していくために、両市連携事業のひとつとして実施しました。

開催日時：平成26年10月28日(火)

会 場：八尾市立文化会館(プリズムホール) 4階

事業所数：21社(八尾市内企業18社、柏原市内企業3社)

来 場 者：112名(セミナー参加者：9名)

エ 「障害者雇用を考える集い」講演会・シンポジウム

9月の障害者雇用促進月間にあわせて、障害者雇用に関するシンポジウムを八尾市と共催しました。

〈講演・シンポジウム〉

日 時：平成26年9月25日(木)午後2時～午後4時

場 所：柏原市立女性センター(フローラルセンター) 3階大会議室

内 容：雇用促進法改正後の課題

～障がい者の就労は進むのか～

参 加 者：74名

オ 平成26年度就労支援講演会「自分らしく働くために」

ひきこもりや不登校に悩んでいる方や家族及び関係者を対象とした就労支援に関する講演会を実施しました。

日 時：平成27年2月19日(木)午後2時から午後3時

場 所：柏原市立勤労者センター 第2会議室

参加者数：36名

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的としています。

・消費者相談回数59回(毎週1回：木曜日と月1回第1月曜日)

・5回/月、木曜日と第1月曜日(10:00～16:00)

相談室は、教育センター1階会議室を利用

ア 消費生活啓発活動

国の「地方消費者行政活性化基金」を活用し、高齢者向けに高齢者福祉大会において、吉本芸人による消費生活啓発の創作落語の披露、若年者向けとして新成人に対して啓発物品の配布などを行った。

【消費者保護対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報償費	740,000	679,500	690,000	679,500
需用費	6,876,044	5,111,598	281,000	264,584
委託料	807,680	1,600,560	607,000	600,000
その他	149,100	262,775	411,000	229,075
小 計	8,572,824	7,654,433	1,989,000	1,773,159

(5) まちガイド養成講座

柏原に来訪された方々が、ガイドマップをもとに散策するのではなく、観光・見学・散策を2倍3倍にも楽しんでもいただくために、案内人（「まちガイド」）が必要であり、ボランティアガイド登録のための「まちガイド養成講座」を開催しました。

・参加人数：9名（うち、ボランティアガイド登録2名）

【まちガイド養成事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報償費	-	29,557	27,000	26,956
その他	-	5,000	9,000	9,000
小 計	-	34,557	36,000	35,956

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼等による処理を防ぎ、農作物(ぶどう等)のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました(26年度廃棄ビニール処理実績 37.81 t)。

イ 地場産業(特産品ぶどう)のPR

本市の特産品であるぶどうを、都市近郊の立地条件を活かした観光農業として積極的に推進するため、ブドウ等のPR販売を実施しました。

- ・平成26年7月18日(金)19日(土) 水都大阪フェスティバル(中之島)
- ・平成26年8月14日(木) グランフロント大阪
- ・平成26年9月19日(金)・20日(土)・21日(日) 天神橋筋商店街

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数 (平成27年3月31日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	19 箇所	752 区画
自然ふれあい農園	3 箇所	53 区画
市民農園	1 箇所	22 区画
合計	23 箇所	827 区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、4月から3月にかけて9回開催しました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府北部農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 29 件(年2回申請 平成26年7月、平成27年1月)

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、大阪府果樹振興会主催のぶどう栽培技術講習会に当果樹振興会から多くの果樹農家が参加され、栽培技術の向上を図りました。

会員数 114 名

ク 被災農業者向け経営体育成支援事業

平成 26 年 2 月の大雪に際して倒壊したぶどう棚、ハウスの撤去、再建に対し補助を行い農業経営の再開を図りました。

撤去及び再建 6 件 撤去 4 件

【農業振興事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
旅費	35,050	29,650	35,000	33,880
需用費	132,810	125,974	204,000	109,979
委託料	3,570,000	-	-	-
負担金、補助及び交付金	2,009,725	1,952,577	23,355,000	10,954,896
その他	20,475	0	30,000	23,436
小 計	5,768,060	2,108,201	23,624,000	11,122,191

(2) 地域農政推進対策事業

ア 農業振興地域

農業の振興を図るべき地域において、昭和 48 年 3 月に策定した柏原市農業振興地域整備計画の見直しを行いました。

農業振興地域 1,180ha 農用地区域 54ha

イ 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 30 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病虫害発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

ウ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

エ 青年就農給付金

青年就農給付金制度は、農業を始めてから経営が安定するまでの間で、以下の要件を全て満たす方に、就農後年 150 万円を最長 5 年間給付するものです。

- ・原則として 45 歳未満で独立・自営就農する方
- ・就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられている方（見込みの方）
- ・就農後の所得（本給付金以外）が 250 万円未満の方

受給者者 3 名（ぶどう農家 2 名、いちご農家 1 名）

【地域農政推進対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	48,150	46,890	69,000	49,320
負担金、補助及び交付金	4,766,511	4,750,793	4,908,000	4,740,852
小 計	4,814,661	4,797,683	4,977,000	4,790,172

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に務めます。

【経営所得安定対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
賃金	-	58,275	-	-
負担金、補助及び交付金	896,191	181,300	980,000	58,266
その他	41,245	68,279	150,000	47,995
小 計	937,436	307,854	1,130,000	106,261

(4) むら生き生き交流事業

ぶどう狩りと地場産業のPRを兼ねたふるさと柏原ぶどう狩りツアー、柏原コットンファームプロジェクト、遊休農地を活用したコスモスなどの景観作物の栽培、地元の安全で新鮮な野菜などを販売する本郷ふれあい朝市の実施支援など、都市近郊としての立地を活かした交流型農業や観光農業の促進に務めました。

ア ふるさとぶどう狩りツアー

日 時：8月30日(土) 参加者 352人
場 所：雁多尾畑（横尾地区）

イ 食農教育（田植え・稲刈り等）、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携して実施

ウ 景観作物の栽培（約2,500㎡の農地、コスモス）

エ 柏原コットンファームプロジェクト

かつては、市内山間部は棚田やぶどう畑が連なり美しい農村風景が広がっていましたが、農家の高齢化等により遊休農地が年々増加しています。こうした中、柏原市及び大阪府では、地元企業である岡村製油株式会社協力のもと、平成24年3月に柏原コットンファームプロジェクトを立ち上げ、河内木綿の栽培活動を通して、農業者、農業団体、市民が一体となって遊休農地活用と農地保全を図るとともに、綿関連産業の振興により地域の活性化を目指す取組を行いました。

場 所：柏原市雁多尾畑（上徳谷地区）

内 容：遊休農地を解消した約1,000㎡のほ場に、市民参加による綿の苗約1,000本の植えつけ

【むら生き生き交流事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	152,150	127,024	235,000	119,710
委託料	236,208	419,796	620,000	205,502
使用料及び賃借料	107,100	0	9,000	0
原材料費	27,980	0	30,000	21,600
その他	33,400	48,100	953,000	439,472
小 計	556,838	594,920	1,847,000	786,284

(5) 農業総合地域センター施設整備事業

農業総合地域センター水洗化並びにトイレ施設の改修を行いました。

【農業総合地域センター施設整備事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	—	7,219,800	4,946,000	3,164,400
委託料	—	357,000	500,000	0
小 計	—	7,576,800	5,446,000	3,164,400

(6) 林業振興事業

柏原市森林整備計画（平成 24 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。

【林業振興事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	9,680	290	23,000	14,028
小 計	39,680	30,290	53,000	44,028

(7) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習をしました。

森林体験学習を実施した学校は、次のとおりです。

堅下小学校 4 年 57 名 7 月 16 日(水)、12 月 19 日(金)

堅上小学校 6 年 16 名 7 月 2 日(水)、12 月 3 日(水)

【府民参加の森整備事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	899,536	855,920	1,026,000	848,356
負担金、補助及び交付金	829,165	763,540	882,000	679,172
その他	71,699	70,089	209,000	105,758
小 計	1,800,400	1,689,549	2,117,000	1,633,286

(8) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシの増加による農作物被害(ブドウ等の食害・落果)及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に務めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ 152 頭

アライグマ 70 頭

カラス 387 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に1/2以内の補助を実施しました。

受益農家 10戸
設置面積 3.53ha

【有害鳥獣駆除対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,384,000	3,197,000	3,981,000	3,469,000
負担金、補助及び交付金	2,695,302	1,898,339	2,680,000	1,580,439
その他	174,904	189,593	277,000	169,222
小 計	5,254,206	5,284,932	6,938,000	5,218,661

健康福祉部

生活福祉課

障害福祉課

子育て支援課

こども政策課

高齢介護課

健康福祉課

福祉指導監査課

生活福祉課

地域福祉係

【生活福祉課事務費（社会福祉総務費）】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,028,000	2,028,000	2,028,000	2,028,000
賃金	1,220,000	1,294,700	1,581,000	1,579,200
使用料及び賃借料	473,764	482,929	539,000	538,853
負担金、補助及び交付金	4,679,926	4,668,886	4,856,000	4,855,455
その他	34,220	55,810	47,000	43,516
小 計	8,435,910	8,530,325	9,051,000	9,045,024

1 社会福祉事務

(1) 貸付事業

ア 更生資金貸付事業

柏原市更生資金貸付基金条例に基づき、低所得者への緊急資金(10万円上限)を貸し付けを行っています。

更生資金貸付

件数	3 件
金額	300,000 円

(2) 遺族援護関係事務

ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。

イ 恩給欠格者に関すること。

区分	恩給欠格者	特別弔慰金	特別給付金	弔慰金	計
件数	0	0	0	0	0

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

ア 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委・解嘱に関すること。

区分	委嘱	解 嘱					計
		任期満了	定年	転出	死亡	その他	
件数	0	0	0	0	0	1	1

【民生児童委員費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	67,500	247,500	135,000	60,000
負担金、補助及び交付金	5,776,258	6,747,565	5,879,000	5,362,345
その他	4,515	180,799	19,000	6,210
小 計	5,848,273	7,175,864	6,033,000	5,428,555

【地域福祉推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		19,613,910	19,949,731	22,579,000	22,311,853
負担金、補助及び交付金		45,712,329	50,017,570	52,571,000	51,023,211
小 計		65,326,239	69,967,301	75,150,000	73,335,064

イ 社会福祉団体事務

名称	人数	代表者
民生児童委員協議会	委 員 142 名	会 長 谷口 和宏
民生委員推薦会	委 員 14 名	委員長 谷口 和宏
社会福祉協議会	評議員 35 名	会 長 松永 次郎
日赤地区奉仕団	役 員 19 名	委員長 西戸 進
遺族会	会 員 248 名	会 長 藤森 喬
原爆被害者の会	会 員 27 名	会 長 石橋美保子
保護司会	会 員 23 名	会 長 田中 正夫
更生保護女性会	会 員 229 名	会 長 上井 希子

(ア) 日本赤十字社員増強運動（5月1日～6月30日）の推進

(イ) 社会を明るくする運動（7月1日～7月31日）の推進

【社会福祉団体活動費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,297,000	1,593,000	1,288,000	1,288,000
小 計		1,297,000	1,593,000	1,288,000	1,288,000

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に見舞金を支給します。

根拠：柏原市災害見舞金等支給要綱

区分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
火災	3	75,000	0	0
震災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		75,000	120,000	500,000	75,000
その他		0	0	400,000	10,000
小 計		75,000	120,000	900,000	85,000

4 地域福祉計画策定事業

社会福祉法第107条に基づき、地域福祉推進のための方向性を示した行政計画です。社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と一体のものとして策定しました。

【地域福祉計画策定事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	1,599,000	1,599,000
報酬	-	-	600,000	532,500
その他	-	-	425,000	261,949
小 計	-	-	2,645,000	2,393,449

5 生活困窮者自立支援モデル事業

生活保護に陥らないように、包括的な支援を行ない生活困窮の状態から脱却し、自立のための支援を図りました。

26 年度 相談件数 122 件 就労 16 件 他 106 件

【生活困窮者自立促進支援モデル事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	3,624,275	15,429,000	14,888,276
小 計	-	3,624,275	15,429,000	14,888,276

6 住宅支援給付事業

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている者又は失うおそれのある者を対象として、原則 3 か月間（最長 9 か月間）、賃貸住宅等の家賃として住宅支援を給付するとともに、再就職に向けた支援を行いました。

26 年度 のべ 17 件 862,000 円 （内訳：世帯者 12 件 単身者 5 件）

【住宅支援給付事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,004,000	1,680,000	1,680,000	0
賃金	1,265,800	1,423,925	1,590,000	1,242,125
負担金、補助及び交付金	2,983,200	2,067,900	6,980,000	862,000
その他	5,961	17,298	34,000	8,610
小 計	6,258,961	5,189,123	10,284,000	2,112,735

7 臨時福祉給付金給付事業

消費税額の増額により、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的措置として金銭給付を行いました。

【臨時福祉給付金給付事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	18,000,000	14,742,000
負担金補助及び交付金	-	-	213,850,000	170,345,000
その他	-	-	5,989,000	5,635,487
合計	-	-	237,839,000	190,722,487

保護係

【生活福祉課事務費（生活保護総務費）】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,058,370	5,155,130	6,119,000	6,118,812
賃金		715,700	0	-	-
役務費		2,231,623	2,592,874	2,607,000	2,606,184
委託料		1,600,200	6,850,200	1,508,000	1,507,680
償還金、利子及び割引料		62,609,756	137,982,576	72,024,000	72,023,167
その他		410,749	574,883	490,000	422,243
小 計		70,626,398	153,155,663	82,748,000	82,678,086

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

保護申請			保護開始	保護廃止
申請	取下げ	却下		
159 件	1	3	152 件	142 件

※ 相談取扱件数は 327 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	966 件	人員 1,345 人	保護率	18.72‰
-----	-------	------------	-----	--------

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

保護施設別収容人員

施設名	人員(人)
角川ヴィラ	1 人
みなと寮	6 人
美原の里	1 人
大阪自彊館	1 人
賀光寮	1 人
青垣園	1 人
計	11 人

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数 (内職権)	取下げ	却下件数	開始		廃止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4 月	10			10	13	14	27
5 月	21			15	24	6	11
6 月	12			13	19	8	11
7 月	24	1		22	37	10	13
8 月	12		1	15	29	14	19
9 月	19			18	28	8	11

10月	15		1	14	24	12	17
11月	9			9	10	12	17
12月	8			11	19	16	23
1月	10		1	9	13	12	13
2月	7			6	8	13	15
3月	12			10	10	17	24
計	159	1	3	152	234	142	201

【生活保護扶助費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	2,043,827,117	2,131,836,619	2,311,892,000	2,303,789,699
生活扶助費	657,185,813	680,914,003	702,028,000	701,565,708
教育扶助費	13,677,510	15,088,122	21,095,000	19,934,515
医療扶助費	958,770,996	993,482,489	1,109,828,000	1,109,579,208
介護扶助費	31,805,644	32,313,802	35,000,000	34,578,730
施設事務費	27,062,108	22,896,570	23,400,000	22,262,887
住宅扶助費	345,426,756	375,406,813	405,000,000	404,034,605
生業扶助費	7,652,992	7,653,318	7,970,000	7,764,314
葬祭扶助費	2,245,298	4,081,502	4,071,000	4,069,732
小 計	2,043,827,117	2,131,836,619	2,308,392,000	2,303,789,699

【中国残留邦人等生活支援給付費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	9,796,695	11,082,111	13,489,000	13,356,023
小 計	9,796,695	11,082,111	13,489,000	13,356,023

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱い、その発生地市町村が行うこととなっています。本市は、ＪＲ大和路線で難波・天王寺駅、近鉄大阪線で難波・上本町駅からそれぞれ交通至便な距離にあり、行旅病人が発生しやすい状況です。

(単位:件)

区分		死亡人	病人
取扱件数		2	0
内訳	身元判明	1	0
	身元不明	1	0

【行旅死亡人対策費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	179,000	218,838	716,000	237,946
その他	19,180	54,180	188,000	54,450
小 計	198,180	273,018	904,000	292,396

3 ホームレスの自立支援事業

ホームレス対策を推進するため、「大阪府域におけるホームレスの支援等に関する事業計画」に基づき、自立支援事業の一つである、ホームレス巡回相談支援事業を実施しました。26年度も専門の相談員が河川敷を中心に巡回を行っています。

【ホームレス巡回相談指導事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金		0	0	110,000	0
小 計		0	0	110,000	0

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害	者	38	74	15	17	27	20	191
	児	3	0	0	0	0	0	3
	小計	41	74	15	17	27	20	194
聴覚障害	者	24	49	26	40	2	81	222
	児	0	3	2	1	0	1	7
	小計	24	52	28	41	2	82	229
音声言語障害	者	2	4	11	16	0	0	33
	児	0	1	0	1	0	0	2
	小計	2	5	11	17	0	0	35
肢体不自由	者	206	261	282	518	126	77	1,470
	児	12	9	3	1	0	0	25
	小計	218	270	285	519	126	77	1,495
内部障害	者	487	13	110	162	0	0	772
	児	1	0	0	0	0	0	1
	小計	488	13	110	162	0	0	773
合計	者	757	401	444	753	155	178	2,688
	児	16	13	5	3	0	1	38
総計		773	414	449	756	155	179	2,726

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます（収入に応じて一部負担有）。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者（児）宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者人数 233 名)
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者人数 29 名)

行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者人数 12 名)
短期入所	障害者(児)を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所機関は原則として7日以内となっています(ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます)。 (支給対象者人数 117 名)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者人数 128 名)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者人数 51 名)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数 41 名)

【障害福祉推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	360,000	255,000
委託料		5,334,697	2,294,998	3,487,000	3,024,000
使用料及び賃借料		1,848,000	1,684,410	1,565,000	1,520,820
小 計		7,182,697	3,979,408	5,412,000	4,799,820

(3) 障害福祉課における事業

事業名	事業内容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	国民年金制度の改正が行われた昭和 57 年 1 月 1 日以前に 20 歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第 25 条第 1 項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。 (対象) ・昭和 37 年 1 月 1 日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1 級又は 2 級の方又は療育手帳(Aの判定を受けた方に限る。)の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 申込件数：0 件
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです(60 万円以内)。 (対象)

	・重度身体障害者世帯（身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあつては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯） 申込件数：3 件
自動車改造費助成事業	身体障害者が、自動車の運転操作をしやすくように自動車の改造を行う費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：3 件
運転免許取得費助成事業	身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：0 件
障害者スポーツ大会	障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。 大阪府障害者スポーツ大会 開催日時：平成 26 年 5 月 11 日・17 日・18 日・24 日・25 日 開催場所：万博記念競技場・ファインプラザ・なみはやドーム・浜寺公園アーチェリー場・新大坂イーグルボウル
訪問無料入浴サービス事業	重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの援助を行っています。 申請件数：3 件
訪問看護基本利用料助成事業	重度の障害者で居宅において継続して療養されており、通院が困難な方に対し、訪問看護ステーションの利用料助成を行うことにより在宅福祉の増進を図ることを目的としています。 （対象） ・1 級/2 級の身体障害者 ・重度の知的障害者 ・中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者 派遣対象人数：10 名
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者人数：59 名
重度障害者タクシー利用助成事業	在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用人数：176 名
手話通訳者設置事業	聴覚障害者、中途失聴、難聴者等のコミュニケーションの円滑化を推進し、社会からのサービスを平等に享受し、聴覚障害者の社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。
手話奉仕員養成教室事業	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。 受講者数：33 名
登録手話通訳者派遣事業	聴覚障害者等が公的機関や医療機関で相談を行うとき、教育機関における相談、参観又は各種行事に参加するときに、コミュニケーションを円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 延べ件数：449 名

肢体不自由児機能訓練事業	肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：4名
障害者生活支援事業 (ピアセンターかしわら)	障害者に対し、総合的な相談・生活支援・情報提供を行うことにより、住まい、働く場又は活動の場及び必要な保健福祉サービス等の情報を的確に提供し、障害者の自立と社会参加を支援しています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 延利用者数：772名
障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった対象者の利用者負担について、軽減を図るものです。 利用人数：0名

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	589,314	1,545,090	1,800,000	1,371,000
小 計	589,314	1,545,090	1,800,000	1,371,000

【障害者援護事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	4,463,450	4,879,998	4,913,000	4,736,940
賃金	0	0	1,536,000	1,485,940
委託料	13,430,430	13,818,970	14,542,000	14,508,699
負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	6,000	6,000
扶助費	1,574,519	1,495,809	2,916,000	2,073,622
その他	543,361	2,539,875	2,844,000	2,713,096
小 計	20,017,760	22,740,652	26,757,000	25,524,297

【障害者自立支援給付等事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	933,000	898,000	996,000	852,000
役務費	1,413,247	1,391,198	1,400,000	1,220,296
負担金、補助及び交付金	606,404,308	611,820,723	808,415,000	808,414,847
扶助費	63,796,147	70,196,019	87,613,000	87,584,503
償還金、利子及び割引料	862,368	2,175,402	1,783,000	1,781,547
その他	111,549	84,772	135,000	97,596
小 計	673,520,619	686,566,114	900,342,000	899,950,789

【地域生活支援事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,026,648	2,895,775	5,670,000	5,635,587
報償費	3,352,570	3,918,400	4,018,000	2,865,450

委託料	50,114,537	46,271,682	47,254,000	47,087,474
負担金、補助及び交付金	54,733,553	60,738,200	49,192,000	47,153,272
扶助費	13,891,208	14,142,140	14,323,000	14,266,742
その他	260,371	209,563	334,000	151,010
小 計	125,378,887	128,175,760	120,791,000	117,159,535

【障害児支援事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		17,720,328	24,619,682	89,172,000	88,936,550
その他		112,181	1,948,636	184,000	181,792
小 計		17,832,509	26,568,318	89,356,000	89,118,342

【障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		0	0	2,000	0
扶助費		0	0	36,000	0
小 計		0	0	38,000	0

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター(児童相談所)及び大阪府障がい者自立相談支援センター(知的障がい者更生相談所)と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位:人)

	A	B 1	B 2	合計
成人	161	95	99	355
児童	46	27	59	132
計	207	122	158	487

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位:人)

1 級	2 級	3 級	合計
76	374	86	536

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

- (1) 通院医療費公費負担患者数 1,513 名

(2) 精神障害者地域生活支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数 55 名

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 （月額） ・特別障害者手当 26,620 円 ・障害児福祉手当 14,480 円 ・経過措置福祉手当 14,480 円
支給方法	銀行振込 ※ 5 月、8 月、11 月、2 月の各 10 日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が 3,604 千円（扶養親族等があるときは、3,604 千円に当該扶養親族 1 人に月 380 千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が 6,287 千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち 1 人を除いた扶養親族等 1 人につき 213 千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 65 人

障害児福祉手当 35 人

経過措置福祉手当 6 人

【特別障害者手当等給付事業】

科 目	年 度		26 年度	
	24 年度	25 年度	予算現額	決算額
委託料	153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費	26,392,030	27,740,820	28,970,000	26,773,220
小 計	26,545,630	27,894,420	29,124,000	26,926,820

5 重度の身体障害者及び知的障害者の医療費助成事業

(1) 目的

身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が 1 級又は 2 級に該当する者

イ 知的障害の程度が重度であると判定された者

ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者（ただし、次に該当する者は対象にならない。）

・生活保護法の規定による被保護者

- ・老人保健法の規定による医療を受けることができる者
- ・知的障害者福祉法又は児童福祉法に基づく措置により医療費の支給を受けている者
- ・社会保険の被保険者で附加的給付を受けることができる者
- ・前４号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が 462 万 1 千円以下の者

(4) 医療費助成状況

	件数	医療費・療養費総額	公費助成額
身体障害者等医療費(府補助対象)	12,077	739,785,964	70,553,001
入院時食事療養費(市単独助成事業)	5	19,760	19,760
小 計	12,082	739,805,724	70,572,761

【身体障害者等医療費助成事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
役務費	1,269,077	1,079,963	1,368,000	974,379
扶助費	77,883,987	73,621,733	83,080,000	70,572,761
その他	0	19,700	20,000	13,608
小 計	79,153,064	74,721,396	84,468,000	71,560,748

6 障害者虐待防止について

障害者虐待防止法（正式には「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」）に基づき、障害のある人に対する虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害のある人に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援を行います。

(1) 障害者虐待防止センター事業

柏原市障害者虐待防止センターを設置することにより、障害者虐待対応の窓口として、障害者虐待に関して迅速な対応ができる体制を確保しています。なお、運営は社会福祉協議会へ委託しています。

障害者虐待対応件数 1,357 件（延べ件数）

(2) 障害者虐待防止法に基づく緊急一時保護のための居室確保等業務

虐待を受けた障害者を緊急一時的に保護するために居室を確保しています。なお、業務は障害者支援施設に委託しています。

障害者保護件数 1 件

【障害者虐待防止対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,676,831	7,232,930	7,463,000	7,462,217
その他	80,682	80,682	-	-
小 計	2,757,513	7,313,612	7,463,000	7,462,217

7 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,030,225	3,997,885	3,462,000	3,097,643
委託料		2,148,846	2,173,878	2,251,000	2,224,752
使用料及び賃借料		5,455,532	5,345,160	5,456,000	5,300,990
その他		160,612	196,946	227,000	224,718
小 計		10,795,215	11,713,869	11,396,000	10,848,103

8 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。

名称	24 年度	25 年度	26 年度
心身障害者福祉基金	15,350,000	15,350,000	15,350,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

心身障害者福祉基金および心身障害児福祉基金とも、年度途中の積立金および取り崩しはありません。

子育て支援課

【子育て支援課事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
賃金	549,000	-	-	-
役務費	110,692	117,061	125,000	116,191
使用料及び賃借料	1,064,112	1,064,112	1,057,000	922,320
償還金、利子及び割引料	915,370	323,542	3,461,000	3,305,696
その他	314,139	402,582	445,000	422,712
小 計	2,953,313	1,907,297	5,088,000	4,766,919

※平成 26 年度に「こども課事務費」から「子育て支援課事務費」に名称変更。

1 こども家庭係

(1) 助産施設等の入所保護について

児童の健やかな成長を願った児童福祉の理念に基づき、助産施設や母子生活支援施設への適切な入所保護を行います。また、各種相談を受け付け、その問題解決のために大阪府子ども家庭センター等の関係機関との連携を行います。

入所保護件数

助産施設 10 件

母子生活支援施設 1 件

【助産施設入所保護事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,167,725	2,979,191	4,790,000	2,145,288
小 計	1,167,725	2,979,191	4,790,000	2,145,288

(2) 母子家庭等の自立支援について

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行っています。また、就労支援対策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業を実施し、金銭的な助成を行うとともに、就労に役立つセミナーを実施しています。

自立支援教育訓練給付金申請件数 3 件

高等職業訓練促進給付金申請件数 1 件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,215,200	2,215,200	2,436,000	2,435,837
委託料	1,531,580	3,420,105	3,960,000	3,432,241
負担金、補助及び交付金	11,639,217	5,203,800	5,168,000	1,407,446
その他	43,590	37,330	88,000	37,600
小 計	15,429,587	10,876,435	11,652,000	7,313,124

(3) 児童手当について

ア 制度の目的

児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的としています。

イ 支給内容について

(ア) 支給対象者

- a 児童が日本国内に住所を有する者。
- b 中学校卒業（15歳の誕生日後の最初の3月31日）までの児童を養育していること。

(イ) 支給額

3歳未満	一律 15,000円（月額）
3歳以上小学校修了前	10,000円（月額）（第3子以降は15,000円（月額））
中学生	一律 10,000円（月額）

※ ただし、児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として、月額一律5,000円を支給します。

(ウ) 支給方法 銀行振込（ゆうちょ銀行を除く。）

(エ) 振込日 毎年2月、6月、10月の各15日
（15日が土曜、日曜、祝日の場合は前営業日）

(オ) 所得制限限度額（平成25年分所得）

扶養親族等の数	所得制限限度額（万円）	収入額の目安（万円）
0人	622.0	833.3
1人	660.0	875.6
2人	698.0	917.8

以下、1人増すごとに38万円加算します（老人控除対象配偶者または老人扶養親族であるときは44万円）。

(カ) 所得控除額

社会保険料控除として一律 80,000円

障害者控除、寡婦控除、勤労学生控除 270,000円

特別障害者控除、特別寡婦控除 350,000円

老年者控除 500,000円

雑損控除、医療費控除及び小規模企業共済等掛金控除については、地方税法に定める額を控除

児童手当及び特例給付支給延児童数

区分	被用者	非被用者	特例給付	合計
支給延児童数（人）	74,534	24,656	4,156	103,346

【児童手当給付事務費】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
役務費		544,750	506,740	650,000	506,606
委託料		7,366,800	-	-	-
その他		130,747	165,551	159,000	153,907
小 計		8,042,297	672,291	809,000	660,513

【児童手当扶助】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,237,085,000	1,186,100,000	1,163,795,000	1,159,935,000
子ども手当扶助費		222,900,000	-	-	-
児童手当扶助費		1,014,185,000	1,186,100,000	1,163,795,000	1,159,935,000
小 計		1,237,085,000	1,186,100,000	1,163,795,000	1,159,935,000

(4) 児童扶養手当について

ア 制度の目的

父母の離婚等で、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給しています。

イ 手当の支給について

(ア) 支給対象者

次のいずれかの条件にあてはまる児童を監護している母、父又は養育者

- a 父母が婚姻を解消した児童
- b 父又は母が死亡した児童
- c 父又は母が政令に定める程度の障害の状態にある児童
- d 父又は母の生死が明らかでない児童
- e 父又は母から引き続き1年以上遺棄されている児童
- f 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童
- g 婚姻によらないで出産した児童
- h 父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童

(イ) 手当額

平成26年4月から（「物価スライド制」の適用による減額改正）

対象児童数	全部支給者	一部支給者
1人目	月額41,020円	月額9,680～41,010円
2人目	月額5,000円を加算	
3人目以降	1人増えるごとに月額3,000円を加算	

※ 一部支給者の手当月額の計算方法について、一部支給は、受給者の所得に応じて、対象児童1人の場合は月額41,010円から9,680円の間で、10円刻みの額となります。具体的には、次の計算式により計算します。

$$\text{手当月額} = 41,010 \text{円} - (\text{受給者の所得} - \text{所得制限限度額}) \times 0.0181098$$

(ウ) 支給方法

毎年8月、12月、4月の各11日にそれぞれの支払期の前月までの分を指定金融機関口座に振込（11日が土、日、祝日の場合は前営業日）

(エ) 所得制限限度額

平成26年度所得（1～6月に請求の場合は、平成25年度所得）

扶養親族数	本人（請求者）		配偶者及び扶養義務者
	全部支給者	一部支給停止者	
0人	190,000円未満	1,920,000円未満	2,360,000円未満
1人	570,000円未満	2,300,000円未満	2,740,000円未満
2人	950,000円未満	2,680,000円未満	3,120,000円未満
1人増すごと	380,000円を加算		

※1 本人（請求者）について、老人扶養親族、老人控除対象配偶者がある場合は、1人につき100,000円加算します。特定扶養親族、16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族がある場合は、1人につき150,000円加算します。

※2 配偶者及び扶養義務者について、老人扶養親族がある場合は、1人につき60,000円加算します。

※3 養育費について、母又は父（養育者は除く。）及び母又は父が監護する児童が、父又は母からその児童について扶養義務を履行するための費用として受け取る金品等について、その金額の8割（1円未満は四捨五入）が母の所得に算入されます。

(オ) 所得控除

社会保険料控除として、一律 80,000 円

障害者控除 270,000 円、特別障害者控除 400,000 円、寡婦(寡夫)控除 270,000 円、特別寡婦控除 350,000 円、勤労学生控除 270,000 円

※ ただし、母による受給の場合は、寡婦控除、特別寡婦控除は適用されません。また、父による受給の場合は、寡夫控除は適用されません。

地方税法に定める控除は次のとおりです。

配偶者特別控除、雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除

(カ) 認定別一覧表

月平均

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	計
625 人	3 人	9 人	18 人	60 人	1 人	716 人

所得制限以上による全部支給停止者数 57 人(H27.3 末)

所得現況届未提出者数 17 人(H27.3 末)

(キ) 支給対象とならない場合

- 母(父)、養育者又は児童が日本に住んでいないとき。
- 児童が里親に委託されているとき。
- 児童が児童福祉施設(母子生活支援施設、保育所、通園施設を除く)に入所しているとき。

ウ 西日本旅客鉄道株式会社通勤定期乗車券の特別割引制度

児童扶養手当の支給を受けている世帯の世帯員の方が、JRを利用して通勤している場合は、福祉事務所で証明を受けることにより定期乗車券を割引で購入できます。

【児童扶養手当給付事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
役務費	125,200	177,468	193,000	162,968
委託料	273,000	490,371	1,830,000	527,040
その他	19,920	15,897	20,000	14,688
小 計	418,120	683,736	2,043,000	704,696

【児童扶養手当扶助】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	353,962,870	357,048,640	360,317,000	350,368,410
小 計	353,962,870	357,048,640	360,317,000	350,368,410

(5) 特別児童扶養手当について

ア 制度の目的

精神又は身体に障がいのある児童を監護している父母、あるいは父母にかわってその児童を養育している人に対し、福祉の増進を図ることを目的として支給しています。

イ 手当の支給について

(ア) 支給対象者

20 歳未満で、政令で規定する程度の障がいの状態にある児童を監護している父若しくは母又は父母にかわってその児童を養育(児童と同居し、監護し生計を同じくしていること。)している者

(イ) 手当額(平成 26 年 4 月現在)

重度障害児の場合 1 人につき 月額 49,900 円

中度障害児の場合 1 人につき 月額 33,230 円

(ウ) 支給方法

毎年 8 月、11 月、4 月の各 11 日に指定金融機関口座へ振込（11 日が土、日、祝日の場合は前営業日）

(エ) 所得制限限度額

平成 26 年度所得（1～6 月に請求の場合は、平成 25 年度所得）

扶養親族数	本人(請求者)	配偶者及び扶養義務者
0 人	4,596,000 円未満	6,287,000 円未満
1 人	4,976,000 円未満	6,536,000 円未満
2 人	5,356,000 円未満	6,749,000 円未満
1 人増すごと	380,000 円加算	213,000 円加算

※1 本人(請求者)については、老人扶養親族、老人控除対象配偶者がある場合は、1 人につき 100,000 円加算します。特定扶養親族、16 歳以上 19 歳未満の控除対象扶養親族がある場合は、1 人につき 250,000 円加算します。

※2 配偶者及び扶養義務者について、老人扶養親族がある場合は、1 人につき 60,000 円加算します。

(オ) 所得控除額

児童扶養手当の控除額と同じ

(カ) 受給者数 172 人

所得制限以上による支給停止者数 9 人

所得状況届未提出者数 0 人

(キ) 認定児童数

重度障害	中度障害	計
78 人	103 人	181 人

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(ク) 支給対象とならない場合

- 対象児童及び父母又は養育者が、日本国内に住所がないとき。
- 対象児童が障害を支給事由とする公的年金を受けることができるとき。
- 対象児童が児童福祉施設等（母子生活支援施設、保育所、通園施設を除く）に入所しているとき。

(6) ひとり親家庭等医療費助成事業

ア 目的

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的としています。

イ 対象者

柏原市の区域内に居住地を有し、児童扶養手当の支給要件(年金受給の者の要件は除く。)に該当する者であって、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者のうち、次に該当する者であること。

(ア) 18 歳未満の児童及び 18 歳に達した日から、その日以後における最初の 3 月 31 日までの間にある児童とその児童を監護する父又は母あるいは養育者。

ただし、次に該当する者は対象にならない。

- 生活保護法の規定による被保護者
- 老人保健法の規定による医療を受けることができる者
- 児童福祉法に基づく措置により医療費の助成を受けている者
- 前 3 号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

ウ 助成内容
入院及び通院

エ 医療費助成状況（現物給付：平成 26 年 3 月～27 年 2 月診療分、現金給付：平成 26 年 4 月～27 年 3 月支給決定分）

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,679 人	20,132 件	208,339,608 円	48,234,583 円

市単独分（入院時食事療養費）

件数	総費用額	公費助成額
25 件	636,892 円	256,360 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

科 目	年 度		26 年度	
	24 年度	25 年度	予算現額	決算額
役務費	2,110,797	1,844,394	1,940,000	1,678,845
扶助費	50,476,763	48,593,237	53,131,000	48,490,943
償還金、利子及び割引料	－	2,080,990	－	－
その他	17,850	22,050	38,000	37,168
小 計	52,605,410	52,540,671	55,109,000	50,206,956

(7) こども医療費助成事業

ア 目的

乳幼児及び児童に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的としています。

イ 対象者

柏原市の区域内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける乳幼児及び児童

(ア) 通院の場合

乳幼児（出生の日から 6 歳に達する日以後における最初の 3 月末日までの間にある者）

※ 平成 26 年 10 月から小学生等（出生の日から 12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）に拡充。

(イ) 入院の場合

中学校修了前までの乳幼児及び児童（出生の日から 15 歳に達する日以後における最初の 3 月末日までの間にある者）

※ ただし、(ア)(イ)の場合でも、次に該当する者は対象になりません。

- a 生活保護法の規定による被保護者
- b 児童福祉法第 27 条第 1 項第 3 号に規定する児童福祉施設に入所している者
- c 前 2 号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

ウ 医療費助成状況（現物給付：平成 26 年 3 月～27 年 2 月診療分、現金給付：平成 26 年 4 月～27 年 3 月支給決定分）

入院助成

区分	件数	総費用額	公費助成額
府補助金対象分	565 件	224,752,049 円	20,125,350 円
市単独分	131 件	36,329,000 円	7,360,537 円
合計	696 件	261,081,049 円	27,485,887 円

※1 府補助金対象分とは、府の定める所得制限内の者が監護する乳幼児の入院分です。

※2 市単独分とは、府補助金対象分以外の乳幼児及び児童の入院分です。

通院助成

区分	件数	総費用額	公費助成額
府補助金対象分	26,169 件	189,877,049 円	28,325,495 円
市単独分	49,833 件	343,876,686 円	59,054,509 円
合計	76,002 件	533,753,735 円	87,380,004 円

※1 府補助金対象分とは、府の定める所得制限内の者が監護する 0～2 歳児の通院分です。

※2 市単独分とは、府補助金対象分以外の乳幼児及び児童の通院分です。

入院時食事療養費

区分	件数	総費用額	公費助成額
府補助金対象分	337 件	3,428,480 円	1,392,820 円
市単独分	82 件	1,227,620 円	498,720 円
合計	419 件	4,656,100 円	1,891,540 円

※1 府補助金対象分とは、府の定める所得制限内の者が監護する乳幼児の入院分です。

※2 市単独分とは、府補助金対象分以外の乳幼児及び児童の入院分です。

【こども医療費助成事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		5,393,408	5,019,326	9,275,000	6,375,711
委託料		269,707	36,000	5,169,000	4,873,320
扶助費		96,588,577	92,575,949	153,702,000	116,757,431
その他		14,700	15,750	1,621,000	178,325
小 計		102,266,392	97,647,025	169,767,000	128,184,787

(8) 子育て世帯臨時特例給付金事業

ア 概要

消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。

イ 支給対象児童数 7,542 人

【子育て世帯臨時特例給付金事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃金		-	-	1,206,000	828,200
役務費		-	-	2,004,000	1,443,305
委託料		-	-	10,739,000	7,938,000
負担金・補助及び交付金		-	-	91,310,000	75,420,000
その他		-	-	157,000	138,178
小 計		-	-	105,416,000	85,767,683

2 保育幼稚園係

(1) 保育所等について

保育所については、女性の社会進出に伴い、両親が働いている家庭、家族の病気や介護のために子どもを保育できない家庭等が増えることが予想されることから、民間で定員増を図ってきており、現在、公立で6箇所、民間で6箇所の計12箇所の保育所を有しています。

総定員数は1,365人であり、4月には本市児童1,229人、他市からの受託児童8人の計1,237人の児童が入所しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員	許可年月日
柏原保育所	大正 1-9-54	柏原市	90	昭和 25 年 6 月 1 日
国分保育所	国分本町 6-11-28	柏原市	120	昭和 27 年 4 月 8 日
円明保育所	玉手町 12-30	柏原市	120	昭和 28 年 5 月 25 日
堅下保育所	平野 1-6-2	柏原市	120	昭和 44 年 6 月 1 日
法善寺保育所	法善寺 3-801	柏原市	150	昭和 48 年 6 月 1 日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	120	昭和 51 年 4 月 1 日
南河学園附属 国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人 南河学園	150	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人 英芳会	60	昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人 大幸福社会	120	昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人 北阪福祉会	90	昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人 豊昌福祉会	105	昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね 保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人 日本コイノニア福祉会	120	昭和 57 年 4 月 1 日

公立保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
柏原保育所	90	-	0	15	16	19	22
国分保育所	120	-	1	16	13	11	12
円明保育所	120	-	9	23	32	25	29
堅下保育所	120	-	8	12	24	24	37
法善寺保育所	150	-	8	29	30	24(1)	32(1)
柏原西保育所	120	-	8	24(1)	16	21(1)	20(1)
計	720	-	34	119(1)	131	124(2)	152(2)

備考()内は他市からの受託児童数

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

民間保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
南河学園附属国分保 育園	150	5	23	24(1)	28	23	31
かしわ保育園	60	6	35	-	-	-	-
まどか保育園	120	9	25	24	25	28	31
北阪保育園	90	11	19	18	21(1)	19	19
みずほ保育園	105	9	19	23	22	25	23
旭丘まぶね保育園	120	12	17	24	23	27(1)	29
計	645	52	138	113(1)	119(1)	122(1)	133

備考()内は他市からの受託児童数

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

柏原市内の保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

総計定員	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
	1,365	52	172	232(2)	250(1)	246(3)	285(2)

備考()内は他市からの受託児童数

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
公立保育所	-	0	0	0	0	0	0
民間保育所	1	1	4	1	2	0	9
合計	1	1	4	1	2	0	9

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

障害児入所状況

(単位：人)

保育所名	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
公立保育所	-	0	0	5	9	10	24
民間保育所	0	0	0	0	3	4	7
合計	0	0	0	5	12	14	31

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

【民間保育園事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		639,353,350	644,687,510	660,263,000	654,759,280
小 計		639,353,350	644,687,510	660,263,000	654,759,280

【民間保育園助成事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		129,072,392	145,916,720	163,169,000	148,865,752
小 計		129,072,392	145,916,720	163,169,000	148,865,752

【公立保育所事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		16,016,026	19,934,846	22,661,000	20,984,851
賃金		47,614,441	56,898,675	56,249,000	56,248,029
需用費		13,172,736	13,608,897	16,449,000	15,229,146
委託料		48,057,666	44,026,634	47,277,000	46,747,021
使用料及び賃借料		793,870	804,700	984,000	976,200
その他		201,300	145,890	228,000	171,910
小 計		125,856,039	135,419,642	143,848,000	140,357,157

【公立保育所管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,304,000	2,304,000	2,304,000	2,304,000
需用費		16,645,771	16,152,120	18,514,000	18,353,847
役務費		1,436,988	1,374,195	1,767,000	1,491,006
委託料		2,554,352	2,378,133	2,818,000	2,416,378

使用料及び賃借料	2,854,914	3,021,185	3,480,000	3,353,957
備品購入費	2,116,867	1,033,980	3,000,000	2,726,071
負担金、補助及び交付金	537,945	568,850	695,000	686,085
その他	200,580	260,107	306,000	238,900
小 計	28,651,417	27,092,570	32,884,000	31,570,244

【公立保育所施設整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		15,729,000	8,398,850	6,800,000	4,377,000
小 計		15,729,000	8,398,850	6,800,000	4,377,000

【障害児保育事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		420,000	420,000	420,000	420,000
賃金		16,979,928	15,746,596	21,639,000	21,638,989
小 計		17,399,928	16,166,596	22,059,000	22,058,989

【時間外保育事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃金		17,154,670	16,696,183	19,283,000	17,562,781
小 計		17,154,670	16,696,183	19,283,000	17,562,781

(2) 幼稚園について

幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成をはかり、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実をめざし、現在、公立で6箇所の幼稚園を有しています。

総定員数は770人であり、4月には247人の園児が入園しています。

幼稚園施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員	許可年月日
柏原西幼稚園	大正 3-9-19	柏原市	105	昭和 45 年 10 月 27 日
堅下幼稚園	平野 2-2-9	柏原市	175	昭和 29 年 3 月 15 日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967	柏原市	35	昭和 47 年 5 月 1 日
国分幼稚園	国分本町 6-1-23	柏原市	175	昭和 44 年 9 月 5 日
堅下北幼稚園	法善寺 4-348-1	柏原市	105	昭和 49 年 6 月 2 日
玉手幼稚園	円明町 1-1	柏原市	175	昭和 49 年 5 月 15 日

幼稚園入園園児数

園名	3 歳児	4 歳児	5 歳児
柏原西幼稚園	-	16	15
堅下幼稚園	-	12	17
堅上幼稚園	5	13	10
国分幼稚園	-	44	42
堅下北幼稚園	-	11	11
玉手幼稚園	-	17	34
計	5	113	129

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

【幼稚園運営費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	2,359,516	2,222,906	2,690,000	2,113,233
役務費	1,370,776	1,268,723	1,807,000	1,365,938
委託料	7,471,008	7,798,848	8,090,000	8,089,092
その他	331,580	258,486	394,000	144,452
小 計	11,532,880	11,548,963	12,981,000	11,712,715

【幼稚園施設管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,165,979	5,219,660	5,200,000	4,768,172
役務費	138,500	148,500	190,000	124,691
委託料	1,662,131	1,091,930	1,587,000	1,220,519
使用料及び賃借料	347,043	393,220	537,000	386,910
原材料費	150,163	131,156	300,000	120,576
備品購入費	328,340	532,077	638,000	414,881
小 計	6,792,156	7,516,533	8,452,000	7,035,749

【幼稚園施設整備事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	714,000	346,500	300,000	0
工事請負費	17,574,900	6,106,800	987,000	658,800
小 計	18,288,900	6,453,300	1,287,000	658,800

【幼稚園預かり保育事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
賃金	2,279,640	2,383,980	2,728,000	2,317,200
その他	75,488	75,284	90,000	82,960
小 計	2,355,128	2,459,264	2,818,000	2,400,160

ア 幼稚園就園補助

(1) 公立幼稚園の保育料減免

柏原市立幼稚園に在園する保護者については、総額 4,612 千円（対象者 87 名）を減免しました。

(2) 幼稚園就園奨励費補助

私立幼稚園に在園する保護者については、総額 54,893 千円を補助し、そのうち国庫補助金として 14,479 千円の交付を受けました。

(3) 私立幼稚園保護者補助

市内 2 園の私立幼稚園に在園する 5 歳児の保護者に対し、柏原市単独の補助事業として総額 5,361 千円を補助し、保護者の経費負担の軽減を図りました。

【私立幼稚園就園補助事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		41,638,517	45,648,800	61,270,000	60,253,500
私立幼稚園就園奨励費補助金		36,417,017	40,134,800	55,865,000	54,892,500
私立幼稚園保護者補助金		5,221,500	5,514,000	5,405,000	5,361,000
小 計		41,638,517	45,648,800	61,270,000	60,253,500

(3) 子育て支援事業

公立・民間保育所及び地域子育て支援センター、つどいの広場では、各親子教室、施設（園庭）開放、子育て相談（電話・来所）、子育て講習会等の様々な子育て支援事業を実施し、総合的な子育てサービスの提供を行いました。

子育て支援事業の概要

名称	内容及び対象	実施場所	利用人数
赤ちゃん広場	保育園保育士による遊びを通じて育児指導、園長講演会 （前期、後期それぞれ8回開催） 対象：0～2歳児とその保護者	かしわ保育園	こども延べ 120人、 保護者延べ 129人
子育て支援短期利用事業	ショートステイ事業 対象：1歳6か月～高校生（市内在住） トワイライトステイ事業 対象：小学生・中学生	南河学園 武田塾	ショートステイ 1人 トワイライトステイ 0人
一時保育事業	保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：生後4か月～就学前児童（市内在住）	北阪保育園 みずほ保育園 国分保育園	延べ 784人
地域子育て支援センター事業 ハーモニー	保育園保育士、支援センタースタッフ、学生・社会人ボランティア、民生児童委員による親子教室、保育体験教室、地域交流、出張支援、施設開放、サークル支援及び子育て相談会 対象：0歳～就学前児の親子	旭丘まぶね保育園	子育て相談 48件、 親子教室、その他延べ 3,031人
地域子育て支援センター事業 スキップKIDS	専任保育士、発達相談員による親子教室、施設開放、サークル支援、出張支援、子育て相談	健康福祉センター	講習会参加 641人、サークル利用 3,227人、相談 107件、各種教室参加 7,412人（すべて延べ人数）
地域子育て支援センター事業 ハローKIDS	専任保育士による親子教室、施設開放、サークル支援、出張支援、子育て相談 対象：0歳～3歳	国分保育所内	講習会参加 234人、サークル利用 297人、相談件数 21件、各種教室参加 3,616人（すべて延べ人数）

つどいの広場事業	専任保育士によるプレイルームでの遊び、母親同士おしゃべりの場を提供 対象：0歳～3歳	たまてばこ ほっとステーション	延べ 34,106 人、 相談 73 件
つどいの広場事業	プレイルームでの遊び 母親同士おしゃべりの場を提供 対象：0歳～就学前児童	ドレミファごんちゃん	延べ 2,117 人
園庭開放事業	親子で楽しめる園庭を開放 対象：0歳～就学前児童	旭丘まぶね保育園 国分保育園 まどか保育園 法善寺保育所 柏原西保育所 柏原保育所 円明保育所 国分保育所 堅下保育所	延べ 4,172 人

【一時預かり等保育事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	20,008,708	22,216,000	20,179,725
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		-	5,244,008	5,940,000	5,565,325
一時的保育事業業務委託料		-	4,791,200	5,579,000	4,516,400
乳幼児健康支援一時預かり事業業務委託料		-	9,973,500	10,697,000	10,098,000
小 計		-	20,008,708	22,216,000	20,179,725

【地域子育て支援センター事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,439,367	6,984,858	7,017,000	6,977,677
賃金		6,007,262	3,840,007	3,865,000	3,864,812
需用費		643,018	723,219	868,000	698,603
委託料		5,305,824	5,305,928	5,675,000	5,468,770
その他		477,706	925,581	915,000	830,776
小 計		18,873,177	17,779,593	18,340,000	17,840,638

【つどいの広場事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,056,300	7,045,954	7,040,000	7,029,138
賃金		1,851,927	1,836,743	1,927,000	1,926,018
需用費		793,260	958,363	1,054,000	962,391
役務費		422,555	447,096	484,000	426,732
使用料及び賃借料		414,130	442,718	533,000	459,709
備品購入費		792,032	774,911	328,000	259,469
負担金、補助及び交付金		2,516,000	2,516,000	2,516,000	2,516,000
その他		298,426	224,718	181,000	145,648
小 計		14,144,630	14,246,503	14,063,000	13,725,135

【要支援児童対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,741,640	2,741,640	2,658,000	1,047,411
委託料		112,310	6,951,635	8,326,000	8,087,245
子育て支援短期利用事業委託料		29,600	0	275,000	38,500
育児支援家庭訪問事業委託料		82,710	153,880	100,000	98,245
幼児療育教室事業運営委託料		－	6,797,755	7,951,000	7,950,000
備品購入費		653,143	305,751	458,000	0
負担金、補助及び交付金		2,235,992	2,911,350	5,590,000	3,789,372
大阪府家庭児童相談室連絡協議会分担金		5,900	5,900	6,000	5,900
八尾市立福祉型児童発達支援センター運営費負担金		1,177,092	1,092,950	2,784,000	1,087,072
八尾市立医療型児童発達支援センター運営費負担金		1,053,000	1,809,500	2,800,000	2,696,400
研修会参加負担金		－	3,000	－	－
その他		194,543	113,647	146,000	93,893
小 計		5,937,628	13,024,023	17,178,000	13,017,921

こども政策課

- 1 平成 27 年度から本格施行される「子ども・子育て支援新制度」に対応した電子システムを構築するとともに、子ども・子育て支援法に基づく市町村事業計画「柏原市こども未来プラン（柏原市子ども・子育て支援事業計画）」を策定しました。

また、「公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン」を策定し、待機児童解消を目的とした公立保育所の民営化を進めています。

【子ども・子育て支援事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	165,000	880,000	812,500
需用費	-	140,448	21,000	16,333
役務費	-	482,080	-	-
委託料	-	703,500	29,162,000	20,305,944
その他	-	-	30,000	24,604
小 計	-	1,491,028	30,093,000	21,159,381

高齢介護課

介護管理係・介護業務係

1 介護保険事業

本市の高齢化率は平成 26 年度末に 26.25%に達し、昭和 60 年に比べて約 4 倍という急速な高齢化社会を迎えています。このような社会状況の中、介護の諸問題を解決するべく平成 12 年 4 月 1 日に介護保険法が施行され、平成 26 年度末で 14 年が経過しました。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成 20 年度予算では 39.7 億円であった保険給付費が、平成 27 年度予算では 53 億円と、7 年で 33%以上の伸びを見せています。このような急激な伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、賦課徴収及び介護給付を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		21,451,920	23,072,440	21,098,000	20,807,440
給料		34,927,557	33,161,901	36,811,000	36,732,604
職員手当等		22,092,770	20,423,936	23,336,000	21,741,227
共済費		14,387,746	14,334,439	15,547,000	15,544,905
賃金		3,151,600	1,950,650	2,021,000	1,980,050
需用費		797,926	618,317	723,000	536,686
役務費		1,140,625	1,341,687	1,316,000	1,110,765
委託料		9,865,346	9,878,642	18,559,000	15,852,181
その他		83,670	122,480	142,000	84,470
小 計		107,899,160	104,904,492	119,553,000	114,390,328

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針(介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針)に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__趣旨普及費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		378,000	367,500	441,000	298,080
小 計		378,000	367,500	441,000	298,080

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		82,500	82,500	638,000	435,000
その他		8,570	6,492	267,000	38,697
小 計		91,070	88,992	905,000	473,697

3 第 1 号被保険者数の状況(各月末)

(単位：人)

年齢区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
65 歳以上	10,436	10,471	10,502	10,562	10,622	10,667	10,697	10,730	10,770	10,776	10,765	10,767
75 歳未満												

75歳以上	7,779	7,790	7,798	7,804	7,860	7,900	7,918	7,972	7,995	8,044	8,090	8,121
計	18,215	18,261	18,300	18,366	18,482	18,567	18,615	18,702	18,765	18,820	18,855	18,888

4 経理状況

(1) 平成26年度歳入決算額

(単位:円)

科目		予算現額	収入額
保険料		1,096,652,000	1,116,420,468
国庫支出金	国庫負担金	927,876,000	909,516,213
	国庫補助金	169,655,000	202,648,192
支払基金交付金		1,495,673,000	1,460,770,000
府支出金	府負担金	735,945,000	717,675,907
	府補助金	24,233,000	22,245,596
財産収入		1,000	7,289
繰入金	一般会計繰入金	827,347,000	792,289,316
	基金繰入金	1,000	19,921,190
市債		131,502,000	16,420,996
諸収入		5,043,000	300,217
繰越金		87,162,000	87,161,879
合計		5,501,090,000	5,345,377,263

(2) 平成26年度歳出決算額

科目		予算現額	支出額
総務費		175,489,000	165,179,721
保険給付費		5,120,463,000	4,958,917,942
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	4,559,490,000	4,435,993,648
	介護予防サービス等諸費	238,937,000	218,632,397
	その他諸費	4,306,000	1,825,244
	高額介護サービス等費	114,123,000	107,979,577
	高額医療合算介護サービス等費	13,498,000	13,472,097
	特定入所者介護サービス等費	190,109,000	181,014,979
	地域支援事業費	109,020,000	80,035,800
介護予防事業費	介護予防事業費	38,041,000	18,432,752
	包括的支援事業・任意事業費	70,979,000	61,603,048
基金積立金		22,565,000	19,921,190
公債費		200,000	0
諸支出金		69,353,000	67,962,146
予備費		4,000,000	0
合計		5,501,090,000	5,292,016,799

決算収支	53,360,464
------	------------

上記剰余金は、平成27年度に繰越されます。

【介護保険事業特別会計_介護給付費準備基金積立金】

年 度 科 目	24年度	25年度	26年度	
			予算現額	決算額
積立金	55,598,813	20,215,599	22,565,000	19,921,190
小 計	55,598,813	20,215,599	22,565,000	19,921,190

【介護保険事業特別会計__利子】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	821	561	20,000	0
小 計	821	561	20,000	0

【介護保険事業特別会計__第 1 号被保険者保険料還付金】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,281,015	1,416,781	2,100,000	714,168
小 計	1,281,015	1,416,781	2,100,000	714,168

【介護保険事業特別会計__償還金】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	32,079,940	68,763,329	67,248,000	67,247,978
小 計	32,079,940	68,763,329	67,248,000	67,247,978

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所得区分	年間保険料
第 1 段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	31,749 円
第 2 段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	31,749 円
第 3 段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円を超え、120 万円以下	44,448 円
第 4 段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 120 万円を超える	47,623 円
第 5 段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	55,878 円
第 6 段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円を超える	63,498 円
第 7 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 125 万円以下	71,752 円
第 8 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 125 万円を超え、200 万円未満	79,372 円
第 9 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 200 万円以上、400 万円未満	95,246 円
第 10 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 400 万円以上	111,120 円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	989,704,490	990,776,644	1,072,154	100.00%
普通徴収	137,835,607	119,614,754	68,672	86.73%
計	1,127,540,097	1,110,391,398	1,140,826	98.38%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況(決算)

(単位:円)

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	42,235,797	6,029,070	6,600	14.26%

(3) 不納欠損処分

合計 219 人 7,012,420 円

【介護保険事業特別会計_賦課徴収費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,675,108	1,049,867	1,117,000	1,063,130
役務費	2,995,246	3,089,523	3,484,000	3,461,594
委託料	-	658,875	814,000	547,776
小 計	4,670,354	4,798,265	5,415,000	5,072,500

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員(平成 27 年 3 月末現在)

委員数 25 名

(ア) 医療分野 15 名(医師 5 名、看護師 1 名、歯科医師 4 名、薬剤師 5 名)

(イ) 保健分野 5 名

(ウ) 福祉分野 5 名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表 5 名による合議体

合議体数 5 合議体

延べ回数 117 回(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)

申請受付 4,364 件

認定調査 3,813 件

審査会における判定 4,260 件

結果通知 4,305 件

イ 要介護(要支援)認定者数

判定結果	認定者数	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者
要支援 1	621	616	5
要支援 2	550	534	16
要介護 1	680	663	17
要介護 2	747	725	22
要介護 3	506	488	18
要介護 4	469	458	11
要介護 5	413	397	16
合計	3,986	3,881	105

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,638,000	11,419,000	13,390,000	11,717,000
需用費		266,668	212,760	277,000	268,208
役務費		17,240,212	18,699,584	22,533,000	20,917,991
使用料及び賃借料		1,493,100	1,493,100	1,502,000	1,501,716
その他		0	3,770,580	5,306,000	4,925,680
小 計		29,637,980	35,595,024	43,008,000	39,330,595

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		94,768	74,152	181,000	109,468
委託料		423,780	644,780	714,000	552,580
その他		48,100	135,500	114,000	18,300
小 計		566,648	854,432	1,009,000	680,348

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		3,700,272	3,965,280	4,306,000	1,825,244
小 計		3,700,272	3,965,280	4,306,000	1,825,244

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		1,820,679,559	1,991,330,206	2,216,696,000	2,216,695,828
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		213,945,020	230,683,998	255,819,000	255,818,675
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		9,072,271	9,021,668	14,973,000	9,663,937
居宅介護住宅改修費		23,106,810	21,706,045	50,311,000	23,782,700
小 計		2,066,803,660	2,252,741,917	2,537,801,000	2,505,961,140

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
介護予防サービス給付費		164,239,711	172,124,103	187,541,000	180,985,606
特例介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費		25,020,957	25,683,147	28,090,000	27,032,813
特例介護予防サービス計画給付費		38,637	0	1,000	0
介護予防福祉用具購入費		2,552,954	2,207,041	2,970,000	1,809,370
介護予防住宅改修費		13,812,201	10,293,491	19,373,000	8,804,608
小 計		205,664,460	210,307,782	237,976,000	218,632,397

【介護保険事業特別会計―地域密着型介護サービス給付費等】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費	480,666,472	482,387,962	517,681,000	471,457,229
特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費	622,608	0	960,000	0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	1,000	0
小 計	481,289,080	482,387,962	518,643,000	471,457,229

【介護保険事業特別会計―施設介護サービス給付費等】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
施設介護サービス給付費	1,475,753,813	1,460,939,655	1,504,006,000	1,458,575,279
特例施設介護サービス給付費	0	0	1,000	0
小 計	1,475,753,813	1,460,939,655	1,504,007,000	1,458,575,279

【介護保険事業特別会計―特定入所者介護サービス費等】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費	180,636,842	179,304,818	189,426,000	180,998,189
特例特定入所者介護サービス費	0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費	86,040	302,780	681,000	16,790
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0	1,000	0
小 計	180,722,882	179,607,598	190,109,000	181,014,979

【介護保険事業特別会計―高額介護サービス費等】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
高額介護サービス費	97,326,162	100,052,405	114,023,000	107,926,343
高額介護予防サービス費	61,003	33,285	100,000	53,234
小 計	97,387,165	100,085,690	114,123,000	107,979,577

【介護保険事業特別会計―高額医療合算介護サービス費等】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費	10,772,393	12,155,096	13,398,000	13,397,380
高額医療合算介護予防サービス費	68,926	27,717	100,000	74,717
小 計	10,841,319	12,182,813	13,498,000	13,472,097

9 介護給付適正化事業

介護給付の適正化を推進するため、介護給付適正化システムを改修するとともに、ケアプランが適正に作成されているかのチェックを専門業者に委託しました。

【介護保険事業特別会計―介護給付適正化事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	3,802,050	2,265,000	2,122,200
小 計	-	3,802,050	2,265,000	2,122,200

10 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		41,000	15,000	202,000	16,000
小 計		41,000	15,000	202,000	16,000

11 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置され、分担金として平成25年度に2,953円を支出しました。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	2,953	10,000	0
小 計		0	2,953	10,000	0

高齢者福祉係

1 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防事業

高齢者の健康寿命を延ばし、要介護状態の発生をできるだけ遅らせ、要介護状態であってもその悪化をできる限り軽減できるように、生活習慣予防を含め、高齢者が自立した生活を送ることができるように支援を行いました。

ア 二次予防事業

要支援、要介護状態に陥るリスクが高い高齢者を早期発見し、要介護状態となるのを遅らせるよう取り組みました。

教室名	場所	開催回数	参加人数 (延べ)
転ばぬ先の元気教室（委託実施）	オアシス・国分図書館 市内4地区	42回	708人

イ 一次予防事業

まだ活動的な状態にある高齢者を対象に生活機能を維持・向上できるよう取り組みました。

教室名	場所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだすっきり若返り教室	オアシス、やすらぎ、 国分図書館、市民交流ひろば	25回×8コース 全200回	5,925人
シニア健康教室	オアシス、国分図書館	9回×2コース 全18回	400人
その他介護予防講座 等	オアシス、国分図書館、やすらぎ	全25回	214人

(ア) 介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数

5回

参加実人数

20人

支援グループ数

9グループ

【介護保険事業特別会計__介護予防特定高齢者施策事業費】

科 目 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	
			予算現額	決算額
賃金	992,600	1,086,513	1,645,000	988,125
委託料	10,029,752	9,597,369	17,505,000	10,383,573
その他	0	293,257	1,600,000	90,785
小 計	11,022,352	10,977,139	20,750,000	11,462,483

【介護保険事業特別会計__介護予防一般高齢者施策事業費】

科 目 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	
			予算現額	決算額
賃金	2,950,443	1,854,825	4,555,000	1,130,850
報償費	1,951,450	1,869,970	747,000	220,000
需用費	208,376	91,876	985,000	82,783
委託料	3,093,814	3,494,572	10,617,000	5,536,636
その他	12,500	0	387,000	0
小 計	8,216,583	7,311,243	17,291,000	6,970,269

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要介護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内 1 箇所（委託運営）

ブランチ設置箇所数 市内 8 箇所（委託運営）

相談延べ件数 1,281 件

予防給付管理件数 6,288 件

高齢者虐待対応件数 13 件

成年後見制度利用支援 23 件

イ 家族介護支援事業

(ア) 徘徊高齢者家族支援事業

新規 3 件 継続 1 件

(イ) 家族介護慰労金

給付数 0 件

(ウ) 介護者教室事業

参加実人数 155 人

ウ その他の事業

(ア) 高齢者住宅改造助成（65 歳以上で要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等、生計中心者の所得制限有り）

助成件数 45 件

(イ) おむつ使用助成（65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）

助成件数 81 件

(ウ) 介護相談員派遣事業

介護相談員 12 名 介護相談員派遣事業所数 8 事業所

(エ) 在宅配食サービス事業（65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）

年間実利用者数 93 人 年間配食数 9,288 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	48,272,000	49,811,970	51,595,000	46,569,419
その他	6,279	0	146,000	0
小 計	48,278,279	49,811,970	51,741,000	46,569,419

【介護保険事業特別会計__任意事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報償費	170,000	203,000	216,000	212,000
役務費	452,592	461,563	1,221,000	428,415
委託料	16,437,574	13,834,099	16,344,000	13,424,094
負担金、補助及び交付金	216,000	162,000	466,000	90,000
その他	71,320	62,950	991,000	879,120
小 計	17,347,486	14,723,612	19,238,000	15,033,629

(3) 介護予防推進専門員配置事業

介護予防推進専門員として管理栄養士を1名配置し、地域の介護予防活動を支援しました。

【介護保険事業特別会計__介護予防推進専門員配置事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,541,920	2,313,000	2,312,880
小 計		-	1,541,920	2,313,000	2,312,880

(4) 認知症啓発推進事業

認知症への正しい知識を啓発するため「認知症フォーラム」を開催しました。

【介護保険事業特別会計__認知症啓発推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	529,000	499,093
小 計		-	-	529,000	499,093

2 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃金		0	0	0	0
需用費		35,552	43,218	23,000	15,120
その他		27,910	9,560	30,000	11,480
小 計		63,462	52,778	53,000	26,600

3 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを助成することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

(1) 福祉電話貸与事業（65歳以上で独居の低所得者等）

設置台数 41 件

(2) 緊急通報装置貸与事業（65歳以上で独居又は高齢者世帯等）

新規 129 件 継続 718 件

(3) 寝具乾燥サービス事業（65歳以上の非課税世帯で寝たきり）

利用者数 6 人 実施回数 27 回

(4) 日常生活用具給付等事業

ア 火災報知器（65歳以上で寝たきり独居等）

給付数 1 件

イ 自動消火器（65歳以上で寝たきり独居等）

給付数 2 件

ウ 電磁調理器（65歳以上で高齢者のみの世帯）

給付数 2 件

- (5) 福祉理容助成（65 歳以上の在宅寝たきり高齢者年 4 回）
 利用人数 27 人 助成回数 74 回

【高齢者の生活・安全支援事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	13,217,968	13,997,720	15,453,000	14,914,404
扶助費	1,223,114	1,067,638	1,611,000	922,234
その他	29,649	29,640	31,000	30,348
小 計	14,470,731	15,094,998	17,095,000	15,866,986

4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

- ア 実施回数 10 回
 イ 受講者総数 883 人

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

- ア 実施回数 8 回
 イ 参加者総数 336 人

(3) ふれあい入浴サービス事業(65 歳以上の高齢者)

- ア 実 施 日 9、10 月の毎週金曜日
 イ 利用者数 3,060 回

(4) 高齢者はりきゅうマッサージ施術費助成事業

- ア 対象者数 152 人
 イ 受療回数 256 回

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,441,671	1,426,002	1,548,000	1,424,953
扶助費	280,000	241,000	340,000	252,620
その他	13,125	13,125	14,000	14,000
小 計	1,734,796	1,680,127	1,902,000	1,691,573

5 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 6 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）

【老人ホーム等措置事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	20,501,736	16,235,212	19,403,000	14,002,048
その他	15,000	15,000	31,000	15,000
小 計	20,516,736	16,250,212	19,434,000	14,017,048

6 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	29,700,579	28,720,732	31,475,000	28,801,610
小 計	29,700,579	28,720,732	31,475,000	28,801,610

7 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名称	会長	単位クラブ数	会員数
柏原市老人クラブ連合会	古井政男	79 クラブ	4,618 人

- (1) 老人友愛訪問活動助成事業
実施クラブ数 33 クラブ

- (2) 老人演芸大会
ア 実施日 11 月 20 日(木)
イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

【老人クラブ活動等助成事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	4,207,020	4,172,414	4,941,000	4,753,732
その他	261,550	261,550	265,000	0
小 計	4,468,570	4,433,964	5,206,000	4,753,732

8 高齢者福祉行事

- (1) 高齢者福祉大会
ア 実施日 9 月 15 日(祝)
イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

- (2) 市内最高齢者長寿訪問
ア 実施日 9 月 3 日(水)
イ 対象者 2 人

- (3) 金婚祝賀式
ア 実施日 9 月 15 日(祝)
イ 対象者 136 組

- (4) 金婚祝賀人間ドック一部負担金助成制度
助成件数 68 件

【敬老事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	589,616	541,372	632,000	631,964
委託料	2,081,240	645,486	2,330,000	989,858
その他	407,985	180,015	399,000	283,343
小 計	3,078,841	1,366,873	3,361,000	1,905,165

9 高齢者福祉金給付事業

老人福祉月間に伴い、毎年9月1日現在1年以上市内に居住されている高齢者に対し、長寿を祝う長寿祝金及びねたきり見舞金を支給しました。

(1) 長寿祝金

年齢	支給額(円)	給付人数(人)	給付金額(円)
77歳	10,000円	782人	7,820,000円
88歳	30,000円	211人	6,330,000円
100歳	100,000円	13人	1,300,000円
合計		1,006人	15,450,000円

(2) ねたきり見舞金（65歳以上で9月1日現在、1年以上在宅で寝たきり）

支給額 20,000円 給付人数 146人

(3) 在日外国人等高齢者福祉金

支給額月額 10,000円 給付人数 5人

【高齢者福祉金給付事業】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
扶助費		17,130,000	18,850,000	21,730,000	18,970,000
小 計		17,130,000	18,850,000	21,730,000	18,970,000

10 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでもらうことを目的としました。

(2) センター利用者数

月別	利用者数	日数	一日平均
4月	3,926	25	157
5月	3,735	24	157
6月	3,825	25	153
7月	3,778	25	151
8月	3,631	27	134
9月	3,589	23	156
10月	3,826	26	147
11月	3,454	23	150
12月	3,451	23	150
1月	3,514	21	167
2月	3,623	23	158
3月	3,881	25	155
合計	44,233	290	153

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加者数
カラオケ	3,483
バンパー	4,801
囲碁	5,339

将棋	4,994
民謡	318
ダンス	1,087
詩吟	451
書道	47
日本画	460
いきいき歌体操	395
ヨガ	395
フラダンス	342
介護予防講座	1,810

イ 各種行事実施状況

月別	行事内容
4月	レクリエーション教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 手芸教室
5月	レクリエーション教室 市介護予防講座 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 囲碁・バンパークラブ市議長杯 演歌ビクス 手芸教室
6月	レクリエーション教室 市介護予防講座 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気栄養相談 手芸教室 三市（八尾・松原・柏原）カラオケ交流会
7月	レクリエーション教室 市介護予防講座 フラダンス教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 バンパー大会 手芸教室 懐かしのヒット歌謡大会 うた広場
8月	レクリエーション教室 市介護予防講座 フラダンス教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気栄養相談 手芸教室 囲碁やすらぎ杯
9月	レクリエーション教室 市介護予防講座 フラダンス教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 手芸教室 敬老演芸大会 市立柏原病院地域交流会
10月	レクリエーション教室 市介護予防講座 フラダンス教室 食べて元気栄養相談 囲碁クラブ市議長杯 手芸教室 将棋大会
11月	レクリエーション教室 市介護予防講座 フラダンス教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 手芸教室 バンパークラブ市議長杯 健康フェア
12月	レクリエーション教室 市介護予防講座 フラダンス教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 将棋市議長杯 手芸教室 紅白歌合戦
1月	レクリエーション教室 市介護予防講座 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気栄養相談 手芸教室 新春演芸大会 バンパー会長杯
2月	レクリエーション教室 市介護予防講座 手芸教室 おもしろ算数教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 健康フェア
3月	レクリエーション教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気栄養相談 市立柏原病院地域交流会 将棋クラブ会長杯 人権相談会 避難訓練

【老人福祉センター管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,866,729	2,300,000	1,700,000	1,610,820
委託料	32,000,000	31,000,000	31,931,000	31,000,000
その他	117,936	117,936	122,000	19,656
小 計	33,984,665	33,417,936	33,753,000	32,630,476

1 1 老人福祉基金

【老人福祉基金費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
積立金	4,500,000	-	-	-
小 計	4,500,000	-	-	-

高齢者医療係

1 後期高齢者医療事業

平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が、老人保健制度に代わって実施されました。75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。財源については、患者負担を除き、公費（約 5 割）、現役世代からの支援金（約 4 割）のほか、被保険者からの保険料（約 1 割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計―一般管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		214, 273	291, 206	422, 000	208, 654
賃金		1, 026, 000	1, 064, 625	1, 166, 000	1, 147, 500
役務費		2, 656, 630	2, 787, 325	2, 965, 000	2, 943, 401
委託料		3, 938, 161	3, 937, 475	3, 972, 000	3, 967, 551
その他		128, 873	136, 307	235, 000	182, 562
小 計		7, 963, 937	8, 216, 938	8, 760, 000	8, 449, 668

2 被保険者数の推移

(単位:人)

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末
被保険者数	7, 382	7, 623	7, 981

3 経理状況

(1) 平成 26 年度歳入決算額

(単位:円)

科目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	609, 303, 000	598, 821, 349
保険基盤安定繰入金	156, 860, 000	151, 808, 590
事務費繰入金	10, 661, 000	10, 078, 250
諸収入	3, 001, 000	35, 964
繰越金	19, 580, 000	19, 579, 406
合計	799, 405, 000	780, 323, 559

(2) 平成 26 年度歳出決算額

(単位:円)

科目	予算現額	決算額
総務管理費	8, 760, 000	8, 449, 668
徴収費	1, 901, 000	1, 664, 546
後期高齢者医療負担金	783, 734, 000	747, 006, 405
諸支出金	2, 010, 000	785, 583
予備費	3, 000, 000	0
合計	799, 405, 000	757, 906, 202

決算収支	22, 417, 357
------	--------------

上記剰余金は、平成 27 年度に繰越されます。

4 保険料賦課収納に関する状況（決算）

(1) 現年度賦課状況決算

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	355,530,739	356,178,035	647,296	100.00%
普通徴収	245,729,364	239,974,222	147,818	97.60%
計	601,260,103	596,152,257	795,114	99.02%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況（決算）

種別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	12,836,432	2,669,092	0	20.79%

(3) 不納欠損処分

合計 30人 1,313,354円

【後期高齢者医療事業特別会計__徴収費】

科 目 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	
			予算現額	決算額
需用費	583,953	449,523	425,000	345,007
役務費	919,942	997,424	1,244,000	1,148,899
委託料	—	156,975	232,000	170,640
小 計	1,503,895	1,603,922	1,901,000	1,664,546

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】

科 目 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	686,605,344	710,705,060	783,734,000	747,006,405
小 計	686,605,344	710,705,060	783,734,000	747,006,405

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】

科 目 \ 年 度	24年度	25年度	26年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,293,406	728,215	2,010,000	785,583
小 計	1,293,406	728,215	2,010,000	785,583

5 老人医療一部負担金相当額等助成事業

(1) 目的

老人に対し、医療に関する給付における一部負担金相当額の一部を助成することにより、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

医療に関する給付における一部負担金相当額の助成対象者は、65歳以上で次の各号に該当する者

- ア 身体障害者手帳1・2級を持っている者
- イ 療育手帳A又は、B1と身体障害者手帳の両方を持っている者
- ウ 結核予防法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の対象者で患者票を持っている者
- エ 特定医療費（指定難病）受給者証等を持っている者（一部病名を除く）
- オ ひとり親家庭医療費助成事業の医療費助成の受給要件を満たす者

- (3) 助成状況（現物給付：平成 26 年 3 月診療～平成 27 年 2 月診療分、現金給付：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月支給決定分）

月平均対象者数	助成件数	公費助成額
1,027 人	34,525 件	98,022,762 円

※ 一医療機関あたり、一日につき各 500 円を自己負担とします（月 2 日を限度とする。）。また、一月につき最大 2,500 円の自己負担とします。

【老人医療助成事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		2,840,605	2,599,266	2,734,000	2,592,394
扶助費		87,841,354	96,194,198	104,296,000	98,022,762
その他		324,459	57,329	103,000	91,263
小 計		91,006,418	98,850,793	107,133,000	100,706,419

健康福祉課

【健康福祉課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,897,400	4,265,400	2,958,000	2,864,700
賃金		692,800	884,213	2,217,000	2,059,000
委託料		1,638,000	1,638,000	1,685,000	1,684,800
負担金、補助及び交付金		5,568,182	5,551,811	5,695,000	5,541,960
その他		884,481	250,835	406,000	381,833
小 計		11,094,362	12,590,259	12,961,000	12,532,293

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給を図るため、移動採決車による地域献血、職域献血、学域献血を実施し、さらに献血思想の普及啓発キャンペーンを実施することで、血液需要の多様化に対応しています。

献血の実施状況

回数	受付数	採決者数	200m l	400m l
33 回	1,346 人	1,099 人	43 人	1,056 人

3 自殺対策緊急強化事業

全国の年間自殺者数は、平成10年から14年連続で3万人を超えており、平成24年から減少傾向にあるものの、まだまだ高い水準にあり今後も自殺対策の強化が重要な課題です。

市民の方々に自殺予防等の啓発として、啓発パンフレットの作成・配付、9月の自殺予防週間並びに3月の自殺対策強化月間には、JR柏原駅と近鉄国分駅で街頭啓発キャンペーンを実施しました。

また、身近な相談者を増やす取組みということで、ゲートキーパーの養成講座を開催しました。さらに、こころとからだの健康相談窓口を設けるなど、自殺予防対策の普及啓発活動を実施しています。

【自殺対策緊急強化事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		361,993	15,186	54,000	46,906
その他		312,368	150,820	85,000	66,000
小 計		674,361	166,006	139,000	112,906

4 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

市受付			獣医受付	合計 (再登録含む)
新規	再登録	無料交換	新規	
45	6	19	153	223

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付	獣医受付	合計
171	1,928	2,099

【狂犬病予防事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		596,925	581,175	683,000	602,748
その他		402,626	379,354	428,000	404,678
小 計		999,551	960,529	1,111,000	1,007,426

5 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の各種予防接種を実施しました。

平成26年から、予防接種施行令の改正により、水痘ワクチン、高齢者用肺炎球菌ワクチンが新たに定期接種化になりました。

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④三種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風）、⑤四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）⑥日本脳炎、⑦麻疹・風しん混合、⑧子宮頸がん、⑨ヒブ、⑩小児用肺炎球菌、⑪水痘、⑫インフルエンザ（65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又は人免疫不全ウイルスによる免疫機能に有する方に、自己負担1,000円で実施しています。生活保護世帯及び市民税非課税世帯は接種費用を免除しています。）⑬肺炎球菌感染症（高齢者がかかるものに限る。65歳以上及び60歳以上から65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能を有する方に、自己負担3200円で実施しています。生活保護世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから、適切な情報提供ができるまでの間、積極的な勧奨を差し控えています。

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者、及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。（助成期間 平成26年7月1日～3月31日）

集団接種

種類	対象者数	接種者数	接種率	不適合者数
BCG	540	185	34.3%	18

個別接種

種類	対象者数	接種者数	接種率	不適合者数
BCG	540	353	65.4%	2
二種混合	679	424	62.4%	1
三種混合	280	112	40.0%	1
四種混合	2,160	2,062	95.5%	10
不活化ポリオ	684	332	48.5%	5

ヒブ	2,160	2,102	97.3%	19
小児用肺炎球菌	2,160	2,093	96.9%	12
日本脳炎	2,158	1,816	84.2%	10
水痘	2,228	900	40.4%	7
子宮頸がん	1,144	7	0.6%	0
麻しん風しん	1,131	1,076	95.1%	9
インフルエンザ	19,053	11,158	58.6%	54
麻しん風しん (助成)	100	34	34.0%	0
高齢者肺炎球菌 (助成)	1,700	682	40.1%	0
合計	36,177	23,151	64.0%	130

【予防接種事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,506,243	1,524,103	1,858,000	1,080,116
役務費		1,400,943	1,357,608	1,813,000	1,783,775
委託料		176,067,024	143,233,394	193,665,000	166,574,736
その他		697,655	699,400	1,421,000	1,361,248
小 計		179,671,865	146,814,505	198,757,000	170,799,875

6 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、具体的な対応策を指導することにより、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図りました。

健診名	回数（期間）	対象者(人)	人数（人）
母子手帳の交付	通年	—	545
妊婦健康診査助成	6,439 回	—	846
4 か月児健診	24 回	525	522
1 歳 6 か月児健診	24 回	520	495
3 歳 6 か月児健診	24 回	566	504
2 歳 6 か月児歯科健診	12 回	544	396
予約クリニック	11 回	—	60
乳児早期訪問	通年	510	473
子どもの健康相談	24 回	—	722
歯科保健指導	12 回	—	107
栄養相談	61 回	—	176
発達相談	61 回	—	124
すくすく講座	3 回	—	50
離乳食講習会	33 回	—	349 組 (726 人)
幼児栄養教室	21 回	—	250 組 (521 人)
コアラ教室	40 回	—	82 組 (632 人)
両親教室	12 回	—	138

【母子保健事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
賃金		6,262,670	6,703,490	8,696,000	8,694,035
報償費		4,515,000	2,555,000	2,520,000	2,485,000
需用費		921,248	908,599	933,000	836,276
委託料		35,326,592	52,916,771	72,907,000	61,683,845
負担金、補助及び交付金		1,571,360	1,659,090	4,597,000	2,824,683
扶助費		-	4,490,885	6,600,000	1,888,162
その他		293,920	353,587	606,000	542,005
小 計		48,860,790	69,587,422	96,859,000	78,954,006

7 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室等を実施しています。

健診名		回数（期間）	人数（人）
オアシス健診		6 月 1 日～11 月 30 日	25
がん検診	胃がん	22 回	1,093
	子宮頸がん	通年	2,287
	肺がん	9回	921
	乳がん（集団）	16回	765
	乳がん（個別）	通年	1,034
	大腸がん	22回	1,616
骨粗しょう症検診		10 回	694
歯周疾患検診		9 月 1 日～11 月 30 日	1,257
肝炎ウイルス検診		6 月 1 日～11 月 30 日	367
健康相談		24 回	30
（こころとからだの健康相談）		通年	
出前講座		8 回・通年	219
健康手帳の交付		通年	1,829
セレクトウエルネス		88 回	2,568

【健康増進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		2,305,703	2,511,050	2,930,000	2,480,825
需用費		1,757,927	1,175,518	1,947,000	1,580,354
役務費		1,490,196	1,694,836	2,076,000	1,800,512
委託料		45,804,035	45,078,199	48,815,000	44,907,214
償還金、利子及び割引料		939,000	796,000	—	—
その他		103,600	19,950	99,000	64,000
小 計		54,713,341	53,588,433	58,180,000	53,145,785

8 健康ウォーク推進事業

健康ウォーキング等の健康教育および啓発事業を実施することで、市民の健康意識を高め生活習慣病の予防に取り組んでいます。

事業名	内 容
ウォーキングに関する啓発 及び知識の普及	健康ウォーキング講座 (ノルディックウォーク、市内ウォーキング) 健康フェスティバル参加 ウォーキングボランティア活動支援

【健康ウォーク推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報償費		60,000	30,000	75,000	30,000
需用費、役務費		247,797	117,395	335,000	202,682
小 計		307,797	147,395	410,000	232,682

9 健康づくり応援団事業

健康づくり応援団とは、健康かしわら 21 計画に基づき、健康づくりに主体的に取り組む健康づくりボランティアです。

健康づくりでは、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むこと、「自分の健康は自分でつくる」ことが重要であり、健康づくりが健康増進や介護予防ひいては健康寿命の延伸につながるものです。

そこで、市民の健康づくりのために健康づくりボランティア養成や健康情報の提供・啓発活動の支援を行い、健康づくりボランティアが主体的な活動ができるよう各関係機関、NPO 団体等とともに社会全体が健康づくりを支える体制の整備に推進しています。

(1) 健康づくり応援団養成事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医療保健等の専門職の指導の下、各種養成講座を実施しました。講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録を行い、自主的な健康づくりボランティア活動を行いました。

各種養成講座内容
健康かしわら 21、健康づくり応援団とは、栄養の話、生活習慣改善、生活プラン、調理実習、歯の話、運動の話等健康に関する基礎を履修

(2) 健康づくり応援団活動支援事業

健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

健康づくり応援団活動内容

健康づくり応援団名	活動内容
かしわら万歩会	年 2 回学習会(出前講座) 月 3 回定例ウォーキングや、市内 2 箇所での環境美化活動も実施しています。
河内音頭ふれあいの会	毎週水曜日に定例会を開催しています。 ひだまりサロン、地域のふれあいサロン、介護施設イベントなどの多方面からの依頼により講師として指導しています。
ヘルスMかしわら (食生活改善推進員)	月 1 回定例学習会を開催しています。 男の栄養教室、子どもの栄養教室などの自主活動と本市保健事業での離乳食講習会や食育(教室)のサポート、ぶどうの果皮を使った無添加おやつ「プチロン」「ぷちぷちカップケーキ」を開発、販売。地域イベントに参加しています。

10 健康福祉センター管理事業

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	12,548,711	14,386,726	15,319,000	14,755,383
役務費	637,563	512,564	550,000	501,304
委託料	10,044,310	9,727,539	10,728,000	9,584,800
使用料及び賃借料	9,515,876	9,303,235	9,491,000	9,329,856
その他	33,600	760,330	53,000	43,200
小 計	32,780,060	34,690,394	36,141,000	34,214,543

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	2,182,234	2,203,000	2,143,380
委託料		1,050,000	-	-	-
使用料及び賃借料		997,740	994,140	1,025,000	995,063
その他		180,823	131,246	183,000	136,393
小 計		4,256,563	3,307,620	3,411,000	3,274,836

1 社会福祉法人の設置の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 社会福祉法人の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	7 法人
-------	--------	------

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

2 老人福祉センターを運営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等に関すること。

(1) 老人福祉センターを運営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

3 児童福祉施設の設置の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 保育所、児童館、助産施設及び母子生活支援施設（以下「児童福祉施設」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	12 施設
	助産施設	1 施設

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

4 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること。

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育所	5 施設
-------	--------	------

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

5 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

- (3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	33 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	4 事業所
	障害児相談支援事業所	3 事業所

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

- 6 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出受理等に関すること。
 (1) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

- 7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること。
 (1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

- (2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

- 8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

- (1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

- (2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	4 施設
-------	---------	------

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

- 9 介護サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

- (1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

- (2) 適正な事業の運営を確保するため、介護サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

- (3) 介護サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 （介護予防サービス事業所を含む）	81 事業所
	地域密着サービス事業所 （地域密着型介護予防サービス事業所を含む）	9 事業所
	居宅介護支援事業所 （介護予防支援事業所を含む）	28 事業所

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

まちづくりデザイン部

都市計画課

用地課

都市計画課

・都市計画係

【都市計画課事務費―都市計画費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		230,854	257,206	314,000	140,968
委託料		529,200	551,250	1,917,000	1,605,960
使用料及び賃借料		239,438	262,382	313,000	255,589
負担金、補助及び交付金		120,000	70,000	20,000	20,000
その他		4,802,984	263,525	269,000	232,860
小 計		5,922,476	1,404,363	2,833,000	2,255,377

1 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 準防火地域の指定拡大について（報告）	平成 26 年 8 月 19 日
東部大阪都市計画防火地域及び準防火地域の変更について（案件）	平成 27 年 1 月 23 日

2 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区の境界証明等を行っています。

明示（証明）件数

内 容	24 年度	25 年度	26 年度
都市計画道路の明示	16 件	9 件	6 件
用途地域の境界証明	12 件	3 件	4 件
生産緑地地区の境界証明	0 件	14 件	1 件

3 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
小 計		0	0	500,000	0

4 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

5 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出の必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
24 年度	1 件
25 年度	4 件
26 年度	0 件

6 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。

追加件数

年 度	件 数
24 年度	—
25 年度	3 件
26 年度	3 件

7 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
24 年度	5 件
25 年度	2 件
26 年度	8 件

8 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を経由して承認を行っています。

・ 建築指導係

【開発・建築指導事務事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		72,985	64,937	125,000	92,650
負担金、補助及び交付金		1,685,000	1,726,000	8,483,000	1,725,000
その他		107,686	5,625,277	9,070,000	6,137,458
小 計		1,865,671	7,416,214	17,678,000	7,955,108

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	24 年度	25 年度	26 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		7 件	20 件	30 件
柏原市開発指導要綱事前協議		14 件	9 件	12 件
都市計画法第 29 条開発許可		0 件	11 件	7 件
都市計画法第 36 条工事完了検査		5 件	5 件	7 件
その他（都市計画法第 35 条の 2、37 条、38 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		5 件	11 件	11 件
都市計画法第 29 条開発許可の副申		13 件	1 件	9 件
その他の副申（都市計画法第 35 条の 2、36 条、37 条、38 条、42 条、43 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		18 件	8 件	6 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	24 年度	25 年度	26 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可		18 件	7 件	9 件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	24 年度	25 年度	26 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		3 件	5 件	3 件
柏原市開発指導要綱事前協議		1 件	4 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可		1 件	2 件	1 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査		1 件	1 件	1 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）		0 件	1 件	0 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申		1 件	0 件	0 件
その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）		1 件	0 件	0 件

- 4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること
建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申	31 件	31 件	31 件

- 5 建築確認申請に関すること
建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申	344 件	280 件	194 件
浄化槽法に基づく浄化槽等設置届の副申	29 件	63 件	44 件

- 6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること
金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申	5 件	4 件	3 件

- 7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること
建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申	2 件	6 件	2 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申	8 件	11 件	3 件

- 8 市開発指導要綱に関すること
市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）	15 件	25 件	16 件

- 9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること
大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度	24 年度	25 年度	26 年度
特定施設の事前協議		0 件	2 件	0 件

- 10 耐震診断、耐震改修に関すること
耐震診断、耐震改修に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度	24 年度	25 年度	26 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付		18 件	13 件	13 件
木造住宅耐震改修補助金交付		2 件	2 件	0 件

- 11 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること
大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	24 年度	25 年度	26 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可		2 件	6 件	13 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可		6 件	51 件	29 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届		1 件	18 件	17 件

・施設監理係

【都市計画課事務費―土木管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		92,734	86,118	103,000	73,769
使用料及び賃借料		376,704	379,458	392,000	380,376
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	5,000	5,000
その他		38,920	2,054,540	2,493,000	383,958
小 計		513,358	2,525,116	2,993,000	843,103

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

平成 26 年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業務名称	業務内容
1 柏原小学校他 2 校耐震診断業務	柏原小学校、柏原東小学校、柏原中学校の耐震診断業務
2 堅下小学校校舎耐震化工事監理業務	堅下小学校校舎耐震化工事監理業務についての重点監理業務
3 堅下北小学校校舎耐震化工事監理業務	堅下北小学校校舎耐震化工事監理業務についての重点監理業務
4 国分小学校校舎等耐震化工事設計業務	国分小学校校舎等耐震化工事の実施設計業務
5 玉手小学校校舎耐震化工事設計業務	玉手小学校校舎耐震化工事の実施設計業務
6 国分中学校校舎耐震化工事設計業務	国分中学校校舎耐震化工事の実施設計業務
7 JR 柏原駅東自動車駐車場改修工事設計業務	JR 柏原駅東自動車駐車場の解体及び、同地での平面式駐車場新設のための設計業務。
8 サンヒル柏原施設改修工事設計業務	サンヒル柏原施設改修工事の実施設計業務
9 片山庭球場改修工事設計業務	片山庭球場改修工事の為の各種測量・調査・協議・設計・積算等
10 自然体験学習施設設置その他工事設計監理業務（その 2）	自然体験学習施設その他工事の開発許可不要申請、確認申請、設計・積算業務、工事監理業務等

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

平成 26 年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工事名称	工事内容
1 堅下小学校校舎耐震化工事	耐震改修、老朽化改修（外壁塗替、屋上防水改修等）
2 堅下北小学校校舎耐震化工事（その 2）	耐震改修、老朽化改修（外壁塗替、屋上防水改修等）
3 小学校特別教室空調設備設置工事	堅下北小学校(音楽室)、堅下南小学校(音楽室)、旭ヶ丘小学校(図書室)の特別教室にエアコン設備を新設

4 JR 柏原駅東自動車駐車場改修工事 (その2)	既設鉄骨立体駐車場・防音壁の撤去を行い、撤去跡地に平面式駐車場を設ける。
5 市民文化会館舞台吊物設備改修工事	大・小ホール舞台吊物ワイヤーロープの取替等
6 玉手中学校便所改修その他工事	玉手中学校(4ヶ所)、堅下小学校(2ヶ所)、旭ヶ丘小学校(2ヶ所)洋式化工事等
7 農業総合地域センタートイレ改修工事	既設排水設備の公共下水への改修及びトイレの老朽化改修工事
8 サンヒル柏原施設改修工事	プールサイド滑り止めシート張替、流水プール起流ポンプ交換、受電設備整備、客室空調改修工事等
9 片山庭球場改修工事	テニスコート(4面)の人工芝張替
10 市民文化センター改修工事	3階鉄骨構造部のアスベスト除去、屋上防水改修等
11 自然体験学習施設設置その他工事 (その2)	自然体験学習施設及び炊事場設置工事及び青少年教育キャンプ場解体撤去工事

用地課

【用地課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,064,480	2,565,480	2,067,000	2,066,208
負担金、補助及び交付金		0	0	13,000	6,005
その他		13,880	801,431	1,650,000	1,364,852
小 計		2,078,360	3,366,911	3,730,000	3,437,065

1 公共用地の取得に関すること

公共用地の取得に関しては、租税特別措置法の規定による税務署との事前協議や各種証明書の発行、取得する土地や支障となる建物等に関する調査、土地の評価や支障となる建物等の補償額の算定、土地売買、物件移転補償等の契約の締結、補償金の支払、登記手続き等の事務を行っています。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく一定面積以上の土地の有償譲渡に伴う届出（第 4 条）や買取り希望の申出（第 5 条）に関する事務を行いました。

年度	法 4 条届出件数	法 5 条申出件数	合計件数
平成 24 年度	2	0	2
平成 25 年度	1	0	1
平成 26 年度	1	1	2

4 土地開発公社との連絡に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立した土地開発公社での公共用地の取得や管理処分、土地開発公社の事業計画・予算の策定、決算書類の作成に係る事務を行いました。

ア 土地開発公社の平成 25 年度決算報告及び平成 26 年度事業計画及び予算について議会に報告しました。

イ 土地開発公社の平成 27 年度の事業計画及び予算の承認をしました。

ウ 土地開発公社の平成 25 年度決算概要をホームページに掲載しました。

都市整備部

公園緑地課

道路水路整備課

道路水路管理課

公園緑地課

公園緑化費

1 公園緑地課事務費

公園緑地課全体における業務に関する嘱託職員報酬、アルバイト賃金、旅費、消耗品費、積算システム賃借料、各種協議会等の負担金等の事務経費を計上している項目です。

【公園緑地課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,531,000	4,365,200	4,504,000	4,032,000
賃金		1,368,600	0	1,580,000	1,579,500
需用費		117,196	224,669	193,000	192,720
使用料及び賃借料		811,704	773,490	783,000	780,195
負担金、補助及び交付金		62,500	62,500	72,000	62,500
その他		22,630	64,655	91,000	89,166
小 計		5,913,630	5,490,514	7,223,000	6,736,081

2 公園管理事業（公園係）

公園緑地課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地や植栽帯の総数 155 箇所の内、協働緑地、緑地、植栽帯 31 箇所を除いた、124 箇所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

(1) 公園維持管理

ア 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地課からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

イ 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 62 箇所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を、専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持、枝条の枯損防止に努めました。

ウ 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃をシルバー人材センターへ委託し、また軽微な補修及び灌水作業等を行いました。

エ 遊具保守点検

遊具が設置されている 92 箇所の全ての公園等の 297 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、専門業者による点検（年 1 回）を行いました。

オ 砂場殺菌洗浄

2 年で全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 34 箇所について、行いました。残りの砂場 32 箇所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場

内に犬をつれて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与をしました。

カ 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

キ 公園・広場の利用（占用）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

公園の分類	公園名	件数
都市公園	上市公園・法善寺公園・春日台公園など	20 件
その他公園	大和川河川敷緑地公園・あんずの広場など	148 件
ちびっこ老人憩の広場	大和川児童遊園	3 件

ク 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で、下記のとおり修繕、補修を行いました。

項目	件数	項目	件数
遊戯施設	27 件	教養・便益施設	7 件
休養施設	3 件	水道・排水施設	3 件
照明灯	6 件	その他	6 件

【公園維持管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,692,083	2,676,789	4,503,000	4,502,279
委託料		26,830,519	22,601,015	26,587,000	23,794,974
原材料費		427,371	291,403	378,000	198,595
その他		409,426	1,453,693	598,000	465,697
小 計		31,359,399	27,022,900	32,066,000	28,961,545

(2) 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 6.8ha と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

ア 嘱託職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール、剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 箇所ある出入り口の開閉作業を行いました。

イ 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、

閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

ウ 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこゲレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

エ 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 平方メートルの借地を含めた区域を一体として、機能している公園であるため、借地を行いました。

オ 修繕

大型複合遊具の部分的な修繕を行いました。

【玉手山公園維持管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	2,028,000	2,028,000	2,028,000
需用費	1,524,278	1,658,912	1,764,000	1,529,572
委託料	12,499,417	13,158,920	13,330,000	13,185,937
使用料及び賃借料	4,935,885	4,821,470	4,850,000	4,736,660
原材料費	241,468	331,967	342,000	280,670
その他	146,570	1,695,160	228,000	127,153
小 計	19,347,618	23,694,429	22,542,000	21,887,992

(3) 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

ア 修繕

公園灯等の施設補修や園路の補修を行いました。

イ 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センターに委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	931,178	288,606	616,000	325,203
委託料	5,661,273	5,513,839	5,800,000	5,372,195
原材料費	6,615	0	59,000	25,920
その他	34,650	34,650	37,000	35,640
小 計	6,633,716	5,837,095	6,512,000	5,758,958

(4) 竜田古道の里山公園維持管理

この公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の元の里山に戻し、「花の山」とするため、桜や梅を植栽して公園化したもので、桜の

開花時には多くの来園者があります。

ア 安全管理等

この公園は、廃棄物処理法に基づく指定区域に指定されており、また夜間の園内でのいたずら防止のため、周囲をフェンスで囲い午前9時開門、午後5時閉門することとしています。そのため、開閉門作業及び園内の安全点検と巡視、園路縁部の草刈、動物のための毎日の餌の世話や小屋の清掃等についてシルバー人材センターに委託し、週に1日は職員により同様の作業を行い、可能な限り経費の縮減に努めました。

【竜田古道の里山公園維持管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,212,800	0	-	-
需用費		1,551,052	759,433	1,479,000	1,353,746
役務費		327,400	228,357	396,000	274,361
委託料		320,250	2,710,071	4,479,000	3,848,658
使用料及び賃借料		145,150	7,270	123,000	14,545
原材料費		257,627	179,517	258,000	203,337
その他		52,500	0	-	-
小 計		10,866,779	3,884,648	6,735,000	5,694,647

(5) 歴史の丘展望台公園維持管理

平成24年度に開設された当公園は、大阪ミュージアム構想の一環として、石神社の境内と一体的に利用できる石舞台や、太平寺の街並みを一望できる展望台を備えており、市内外から訪れる方々の憩いの場となるよう、維持管理を行っています。

ア 施設管理

地元町会主導のボランティアにより、スイセン球根や低木の植栽作業を行いました。また斜面地の草刈や草抜き、園路の補修等をシルバー人材センターに委託し、安全確保や美観の保全等を行いました。

【歴史の丘展望台公園維持管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		140,826	83,376	287,000	123,491
委託料		525,374	893,553	1,200,000	909,035
原材料費		897,960	342,782	368,000	234,316
その他		77,280	0	33,000	6,270
小 計		1,641,440	1,319,711	1,888,000	1,273,112

(6) 大和川親水公園維持管理

平成24年度に整備された当公園は、川に触れ親しむ事ができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前9時開門、午後5時閉門で運用を行っています。

ア 公園維持管理

公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、乗用式草刈機導入により草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	68,360	369,000	163,245
役務費		-	33,663	52,000	50,652
委託料		-	4,195,543	6,000,000	3,231,221
原材料費		-	869,452	962,000	389,178
小 計		-	5,167,018	7,383,000	3,834,296

3 公園整備事業（公園係）

(1) 公園整備事業

平成 26 年度は、昭和町南ちびっこ老人憩いの広場の返還に伴う用地復旧工事と、高井田公園においてトイレ設置工事を行いました。

工事名	内容
昭和町南ちびっこ老人憩いの広場用地復旧工事	撤去工 一式
高井田公園トイレ設置工事	トイレ設置 1 箇所

【公園整備事業費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		275,100	426,300	1,889,000	1,347,840
小 計		275,100	426,300	1,889,000	1,347,840

(3) 公園整備基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.3 平方メートル、市域内公園面積は 4.92 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
積立金		713,930	286,986	218,000	217,939
小 計		713,930	286,986	218,000	217,939

4 地域緑化推進（緑地保全係）

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

(1) 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に年 2 回行わせ、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

やまびこガーデン	高木剪定
国道 25 号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
高井田駅広樹木	高木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木剪定

(2) 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用ができる築留土地改良区に委託して行いました。

(3) 協働緑地の維持管理

市内 9 箇所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは、借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積（㎡）
1	法善寺緑地帯	法善寺 1 丁目 105 番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺 1 丁目 29 番 6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61
4	本郷防災広場	本郷 4 丁目 99 番 1 号	1,623.00
5	国分本町 6 丁目防災広場	国分本町 6 丁目 6 番 3 号	158.00
6	古町緑地広場	古町 1 丁目 6 番	700.00
7	今町緑地広場	今町 2 丁目 4 番 78 号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷 2 丁目 1 番 10 号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場 2 丁目 10 番	2,079.19
合計			6,401.48

(4) 維持管理

市民協働では対応できない箇所で、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積（㎡）
1	国道 25 号植樹帯	安堂町 957 番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町 1 丁目 2 番地内	1,072.00
合計			4,376.00

(5) 花苗の配布

広報に募集要領を掲載し、応募のあった地域や団体（21 団体）に花苗を配布（年 2 回）して、市内の緑化に努め、安らぎと潤いのある環境づくりに努めました。

花苗配布（6 月 6 日）ポータチュラカ、マリーゴールド 2,510 鉢（1 回目）

花苗配布（10 月 31 日）パンジー 2,570 鉢（2 回目）

(6) 市の木「この手がしわ」の販売

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。平成 26 年度は 3 本の購入

申し込みがありました。

(7) 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第 33 条及び 34 条に基づき、敷地面積が 1,000 平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

ア 平成 26 年度申請受付 2 件
イ " 完了届受付件数 4 件

【地域緑化推進費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,063,952	917,073	1,160,000	723,193
委託料		4,830,209	6,710,557	7,556,000	6,897,076
使用料及び賃借料		12,532,846	12,314,298	12,451,000	12,174,769
工事請負費		21,448,350	4,525,500	－	－
原材料費		901,649	648,505	948,000	936,482
その他		137,500	105,728	60,000	59,400
小 計		40,914,506	25,221,661	22,175,000	20,790,920

土地埋立対策費

1 緑地の保全管理事業（緑地保全係）

(1) 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 箇所（5.3ha）の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターを活用し、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積（㎡）
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578－1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568－1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584－5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598－23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584－2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100－177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217－113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217－165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078－9 他 14 筆	9,916.00
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388－1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376－3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	安堂町	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403－9	2,777.00
合計			52,469.00

【緑地の保全管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	20,000	8,640
委託料		6,357,795	3,299,686	5,045,000	3,070,818
工事請負費		661,500	-	-	-
その他		15,575	4,160	25,000	7,920
小 計		7,034,870	3,303,846	5,090,000	3,087,378

2 土地埋立対策事業（緑地保全係）

緑地保全係において、柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

(1) 土砂条例の対応状況

- ア 土地の埋立て等の申請書受付け 2 件
- イ " 変更申請 2 件

(2) 土壌・水質検査業務

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第 8 条第 1 項第 3 号に基づき、許可した事業箇所での土壌分析 5 箇所、水質検査 4 箇所を実施し、土壌汚染、水質汚濁の有無を調査し、汚染、汚濁が無いことを確認しました。

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		131,005	2,625	86,000	52,392
委託料		237,825	586,593	881,000	605,080
その他		0	1,160	77,000	73,960
小 計		368,830	590,378	1,044,000	731,432

公園及びちびっこ広場一覧表
都市公園（大阪府管理公園除く）

街区公園

	公園名	所在地番	面積（㎡）	備考
1	上市公園	上市 4 丁目 388-4 の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺 3 丁目 923	1,095.49	
3	法善寺第 2 公園	法善寺 3 丁目 810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺 2 丁目 2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町 115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 3 丁目 5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町 7 丁目 1998-184	1,300.08	
8	玉手 1 号公園	玉手町 145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田 1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第 1 号公園	高井田 1584-1	4,822.49	
11	高井田第 2 号公園	高井田 1569-3	1,243.10	

12	中小企業団地 3 号公園	円明町 217-114	1,595.01	
13	中小企業団地 4 号公園	円明町 217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町 1000-170 の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷 1953-18	3,759.00	
合計			26,436.83	

近隣公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田 88-1 の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田 645-1 他 14 筆	37,384.43	
合計			45,702.84	

地区公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑 652-7	34,834.89	
合計			34,834.89	

大阪府営

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合計			55,000.00	

その他

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	中之島公園	本郷 1 丁目 660	158.67	
2	本郷公園	本郷 5 丁目 217-3	105.99	
3	本郷つばさ公園	本郷 5 丁目 223-18	105.10	
4	本郷わかば公園	本郷 3 丁目 765-3	74.97	
5	本郷わかば第 2 公園	本郷 3 丁目 758-13	67.54	
6	大正公園	大正 3 丁目 269-1	957.81	
7	大正第 1 公園	大正 3 丁目 343-6 他	71.63	
8	大正第 2 公園	大正 1 丁目 418-5	56.96	
9	大正第 3 公園	大正 2 丁目 290-17	34.00	
10	大和川治水記念公園	上市 2 丁目 7 番地先	1,873.98	
11	上市第 1 公園	上市 1 丁目 515-36	115.04	
12	上市 4 丁目公園	上市 4 丁目 372-62	211.61	
13	清州第 1 公園	清州 2 丁目 402-11	117.38	
14	法善寺ひまわり公園	法善寺 3 丁目 461-13	328.00	
15	法善寺東第 2 公園	法善寺 4 丁目 10-25	107.06	
16	平野けやき公園	平野 2 丁目 360-9	316.19	
17	平野つつじ公園	平野 2 丁目 360-63	283.69	
18	平野さくら公園	平野 2 丁目 495-8	103.00	
19	平野第 4 公園	平野 2 丁目 451-15	82.38	
20	ぶどうヶ丘公園	平野 2 丁目 449-3	293.99	
21	大県第 1 公園	大県 4 丁目 474-12 他	57.87	
22	業平公園	大県 4 丁目 597-4 他	141.00	
23	太平寺第 1 公園	太平寺 1 丁目 126-3	80.13	
24	観音谷展望台公園	大字太平寺 642-1	87.46	
25	安堂公園	安堂町 964-1	834.00	

26	安堂駅前公園	安堂町 960－7 の一部	190.08	
27	安堂第 1 公園	安堂町 28－13	63.03	
28	安堂第 2 公園	安堂町 698－25	128.45	
29	安堂第 4 公園	安堂町 74－7	53.03	
30	大和川河川敷緑地公園	安堂町 1 番地先	14,452.50	
31	高井田河川敷運動広場	安堂町 1048 番地先	9,731.89	
32	国分本町 4 丁目公園	国分本町 4 丁目 502－35	115.14	
33	若草公園	国分本町 7 丁目 4 番地先	1,283.00	
34	東春日台第 2 公園	国分本町 7 丁目 2184－4	462.04	
35	本町第 1 公園	国分本町 7 丁目 1955－6	117.44	
36	本町第 2 公園	国分本町 7 丁目 1973－8 他	117.28	
37	本町第 3 公園	国分本町 7 丁目 933－24	117.41	
38	市場第 1 公園	国分市場 1 丁目 1617－16	136.68	
39	市場第 2 公園	国分市場 2 丁目 2539－2	58.64	
40	市場第 3 公園	国分市場 2 丁目 2485－25	135.90	
41	市場もみじ公園	国分市場 2 丁目 1712－8 他	52.40	
42	市場第 5 公園	国分市場 2 丁目 2547－21 他	129.81	
43	市場第 6 公園	国分市場 2 丁目 2526－3	32.66	
44	市場第 7 公園	国分市場 2 丁目 2983－25	148.59	
45	市場第 8 公園	国分市場 1 丁目 3041－61 他	465.67	
46	東条若草公園	国分東条町 4051、4433－6	265.89	
47	東春日台第 3 公園	国分東条町 2376－4	455.95	
48	東条第 2 公園	国分東条町 2366－9	60.37	
49	東条第 3 公園	国分東条町 2426－5 他	124.59	
50	春日台すずらん公園	田辺 2 丁目 2104－10	337.54	
51	田辺第 1 公園	田辺 1 丁目 2028－40 他	59.90	
52	田辺 2 丁目公園	田辺 2 丁目 1287－4 他	180.32	
53	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 2 丁目 229－1 他	9,521.31	
54	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘 2 丁目 315－144	822.95	
55	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘 1 丁目 550－5	321.52	
56	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘 3 丁目 1164－44	197.68	
57	旭ヶ丘第 5 公園	旭ヶ丘 3 丁目 1220－9	76.87	
58	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘 2 丁目 315－189	24.37	
59	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘 3 丁目 1195－5	109.38	
60	旭ヶ丘 2 丁目公園	円明町 881－19	258.13	
61	旭ヶ丘 2 丁目第 2 公園	旭ヶ丘 2 丁目 885－4	156.59	
62	旭ヶ丘 2 丁目第 3 公園	旭ヶ丘 2 丁目 228－33	353.66	
63	きつね谷公園	旭ヶ丘 2 丁目 341－47、	177.15	
64	原川親水公園	旭ヶ丘 4 丁目 4525－1 他 23 筆	3,595.00	
65	片山第 1 公園	片山町 51－18	185.32	
66	石川町南公園	石川町 18－62 他	556.42	
67	石川町南第 2 公園	石川町 18 番 191	503.21	
68	石川第 1 公園	石川町 44－7	57.96	
69	石川第 2 公園	石川町 9－2	290.76	
70	玉手第 1 公園	玉手町 145－181	240.56	
71	円明北公園	円明町 582－1 の一部	663.11	
72	中小企業団地 1 号公園	円明町 217－111	853.75	
73	中小企業団地 2 号公園	円明町 217－91 他	898.40	
74	円明第 1 公園	円明町 613－6、－10	97.67	

75	円明第2公園	円明町 613-32	78.40	
76	円明第3公園	円明町 75-68	257.80	
77	玉手山公園	玉手町 7 番 1 号	68,238.41	
78	田辺あせび公園	田辺 2 丁目 2080-230	219.26	
79	田辺たんぽぽ公園	田辺 2 丁目 2160-2 他	242.54	
80	あんずの広場	大正 1 丁目 624-7	378.63	
81	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
82	歴史の丘展望台公園	太平寺 2 丁目 19 番地内	3,163.30	
83	田辺池ふれあい広場	田辺 1 丁目 2026-1	2,590.00	
84	玉手町 4 番公園用地	玉手町	2,484.12	
合計			174,257.20	

ちびっこ老人憩いの広場

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷 5 丁目 239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷 2 丁目 914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市 1 丁目 273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市 4 丁目 369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市 3 丁目 326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺 4 丁目 272-2	321.31	
7	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野 1 丁目 57-1	454.00	
8	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井 714-1 の一部	295.00	
9	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県 2 丁目 113-1	276.00	
10	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺 1 丁目 76-10	120.93	
11	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺 2 丁目 193 番地	180.98	
12	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町 944-5 の一部	100.98	
13	安堂児童遊園	安堂町 340 の一部	715.40	
14	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑 1277-1、-2	289.00	
15	大和川児童遊園	国分本町 1 丁目 3 番地先	3,305.46	
16	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町 4302-5	449.52	
17	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺 2 丁目 1231-25	145.00	
18	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 3 丁目 4655-68	605.00	
19	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 3 丁目 1158-2	193.96	
20	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘 1 丁目 464-10	340.00	
21	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町 177 の一部	118.00	
22	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町 32-2 の一部	288.92	
合計			9,140.07	

公園緑地課の管理する公園の概要

公園の種類		個所数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	15 箇所	26,436.83	都市公園面積合計 106,974.56 ㎡
	近隣公園	2 箇所	45,702.84	
	地区公園	1 箇所	34,834.89	
その他公園		84 箇所	174,257.20	
ちびっこ老人憩いの広場		22 箇所	9,140.07	
柏原市管理公園面積合計		124 箇所	290,371.83	

協働緑地、植樹帯、緑地一覧表

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺 1 丁目 105 番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺 1 丁目 29 番 6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷 4 丁目 99 番 1 号	1,623.00	
5	国分本町 6 丁目防災広場	国分本町 6 丁目 6 番 3 号	158.00	
6	古町緑地広場	古町 1 丁目 6 番	700.00	
7	今町緑地広場	今町 2 丁目 4 番 78 号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷 2 丁目 1 番 10 号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場 2 丁目 10 番	2,079.19	
合計			6,401.48	

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	国道 25 号植樹帯	安堂町 957 番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東植樹帯	国分本町 1 丁目 2 番地内	1,072.00	
合計			4,376.00	

緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00	
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00	
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00	
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00	
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地 1 号緑地	円明町 217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00	
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00	
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	安堂町	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00	
合計			52,469.00	

公園緑地課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種類	個所数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 箇所	6,401.48	
植樹帯	3 箇所	4,376.00	樹木のみの管理箇所は除く。
緑地	13 箇所	52,469.00	
合計	25 箇所	63,246.48	

道路水路整備課

1 維持係

【道路水路整備課事務費（農林水産業費）】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	150,779	155,250	163,000	162,640
使用料及び賃借料	376,704	379,458	392,000	380,376
その他	22,980	1,410	8,000	1,970
小 計	550,463	536,118	563,000	544,986

【道路水路整備課事務費（土木費―道路維持費）】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	6,488,000	6,498,000	4,143,048
需用費	242,076	320,049	266,000	261,027
その他	8,930	38,015	10,000	7,820
小 計	251,006	6,846,064	6,774,000	4,411,895

【大和川右岸水防事務組合負担金】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	-	1,789,000	1,789,000	1,779,000
小 計	-	1,789,000	1,789,000	1,779,000

(1) 市道維持補修事業

交通量の増加や車両の大型化等によって損傷や老朽化した、舗装面及び横断側溝、路肩構造物等の維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

台風 11 号の影響による大雨などで崩れた道路の災害復旧工事を実施しました。

① 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	161 件 A=3,547 m ²
	市道高井田 20 号線他道路照明灯改修工事その 2	道路照明灯撤去設置 2 基 道路照明灯設置 1 基
	雁多尾畑 4791 番地先災害復旧工事	1 式
	市道及び側溝清掃	34 件 L=4,030m
	市内街路樹等清掃管理業務	40 件 A=6,315 m ²
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 9 路線と他 2 箇所の草刈 A=70,550 m ²
	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	111 件 A=59,543 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	1 式
	材料支給	34 件

【市道維持補修事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	14,507,841	66,032,425	17,090,000	16,991,292
工事請負費	34,687,729	76,400,073	41,800,000	40,656,242
原材料費	802,264	602,106	1,200,000	1,052,771
その他	15,900	0	444,000	438,156
小 計	50,013,734	143,034,604	60,534,000	59,138,461

② 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	山ノ井町 6 番地先横断溝補修工事	L=3.96m W=200mm
	田辺 2 丁目 16 番地先横断溝補修工事	L=9.42m W=240mm

【市内道路横断溝補修事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	462,000	0	496,000	0
工事請負費	1,869,000	0	2,000,000	1,976,400
小 計	2,331,000	0	2,496,000	1,976,400

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

① 事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	4 件 A=145 m ²
	農道及び側溝清掃	16 件 L=828m
	農道草刈清掃業務	5 件 A=3,571 m ²
	補修材料支給	14 件

【農道維持補修事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	399,785	395,295	400,000	400,000
工事請負費	1,930,137	587,708	2,000,000	1,999,496
原材料費	498,583	465,496	500,000	490,535
小 計	2,828,505	1,448,499	2,900,000	2,890,031

② 事業実施状況

雁多尾畑斜面对策事業	雁多尾畑斜面对策工事	A=96.0 m ²
------------	------------	-----------------------

【雁多尾畑斜面对策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	2,887,500	-	-
工事請負費	-	2,467,500	2,500,000	1,279,800
小 計	-	5,355,000	2,500,000	1,279,800

③ 事業実施状況

林道維持補修事業	林道舗本復旧修及び補修工事	1 件 A=42 m ²
	林道及び側溝清掃	1 件 L=276m
	林道草刈清掃業務	2 件 A=891 m ²

【林道維持補修事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	99,864	92,929	200,000	99,864
工事請負費	598,842	589,570	600,000	583,636
小 計	698,706	682,499	800,000	683,500

(3) ため池維持補修

市の管理するため池の草刈等の維持補修事業を行っています。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	7 件 A=3,455 m ²
-----------	---------	--------------------------------

【ため池等維持補修事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	8,694	7,234	309,000	7,452
委託料	282,896	395,295	400,000	386,973
負担金、補助及び交付金	110,000	110,000	110,000	110,000
その他	4,120	5,220	8,000	7,660
工事請負費	0	0	100,000	0
小 計	405,710	517,749	927,000	512,085

(4) 浸水対策事業

主に市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行って、流下断面を確保しているとともに破損した水路の緊急的な補修を行っています。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 29,890m 暗渠清掃 4,759m 管渠清掃 983m 人孔・桧 182 箇所
	水路等清掃要望件数	141 件

【浸水対策事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	445,302	451,294	40,000	29,427
委託料	0	0	1,180,000	162,000
工事請負費	62,113,165	60,323,651	63,000,000	62,937,047
負担金、補助及び交付金	130,000	130,000	130,000	130,000
その他	58,920	54,850	100,000	0
小 計	62,747,387	60,959,795	64,450,000	63,258,474

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行い、大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を実施しています。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事	柏原地区水路補修 3 箇所 L=28.1m 国分地区水路補修 3 箇所 L=42.7m
	恩智川水環境改善施設維持管理業務	揚水井戸施設点検 3 箇所 水質検査 5 箇所
	水質浄化の意識啓発イベント	大和川・石川クリーン作戦 の実施

【河川維持費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	910,789	1,140,264	1,160,000	1,001,529
委託料	914,712	897,375	1,030,000	846,874
原材料費	28,455	35,910	40,000	28,944
負担金、補助及び交付金	153,000	163,000	168,000	143,000
その他	30,390	34,810	35,000	27,310
小 計	2,037,346	2,271,359	2,433,000	2,047,657

【河川改修事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	8,000	0
委託料	0	0	500,000	0
使用料及び賃借料	376,704	379,458	392,000	380,376
工事請負費	1,932,000	1,958,250	2,000,000	1,998,160
その他	0	0	100,000	0
小 計	2,308,704	2,337,708	3,000,000	2,378,536

2 建設係

【道路水路整備課事務費（土木費―道路新設改良費）】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		204,794	239,991	282,000	266,636
使用料及び賃借料		1,506,852	1,517,868	1,566,000	1,521,540
庁用器具費		0	21,315	-	-
その他		275,890	312,743	50,000	42,430
小 計		1,987,536	2,091,917	1,898,000	1,830,606

【道路水路整備課事務費（土木費―橋りょう維持費）】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,290	11,844	20,000	12,571
その他		4,900	2,020	8,000	5,510
小 計		15,190	13,864	28,000	18,081

【道路水路整備課事務費（土木費―街路事業費）】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		84,359	91,988	97,000	96,732
負担金、補助及び交付金		20,000	20,000	20,000	20,000
その他		17,460	28,570	35,000	34,470
小 計		121,819	140,508	152,000	151,202

(1) 道路新設改良事業

市内の道路の新設や改良として、道路の拡幅、交通安全対策やバリアフリー化も行っています。大阪府では都市計画道路大県本郷線の整備が進められており、それに合わせて接続する上市法善寺線の予備設計を行いました。また、近鉄と連携し、大阪教育大前駅のエレベータ設置によるバリアフリー化、法善寺3号踏切の改良を行いました。

大阪府と奈良県を結ぶ幹線道路は、交通が集中することから慢性的な交通渋滞を引き起こしています。そこで、国へ渋滞対策の要望を行いました。

事業実施状況

道路新設改良事業	上市法善寺線予備設計業務	路線測量 L=0.6km 道路予備修正設計一式
	大阪教育大前駅エレベータ設置工事	負担金一式
	法善寺3号踏切改良工事	負担金一式

【道路新設改良事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,967,950	976,500	4,000,000	3,056,400
工事請負費		29,302,350	10,227,000	-	-
公有財産購入費		0	11,312,080	-	-
負担金、補助及び交付金		0	3,651,268	55,200,000	39,455,500
補償、補填及び賠償金		0	10,808,200	-	-
小 計		33,270,300	36,975,048	59,200,000	42,511,900

(2) 市道畑信貴線外1路線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設にともない、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して市道畑信貴線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

市道畑信貴線外1路線整備事業	市道畑信貴線外1路線道路整備工事	延長 L=267m 舗装工 A=2,800 m ²
----------------	------------------	---

【市道畑信貴線外1路線整備事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	939,750	703,500	2,760,000	1,291,680
工事請負費	45,948,000	44,772,000	55,210,000	54,257,040
補償、補填及び賠償金	131,857	1,264,856	586,000	585,924
小 計	47,019,607	46,740,356	58,556,000	56,134,644

(3) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、あわせて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	用地購入 A=73.50 m ²
------------	-----------------------------

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	846,300	42,000	44,000	43,200
公有財産購入費	17,761,350	11,123,889	11,964,000	11,675,808
小 計	18,607,650	11,165,889	12,008,000	11,719,008

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの補修や修繕工事を行っています。また、定期的に点検も行っています。

【橋りょう維持事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	300,000	0
委託料	5,040,000	3,360,000	0	0
小 計	5,040,000	3,360,000	300,000	0

道路水路管理課

1 管理係

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う、道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議や検査を行いました。

私道についても生活道路環境の改善を図るため、私道舗装助成制度に基づき、私道舗装工事に係る費用を助成し、生活道路の舗装化を実施しました。

平成 19 年 1 月から国土交通省より街区基準点の移管を受けていますが、この点は地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等のさまざまな測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点となっていて、常に使用可能な状態に維持されるように努めました。

【道路水路管理課事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		779,770	747,202	833,000	718,232
委託料		4,074,000	4,502,400	7,789,000	4,040,280
負担金、補助及び交付金		789,820	900,700	817,000	816,720
その他		138,192	1,566,884	2,104,000	81,999
小 計		5,781,782	7,717,186	11,543,000	5,657,231

(1) 事務実施状況

許可の種類	件数
占用、施行承認	958
奥書・経由・幅員証明	10
開発・要綱協議	28
街区基準点管理	208 点
都市計画法による道路の帰属	4
道路敷地寄付	10

(2) 業務委託実施状況

事業名	業務内容	契約先
河内国分駅・高井田駅・柏原駅西口駅前広場清掃業務	駅前広場の清掃	(株)大紀
JR 柏原駅西自由通路清掃管理業務	自由通路清掃	(株)ジェイアール西日本メンテック
JR 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	(株)日立ビルシステム関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ビルサービス(株)
国道 25 号歩道橋付属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ビルサービス(株)
長瀬川及び高井田水路維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,394,400	1,681,200	1,682,000	1,681,200
需用費		15,135,214	16,531,714	17,160,000	17,159,226
役務費		346,590	407,021	411,000	408,347
委託料		11,764,620	11,424,420	11,753,000	11,750,832
その他		92,602	-	271,000	270,274
小 計		34,733,426	30,044,355	31,277,000	31,269,879

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数	申請件数	助成件数
1 件	1 件	1 件

事業名	事業内容
柏原市大県 3 丁目 98-1 他	舗装工 A=101.5 m ² 、W=3.2~7.6m

占用・施行承認件数

	種別	区分	申請	取下	件数	備考
占用	道路占用	水道	174	1	173	
		下水	28	0	28	
		大阪ガス	184	0	184	
		関西電力	69	3	66	
		西日本電信電話	46	0	46	
		個人	97	1	96	
	道路占用(一時)		47	0	47	
	法定外	里道・水路等	204	1	203	
		長瀬川・高井田水路	38	0	38	
	準用河川	高井田川	8	0	8	
				小計	889	
施行承認	道路施行承認		36	0	36	
	法定外施行承認		33	0	33	
				小計	69	
				集計	958	

各種件数

種類	件数	備考
河川法奥書	4	
幅員証明	6	
浸透阻害経由	0	
集計	10	

種類	件数	備考
開発・要綱協議	28	
寄付	10	
帰属	4	

廃点数一覧

種類	点数(廃点含む)	廃点数	既往点	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
		集計	208	

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

【私道舗装助成事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	273,463	526,948	1,036,000	580,369
小 計	273,463	526,948	1,036,000	580,369

【長瀬川・高井田水路管理事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	4,045,650	4,045,650	4,162,000	4,161,240
負担金、補助及び交付金	3,065,826	3,162,600	3,907,000	3,906,360
小 計	7,111,476	7,208,250	8,069,000	8,067,600

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路（市有地）明示及び法定外（里道、水路）明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定まで難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務課に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示に伴う確定図面の発行、及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申請の種類	件数
道路・法定外（里道・水路）明示	82 件
行政文書開示に伴う確定図面の発行	111 件
法定外公共物公用廃止	2 件

3 交通対策係

(1) 交通安全対策事業

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあり、自転車等の二輪車事故発生件数も減少しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進しています。

柏原市交通安全推進協議会の主な事業は、次のとおりです。

(ア) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

自転車利用者の交通ルールの遵守、シートベルト・チャイルドシートの着用の徹底、めい
わく駐車・放置自転車の追放に重点をおいて実施しました。

この運動を効果的に推進するため次の行事を実施開催しました。

a 通学路において、交差点・踏切を重点に街頭指導を実施しました。

b 柏原市リビエールホール(小ホール)で、「春の交通安全市民の集い」を開催しました。

c 柏原地域交通安全活動推進委員等による「シートベルト・チャイルドシートの着用
キャンペーン」を実施しました。

d 広報かしわらの中に「交通安全ニュース」を掲載しました。

(イ) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

重点目標、実施内容は、春の全国交通安全運動に準じて実施しました。

(ウ) 二輪車キャンペーン

月に一度を目標に、街頭で「二輪車キャンペーン」を展開し、自転車等の交通安全啓
活動に努めました。

イ 交通安全教室の開催

市内の保育所、幼稚園、小学校で模擬信号機、踏切、交通標識、DVD上映を活用して実
施しました。保育所、幼稚園、小学校低学年には正しい道路の歩き方を、小学校中学年には
自転車の正しい乗り方を重点に実施しました。また、本年も保育所、幼稚園での交通安全教
室に着ぐるみを活用し、幼児の関心を引き出す工夫をするとともに、小学校の自転車教室で
は、運動場全面を使用し、より現実的なものに近付けています。

交通安全教室巡回指導実施一覧

施設名	実施日	対象者	人数	指導者		保 護 者	指導内容	備考
				市	警 察			
1 堅下北小学校	4/17	1・2 学年	92	2	1	0	講話・映画・歩行	
2 柏原西幼稚園	4/18	園児・保護者	36	2	1	20	講話・映画・歩行	
3 玉手小学校	4/30	1・2 学年	181	4	1	0	講話・映画・歩行	
4 玉手幼稚園	5/1	園児・保護者	67	2	1	0	講話・映画・歩行	
5 旭ヶ丘小学校	5/2	1・2 学年	144	4	1	0	講話・映画・歩行	
6 柏原小学校	5/7	1・2 学年	166	4	1	0	講話・映画・歩行	
7 堅上幼稚園	5/8	園児・保護者	28	2	1	0	講話・映画・歩行	小学校共同
8 堅上小学校	5/9	1・2 学年	31	2	1	0	講話・映画・歩行	幼稚園共同
9 国分小学校	5/12	1・2 学年	178	4	1	0	講話・映画・歩行	
10 堅下小学校	5/16	1・2 学年	142	4	1	0	講話・映画・歩行	
11 国分幼稚園	5/16	園児・保護者	87	4	1	44	講話・映画・歩行	
12 第二白鳩幼稚園	5/19	園児・保護者	382	4	2	0	講話・映画・歩行	
13 堅下南小学校	5/22	1・2 学年	112	4	1	0	講話・映画・歩行	
14 国分東小学校	5/23	1・2 学年	36	2	1	0	講話・映画・歩行	
15 堅下北幼稚園	5/26	園児・保護者	42	3	1	30	講話・映画・歩行	
16 堅下幼稚園	5/28	園児・保護者	30	3	1	13	講話・映画・歩行	
17 柏原東小学校	5/30	1・2 学年	110	4	1	0	講話・映画・歩行	
18 堅下小学校	10/2	3・4 学年	116	4	1	0	講話・映画・歩行	
19 堅下保育所	10/15	園児・保護者	118	4	1	10	講話・映画・歩行	
20 旭ヶ丘小学校	10/16	3・4 学年	145	4	1	0	講話・映画・歩行	
21 柏原保育所	10/20	園児・保護者	78	4	1	0	講話・映画・歩行	

22	まどか保育園	10/21	園児・保護者	107	2	1	0	講話・映画・歩行	
23	国分保育所	10/22	園児・保護者	89	4	1	20	講話・映画・歩行	
24	法善寺保育所	10/24	園児・保護者	125	4	1	0	講話・映画・歩行	
25	円明保育所	10/27	園児・保護者	125	4	1	0	講話・映画・歩行	
26	堅下南小学校	10/30	3・4 学年	107	4	1	0	講話・映画・歩行	
27	堅下北小学校	10/31	3・4 学年	86	4	1	0	講話・映画・歩行	
28	柏原西保育所	11/4	園児・保護者	106	4	1	10	講話・映画・歩行	
29	北阪保育園	11/6	園児・保護者	105	2	1	0	講話・映画・歩行	
30	国分小学校	11/12	3・4 学年	156	4	1	0	講話・映画・歩行	
31	みずほ保育園	11/13	園児・保護者	70	2	1	0	講話・映画・歩行	
32	柏原東小学校	11/14	3・4 学年	101	4	1	0	講話・映画・歩行	
33	まぶね保育園	11/17	園児・保護者	120	2	1	0	講話・映画・歩行	
34	柏原小学校	11/18	3・4 学年	172	4	1	0	講話・映画・歩行	
35	堅上小学校	11/20	3・4 学年	24	2	1	0	講話・映画・歩行	
36	国分東小学校	11/21	3・4 学年	35	4	1	0	講話・映画・歩行	
37	国分保育園	11/26	園児・保護者	141	4	1	10	講話・映画・歩行	パトカー展示
38	玉手小学校	11/27	3・4 学年	173	4	1	0	講話・映画・歩行	

ウ 交通安全の施設の設置

交通事故を未然に防止するため、市内の危険箇所交通安全施設を整備し、ハード面の充実に努めました。また、カーブミラーの角度調整や損傷は、定期的に巡回によって点検及び補修に努めました。

交通安全の施設設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵	延長 541m	ガードレール・フェンス
道路反射鏡	43 基	取替えを含む
道路区画線	10,579m	補修を含む

エ 放置自転車対策

自転車、原動機付自転車は、その利便性や経済性が見直され鉄道駅までの通勤、通学、ショッピング等の交通手段として利用されています。

このため、自転車等の放置に対する措置を講じることにより、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動確保を図り、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした柏原市自転車等の放置防止に関する条例を平成 5 年 10 月 1 日から施行し、駅周辺を自転車等放置禁止区域に指定して、放置自転車等の撤去を実施しています。

平成 19 年 6 月より、放置自転車等の撤去を直営から業務委託に移行しました。

自転車等の撤去及び返還台数

	保管費用徴収分								
	撤去台数			返還台数			返還率 (%)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4 月	119	12	131	62	10	72	52	83	55
5 月	114	5	119	41	4	45	36	80	38
6 月	129	6	135	68	7	75	53	117	56
7 月	127	4	131	71	4	75	56	100	57
8 月	99	7	106	59	6	65	60	86	61
9 月	86	3	89	56	4	60	65	133	67
10 月	92	2	94	62	3	65	67	150	69

11 月	101	5	106	43	4	47	43	80	44
12 月	90	6	96	61	6	67	68	100	70
1 月	116	3	119	60	1	61	52	33	51
2 月	64	8	72	37	8	45	58	100	63
3 月	82	15	97	61	12	73	74	80	75

※ 自転車放置禁止区域に放置している自転車等の移動保管料は、自転車 1,500 円、原付自転車 2,000 円です。

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は、放置自転車と同様に市民生活や交通に重大な支障があるものとして、地域や関係団体と連携を持ちながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成 11 年に柏原市違法駐車等の防止に関する条例を制定・施行し、違法駐車防止重点地域である J R 柏原駅東側及び主要各駅周辺を交通指導員による啓発、指導、駐車場の利用案内等により、違法駐車防止に努めました。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生した場合に備え柏原市自動車等処理要領を作成し、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。判明が困難な車両については一定の手続きをもって除去処分しています。

処理台数 0 台

(2) 自転車・自動車駐車場施設管理費

自転車・自動車駐車場の使用料は次のとおりです。

自転車駐車場の使用料

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	月ぎめ	一時使用	月ぎめ
自転車		150 円	2,100 円	150 円	1,500 円
原動機付自転車		250 円	3,000 円	200 円	2,500 円
サイクルロッキングポスト自転車		100 円	—	100 円	—
同 原動機付自転車(50cc 以下)		200 円	—	150 円	—

柏原駅東自動車駐車場の使用料

30 分 100 円

ただし、24 時間以内に 800 円を超える場合には 800 円とします。

柏原駅西口自動車駐車場

最初の 30 分無料以降 30 分 100 円

ただし、24 時間以内に 1,000 円を超える場合には 1,000 円とします。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積 (㎡)	収容台数 (台)
J R	柏原駅東自転車駐車場	H09 年 10 月	992	551
	柏原駅西口自転車駐車場	H06 年 08 月	399	330
	柏原駅西口第 2 自転車駐車場	H21 年 09 月	1,788	567
	柏原駅西口第 3 自転車駐車場	H21 年 04 月	421	320
	高井田駅第 1 自転車駐車場	H07 年 12 月	700	769
	高井田駅第 2 自転車駐車場	H02 年 06 月	240	195
	高井田駅第 3 自転車駐車場	H17 年 04 月	694	450
	堅上駅自転車駐車場	S54 年 05 月	156	90

近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	S54年05月	344	265
		法善寺駅西自転車駐車場	S57年12月	279	255
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	S58年09月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	S62年05月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	S54年05月	210	154
	国分	国分駅東自転車駐車場	H11年04月	345	250
		国分駅西第1自転車駐車場	S57年04月	767	461
		国分駅西第2自転車駐車場	H04年11月	355	265
		国分駅西第3自転車駐車場	H05年10月	292	320
		国分駅西第4自転車駐車場	H03年04月	84	105
		国分駅前再開発ビル自転車駐車場	S57年09月	1,145	550
	柏原南口	柏原南口自転車駐車場	H03年05月	50	31

市営自動車駐車場設置状況（平成26年12月10日改訂）

整備駅	自動車駐車場名	設置年月	面積（㎡）	収容台数（台）
J R 柏原	柏原駅東自動車駐車場	H26年12月	594	14
J R 柏原	柏原駅西口自動車駐車場	H21年9月	1788	37

【交通安全対策事業】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,083,284	4,111,284	4,112,000	4,056,000
賃金		1,593,700	1,623,854	1,774,000	1,670,391
需用費		231,087	259,849	448,000	296,140
役務費		94,500	94,500	143,000	97,200
委託料		7,889,825	8,227,764	8,514,000	8,436,484
工事請負費		17,685,466	17,740,567	18,115,000	17,798,681
負担金、補助及び交付金		1,569,583	1,549,745	1,550,000	1,549,475
その他		191,727	174,115	186,000	175,338
小 計		31,339,172	33,781,678	34,842,000	34,079,709

【自転車自動車駐車場施設管理費】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,508,298	7,013,576	7,282,000	7,279,949
役務費		415,458	376,849	460,000	376,458
委託料		104,813,000	106,690,000	103,738,000	103,069,000
使用料及び賃借料		16,277,881	16,280,252	16,366,000	16,285,162
工事請負費		999,362	999,337	1,000,000	994,613
負担金、補助及び交付金		2,292,360	2,196,480	2,340,000	2,165,550
小 計		131,306,359	133,556,494	131,186,000	130,170,732

【JR 柏原駅東自動車駐車場改修事業】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
委託料				1,000,000	756,000
工事請負費				18,000,000	17,971,200
小 計				19,000,000	18,727,200

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

水道事業

経営総務課・水道工務課

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和 18 年、前身である柏原町で給水を開始して以来、柏原市水道ビジョンに掲げる「安心・安定な水をみらいにつなぐ」を基本理念に信頼される事業運営に努めており、市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、平成 21 年度から膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始しております。しかしながら、本市の水道事業におきましても、水需要は平成 10 年度をピークに減少し続けており、現在の年齢別の人口構成や出生率を踏まえましても、今後の人口減少は確定的であり、給水量の減少を前提に、老朽化施設の更新及び事業運営を行ってまいります。

ア 業務状況について

給水人口は、72,844 人と前年度に比べ 621 人（△0.8%）減少しました。また、総給水量は、8,330,778 m³と前年度に比べ 184,295 m³（△2.2%）減少し、総配水量も、8,889,245 m³と前年度に比べ 209,316 m³（△2.3%）減少しました。総配水量の内訳は、受水量が前年度に比べ 109,600 m³（△3.4%）減少し、自己水量は 99,716 m³（△1.7%）減少しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して 90,896,185 円（6.1%）増の 1,593,155,988 円となりました。これは、営業収益である使用水量の減少により給水収益が 35,333,718 円（△2.5%）及び営業外収益である退職手当等に係る他会計繰入金が 43,003,000 円（△95.6%）減少したものの、営業収益であるその他営業収益が 6,118,562 円（17.8%）、地方公営企業会計制度の見直しによる営業外収益である長期前受金戻入が 144,594,485 円及び特別利益である退職給付引当金戻入が 19,538,260 円増加したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して 40,520,562 円（△3.0%）減の 1,297,364,365 円となりました。これは、減価償却費が 50,141,045 円（11.4%）増加しましたが、使用水量の減少及び自己水の確保に努めたことにより受水費が 8,188,320 円（△3.4%）、修繕費が 26,839,920 円（△29.5%）、退職給与金が 31,428,328 円、資産減耗費が 10,673,869 円（△50.6%）及び特別損失が 10,844,183 円（△42.3%）減少したこと等によるものです。その結果、当年度純利益は 295,791,623 円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業としまして、水道施設の送水設備の更新工事を行いました。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 46 号	平成 25 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	26. 9. 3	原案可決 26. 11. 25
認定第 8 号	平成 25 年度柏原市水道事業決算の認定について	26. 9. 3	認 定 26. 11. 25
議案第 7 号	平成 27 年度柏原市水道事業会計予算	27. 2. 23	原案可決 27. 3. 27
議案第 14 号	水道事業及び下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び柏原市病院事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	27. 2. 23	原案可決 27. 3. 27

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
26. 10. 8	大阪府	平成 26 年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業)	26. 10. 31	市第 3108 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職(人)	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	備考
管理者	1			1	
経営総務課		7	2	9	
水道工務課		1	14	15	
計	1	8	16	25	

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金、その他供給条件の設定変更に関する事項

実施年月日	内容
26. 4. 1	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う水道料金及び加入金の変更

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

26 年度分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	高井田送配水管布設替工事 L=224m	25,619,760	26. 5. 19	26. 10. 24	
〃	清州1丁目・今町1丁目配水管布設替工事 L=74m	13,669,560	26. 5. 19	26. 10. 24	
〃	安堂・高井田配水管布設替工事 L=193m	17,476,560	26. 7. 11	26. 11. 28	
〃	高井田配水管布設工事 L=443m	32,293,080	26. 9. 5	27. 1. 29	
〃	上市1丁目・古町1丁目配水管復元工事 L=65m	3,088,800	26. 9. 5	27. 1. 8	
〃	国分市場1丁目配水管布設替工事 L=226m	11,531,160	26. 11. 12	27. 2. 12	
〃	国分本町7丁目送配水管布設替工事 L=251m	27,181,440	26. 12. 12	27. 3. 27	
〃	平野1丁目配水管布設工事 L=77m	6,765,120	26. 12. 16	27. 2. 25	
負担金	安堂・高井田配水管布設替工事に 伴う電気設備移設工事負担金	963,531	—	—	
委託料	測量設計業務委託26件	26,239,221	26. 4. 7	27. 3. 31	
合計		164,828,232			

25 年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	国分本町2丁目外送配水管布設替工事	17,524,500	26. 4. 1	26. 5. 29	
合計		17,524,500			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者負担工事	清州1丁目・今町1丁目配水管布設替工事 L=51m	16,383,600	26. 5. 19	26. 10. 24	
〃	高井田送配水管布設替工事 L=143m	16,169,760	26. 5. 19	26. 10. 24	
〃	上市1丁目・古町1丁目配水管仮設工事 L=3m	7,243,560	26. 5. 19	26. 8. 14	
〃	国分市場2丁目外配水管布設替工事 L=17m	8,216,640	26. 6. 16	26. 8. 26	
〃	安堂・高井田配水管布設替工事 L=54m	4,570,560	26. 7. 11	26. 11. 28	
〃	国分東条町配水管布設替工事 L=11m	6,669,000	26. 7. 14	26. 9. 17	
〃	上市1丁目・古町1丁目配水管復元工事 L=230m	9,272,880	26. 9. 5	27. 1. 8	
〃	国分東条町配水管復元工事 L=289m	12,427,560	26. 12. 12	27. 3. 5	
委託料	測量設計業務委託16件	7,805,358	26. 4. 7	27. 3. 31	
改良工事	今町受水管改良工事 L=68m	7,710,120	26. 12. 12	27. 2. 12	
〃	峠配水管復元工事 L=149m	2,220,480	26. 12. 12	27. 3. 13	
委託料	測量設計業務委託4件	2,296,086	26. 9. 17	27. 3. 19	
事務費		42,135,621	26. 4. 1	27. 3. 31	
合計		143,121,225			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等整備工事	今町受水場4号送水設備増設工事	14,785,200	26. 7. 11	27. 2. 27	
委託料	6号井戸改修設計業務	453,600	26. 6. 19	26. 12. 19	
合計		15,238,800			

3 業務

(1) 業務量

事項		平成 26 年度	平成 25 年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
人口及び戸数	給水区域内人口	73,003 人	73,623 人	△620 人	△0.8	
	給水人口	72,844 人	73,465 人	△621 人	△0.8	
	給水区域内戸数	31,535 戸	31,523 戸	12 戸	0.1	
	給水戸数	31,466 戸	31,455 戸	11 戸	0.1	
配水量	総配水量	8,889,245 m ³	9,098,561 m ³	△209,316 m ³	△2.3	

	一日平均配水量	24,354 m ³	24,928 m ³	△574 m ³	△2.3	
	一日最大配水量	29,165 m ³	29,710 m ³	△545 m ³	△1.8	26.7.16
	一人一日平均配水量	334 リットル	339 リットル	△5 リットル	△1.5	
	一人一日最大配水量	400 リットル	404 リットル	△4 リットル	△1.0	
給水量	総給水量	8,330,778 m ³	8,515,073 m ³	△184,295 m ³	△2.2	
	内訳	一般用	8,266,272 m ³	8,450,663 m ³	△184,391 m ³	△2.2
		プール用	50,927 m ³	51,402 m ³	△475 m ³	△0.9
		湯屋用	9,298 m ³	8,785 m ³	513 m ³	5.8
		臨時工事用	4,281 m ³	4,223 m ³	58 m ³	1.4
		家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—
有収水量	有収水量	8,330,778 m ³	8,515,073 m ³	△184,295 m ³	△2.2	
	有収率	93.7%	93.6%	0.1%	0.1	
給水工事	新設工事件数	156 件	172 件	△16 件	△9.3	
	変更工事件数	210 件	309 件	△99 件	△32.0	
修繕工事	修繕件数	523 件	548 件	△25 件	△4.6	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
26. 4. 15	3,229,550	上水道施設雑草伐開業務	シルバー人材センター
26. 5. 16	41,789,520	高井田送配水管布設替工事	馬場建設(株)
26. 5. 16	30,053,160	清州 1 丁目・今町 1 丁目配水管布設替工事	(株)畑本水道工業所
26. 5. 16	7,243,560	上市 1 丁目・古町 1 丁目配水管仮設工事	(株)至田水道工業所
26. 6. 9	8,208,000	漏水調査業務	(株)ジェネッツ関西支店
26. 6. 12	8,216,640	国分市場 2 丁目外配水管布設替工事	(有)功友
26. 7. 10	22,047,120	安堂・高井田配水管布設替工事	辻儀組
26. 7. 10	14,785,200	今町受水場 4 号送水設備増設工事	(株)共和技電
26. 7. 10	6,669,000	国分東条町配水管布設替工事	(有)功友
26. 7. 18	4,255,200	計装制御設備保守点検業務（柏原地区）	東芝電機サービス(株)関西支店
26. 8. 7	4,860,000	雁多尾畑第 3 ポンプ場・新安堂配水池間共架ケーブル取替工事	(株)まさでん
26. 9. 4	32,293,080	高井田配水管布設工事	東亜工業
26. 9. 4	12,361,680	上市 1 丁目・古町 1 丁目配水管復元工事	(株)辻野組
26. 11. 7	11,531,160	国分市場 1 丁目配水管布設替工事	(有)功友

26. 12. 8	3, 369, 600	玉手山橋水管橋修繕工事	新日本工業(株)大阪営業所
26. 12. 11	27, 181, 440	国分本町 7 丁目送配水管布設替工事	(株)凉水設備
26. 12. 11	12, 427, 560	国分東条町配水管復元工事	横野組
26. 12. 11	7, 710, 120	今町受水管改良工事	富士建設(株)
26. 12. 11	6, 765, 120	平野 1 丁目配水管布設工事	(有)功友
26. 12. 11	2, 220, 480	峠配水管復元工事	みずほ設備
27. 2. 10	2, 142, 720	減圧弁修理業務	(株)栗本鐵工所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	2, 285, 055, 234 円
② 本年度借入金	30, 000, 000 円
③ 本年度償還金	164, 253, 394 円
④ 本年度末残高	2, 150, 801, 840 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

下水道事業

経営総務課・下水工務課

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の公共下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質保全を目的として、昭和46年度から雨水整備、昭和61年度からは污水整備に着手して以来、これまで計画的に整備を進めています。平成26年度においては、公共下水道整備第6次五箇年計画目標（平成27年度末）である下水道整備人口普及率85%の達成に向けて整備を進めた結果、普及率は84.2%に達しました。また、今後はこれまでの整備に加え、施設の適切な維持管理や計画的な更新を進めていく必要があることから、平成26年4月に下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、企業会計方式を導入しました。

ア 業務状況について

平成26年度末の下水道整備人口は、60,517人と前年度に比べ101人（約0.2%）増加し、普及率は、84.2%となりました。水洗化人口についても、53,249人と前年度に比べ379人（約0.7%）増加し、水洗化率は、89.8%となりました。また、有収水量については、水洗化人口は増加しているものの、節水への意識の高まりや企業の工場移転などにより6,371,440 m³と前年度に比べ118,026 m³（△1.8%）減少しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、2,097,935,227円となりました。内訳は、営業収益が1,422,468,117円、営業外収益が675,467,110円となっています。営業収益のうち使用料収益については、平成26年10月より下水道使用料を平均37.6%の改定を行ったことなどから、923,912,272円（対前年度約11%の増）となりました。

一方、収益的支出は2,185,717,190円となりました。ポンプ場などの施設の維持管理費で構成されておりますが、下水道事業は、固定資産が多額であることから減価償却費が1,219,651,231円と約56%を占めております。また、企業債償還利息についても448,911,715円と約21%を占めております。この結果、当年度は87,781,963円の純損失となりました。

ウ 建設改良事業について

平成26年度の公共下水道として、下水道未普及地域での下水道整備のため、污水管渠築造工事を実施し、約9ha（柏原東排水区：約3ha、柏原西排水区：約2ha、国分排水区：約4ha）の整備を行いました。ポンプ場関連の整備においては、雨水ポンプ場における全体計画の見直し業務を実施しました。また、公共下水道事業の計画区域外における污水处理対策である浄化槽整備推進事業として、浄化槽20基の整備を進めました。

以上が、平成26年度の事業概況となります。企業会計への移行により、資産の適切な把握や経営内容の明確化などを行うことができるようになりました。今後とも安定した経営を続けていくために、より一層の効率的な事業運営に努めてまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第41号	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	26. 6. 2	原案可決 26. 6. 27
議案第60号	平成26年度柏原市下水道事業会計補正予算（第2号）	26. 9. 3	原案可決 26. 10. 2
認定第4号	平成25年度柏原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	26. 9. 3	認 定 26. 11. 25

議案第 8 号	平成 27 年度柏原市下水道事業会計予算	27. 2. 23	原案可決 27. 3. 27
議案第 14 号	水道事業及び下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び柏原市病院事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	27. 2. 23	原案可決 27. 3. 27

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
26. 4. 1	国土交通省	平成 26 年度社会資本整備総合交付金交付決定	26. 4. 1	国 官 会 第 99-1887 号
26. 5. 13	環 境 省	平成 26 年度循環型社会形成推進交付金交付決定	26. 7. 15	環 廃 対 発 第 1407158 号
26. 5. 13	大 阪 府	平成 26 年度大阪府浄化槽整備事業費府費補助金交付決定	26. 5. 26	大阪府指令環衛 第 1244 号
26. 10. 8	大 阪 府	平成 26 年度下水道事業起債同意 (建設改良・準建設改良／資本費平準化債)	26. 10. 31	市 第 3108 号
27. 3. 13	大 阪 府	平成 26 年度大阪府浄化槽整備事業費府費補助金変更承認決定	27. 3. 26	大阪府指令環衛 第 1244-6 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職(人)	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	備考
管理者					
経営総務課		7		7	
下水工務課			17	17	
計		7	17	24	

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

実施年月日	内 容
26. 4. 1	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う下水道使用料及び浄化槽使用料の変更
26. 10. 1	下水道使用料の改定（下記別表のとおり）

別表（第 21 条関係）

種別	基本料金（1 月につき）		従 量 料 金（1 月につき）	
	排除汚水量	料金	排除汚水量	料金 (1 m ³ につき)
一 般 汚 水	5 m ³ までの分	625 円	6 m ³ から 10 m ³ まで	83 円
			11 m ³ から 20 m ³ まで	151 円
			21 m ³ から 30 m ³ まで	186 円
			31 m ³ から 40 m ³ まで	213 円
			41 m ³ から 50 m ³ まで	220 円
			51 m ³ から 100 m ³ まで	234 円
			101 m ³ から 500 m ³ まで	282 円
			501 m ³ 以上	296 円
浴 場 汚 水	1 m ³ に つ き			19 円

備考 浴場汚水とは、公衆浴場法（昭和 23 年法律第 139 号）第 1 条に規定する公衆浴場から排出される汚水をいう。

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事（東）26-2 工区 L＝457m	106,349,760	26. 5. 29	27. 2. 27	
〃	公共下水道工事（国）26-3 工区 L＝524m	57,669,840	26. 7. 11	27. 3. 4	
〃	公共下水道工事（西）26-1 工区 L＝247m	26,268,840	26. 7. 11	27. 2. 19	
〃	公共下水道工事（国）26-2 工区 L＝369m	30,386,880	26. 8. 8	27. 1. 6	
〃	公共下水道工事（東）26-1 工区 L＝309m	27,642,600	26. 8. 8	27. 1. 22	
〃	公共下水道工事（西）26-3 工区 L＝208m	14,749,560	26. 8. 8	26. 11. 20	
〃	公共下水道工事（西）26-2 工区 L＝95m	13,132,800	26. 8. 8	27. 1. 22	
〃	公共下水道工事（国）26-4 工区 L＝283m	22,616,280	26. 9. 5	27. 3. 6	
〃	国道 25 号交差点改良工事に伴う 公共下水道工事 L＝66m	2,268,000	27. 1. 23	27. 3. 16	
その他	公共下水道マンホールポンプ場 ポンプ入替工事	3,996,000	26. 7. 23	26. 11. 28	
〃	公共汚水樹設置工事等 72 件	7,001,802	26. 4. 9	27. 3. 25	
委託料	国分排水区実施設計業務 他 15 件	37,348,560	26. 5. 14	27. 3. 26	
事務費		234,439,304	26. 4. 1	27. 3. 31	
合 計		583,870,226			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
委託料	雨水ポンプ場全体計画見直し業務	9,863,640	26. 5. 14	27. 3. 6	
合 計		9,863,640			

3 業務

(1) 業務量

	事項		平成 26 年度	平成 25 年度	比較		備考
					増・減	比率 (%)	
公共下水道事業	人口及び世帯	行政人口	71,836 人	72,438 人	△ 602 人	△0.8	
		整備人口	60,517 人	60,416 人	101 人	0.2	
		(普及率)	84.2 %	83.4 %	0.8 %	1.0	
		処理区域内人口	59,325 人	59,012 人	313 人	0.5	
		水洗化人口	53,249 人	52,870 人	379 人	0.7	
		(水洗化率)	89.8 %	89.6 %	0.2 %	0.2	
		水洗化世帯	22,485 世帯	22,090 世帯	395 世帯	1.8	
	年間有収水量		6,371,440 m ³	6,489,466 m ³	△118,026 m ³	△1.8	
	年間下水道管布設延長		2,661 m	3,100 m	△439 m	△14.2	
浄化槽事業	整備人口		124 人	55 人	69 人	125.5	
	年間有収水量		4,432 m ³	192 m ³	4,240 m ³	2,208.3	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
26. 5. 13	9,863,640	雨水ポンプ場全体計画見直し業務	(株)日水コン大阪支所
26. 5. 13	9,504,000	平成 26 年度国分排水区実施設計業務	(株)アクタス
26. 5. 13	5,596,560	平成 26 年度柏原東排水区実施設計業務	(株)日新技術コンサルタント大阪事務所
26. 5. 13	4,217,400	平成 26 年度柏原西排水区実施設計業務	(株)サンテック
26. 5. 13	3,466,800	平成 26 年度国分排水区家屋事前調査業務(その 2)	東洋コンサルタント(株)大阪支店
26. 5. 13	2,293,920	平成 26 年度 柏原西排水区家屋事前調査業務	(株)中央クリエイト関西支店
26. 5. 28	106,349,760	公共下水道工事(東) 26-2 工区	(株)久本組
26. 7. 10	57,669,840	公共下水道工事(国) 26-3 工区	辻儀組
26. 7. 10	26,268,840	公共下水道工事(西) 26-1 工区	三晃開発(株)
26. 7. 10	2,481,840	平成26年度国分排水区試験掘業務	(株)年寿興産
26. 7. 22	3,996,000	公共下水道マンホールポンプ場ポンプ入替工事	クボタ機工(株)大阪支店
26. 8. 7	30,386,880	公共下水道工事(国) 26-2工区	(株)畑本水道工業所
26. 8. 7	27,642,600	公共下水道工事(東) 26-1工区	(株)リビングコダマ
26. 8. 7	14,749,560	公共下水道工事(西) 26-3 工区	浅野建設(株)
26. 8. 7	13,132,800	公共下水道工事(西) 26-2 工区	馬場建設(株)
26. 9. 4	22,616,280	公共下水道工事(国) 26-4 工区	横野組

26. 10. 01	4, 536, 000	国分第 2 雨水ポンプ場沈砂設備等修繕工事	クボタ環境サービス(株)大阪支社
26. 11. 20	2, 289, 600	国分第 2 雨水ポンプ場ディーゼル機関保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシステム(株)大阪支社
26. 12. 24	2, 462, 400	柏原市公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
27. 1. 22	2, 268, 000	国道 25 号交差点改良工事に伴う公共下水道工事	津田建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	20, 451, 978, 779 円
② 本年度借入金	788, 200, 000 円
③ 本年度償還金	1, 201, 286, 879 円
④ 本年度末残高	20, 038, 891, 900 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成 19 年度から当該事業を開始しています。平成 26 年度は、1 基の設置を行いました。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね 7 年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
5 人槽	1	－	2	5	1	－	1	1	11
7 人槽	2	3	2	1	－	2	1	－	11
10 人槽	－	－	－	1	－	－	1	－	2
計	3	3	4	7	1	2	3	1	24

イ 人槽別助成金限度額

(1 基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5 人槽	332, 000 円
7 人槽	414, 000 円
10 人槽	548, 000 円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計）

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		828, 000	1, 315, 450	1, 782, 000	372, 000
その他		39, 720	4, 400	5, 000	4, 280
小 計		867, 720	1, 319, 850	1, 787, 000	376, 280

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】（一般会計）

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,580,830	3,957,867	4,425,000	4,424,963
委託料		906,928	884,736	1,308,000	1,254,200
工事請負費		0	467,250	857,000	783,000
その他		30,069	29,906	107,000	78,193
小 計		4,517,827	5,339,759	6,697,000	6,540,356

病院事務局

病院総務課

医事経営課

事務概要〔市立柏原病院新改革プラン（市立柏原病院八策）より抜粋〕

1 総括

医師不足に伴う診療体制の縮小や平成 26 年度から予定されている消費税率の引き上げなど、自治体病院を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

当院も例外なくその影響を受け、地域医療の安定的な供給、診療体制の維持が大変難しい状況となっています。

またその一方で、住民の健康を確保するため、自治体病院の必要性は高く、厳しい経営環境の下で、当院も医療水準の向上と経営の安定化に向け日々邁進していかねばなりません。

平成 21 年度から平成 23 年度の 3 か年間については、『市立柏原病院改革プラン』を実行し、日々経営努力を積み重ね、良質な医療を継続して提供してきました。しかしながら、目標としていた平成 23 年度での不良債務の解消・収支均衡については、医師不足等様々な理由により成し遂げることができませんでした。

地域医療を安定的に供給するためには、可能な限り早期に経営の安定化を図ることが必要不可欠であることは明白であり、平成 24 年度以降の新たな経営目標を立て、良質な医療サービスを提供し、地域の基幹病院として住民の期待に応えていかねばなりません。

このため『市立柏原病院改革プラン』で実現済みの事項については今後とも継続して実行するとともに、平成 27 年度末に不良債務を解消することを目標とした『市立柏原病院新改革プラン（市立柏原病院八策）』を策定し、これを着実に実行することにより、地域住民に良質な医療を安定的に提供し、より地域に密着した信頼される病院を目指すものです。

2 事業の状況

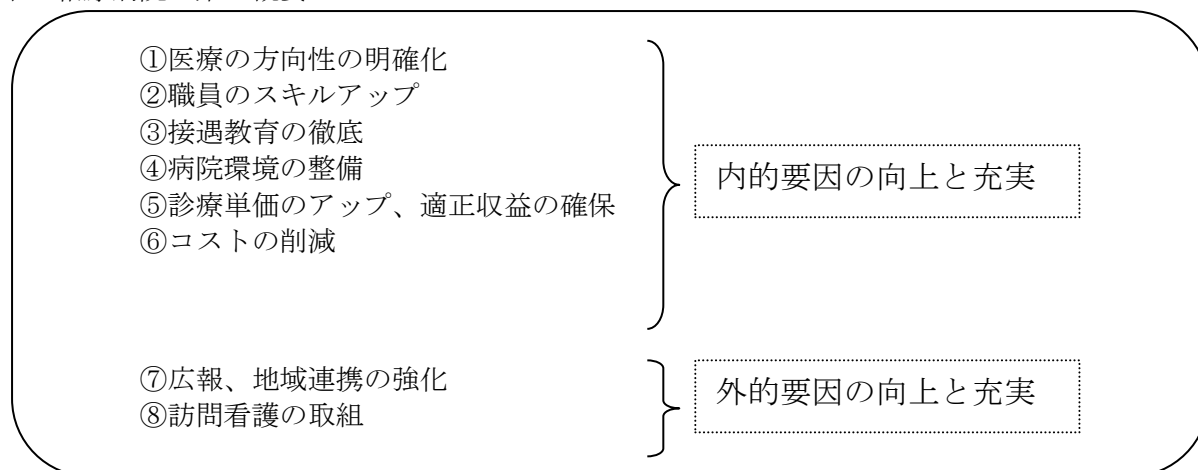
患者数及び診療収入

		23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (見込)
入 院	診療収入（百万円）	2,064	2,042	2,334	2,419	2,450
	延患者数（人）	56,995	53,986	59,081	59,372	59,750
	診療単価（円）	36,214	37,825	39,505	40,743	41,000
外 来	診療収入（百万円）	1,003	1,008	1,013	1,058	1,200
	延患者数（人）	123,202	120,366	119,914	121,709	127,000
	診療単価（円）	8,141	8,374	8,448	8,693	9,450

経営指標

	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (見込)
経常収支比率	98.6%	96.7%	93.4%	99.5%	101.5%
職員給与費比率	57.9%	55.9%	54.8%	52.8%	51.0%
病床利用率	69.2%	67.2%	73.6%	73.9%	74.4%
医業収支比率	85.5%	86.5%	86.1%	89.3%	100.9%
不良債務比率	13.0%	12.0%	14.4%	35.5%	0.0%

3 市立柏原病院八策 市立柏原病院八策の概要



《八策項目の主な目標値》

	八策 項目	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (見込)
常勤医師数	①	32 名	32 名	38 名	39 名	40 名
ドック人数(年間)	①	521 人	1,312 件	1,430 件	1,400 件	1,850 件
心カテ件数	①	34 件	43 件	147 件	177 件	50 件
PCI 件数	①	27 件	58 件	157 件	186 件	40 件
腹腔鏡下手術件数	①	156 件	149 件	190 件	184 件	190 件
内視鏡検査件数	①	2,800 件	2,953 件	3,142 件	3,250 件	4,000 件
化学療法件数	①	951 件	1,082 件	1,067 件	975 件	1,600 件
乳腺外来患者数	①	215 人	833 人	797 人	607 人	330 人
救急受入件数	①	628 件	493 件	628 件	613 件	810 件
救急断診率	①	29.8%	34.9%	27.2%	19.8%	15.0%
オープンカンファレンスの実施件数	②		72 件	248 件	215 件	144 件
送迎バス利用者数	④	13,859 人	14,166 人	17,041 人	14,876 人	15,150 人
入院診療単価	⑤	36,214 円	37,825 円	39,505 円	40,743 円	41,000 円
外来診療単価	⑤	8,141 円	8,374 円	8,448 円	8,693 円	9,450 円
7:1 看護体制による 収入額	⑤	89,254 千円	135,200 千円	146,830 千円	147,025 千円	93,569 千円
材料費比率	⑥	21.6%	21.9%	24.1%	22.9%	20.8%
薬品使用効率	⑥	112.0%	112.0%	107.9%	114.7%	118.0%
公開講座・交流会 開催回数	⑦	5 回	12 回	9 回	8 回	20 回
患者紹介率	⑦	30.9%	31.5%	36.4%	37.7%	44%
患者逆紹介率	⑦	24.6%	27.5%	29.0%	32.4%	39%
訪問看護回数	⑧			1 回	0 回	26 回

経営収支計画

区分		年度	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)
収入	医業収益		3,231	3,237	3,556	3,723	3,850
	入院収益		2,064	2,042	2,334	2,419	2,450
	外来収益		1,003	1,008	1,013	1,058	1,200
	その他医業収益		164	187	209	246	200
	医業外収益		723	623	519	695	270
	他会計負担金・補助金		702	603	496	523	250
	国(県)補助金		1	1	1	1	0
	その他		20	19	22	171	20
	経常収益		3,954	3,860	4,075	4,418	4,120
支出	医業費用		3,777	3,744	4,128	4,171	3,815
	職員給与費		1,871	1,809	1,947	1,965	1,962
	材料費		697	741	889	885	800
	経費		940	934	1,034	1,073	840
	減価償却費		261	240	238	235	203
	その他		8	20	20	13	10
	医業外費用		233	248	236	271	246
	支払利息		137	129	121	116	96
	その他		96	119	115	155	150
	経常費用		4,010	3,992	4,364	4,442	4,061
経常損益			-56	-132	-289	-24	59
特別 損益	特別利益		326	328	331	386	335
	特別損失		0	22	222	812	0
	特別損益		326	306	109	-426	335
純損益			270	174	-180	-450	394
累積欠損金			6,101	5,927	6,107	1,758	1,364
不良 債務	流動資産		621	568	791	954	700
	流動負債		1,040	957	1,303	2,276	700
	うち一時借入金		730	600	920	1,190	400
	差引 不良債務		419	389	512	1,322	0
単年度資金収支額			115	30	-123	-58	1,322
地方財務法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額			1,747	1,389	1,181	909	0

4 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後 2 時～午後 4 時 金曜日 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

(2) 診療科

内科

【国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）__施設運営管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報 酬		4,950,000	4,850,000	4,950,000	4,800,000
賃 金		1,000,000	990,000	990,000	990,000
委託料		257,008	345,661	563,000	364,591
負担金、補助及び交付金		628,459	684,549	688,000	687,662
その他		200,301	188,392	260,000	184,979
小 計		7,035,768	7,058,602	7,451,000	7,027,232

【国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）__医薬材料費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,719,213	3,831,015	5,050,000	3,158,852
小 計		4,719,213	3,831,015	5,050,000	3,158,852

【国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）__償還金】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		972	963	15,000	904
小 計		972	963	15,000	904

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（一般管理費）】

（単位：円）

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
旅費		0	350	18,000	1,880
小 計		0	350	18,000	1,880

【会計管理室事務費（会計管理費）】

（単位：円）

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,773,508	3,773,508	3,828,000	3,788,939
需用費		450,564	525,860	509,000	505,425
役務費		304,812	294,657	332,000	281,499
使用料及び賃借料		1,104,132	846,462	147,000	143,825
その他		28,350	102,799	285,000	282,960
小 計		5,661,366	5,543,286	5,101,000	5,002,648

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実施日	金融機関名
11 月 18 日	三井住友銀行 藤井寺支店
11 月 19 日	りそな銀行 柏原支店
11 月 27 日	みずほ銀行 八尾支店 紀陽銀行 八尾南支店
11 月 28 日	大阪商工信用金庫 八尾南支店 大同信用組合 八尾支店
12 月 1 日	南都銀行 羽曳野支店 ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター

学校教育部

教育総務課

学務課

指導課

教育総務課

【教育委員会運営費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
その他	323,545	298,090	544,000	286,055
小 計	3,743,545	3,718,090	3,964,000	3,706,055

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

ア 定例会 13 回

(人事案件 16 件、条例改正案件 5 件、規則改正案件 11 件、
その他案件 15 件、報告事項 30 件)

(2) 教育委員視察研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。
柏原市教育委員会では、国や県の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、中河内地区をはじめ各市町村等への教育委員の視察研修を積極的に実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化・スポーツの振興に多大の貢献があった個人又は団体に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

ア 平成 26 年 11 月 3 日（文化の日）

教育功労賞 2 名
社会教育功労賞 1 名
文化芸術功労賞 1 名
文化芸術奨励賞 2 名
体育スポーツ奨励賞 3 名と 2 団体

【教育委員会事務局運営費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	286,660	2,187,348	4,288,000	4,286,544
賃金	－	1,079,826	－	－
需用費	681,469	678,306	731,000	730,547
使用料及び賃借料	459,727	488,071	550,000	511,337
負担金、補助及び交付金	963,742	178,500	184,000	156,800
その他	271,275	49,360	117,000	97,050
小 計	2,662,873	4,661,411	5,870,000	5,782,278

2 教育センター施設管理について

教育センター施設の良好な維持管理を図りました。

(1) 主な施設管理業務

- ア 教育センター管理業務委託
- イ 消防設備保守点検業務委託
- ウ 電気設備保守点検業務委託

エ 施設修繕業務

【教育センター施設管理費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,113,995	4,049,111	4,380,000	4,293,375
委託料	8,643,226	10,042,426	11,457,000	11,417,784
使用料及び賃借料	1,739,683	1,585,471	1,631,000	1,630,110
その他	16,695	66,118	146,000	145,800
小 計	14,513,599	15,743,126	17,614,000	17,487,069

3 市立学校運営 について

(1) 学校運営業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

ア 主な運営業務

- (ア) 小学校、中学校用務員業務委託
- (イ) 通学路警備業務委託
- (ウ) 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	13,684,730	13,775,764	14,350,000	13,321,364
役務費	3,867,893	4,159,663	4,341,000	3,984,338
委託料	32,835,778	33,226,026	33,172,000	32,963,709
使用料及び賃借料	937,719	1,181,503	1,768,000	1,532,083
負担金、補助及び交付金	662,800	-	-	-
その他	55,000	15,000	150,000	45,000
小 計	52,043,920	52,357,956	53,781,000	51,846,494

【中学校運営費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
賃金	274,500	1,223,350	-	-
需用費	16,654,451	11,145,092	10,668,000	9,752,733
役務費	3,406,322	3,487,502	3,554,000	3,398,358
委託料	1,574,664	2,786,652	4,508,000	4,507,488
使用料及び賃借料	598,777	737,709	1,027,000	886,336
負担金、補助及び交付金	1,488,070	-	-	-
その他	10,000	15,000	90,000	15,000
小 計	24,006,784	19,395,305	19,847,000	18,559,915

(2) 就学事務

平成 26 年 6 月 1 日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は 1 名で、市内該当校区からの通学者は 50 名となっています。この 51 名は教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校においても、他市町村からの通学者は 2 名で、市内該当校区からの通学者は 12 名となっています。この 14 名も教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

4 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

(1) 主な施設管理業務

- ア 消防設備保守点検業務委託
- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託
- エ 遊具保守点検業務委託料
- オ プール清掃・浄化施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校夜間警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		54,987,654	58,831,054	61,100,000	59,974,970
役務費		832,620	732,200	1,143,000	710,835
委託料		18,267,092	19,603,811	19,251,000	17,608,070
使用料及び賃借料		6,140,635	5,659,065	7,427,000	6,540,747
原材料費		1,529,082	1,722,755	2,200,000	1,851,440
備品購入費		1,968,402	3,607,319	4,153,000	3,782,643
小 計		83,725,485	90,156,204	95,274,000	90,468,705

【中学校施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		35,982,846	38,234,250	39,730,000	38,395,844
役務費		550,684	480,250	762,000	454,456
委託料		28,820,063	29,970,005	32,111,000	30,034,882
使用料及び賃借料		10,247,496	9,483,854	10,440,000	9,436,611
原材料費		662,791	649,766	900,000	899,622
備品購入費		1,897,259	2,117,039	2,309,000	2,115,317
小 計		78,161,139	80,935,164	86,252,000	81,336,732

5 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 国分東小学校理科室窓改修工事
- イ 柏原小学校便所改修工事
- ウ 堅下小学校便所改修工事
- エ 旭ヶ丘小学校便所改修工事
- オ 国分小学校3階鉄筋校舎屋上防水改修工事
- カ 各小学校支援教室等空調設備設置工事

【小学校施設整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		273,000	2,908,500	1,060,000	469,800
工事請負費		4,071,382	61,145,952	19,698,000	18,745,525
小 計		4,344,382	64,054,452	20,808,000	19,215,325

(2) 中学校

- ア 玉手中学校便所改修工事
- イ 玉手中学校防犯カメラ設置及び電気設備改修工事
- ウ 堅下北中学校防犯カメラ設置工事

【中学校施設整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		6,706,350	3,730,305	300,000	0
工事請負費		2,796,150	152,926,699	5,500,000	4,818,995
備品購入費			7,404,413	-	-
小 計		9,502,500	164,061,417	5,850,000	4,818,995

6 小・中学校の耐震化工事について

児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、災害時に地域住民の緊急避難場所の役割を果たす学校施設の耐震化工事を実施しています。

耐震化工事状況は、平成26年度は、堅下小学校2棟、堅下北小学校2棟の耐震化工事を完了しました。

【小学校校舎耐震化事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,260,000	0	-	-
委託料		20,729,100	22,854,846	32,307,000	16,962,480
工事請負費		124,288,500	209,313,300	298,405,000	232,708,680
小 計		146,277,600	232,168,146	330,712,000	249,671,160

【中学校校舎耐震化事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	0	-	-
委託料		7,082,250	6,244,149	18,357,000	14,807,880
工事請負費		57,183,000	120,684,401	-	-
小 計		64,265,250	126,928,550	18,357,000	14,807,880

7 学校の空調整備について

各学校へのクーラー設置状況については、校長室、職員室、保健室、コンピュータ室、支援教室及び特別教室に設置しています。

平成26年度は、堅下北小学校・堅下南小学校の音楽室と旭ヶ丘小学校の図書室に設置しました。なお、今後も計画的にクーラー設置を進め、平成28年度までには、全ての学校の音楽室・図書室に設置するよう進めていきます。

8 市立小・中学校教育振興

市立小・中学校に対して教材備品、クラブ備品、学校図書を購入し教育効果の向上を図りました。

【小学校教育振興事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	319,168	722,609	761,000	760,212
役務費	1,544,030	1,904,400	1,996,000	1,990,136
使用料及び賃借料	14,255,500	9,038,400	9,297,000	9,038,400
備品購入費	6,839,885	6,798,144	7,089,000	6,963,577
小 計	22,958,583	18,499,553	19,143,000	18,752,325

【中学校教育振興事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	97,230	736,963	570,000	506,736
役務費	961,380	1,382,271	1,426,000	1,402,167
使用料及び賃借料	8,909,138	6,382,488	6,565,000	6,382,488
備品購入費	5,990,326	6,036,753	7,158,000	6,448,096
小 計	15,958,074	14,538,475	15,719,000	14,739,487

9 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスがとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	260,880,000	279,021,000	285,366,000	285,366,000
小 計	260,880,000	279,021,000	285,366,000	285,366,000

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

- ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。
- イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。
- ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。
- エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。
- オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。
- カ ゆとり月間、ゆとりの日の定時退勤の呼びかけだけでなく、勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	2,028,000	2,028,000	2,028,000
賃金	1,088,520	486,150	507,000	505,950
旅費	257,695	254,634	281,000	280,029
需用費	198,765	175,822	227,000	224,701
役務費	179,600	185,250	187,000	14,220
使用料及び賃借料	324,760	367,109	505,000	430,859
その他	120,000	935,740	322,000	184,960
小 計	2,169,340	4,432,705	4,057,000	3,668,719

(2) 学級編成、通学区域、小規模特認校に関すること。

- ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育委員会に行います。
- イ 通学区域の検討。指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。
- ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【通学区域審議会費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	0	120,000	180,000	0
小 計	0	120,000	180,000	0

(3) 平成 26 年 5 月 1 日現在の人数等調べ

ア 小学校

学校名	通常学級数	支援学級数	児童生徒数	教職員数
柏原小学校	16	3	506	33
柏原東小学校	13	2	302	24
堅下小学校	13	2	413	30

堅上小学校	6	1	84	14
国分小学校	15	3	504	28
玉手小学校	19	4	553	39
堅下北小学校	10	3	275	22
堅下南小学校	13	3	385	30
旭ヶ丘小学校	15	5	451	32
国分東小学校	6	2	129	17
桜坂小学校	1	0	3	2
合計	127	28	3,605	271

イ 中学校

学校名	通常学級数	支援学級数	児童生徒数	教職員数
柏原中学校	12	2	426	39
堅上中学校	3	1	48	16
国分中学校	10	3	357	35
堅下北中学校	12	2	446	38
堅下南中学校	7	2	231	24
玉手中学校	14	2	515	40
桜坂中学校	4	0	54	20
合計	62	12	2,077	212

ウ 幼稚園

園名	クラス数	園児数	教職員数
柏原西幼稚園	2	31	4
堅下幼稚園	2	30	4
堅上幼稚園	2	28	6
国分幼稚園	4	87	6
堅下北幼稚園	2	22	4
玉手幼稚園	2	50	5
合計	14	248	29

2 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

市内児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、ぎょう虫検診、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立小学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。36名の介助員を配置しています。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室に配膳しました。19名の配膳員を配置しています。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
賃金	57,960,854	60,481,744	67,443,000	59,759,019
需用費	1,953,400	2,138,073	2,283,000	2,280,243
委託料	11,010,629	9,942,483	10,831,000	9,719,932
負担金、補助及び交付金	3,613,698	3,436,066	6,122,000	5,402,896
その他	206,220	357,138	362,000	346,302
小 計	81,224,801	82,835,504	93,521,000	83,988,392

3 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないよう、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の、保護者及び児童に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5,710 円	6,825 円
	後期	5,710 円	6,825 円
新入学学用品費		20,470 円	
学校給食費	1・2 年	月額	3,700 円
	3・4 年	月額	3,800 円
	5・6 年	月額	3,900 円
修学旅行費		23,000 円以内	
校外活動費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費		6,000 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 平成 26 年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
3,602 人	835 人	786 人	21.8%	61,835 円

【小学校就学援助費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	50,690,494	48,799,179	55,976,000	48,602,010
学用品費扶助	10,522,170	10,020,150	10,419,000	9,888,624
給食費扶助	31,882,715	30,441,282	33,520,000	30,538,676
校外学習費扶助	1,438,969	1,390,358	1,647,000	1,479,222
修学旅行費扶助	3,441,028	3,467,144	4,060,000	2,859,757
新入学学用品費扶助	1,572,100	1,830,800	2,800,000	2,272,170
通学費扶助	7,890	8,120	66,000	15,040
林間・臨海学習費扶助	410,455	363,869	670,000	669,465
医療費扶助	1,415,167	1,277,456	2,785,000	879,056
小 計	50,690,494	48,799,179	55,967,000	48,602,010

4 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

市内生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして、各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立中学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 学校給食の実施

平成26年度から全員喫食の学校給食を実施しました。それに伴い給食用の消耗品を購入しました。また、時間内に給食を終えるよう給食配膳員を8名配置しました。

(5) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。10名の介助員を配置しています。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,888,000	4,344,000	4,344,000	4,344,000
賃金		12,338,410	13,317,925	20,900,000	17,626,964
需用費		617,726	1,709,549	884,000	883,381
委託料		4,259,159	4,686,539	5,661,000	4,729,432
負担金、補助及び交付金		1,904,645	1,935,305	3,154,000	2,687,295
その他		194,250	280,650	300,000	286,200
小 計		23,202,190	26,273,968	35,243,000	30,557,272

5 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないよう、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の、保護者及び生徒に対し就学援助を行いました。

平成26年度から学校給食を実施しましたので、支給項目に給食費扶助を追加しました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～3 年
学用品費 通学用品費	前期	11, 160 円	12, 275 円
	後期	11, 160 円	12, 275 円
新入学学用品費		23, 550 円	
学校給食費		月額 4, 300 円	
修学旅行費		58, 000 円以内	
校外活動費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費		7, 500 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 平成 26 年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
2, 023 人	597 人	561 人	27. 7%	92, 680 円

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		29, 698, 103	29, 122, 160	64, 032, 000	51, 993, 465
学用品費扶助		13, 144, 745	12, 621, 600	13, 743, 000	12, 673, 645
給食費扶助		－	－	28, 702, 000	22, 640, 279
校外学習費扶助		405, 141	605, 755	560, 000	528, 777
修学旅行費扶助		10, 677, 154	10, 618, 933	12, 760, 000	10, 710, 964
新入学学用品費扶助		3, 961, 700	4, 076, 200	4, 351, 000	4, 121, 250
通学費扶助		63, 240	67, 600	110, 000	85, 750
林間・臨海学習費扶助		995, 971	704, 788	1, 725, 000	769, 472
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		64, 353	27, 300	280, 000	0
医療費扶助		385, 799	399, 984	1, 801, 000	463, 328
小 計		29, 698, 103	29, 122, 160	64, 032, 000	51, 993, 465

6 幼稚園保健対策事業

(1) 園児の定期健康診断等の実施

市内園児の健康保持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして、各種検査を実施し、園における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、歯科健康診断、尿検査、ぎょう虫卵検診、臨時職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年 1 回、飲料水の検査を実施しました。

(3) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する園児に介助員を配置し、園生活の安全と保育の向上に努めました。5 名の介助員を配置しています。

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2, 736, 000	2, 736, 000	2, 736, 000	2, 736, 000
賃金		4, 570, 480	2, 910, 850	5, 327, 000	4, 834, 400
需用費		87, 401	194, 469	202, 000	123, 517
委託料		765, 747	730, 037	736, 000	697, 437
負担金、補助及び交付金		96, 465	87, 025	86, 000	73, 750
その他		13, 650	71, 250	73, 000	71, 640
小 計		8, 269, 743	6, 729, 631	9, 160, 000	8, 536, 744

7 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師を採用しました。

預かり保育講師（堅上幼稚園） 1 名

講師 8 名（嘱託を含む）

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	12,349,044	10,120,452	5,403,000	5,402,004
賃金	8,967,350	10,952,675	11,410,000	11,152,770
小 計	21,316,394	21,073,127	16,813,000	16,554,774

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に平成26年度柏原市奨学生選考委員会を開催し、6名の奨学生が選考されました。例年、各校1名～2名の応募があり、全体で10名前後の奨学生が選考されることが多く、今年度も比較的少ない応募となりました。その要因は、平成22年度から実施された国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」の制度が考えられます。これら国や府の制度は、所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今までの経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少したと考えられます。

【奨学基金貸付事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
貸付金	1,050,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
小 計	1,050,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

【奨学基金費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
積立金	970,390	350,049	954,000	953,034
小 計	970,390	350,049	954,000	953,034

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度より事業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しております。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、ALTの授業研究会を市の教員にも開放して、合同の授業研究会を1回実施することができました。夏期教員研修では、市の教員対象に指導力向上のための研修をし、ALTと業者のスーパーバイザーが講師を務めました。

【小学校英語指導事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	3,943,000	3,943,000	4,333,000	3,727,620
小 計	3,943,000	3,943,000	4,333,000	3,727,620

【中学校英語指導事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
委託料	11,727,200	11,727,200	12,436,000	11,804,130
小 計	11,727,200	11,727,200	12,436,000	11,804,130

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等3名を、スクールカウンセラーとして5小学校に派遣しました（1校あたり20日）。また、派遣先を拠点校扱いにすることにより、対象を市内全小学校の児童・保護者としています。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報償費		2,628,000	2,608,200	2,963,000	2,576,000
需用費		72,773	1,116	80,000	73,557
小 計		2,700,773	2,609,316	3,043,000	2,649,557

4 教育指導運営

『かしわらっ子』はぐくみ憲章に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組を行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。

ア 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

イ 重点目標

- (1) 一人ひとりを大切にする学校園教育を
- (2) 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を
- (3) 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を
- (4) 知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成を
 - ・ 知識・技能を習得し、活用して自ら考え、判断し、表現する力を
 - ・ 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を
 - ・ たくましく生きるための健康や体力を
- (5) 家庭・地域との密接な連携をはかり、安全で開かれた学校園づくりを

(1) 研 修

保幼小連携、道徳、外国語活動、図工、人権、支援教育、ICT、生徒指導などの研修を行いました。

主催	研修名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職夏季研修、フレッシュ研修、子ども支援研修

(2) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成を目指し、管理職人権教育研修会等を実施しました。その他、人権教育主担者会、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(3) 生徒指導

① 研修及び啓発指導

- (ア) 小中学校生活指導研究協議会
- (イ) 生徒指導担当者による巡視活動
- (ウ) 中学校と警察との連絡会（学校、警察、補導センター等関係諸機関）
- (エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

② 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成を目指して、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

③ いじめ問題対応

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、6月に首長部局と協働で「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を策定しました。また、「柏原市いじめ問題対応委員会」を設置し、いじめの問題等に係る協議を行いました。

(4) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある園児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、障がいのある園児・児童・生徒に対する正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥・多動性障がい）、高機能自閉症等、特別な教育的ニーズのある児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。また、市民への啓発活動として、支援学級在籍児童・生徒理解のための作品展示会等を開催しました。

(5) 幼稚園教育

生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」、幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、生きる力の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、地域の子どもは地域で育てる教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

（重点目標）

- 幼児期の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。
- 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。
- 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(6) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園において、それぞれの教育月間にふさわしい行事が実施され、その集約として全体会を開催しました。

テーマ 明日への子どもたちのために

～今、親と教師と地域社会は何をすべきか～

親と教師と地域の人々の参加する全体会

日 時 平成26年11月12日（水）15:00～16:30

会 場 柏原市民文化会館大ホール（リビエールホール）

活動報告 「明日の子どもたちのために」

教育月間運営委員会

講演会 「なぜ、子どもがそんな行動を起こすのか

～非行少年から見てきた、子どもの理解と支援について」

国立宮川医療少年院 児童精神科 宮口 幸治 氏

(7) 教育研究所

① 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

本市立幼稚園、小学校、中学校教員で構成された柏原市教育研究会に委託し、その研究・調査の成果を研究紀要としてまとめ、各学校園及び教育機関に配布しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配布し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

② 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し専門員を配置して相談業務を行いました。

③ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行い、学校復帰を目指しました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(8) 関連事業

① 特色ある学校園推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、特色ある学校園づくりを実施するため、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組む個人又はグループを対象に補助を行いました。なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています（平成26年研究発表校：堅下北小学校、堅上幼稚園）。

② ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器（電子黒板・タブレットPC・実物投影機など）を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

③ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心にレクリエーション・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成することを目的に実施しました。

④ 学校わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という人生の節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

⑤ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよう、各学校園が様々な企画をし実施します。また、NPO法人による講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

⑥ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,539,840	7,750,788	9,762,000	9,647,490
賃金		1,471,400	1,561,675	0	0
報償費		9,459,520	9,470,800	11,213,000	9,892,300
旅費		272,410	290,810	292,000	291,220
需用費		1,681,303	1,690,152	2,034,000	1,949,912
役務費		658,227	652,773	712,000	552,524
委託料		6,534,549	6,139,774	7,675,000	6,117,238
使用料及び賃借料		225,500	206,150	301,000	224,300
備品購入費		288,883	294,728	303,000	281,184
負担金、補助及び交付金		10,553,878	11,715,203	12,002,000	11,546,519
小 計		38,685,510	39,772,853	44,294,000	40,502,687

5 幼小中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、幼小中一貫教育推進教員の配置をはじめとし、教育課程の研究・開発を行いました。

(1) 幼小中一貫教育推進教員の配置

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、幼小中一貫教育推進教員の活用報告書を用いて、各校区での活用がわかりやすいように整理し、指導課指導主事による年間2回のヒアリングを通して、各校区の取組をまとめて冊子にし、周知しました。加えて、あらたに幼小中一貫教育推進教員の授業観察を行い、成果と課題の把握に努めました。

(2) かしわらっ子はぐくみセンター

幼小中一貫推進事業を推進するにあたり、平成24年度より、廃園になった柏原東幼稚園を「かしわらっ子はぐくみセンター」とし、幼小中交流の拠点センター的な場として様々な行事を実施しました。

【幼小中一貫教育推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		53,019,490	52,273,362	53,019,000	53,018,892
需用費		281,183	122,274	355,000	322,225
委託料		405,786	400,808	510,000	375,998
備品購入費		267,978	0	-	-
その他		185,264	346,227	398,000	241,531
小 計		54,159,701	53,142,671	54,282,000	53,958,646

6 小学校教育研究会運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。

【小学校教育研究会運営事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	144,387	175,000	32,174
負担金、補助及び交付金	-	627,500	641,000	563,300
小 計	-	771,887	816,000	595,474

7 中学校教育研究会運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。

【中学校教育研究会運営事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	12,551	25,000	8,468
負担金、補助及び交付金	-	856,200	1,002,000	853,300
小 計	-	868,751	1,027,000	861,768

8 豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業

大阪府教育委員会が文部科学省から事業の委託を受けて実施する豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業を堅上、国分、堅下北、堅下南、玉手の中学校区において実施しました。地域の実態に応じた工夫ある取組みを推進することにより、地域を巻き込んで教育講演会を開催したり、幼小中合同の教職員研修を実施したりするなどしました。

【豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報償費	-	30,000	300,000	190,000
需用費	-	81,884	553,000	549,246
その他	-	0	147,000	141,906
小 計	-	111,884	1,000,000	881,152

9 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上を目指す取組みの1つとして、民間教育産業の活用を行いました。中学校4校へ学習塾の講師を派遣し、放課後に中学3年生を対象とした学習の場を設けました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。さらに民間教育産業と連携した教員研修を複数回実施することで、教員の指導力向上につなげることができました。

【学力向上対策事業】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	450,000	0
報償費	-	-	2,370,000	1,759,000
委託料	-	-	563,000	383,000
使用料及び賃借料	-	-	1,458,000	1,458,000
備品購入費	-	-	609,000	535,701
小 計	-	-	5,450,000	4,135,701

10 英語教育推進事業

大阪府教育委員会が開発する「英語学習パッケージ」の質を高めるために、中学校区を単位とした研究協力校（堅上小中学校）を指定し、小学校では1年生から6年生までの全学年で英語の音と綴りの関係を学ぶ、いわゆるフォニックスを中心とした英語学習の実践研究を行いました。その英語学習で使用するDVD教材、中学校で多読（多聴）に用いる洋書等を購入し、英語授業に活用しました。

【英語教育推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
備品購入費		-	-	865,000	138,264
小 計		-	-	865,000	138,264

生涯学習部

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

公民館

図書館

社会教育課

1 社会教育の推進

急激な社会の変化により多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応し、多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

(1) 社会教育委員会議の活性化

社会教育委員の職務（社会教育法第 17 条）をより活性化するよう、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。青少年の健全な育成を社会教育における重要課題と位置づけ、講演会「かしわらの青少年健全育成を考える 2015」の企画・運営に携わりました。

【社会教育課事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	195,000	202,500	1,905,000	1,828,806
賃金	665,800	1,441,503	746,000	739,473
需用費	183,046	204,787	210,000	205,040
委託料	134,925	134,925	139,000	138,780
その他	41,830	55,260	49,000	38,220
小 計	1,220,601	2,038,975	3,049,000	2,950,319

2 生涯学習事業

市民への生涯学習情報提供事業として、市等主催の事業一覧表（かしわら生涯学習情報ニュース）を 4 月、10 月に各 3,500 部発行しました。また、広報かしわらやインターネット等、多様な媒体を活用して情報を提供しました。

多文化共生社会の実現を目指して日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で 48 回開催しました。

参加者内訳（中国 9 人、ベトナム 18 人、インド 4 人）

【生涯学習事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報償費	685,000	665,000	780,000	535,000
需用費	225,729	307,828	270,000	229,068
小 計	910,729	972,828	1,050,000	764,068

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

平成 27 年成人式は、平成 6 年 4 月 2 日から平成 7 年 4 月 1 日までに生まれた者 842 名（男 420 名、女 422 名）が対象で、参加者は 627 名（男 314 名、女 313 名）で、参加率は 74.4%でした。

【成人式開催事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		384,767	368,116	424,000	417,930
役務費		340,200	357,525	368,000	367,740
委託料		877,522	828,624	900,000	866,677
使用料及び賃借料		390,300	349,400	373,000	330,000
その他		14,000	-	-	-
小 計		2,006,789	1,903,665	2,065,000	1,982,347

4 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3 歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を、市内 5 公立幼稚園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開 催 回 数	申 込 者 数	総 参 加 者 数
2 歳児と親	5 回	87 名	435 名
3 歳児と親	10 回	70 名	700 名

大人に対する親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 者 数
P T A	5 回	122 名
一般市民	9 回	116 名
親と子のための教室受講者	5 回	76 名

【家庭教育事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報償費		100,000	100,000	100,000	100,000
委託料		1,560,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
小 計		1,660,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000

5 社会教育団体活動事業

社会教育団体（P T A協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、専門的技術的指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

【社会教育団体活動事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		83,292	237,206	281,000	239,089
その他		2,860	640	3,000	2,940
小 計		86,152	237,846	284,000	242,029

(1) P T A協議会

P T A協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実した P T A活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識をもち、P T Aは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

行事名	開催日	開催場所
総会	4 月 7 日	リビエールホール
理事会	5 月 7 日以降合計 8 回開催	教育センター
母親部会	4 月 16 日以降合計 10 回開催	教育センター
親善バレーボール大会	8 月 31 日	市立体育館、玉中体育館
親善ソフトボール大会	10 月 26 日	玉手小、柏原中、玉手中
母親部会社会見学	7 月 1 日	新田ゼラチン
「PTAかしわら」発行	3 月 2 日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行事名	開催日	開催場所
総会	4 月 10 日	フローラルセンター
役員会	4 月 10 日以後合計 11 回開催	教育センター
親善ドッジビー大会	11 月 30 日	東山グラウンド
歳末夜警	12 月 27 日	市内一円
成人式第 2 部企画・運営	1 月 12 日	リビエールホール

6 青少年健全育成事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体に各種事業を行いました。

(1) 青少年講座の開催

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施しました。

講 座 名	回数	定員	申込者数	総参加者数
青少年つり入門講座（前期）	3 回	20 名	20 名	60 名
青少年つり入門講座（後期）	3 回	20 名	15 名	45 名
青少年つり入門講座実技講習会	1 回	80 名	50 名	50 名
夏休み昆虫観察講座	3 回	15 名	15 名	45 名
夏休み星空観察講座	1 回	70 名	75 名	75 名
春休み星空観察講座	1 回	70 名	73 名	73 名
トレッキング入門講座	3 回	20 名	9 名	27 名

【青少年講座等開催事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報償費		130,400	140,400	161,000	130,400
需用費		0	0	10,000	0
使用料		-	-	5,000	600
小 計		130,400	140,400	176,000	131,000

(2) 青少年健全育成活動事業

今日、青少年の非行等問題の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけではなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成 11 年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関わられるよう、多様で特色ある事業や地域活動事業を行いました。一方、「こども 110 番の家」運動を推進し、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪の未然防止に役立ちました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、つぎのような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業(フェスタ)

月 日	健全育成会名	事業名	参加人数
5 月 17 日(土)	玉手小学校	三世代交流グラウンドゴルフ大会	133 名
5 月 31 日(土)	柏原小学校	自転車スキルコンテスト	91 名
6 月 14 日(土)	堅下北小学校	自転車スキルコンテスト	134 名
7 月 26 日(土)	柏原中学校	地域ふれあい清掃活動	143 名
7 月 27 日(日)	玉手小学校	サマーフェスタ	700 名
10 月 19 日(日)	堅下北中学校	堅下北中校区わくわくするDAY	859 名
10 月 25 日(土)	柏原東小学校	柏原東小学校地域ふれあい広場	410 名
10 月 25 日(土)	柏原小学校	柏原小学校学区わくわくひろば	595 名
11 月 8 日(土)	堅下南小中学校	なんちゅうたってなんしょうDAY	429 名
11 月 8 日(土)	旭ヶ丘小学校	旭小フェスタ	750 名
11 月 8 日(土)	堅下北小学校	キンボール講習会	44 名
11 月 15 日(土)	玉手中学校	玉中へ集まろう	523 名
11 月 22 日(土)	国分小学校	自転車スキルコンテスト	67 名
12 月 6 日(土)	堅下小学校	かたしもフェスタ	659 名
12 月 6 日(土)	堅上小中学校	堅上フェスタ	256 名
1 月 11 日(日)	国分中学校	おおとんど	900 名
1 月 11 日(日)	国分東小学校	国分東小学校地域ふれあいひろば	220 名
2 月 1 日(日)	国分小学校	国小フェスタ	700 名
2 月 7 日(土)	堅下北小学校	おもしろ体力測定	151 名
2 月 14 日(土)	堅下南小中学校	親子手作りうどん教室	146 名
合 計			7,910 名

イ 青少年健全育成活動事業

健全育成会名	事業内容
柏原中学校	タウン・ウォッチング、地区懇談会、校区小学校フェスタ支援、河内音頭実技講習会等
堅上小・中学校	地区パトロール(夏祭り、盆踊り、秋祭り、年末)、青色防犯パトロール、放課後子ども教室への協力等
国分中学校	交通安全指導、地区巡視(夜間)、職業体験学習等
堅下北中学校	校区・夜店巡視活動、一人暮らし高齢者と生徒の交流会、校区・地区清掃活動等
堅下南小・中学校	子どもの安全見まもり活動、放課後子ども教室・校庭の芝生管理の協力等
玉手中学校	交通安全指導、地区福祉委員との交流(花・芋の苗植え、体育祭・文化祭へご老人招待、芋パーティー、百人一首大会)、夏休み夜間校区巡視、職業体験学習、地域清掃、地区懇談会等
柏原小学校	地域パトロール、子どもの安全見まもり活動、交通安全ポスターコンクール、放課後子ども教室・校庭の芝生管理の協力等
柏原東小学校	あいさつ運動、交通安全指導、放課後子ども教室への協力等
堅下小学校	夜店巡視、子どもの安全見まもり活動、放課後子ども教室への協力、校庭の芝生管理等

国分小学校	夏の校区パトロール、子どもの安全見まもり活動、高齢者と昔遊び交流、保幼小中学校園の交流、校庭の芝生管理の協力等
玉手小学校	子どもの安全見まもり活動、あいさつ運動、放課後子ども教室への協力等
堅下北小学校	校区内巡回指導、朝の校門でのあいさつ運動、夜店巡視等
旭ヶ丘小学校	地区懇談会、地域清掃、子どもの安全見まもり活動、放課後子ども教室への協力、校庭の芝生管理の協力等
国分東小学校	パトロール、あいさつ運動、放課後子ども教室への協力等

※ 年間随時：情報交換、小・中学校区青少年健全育成連絡会

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

月日	事業名	内容	開催場所
4月～6月	各校青少年健全育成会	平成26年度役員体制、年間予定など	各小・中学校地区集会所等
5月14日	第1回役員会	平成26年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて	教育センター
6月6日	総会	平成26年度予算、事業計画	フローラルセンター
9月4日	第2回役員会	平成26年度青少年健全育成協議会「会長交流会」に向けて	教育センター
10月10日	会長交流会	グループ討議 テーマ：「～ありのままに～♪」	リビエールホール レセプションホール
12月6日	平成26年度ボランティアミーティング (大阪市・中河内地区)		八尾市立青少年センター
2月7日	「かしわらの青少年健全育成を考える2015」(後援) 講演：テーマ「親子の絆—どん底の中で見つけたヒカリ」 講師：杉山 裕太郎 氏		リビエールホール 小ホール
2月28日	平成26年度「教育コミュニティづくり」実践交流会		ドーンセンター
3月5日	第3回役員会	広報紙について 実践交流について その他	教育センター
3月27日	拡大総括会議	平成26年度事業報告 平成26年度決算報告 平成27年度の活動に向けて	フローラルセンター
年間随時	「こども110番の家」運動		
	学校安全モニター員の活動		
	「子どもの安全見まもり隊」事業(小学校)		
	巡視活動(夜間巡視含む)		
	通学路点検		
	あいさつ運動		
	地域清掃活動		

【青少年健全育成活動事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
報償費		0	0	150,000	100,000
需用費		0	0	116,000	105,492
負担金、補助及び交付金		4,696,490	6,062,700	5,271,000	4,684,882
その他		26,800	247,490	135,000	117,160
小 計		6,723,290	8,310,190	7,672,000	7,007,534

(3) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに地域活動等に積極的に参加し、健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、全戸配布を行い、青少年に関する情報提供を行いました。市民対象の「チャレンジ ザ ウォーク 郷土を探ろうかい」を開催し、国分地区の郷土の文化・歴史を学ぶことで学習意識の向上と愛郷心を養いました。

社会環境実態調査を行い、書店、レンタルビデオ店、コンビニエンスストア等を巡回及び実態調査し、青少年を理想的な社会環境の中で育成できるよう努めました。

青少年指導員の活動

行事名	開催日	開催場所
委嘱式	4 月 4 日	男女共同参画センター
総会	4 月 18 日	男女共同参画センター
役員会・各専門部会	4 月 11 日以後随時	教育センター
街頭パトロール	5 月 9 日以後随時	各校区
「青少年かしわら」発行	7 月 16 日	
スポレク講習会	8 月 30 日	市内
社会環境実態調査	9 月～10 月	市内対象店舗
チャレンジ ザ ウォーク郷土を探ろうかい	10 月 19 日	市内
わくわくフェスタ	11 月 16 日	リビエールホール
歳末街頭パトロール	12 月 29 日	各校区

(4) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し専門的技術的指導・助言を行いました。また、団体の青少年健全育成事業に必要な援助を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に 23 団体あるこども会の連携を図り、こどもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

こども会育成連絡協議会の主な活動

行事名	参加者数	開催日	開催場所
ソフトボール実技研修会	123 名	5 月 25 日	大阪大谷大学グラウンド
ソフトボール大会	178 名	7 月 27 日 8 月 3 日	柏原中学校グラウンド

グラウンドゴルフ大会	149 名	9 月 28 日	大和川河川敷緑地公園
ふるさと駅伝大会	151 名	11 月 30 日	玉手中学校周辺道路
こども会大会	418 名	2 月 15 日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

青少年リーダー指導者会

行事名	回数	開催場所等
ジュニア・リーダー講習会	8 回	オアシス・柏原東小学校・八尾市立大畑山青少年野外活動センター
シニア・リーダー講習会	4 回	八尾市立大畑山青少年野外活動センター・オアシス・文化センター等
放課後児童会レク指導	20 回	市内 10 小学校で各 2 回ずつ指導
他団体への協力	4 回	ふるさと駅伝等
運営委員会	4 回	教育センター・オアシス
役員会	2 回	教育センター・オアシス

7 青少年野外活動事業

青少年を対象にキャンプ活動等の野外活動を実施する事を通じ、野外活動の体験の機会を提供し、心身の健全な育成を図りました。

行事名	参加者数	開催日	開催場所
かしっこキャンプ・夏	41 名	7 月 23 日～24 日	アクトランドYAO
かしっこキャンプ・春	55 名	3 月 22 日	アクトランドYAO

【青少年野外活動事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	489,000	459,731
小 計		-	-	489,000	459,731

8 青少年教育キャンプ場

青少年キャンプ場は、施設の老朽化に伴い、平成 26 年 3 月 31 日をもって閉鎖しました。平成 26 年度については、撤去作業をおこないました。

【青少年教育キャンプ場施設撤去事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	260,000	259,200
委託料		-	-	728,000	464,400
土地借上料		-	-	201,000	200,560
工事請負費		-	-	9,600,000	9,504,000
小 計		-	-	10,789,000	10,428,160

9 放課後児童会

市内 10 小学校において、就労等により保護者が昼間家庭に居ない小学校 1 年生から 3 年生の児童に対して遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため放課後児童会を開設しました。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計	定員	定員に対する入会児童の割合
211 人	176 人	133 人	3 人	523 人	775 人	67.48%

【放課後児童会事業運営費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
賃金	55,386,700	57,795,525	65,281,000	63,849,539
報償費	387,000	367,000	407,000	357,000
需用費	2,293,927	2,572,703	2,902,000	2,823,901
委託料	362,867	365,671	812,000	727,998
使用料及び賃借料	306,180	408,240	419,000	408,240
その他	108,130	116,027	153,000	117,661
小 計	58,844,804	61,625,166	69,974,000	68,284,339

【放課後児童会施設管理費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	335,589	454,440	452,000	238,442
役務費	362,486	385,605	427,000	417,145
備品購入費等	447,246	367,779	70,000	53,534
小 計	1,145,321	1,207,824	949,000	709,121

10 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室(のびのびルーム)を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。平成 26 年度も放課後子ども教室(のびのびルーム)を 8 小学校 1 団体で開設しました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

柏原小	柏原東小	堅下小	玉手小
開催回数 31 回	開催回数 15 回	開催回数 30 回	開催回数 19 回
ボランティア数 284 名	ボランティア数 79 名	ボランティア数 117 名	ボランティア数 87 名
参加者数 1,231 名	参加者数 642 名	参加者数 645 名	参加者数 602 名

堅下南小	旭ヶ丘小	国分東小	☆い・ち・み☆
開催回数 17 回	開催回数 1 回	開催回数 4 回	開催回数 53 回
ボランティア数 109 名	ボランティア数 4 名	ボランティア数 17 名	ボランティア数 340 名
参加者数 399 名	参加者数 17 名	参加者数 103 名	参加者数 373 名

堅上小中学校青少年健全育成会主催による放課後子ども教室

開催日	内容	ボランティア人数	参加者数
7 月 11 日 (金)	紙飛行機教室	4 人	45 人
12 月 12 日 (金)	たこづくり教室	5 人	45 人
3 月 6 日 (金)	紙飛行機教室	5 人	25 人
合計		14 人	115 人

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開催日	内容
第1回	6月27日	現在の事業報告、今年度の計画
第2回	2月3日	事業報告、教室相互交流会開催の件
第3回	2月27日	交流会及び研修会

【放課後子ども教室推進事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,266,637	1,993,025	3,345,000	1,925,251
小 計		2,266,637	1,993,025	3,345,000	1,925,251

11 市民文化会館

市民文化会館は、市民に文化の情報と交流の場を提供し、市民文化の創造と振興を図る目的で常に市民ニーズを把握し、時代に適応した良質な舞台芸術公演を実施しながら、市民に施設の使用を促し市民自らの文化芸術活動を奨励する事業を推進します。管理運営は平成24年度からよしもとグループが行っています。

(1) 文化会館事業

市民文化会館については、指定管理者であるよしもとグループが管理運営を行い、鑑賞型事業や市民参加型事業を行いました。よしもとグループは、自主事業として青少年音楽祭の復活開催、空きスペースの有効利用として大和川ミニミニ水族館の展示や他部署の事業にも協力するなど、市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画し開催しました。

【文化会館事業費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,487,877	2,452,133	2,500,000	2,427,443
小 計		2,487,877	2,452,133	2,500,000	2,427,443

(2) 市民劇場支援事業

市民劇場委員会が、市民参加による文化活動の充実を図るために、事業を企画、立案して開催しました。

リビエールわくわくフェスタを11月16日に開催し、社会教育団体等の積極的な参加で活気溢れるフェスティバルとなりました。約4,000名が参加しました。

第九交響曲クリスマスコンサート(12月14日開催)では、クリスマスをテーマに、リビエールホール全館を利用した音楽イベントを開催しました(当日の入場者数約1,310名)。

【文化会館施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,043,700	4,022,025	1,500,000	1,274,400
委託料		87,052,500	86,575,000	88,578,000	88,517,000
	指定管理料	87,000,000	86,500,000	88,458,000	88,457,000
	有料広告補助業務	52,500	75,000	120,000	60,000
その他		0	56,490	5,000	4,800
小 計		88,096,200	90,653,515	90,083,000	89,796,200

【文化会館施設整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		44,100,000	28,108,500	35,697,000	33,534,000
設計業務委託料		1,312,500	-	495,000	0
小 計		1,312,500	28,108,500	36,192,000	33,534,000

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	稼働率
120,272 人	32,408,864 円	4,410 回	2,831 件	53.0%

12 自然体験学習施設

平成 25 年度をもって閉鎖した青少年教育キャンプ場の後継施設として、幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができ、また、生涯学習事業の拠点となる施設として、大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金を活用して平成 27 年 3 月 27 日に完成しました。

施設内には、セミナーハウス 1 棟、屋外炊飯場 1 棟、テントサイト 10 ヶ所、グラウンドゴルフコースを設置しました。オープンは平成 27 年 7 月 1 日を予定。

【自然体験学習施設設置事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	-	46,500,000	46,040,400
委託料		-	-	1,500,000	1,202,040
小 計		-	-	48,000,000	47,242,440

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

- (1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数

年度	総数	(発掘調査)	(立会調査)	(慎重工事)
平成 22 年度	209	7	15	187
平成 23 年度	227	10	20	197
平成 24 年度	248	4	16	228
平成 25 年度	206	1	11	194
平成 26 年度	186	3	12	171

- (2) 建造物詳細調査について、柏原市青谷の個人住宅（古民家）を対象に、現地踏査、写真撮影、聞き取り調査を行いました。

- (3) 鉄製品などの脆弱な文化財を適切に保存するため、高井田山古墳出土の鉄製品の保存処理を行いました。

【文化財保護対策事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,525,748	1,943,798	2,064,000	2,063,460
賃金		4,141,995	4,186,370	4,333,000	4,103,345
需用費		766,727	574,756	727,000	519,712
役務費		285,600	285,600	286,000	285,600
委託料		3,814,468	4,631,327	2,286,000	2,155,736
負担金、補助及び交付金		572,000	699,000	572,000	472,000
その他		82,780	41,442	152,000	28,240
小 計		12,189,318	12,362,293	10,420,000	9,628,093

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

- (1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会を年 2 回開催しています。審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。

第 1 回（平成 26 年 9 月 19 日）

第 2 回（平成 27 年 1 月 16 日）

市指定文化財

年度	名称
平成 22 年度	本郷遺跡出土小銅鐸、太平寺の葡萄酒醸造用具
平成 23 年度	安福寺夾紵棺、中家文書
平成 24 年度	史跡鳥坂寺跡出土「鳥坂寺」銘墨書土器、旧大阪鉄道亀瀬隧道
平成 25 年度	船橋遺跡出土縄文絵画土器（答申）※指定は平成 26 年度
平成 26 年度	安堂遺跡出土木簡

- (2) 平成 24 年 1 月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するため設置された鳥坂寺跡整備検討委員会において、昨年に引き続き会議を開催しました。

第 7 回（平成 26 年 10 月 23 日）史跡鳥坂寺跡保存管理計画の検討を行いました。

- (3) 国史跡の高井田横穴第3支群第5号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の温・湿度の変化による経過観察を毎月実施しています。
- (4) 玉手山1号墳後円部の民家に近い樹木について、風水害による危険を軽減するために大枝の伐採を行いました。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

- (1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行いました。
 春の特別公開（平成26年5月17日）…見学者 140名
 秋の特別公開（平成26年10月18日）…見学者 108名
- (2) 文化財の周知啓発を図るため、以下のものを刊行しました。
 『柏原市内遺跡群発掘調査概報（2014-1）』
 …400部（うち300部配付、100部は300円で実費頒布）
 『大坂夏の陣を歩く 玉手山周辺』 …5,000部（希望者に無料で配布）
 『史跡高井田横穴公園案内パンフレット（改訂新版）』 …5,000部（希望者に無料で配布）
 『史跡鳥坂寺跡解説パンフレット（2015年版）』 …2,000部（希望者に無料で配布）
- (3) 市内各所にある史跡・文化財について解説している説明板を、設置または建替えを実施しています。（計59箇所設置）

文化財説明板

年度	名称
平成22年度	「青谷遺跡」（新設）、「十三仏板碑」（建替え）
平成23年度	「安福寺横穴群（B地点）」（建替え）、「玉手山遺跡」（建替え）
平成24年度	「古代の本堂」（新設）、「伝木沢長政の墓」（建替え）
平成25年度	「高井田遺跡について」（新設）、「史跡鳥坂寺跡について」（建替え）
平成26年度	「農商務省農事試験場畿内支場」（新設）「円明古墓群」（新設）

- (4) 文化財課職員が、講師として招かれた出前講座は、4件ありました。

出前講座

日時	テーマ	場所	聴講者
平成26年4月15日	地域の歴史	堅下小学校	約80
平成26年6月11日	ちよつと昔の道具たち	知恵の和苑	各回約60
平成26年6月18日			
平成26年11月21日	ちよつと昔の道具たち	堅上小学校	約20

- (5) 報道機関等へのニュース提供による情報公開を行いました。

ニュース提供

年度	提供数	掲載等延べ件数
平成22年度	57	95
平成23年度	72	110
平成24年度	62	67
平成25年度	50	54
平成26年度	61	36

- (6) 昨年度リニューアルした文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展について、年4回開催しました。

夏季…『縄文から弥生へ』(平成26年7月5日～8月31日)

市指定文化財に指定された船橋遺跡出土縄文絵画土器について、東日本、西日本からの影響を幅広く考えました。

秋季…『なぜつけかえられたのだろう』(平成26年9月13日～12月7日)

大和川の付け替えをテーマにした恒例の展示で、26年度は、大和川が付け替えられた本当の理由は、幕府の都合であったという最新の研究成果を紹介する展示としました。期間中の小学校の団体見学は計119校、9,344人でした。

冬季…『ちょっと昔の道具たち-火のあるくらし-』(平成27年1月6日～3月8日)

ちょっと昔まで使われていた生活の道具を紹介する恒例の展示です。

26年度は火を使う道具を中心に扱いました。展示期間中に来館した小学校は13校、778人でした。

春季…『亀の瀬の歴史』(平成27年3月28日～6月14日)

大和川の府県境に位置する亀の瀬は、交通上の重要な地でもあり、難所でもありました。その亀の瀬の陸運と水運について紹介しました。本市と王寺町、三郷町の三市町共催で実施したことにおいても意味ある展示でした。

(2) 特集展示を3回実施しました。

平成26年4月8日～9月28日 …「松岳山古墳復元」

平成26年9月30日～12月21日 …「大和川つけかえ後」

平成26年12月23日～平成27年3月29日…「わたしの宝物」

(3) スポット展示を6回実施しました。

平成26年3・4月…御殿雛・雛道具

5・6月…近代和本『北斎漫画』『北溪漫画』、提灯

7・8月…謄写版、ヘラ台

9・10月…算盤、文机、地すべり見学記念絵葉書

11・12月…日の丸寄せ書き、裁縫箱

平成27年1・2月…万石とおし、棹秤

3・4月…御殿雛・雛道具

(4) 入館者は前年度より282名増加しています。

入館者数

年度	総数	(夏季)	(秋季)	(冬季)	(春季)
平成22年度	18,646	1,865	10,665	2,149	2,236
平成23年度	18,648	1,727	11,305	2,013	2,594
平成24年度	16,897	1,519	9,813	1,546	2,293
平成25年度	17,853	1,640	10,589	2,036	1,928
平成26年度	18,135	1,494	11,378	2,097	2,326

- (5) 高井田文化教室「柏陽庵」は、茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。

柏陽庵利用状況

年度	利用者数
平成 22 年度	2,114
平成 23 年度	2,376
平成 24 年度	2,421
平成 25 年度	2,166
平成 26 年度	1,910

- (6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うために、教育機関関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を開催しました。(平成 26 年 5 月 22 日)

【高井田文化施設管理費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	5,158,280	4,525,484	4,853,000	4,125,409
役務費	485,578	439,524	500,000	492,739
委託料	2,835,672	2,864,757	3,018,000	2,989,528
その他	225,113	615,191	541,000	496,036
小 計	8,704,643	8,444,956	8,912,000	8,103,712

【高井田文化施設運営費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,672,200	1,715,388	1,718,000	1,717,320
賃金	3,093,510	3,031,010	3,192,000	2,074,577
報償費	244,250	257,100	304,000	229,690
需用費	1,435,277	1,147,158	1,536,000	1,411,484
委託料	1,239,210	1,131,585	1,416,000	1,115,208
備品購入費	107,686	95,100	119,000	104,270
その他	148,438	129,726	152,000	129,718
小 計	7,940,571	7,507,067	8,437,000	6,782,267

- (7) 企画展や、柏原市をとりまく歴史をより深く理解してもらうために、下記の講演会を歴史資料館 3 階の研修室で開催しました。

- ・文化財講演会（春季企画展に合わせて 1 回開催、定員 90 名）
…平成 26 年 4 月 26 日（聴講者 27 名）
- ・文化財講演会（夏季企画展に合わせて 2 回開催、定員 90 名）
…平成 26 年 7 月 12 日（聴講者 54 名）、7 月 26 日（聴講者 43 名）
- ・市民歴史大学（年間テーマ「縄文から弥生へ」に沿って 3 回開催、定員 100 名）
…平成 26 年 8 月 30 日（聴講者 79 名）
平成 27 年 1 月 17 日（聴講者 64 名）
2 月 14 日（聴講者 73 名）

- (8) 歴史をより深く学ぶための定期的な講座を実施しました。

- ・文化財講座（年間 10 回）…平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月（受講者 63 名、申込制）
- ・古文書入門講座（年間 10 回）…平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月（受講者 22 名、申込制）

-
- (9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。
- ・「しめなわを作ろう」 …平成 26 年 12 月 7 日（参加者 9 名、申込制）
 - ・「わらぞうりを作ろう」 …平成 27 年 2 月 1 日（参加者 24 名、申込制）
- (10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行しました。
- ・夏季企画展図録『縄文から弥生へ』（平成 26 年 7 月）
…700 部（うち 400 部配付、300 部は 300 円で実費頒布）
 - ・『柏原市立歴史資料館館報』第 26 号（平成 26 年 9 月）
…450 部（うち 400 部配付、50 部は 400 円で実費頒布）
 - ・『ゴンドラ』第 11 号（平成 26 年 9 月）…3,000 部（無料配布）
 - ・柏原市古文書調査報告書第 10 集『河内国安宿部郡国分村 南西尾家文書目録Ⅱ』
（平成 26 年 9 月）…400 部（うち 350 部配付、50 部は 400 円で実費頒布）
 - ・春季企画展図録『亀の瀬の歴史』（平成 27 年 3 月）
…700 部（うち 400 部配布、300 部は 500 円で実費頒布）
- (11) ミュージアムグッズを作成し、販売しています。
- 一筆箋（平成 27 年 1 月）800 部（うち 300 部配布、500 部は 150 円で実費頒布）
- (12) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。
- ・学外体験学習（平成 26 年 5 月 17 日）
関西福祉科学大学の「総合教養Ⅰ－河内学－」として、同学生 58 人を対象に歴史資料館にて講義、資料館・横穴を案内しました。
 - ・博物館実習（平成 26 年 8 月 26 日～31 日、6 日間）
大阪教育大学から 1 名、近畿大学から 2 名、大阪国際大学から 1 名、徳島文理大学から 1 名計 5 名の実習生を受け入れました。
 - ・小中教員初任者研修（平成 26 年 7 月 30 日）
市教委指導課と連携し、新任教員 27 名に市内大阪夏の陣関連地の見学を行いました。
 - ・中学生の職業体験
1 校計 3 名の職業体験を受け入れました。
柏原市立玉手中学校 2 年生 3 名（平成 26 年 11 月 5 日～7 日、3 日間）
 - ・出張展示（平成 26 年 9 月 23 日～10 月 8 日）
柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、中央図書館 1 階展示コーナーにおいて推古朝大道の地形模型を展示しました。期間中「推古 21 年設置の大道」をテーマに、当館館長による講演会も行いました。
-

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、平成 17 年に策定した『柏原市スポーツ振興計画』を軸に事業を展開しました。

所管事業を大きく生涯スポーツ振興事業、生涯スポーツ推進事業、体育施設管理事業、体育館管理事業に分け効率化を図りました。

日本スポーツ振興センターの助成金を活用し、市立体育館へのショルダーリンク、チェストリンク、レッグリンクの配置及び片山庭球場の人工芝コートの改修をしました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

(1) サンヒル柏原プール事業

生涯スポーツ振興及び市民の健康増進のため、柏原市が所有するサンヒル柏原のプールを管理運営する柏原市健康推進財団に負担金を交付し、市民が気軽にサンヒル柏原プールを利用できる環境を提供する事業です。

平成 24 年度からは、従来の「入場料金割引券」を、プール窓口で提示すれば市民割引料金で利用できる「プール利用市民証」に変更し、利用者の利便性の向上に努めています。

プール利用者数

柏原市民利用者数			市外者利用者数			合計
大人	小人	小計	大人	小人	小計	
6,297	7,793	14,090	2,435	2,384	4,819	18,909

(2) スポーツ団体補助事業

柏原市体育協会等のスポーツ団体に補助金を支援し、その団体が市民を対象としたスポーツ大会や教室等を開催し、スポーツを振興・推進する事業です。

行事名	参加者数	実施団体
柏原市秋季市民体育大会	3,184	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	195	柏原市スポーツ推進委員会

【生涯スポーツ振興事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,758,600	2,758,600	4,495,000	4,494,768
賃金		1,479,900	181,300	195,000	194,250
旅費		196,880	63,720	76,000	27,620
需用費		381,969	544,188	540,000	438,568
負担金、補助及び交付金		6,108,600	6,303,100	10,964,000	10,831,530
その他		53,650	82,450	86,000	84,300
小 計		10,979,599	9,933,358	16,356,000	16,071,036

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

市民健康マラソン大会の会場を参加者の安全確保と経費の削減を目的に、平成 24 年度から大和川・石川河川敷コースから大阪教育大学キャンパス内コースに変更し、平成 25 年度から

は、名称を「柏原シティキャンパスマラソン」に変更しています。

大和川河川敷緑地公園に於いて 11 月 8 日（土）に「第 2 回スポーツフェスティバル in 柏原」を開催し、幼児から高齢者まで多くの市民が参加しました。

行事名	参加者数	会場	備考
春季市民体育大会	3, 170	市内各スポーツ施設	13 種目 35 競技
柏原市スポーツ教室	1, 887	市内各スポーツ施設	14 教室
チャレンジデー2014	52, 448	市内一円	
大阪府総合体育大会中河内予選会	287	中河内各スポーツ施設	7 種目 15 競技
大阪府総合体育大会中央大会	121	大阪府各地区各スポーツ施設	4 種目 7 競技
スポーツフェスティバル in 柏原	12, 642	大和川河川敷緑地公園	
市長杯争奪キンボール大会	224	柏原中学校体育館	
2015 柏原シティキャンパスマラソン	952	大阪教育大学	

【生涯スポーツ推進事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報償費	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000
需用費	1, 936, 180	1, 870, 300	1, 682, 000	1, 573, 039
委託料	6, 114, 580	6, 100, 835	5, 447, 000	4, 801, 660
使用料及び賃借料	0	27, 900	183, 000	151, 700
備品購入費	704, 833	215, 586	450, 000	387, 482
その他	95, 900	47, 250	49, 000	32, 400
小 計	9, 001, 493	8, 411, 871	7, 961, 000	7, 096, 281

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成 22 年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

管理運営形態は、大きく 4 グループに分け効率化を図りました。

- (1) 体育施設管理業務施設（指定管理者が管理運営）
青谷運動場、片山庭球場、堅下庭球場
- (2) 運動広場管理運営業務施設（スポーツ推進課が管理運営）
円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場
- (3) 運営委員会制度施設（市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営）
石川河川敷第 2・3 運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、旭ヶ丘自由広場、高井田こどもスポーツ広場、ゲートボール場 5 箇所、国分市場グラウンドゴルフ場
- (4) 学校体育施設開放事業（学校管理者を中心とした管理運営委員会が管理運営）
市立中学校 6 校及び市立小学校 10 校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、開放校に学校管理者を中心とした管理運営委員会を設置し、運営する事業です。
なお、柏原中学校体育館の開放事業は、スポーツ推進課で運営を行っています。

施設名	利用者数	施設名	利用者数
青谷運動広場	21,792	学校体育施設開放事業	261,993
片山庭球場	25,017	柏原中学校体育館	17,142
堅下庭球場	11,003	石川河川敷	20,000
円明運動広場	15,870	平野こどもスポーツ広場	33,254
東山運動広場	7,017		

【体育施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,493,311	2,118,244	2,700,000	1,607,639
役務費		198,356	211,302	399,000	193,844
委託料		10,310,790	9,572,475	10,555,000	10,554,130
青谷運動場・片山・堅下庭球場 指定管理料		7,600,000	6,400,000	7,327,000	7,327,000
運動広場等除草整備委託料		1,626,860	399,000	432,000	432,000
その他委託料		1,069,425	2,773,475	2,796,000	2,795,130
使用料及び賃借料		6,140,156	6,013,941	6,195,000	6,044,976
原材料費		1,519,875	2,258,287	3,320,000	3,317,706
その他		101,745	783,300	364,000	280,000
計小 計		19,764,233	20,957,549	23,533,000	21,998,295

【体育施設整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		465,150	-	1,346,000	831,600
工事請負費		12,964,350	-	43,426,000	22,178,880
小 計		13,429,500	-	44,772,000	23,010,480

4 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図り、直営時に比べて利用者数は大幅に増加しました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室（1,152 m²）、トレーニング室（253.67 m²）、卓球室（88.06 m²）

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
83,239	31,512	1,721	22,872	24,315	559	2,260

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

- (2) 柏原市立第二体育館
施設概要：体育室（609.5 m²）

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
14,832	9,078	4,682	300	772

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の1年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の1年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の1年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の1年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空時間の個人開放の1年間利用者合計数

【体育館管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	450,000	0
委託料		32,000,000	30,560,000	31,434,000	31,434,000
指定管理料		32,000,000	32,000,000	31,434,000	31,434,000
備品購入費		1,008,000	1,656,900	3,030,000	2,064,960
小 計		33,008,000	32,216,900	34,914,000	33,498,960

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本 館	上市 4 丁目 1 番 27 号（市民文化センター2・3 階）
堅 下 分 館	大県 3 丁目 9 番 19 号（堅下合同会館 1・2 階）
国 分 分 館	国分本町 2 丁目 7 番 2 号（国分合同会館 2・3 階）

イ 開館時間

午前 9 時から午後 9 時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前 9 時から午後 5 時）

ウ 休館日

年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）、なお堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の日数は 12 回以内で原則月 3 回程度の 4 か月以内で終了することを基本とします。講座の受講料は、1 回当たり 300 円～500 円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施していますが、他の地域での市民の利用の利便性を考慮して、一部の講座を国分図書館でも開催しています。

市民文化祭は、毎年 10 月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホールや K I ホールを会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広いジャンルにわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表していただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

平成 26 年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期）8 講座、教養・基礎講座 12 講座、大阪教育大学教授等による教養講座 5 講座を実施しました。

公民館講座（春・秋期）	講師名	実施時期	回数	受講人数
実用書道をゆっくり学ぶ講座	池田 大常	6 月～9 月	12	20
やさしい生け花講座	福田 千代甫	6 月～9 月	12	4
季節を彩る押し花講座	久保 和美	6 月～9 月	12	13
水墨画入門講座	九鬼 南梨	6 月～9 月	12	10
楽しい陶芸講座	植田 黄濤	6 月～9 月	12	14
ペン習字講座	藤村 素美	11 月～2 月	12	27
お菓子作り講座	井藤 由紀子	11 月～2 月	12	12
初歩からの茶道講座	植田 宗佳	11 月～2 月	12	11

教養・基礎講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
初歩のフランス語講座	藤本 武司	5月～7月	10	17
英会話基礎講座	加賀田 哲也	5月～7月	10	14
初歩からのドイツ語講座	赤木 登代	11月～1月	10	11
やさしい囲碁入門講座	前川 照雄	6月～9月	10	12
きもの着付け講座	奥田 佐知子	10月～2月	10	15
つるで編むお気に入りのかご講座	中西 昌子	11月～3月	10	10
ゆかた着付け一日講座 (土・日曜日) 各1回	奥田 佐知子	7月	2	20
粘土で作るひな人形(2日講座)	平田 真里子	1月～2月	2	6
パーソナルカラー講座 (朝の部) 2回	西尾 知子	1月	2	4
パソコン入門講座 (朝・昼の部) 各4回	山本 広幸	11月	8	20
ワード初級講座 (朝・昼の部) 各4回	山本 広幸	12月	8	25
エクセル初級講座 (朝・昼の部) 各4回	山本 広幸	2月	8	29

教養講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
古代文字の発見と解説者たち	児島 建次郎	5月～6月	5	14
御伽草子の世界	小野 恭靖	6月～7月	5	19
長安の都と西域を往来した人々	山田 勝久	9月	5	18
松尾芭蕉を学ぶ	藤田 真一	11月	2	22
シルクロードの魅力を探る	山田 勝久	2月	5	26

(4) 第27回柏原市民文化祭の開催状況

行 事	開 催 日	時 間	内 容	会 場
文 芸 まつり	10月11日(土)	午後1時 ～午後5時	市 民 短 歌 会 市 民 俳 句 会	堅下合同会館
国 分 婦 人 文 化 展	10月11日(土)	午前10時 ～午後4時	手芸、生花などの 展示・バザー	国分合同会館
書道・生花展	10月11日(土) ～ 10月12日(日)	午前10時 ～午後4時 (12日は午後3 時まで)	書道、ペン習字、生 花など	市民文化センター
柏原西婦人 文化展			手芸、生花など の展示	
ふれあいサロ ン	10月11日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター

歌 謡 まつり	10 月 12 日(日)	午前 9 時 30 分 ～正午	市民のだ自慢大会	リビエールホール (小ホール)
文化祭式典		午後 0 時 20 分 ～午後 1 時	開会式	リビエールホール (大ホール)
		午前 10 時 30 分 ～午後 3 時頃	お茶席 (無くなり次第終了)	リビエールホール (2 階ロビー)
音 楽 まつり		午後 1 時 ～午後 4 時 30 分	楽器演奏、 コーラス、 邦楽演奏、独奏 など	リビエールホール (大ホール)
囲 碁 大 会	10 月 12 日(日)	午前 10 時 ～午後 4 時	市民囲碁大会	市民文化センター
美 術 展 ※	10 月 13 日(月) ～ 10 月 15 日(水)	午前 10 時 ～午後 4 時 (15 日は午後 3 時まで)	日本画、洋画、水彩画、水墨画、写真、陶芸、彫刻など	市民文化センター
謡 曲 まつり ※	10 月 13 日(月)	午前 10 時 ～午後 4 時 30 分	謡曲大会	勤労者センター (K I ホール)
ふれあいサロ ン ※	10 月 13 日(月)	午前 10 時 30 分 ～午後 3 時	軽食、喫茶	市民文化センター
市 民 史 跡 めぐり	10 月 18 日(土)	午前 9 時 30 分 ～午後 3 時 30 分頃	高井田横穴と大坂夏の陣古戦場跡を訪ねて	J R 高井田駅 南側ロータリー (集合場所)
手工芸・ 生活文化展	10 月 18 日(土) ～ 10 月 19 日(日)	午前 10 時 ～午後 4 時 (19 日は午後 3 時まで)	手工芸、染色工芸、紙粘土、パッチワーク、ちぎり絵、籐工芸 山野草小品盆栽など 消費生活研究会 短歌・俳句の展示	市民文化センター
ふれあいサロ ン	10 月 18 日(土)	午前 10 時 30 分 ～午後 3 時	軽食、喫茶	市民文化センター

芸 能 まつり	10 月 19 日(日)	午前 10 時 ～午後 4 時	舞踊、民舞踊、洋舞、 民謡、詩吟、社交ダ ンス、フラダンス、 河内音頭など	リビエールホール (大ホール)
---------	--------------	--------------------	--	--------------------

※美術展・ふれあいサロン・謡曲まつりは、台風 19 号のため中止。

【公民館活動事業費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,295,812	7,807,812	6,430,000	6,376,956
賃金		2,505,950	2,522,200	3,528,000	3,172,213
報償費		2,114,500	2,898,000	2,463,000	2,126,000
需用費		395,669	363,770	317,000	244,639
役務費		1,245,658	1,362,560	1,522,000	1,269,750
委託料		1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
使用料及び賃借料		780,339	691,923	765,000	709,948
備品購入費		200,000	2,098,865	280,000	271,393
負担金、補助及び交付金		800,000	800,000	800,000	800,000
その他		40,960	9,920	16,000	8,840
小 計		15,498,888	19,675,050	17,241,000	16,099,739

2 公民館利用状況

(1) 公民館本館

室	1 階		2 階									
	学習室		講座室		実習室		調理室		和室		多目的室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	66	1,849	474	6,455	464	7,285	109	1,918	146	1,931	365	5,851

室	3 階						合計	
	展示室		会議室		講堂			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	239	6,660	177	5,549	116	8,888	2,156	46,386

講堂使用料の状況

月別	件数	金額
4 月	5	16,500 円
5 月	13	61,500 円
6 月	5	22,000 円
7 月	10	60,500 円
8 月	6	26,000 円
9 月	8	58,000 円
10 月	1	4,500 円
11 月	0	0 円

12 月	0	0 円
1 月	0	0 円
2 月	0	0 円
3 月	0	0 円
合計	48	249,000 円

※11月～03月までは、改修工事のため講堂の貸館なし。

【公民館施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,217,974	9,483,252	9,403,000	9,386,012
役務費		143,460	133,625	148,000	103,986
委託料		7,154,289	7,971,384	9,566,000	9,025,500
使用料及び賃借料		303,783	305,269	368,000	312,027
備品購入費		934,500	765,765	2,584,000	1,171,260
小 計		16,754,006	18,659,295	22,069,000	19,998,785

(2) 堅下分館

室	1 階					
	I T 教室		学習室		会議室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	101	1,759	103	886	220	1,386

室	2 階						3 階				合計	
	会議室		和室		小会議室		学習室		多目的ホール			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	391	5,052	84	487	191	1,225	204	1,889	617	10,575	1,911	23,259

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,288,432	2,490,839	2,441,000	2,440,500
委託料		3,801,126	4,482,672	4,255,000	4,073,153
備品購入費		168,000	85,365	20,000	20,000
その他		87,739	77,289	107,000	68,517
小 計		6,345,297	7,136,165	6,823,000	6,602,170

(3) 国分分館

室	2 階								3 階		合計	
	中会議室		小会議室		和室		調理室		大会議室			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	284	3,239	365	2,999	179	1,217	27	421	190	4,639	1,045	12,515

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		103,320	12,600	200,000	0
委託料		373,590	350,280	361,000	360,288
その他		34,400	8,400	9,000	8,640
小 計		511,310	371,280	570,000	368,928

(4) K I ホール

室	1 階						合計	
	多目的ホール		会議室A		会議室B			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用 数	129	1,927	0	0	0	0	129	1,927

3 公民館施設の維持管理について

利用者が安心して快適に利用できるよう改修工事を行いました。

平成 26 年度実施工事

・市民文化センター改修工事(屋上防水・アスベスト除去等)

【公民館施設整備事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	1,113,000	-	-
工事請負費		-	8,169,000	75,130,000	66,960,000
小 計		-	9,282,000	75,130,000	66,960,000

図書館

【図書館運営費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		26,962,548	26,849,066	26,822,000	25,565,591
賃金		6,690,100	7,145,025	9,014,000	8,868,800
需用費		3,556,514	3,762,236	3,918,000	3,466,369
役務費		606,273	591,777	638,000	521,278
委託料		1,102,500	1,102,500	1,134,000	1,134,000
使用料及び賃借料		4,034,353	4,034,732	4,155,000	4,036,688
備品購入費		9,129,860	9,059,313	9,100,000	9,071,668
その他		41,840	36,920	106,000	74,000
小 計		52,123,988	52,581,569	54,887,000	52,738,394

1. 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集し、提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2. 平成 26 年度の図書館サービスの状況

(1) 児童サービス

(ア) 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。そのため図書館では絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子供の成長に応じた資料を選書し収集に努めています。また読書を通して楽しみながら、学習習慣、知的好奇心の育成につながるよう、図書館独自の幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できる催し等を企画し、またボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会等も数多く企画し開催しました（各行事、展示は後ろ記載）。平成 26 年は国分図書館開館 10 周年記念事業として、としょかんフェスタおはなしの森、人形劇、読書ノートをつくろう、この 3 つの行事を開催し多数の参加がありました。

(イ) ブックスタート事業サービス

平成 16 年 11 月から保健センター（オアシス）で月 2 回行われる 4 か月児検診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行い、絵本を通して親子がふれあい、子どもたちの心の成長を目的とする事業を行いました。（24 回、527 人）

(ウ) 各学校との連携

学校との連携をふかめるため、団体貸出を積極的に働きかけ、司書と先生と一緒に選書することにより協力関係を深め、図書館において司書と先生方とのコミュニケーションを図るため講習会を開催しました。また 6 月に司書が学校に出向き、出張ブックトークを実施し、より一層の連携が深まり好評でありました。

(2) 一般利用者サービス

時代のニーズにあった図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行い、また図書の配置を見直し、より多くの方々の利用の促進に努めました。

(3) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選ぶようサービスを提供します。ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、また、若い人同士のコミュニケーションの場としての働きを持たせています。収集する資料は、読みつがれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大を図りました。

(4) 障害者・高齢者サービス

障害者、高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出に努めました。

(5) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、調査、研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めました。（レファレンス件数 351 件）

(6) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは WEB 予約（インターネット予約）の開始。平成 24 年 7 月からは AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し平成 26 年 4 月より、OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）については、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(7) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストにより、収集方針から外れた図書、入手不可能な図書については、大阪府 WEB OPAC 横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(8) 図書館間の広域利用制度

相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市、大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し（八尾市、東大阪市は昭和 58 年 4 月より相互利用を行っています。）、平成 24 年 7 月 1 日から相互利用制度を実施しています。

(9) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域に 2 週間に 1 度の巡回周期とし、移動図書館車により市内 10 箇所に駐車場（サービスポイント）を設け、貸出、返却、予約、読書相談等、本館と同質の図書館サービスを提供しています。市立柏原病院の入院患者に対し、2 週間に 1 度の巡回周期により、病院の 2 階待合ロビーにおいて、ブックトラックに図書を積載し、出張貸出を行っています。

(11) 情報発信

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成26年6月1日より開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することにより図書館への来館、行事等の市民の参加を促しました。(フェイスブックリーチ数 15,551人、ツイッターフォロワー数 290人)

(12) その他サービス

国分図書館4階に学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し、国分地区の生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3. 蔵書について

【図書館施設管理費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,423,347	3,936,561	4,113,000	4,002,103
役務費		30,680	32,400	39,000	25,000
委託料		2,570,673	2,756,980	2,766,000	2,722,488
使用料及び賃借料		2,917,776	2,925,635	2,936,000	2,932,795
その他		3,700	-	-	-
小 計		8,946,176	9,651,576	9,854,000	9,682,386

平成26年3月現在の蔵書状況

(単位：冊)

	柏原図書館			国分図書館			合計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図書	90,349	45,778	136,127	58,161	31,124	89,285	225,412
雑誌	2,285	-	2,285	3,749	-	3,749	6,034
視聴覚資料	1,041	247	1,288	551	213	764	2,052
合計	93,675	46,025	139,700	62,461	31,337	93,798	233,498

利用状況

市民利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合計
貸出人数	58,274 (4,826)	2,830 (-)	57,843 (2,107)	118,665 (6,933)
貸出冊数	197,443 (15,235)	19,821 (-)	216,526 (6,913)	443,790 (24,814)
登録者数	40,789 (3,021)	-	14,322 (1,854)	55,111 (4,875)

※()は広域利用者です。

登録状況(総登録者数)

年齢 地区	児童 0～12歳	学生 13～18歳	一般 19歳～	合計	市内・広域 内訳
柏原	601	919	8,171	9,691	50,236
堅下	1,056	1,565	14,781	17,402	
堅上	28	50	515	593	
国分	1,631	2,007	18,912	22,550	

大阪市	1	3	264	268	4, 875
東大阪市	11	14	317	342	
松原市	0	1	37	38	
八尾市	98	194	2400	2, 692	
富田林市	0	1	60	61	
河内長野市	0	0	32	32	
大阪狭山市	0	1	9	10	
羽曳野市	5	5	131	141	
藤井寺市	19	13	304	336	
その他	0	4	951	955	
合 計	3, 450	4, 777	46, 884	55, 111	55, 111

月別利用状況（柏原図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計	登録 人数
	開館 日数	一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料		
4	日 26	人 4, 322	人 672	人 4, 994	冊 10, 265	冊 5, 032	冊 940	本 71	冊 16, 308	人 78
5	27	4, 407	629	5, 036	10, 299	5, 168	988	90	16, 545	63
6	25	4, 086	712	4, 798	9, 673	5, 115	883	78	15, 749	86
7	27	4, 363	990	5, 353	10, 103	6, 614	898	99	17, 714	108
8	27	4, 649	1, 230	5, 879	10, 663	8, 417	924	95	20, 099	100
9	24	4, 257	708	4, 965	10, 217	5, 338	883	94	16, 532	57
10	27	4, 398	608	5, 006	9, 978	5, 288	966	127	16, 359	60
11	25	4, 308	712	5, 020	9, 609	5, 850	876	122	16, 457	56
12	21	3, 381	565	3, 946	8, 379	5, 003	704	85	14, 171	28
1	20	3, 422	542	3, 964	8, 048	5, 302	723	79	14, 152	50
2	18	3, 467	516	3, 983	8, 278	4, 754	707	59	13, 798	45
3	26	4, 305	743	5, 048	11, 542	6, 944	962	111	19, 559	61
合計	293	49, 365	8, 627	57, 992	117, 054	68, 825	10, 454	1, 110	197, 443	792

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計
	開館 日数	一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料	
4	日 11	人 213	人 63	人 276	冊 1, 027	冊 955	冊 0	本 0	冊 1, 982
5	11	199	76	275	857	911	1	0	1, 769
6	10	133	63	196	769	732	0	0	1, 501
7	12	160	66	226	877	800	1	0	1, 678
8	8	121	52	173	622	650	1	0	1, 273
9	9	214	48	262	821	952	0	0	1, 773
10	13	240	87	327	1, 097	1, 183	1	0	2, 281
11	9	151	50	201	634	719	0	0	1, 353
12	10	158	61	219	613	887	1	0	1, 501
1	9	169	54	223	754	882	1	0	1, 637
2	7	160	51	211	580	798	0	0	1, 378
3	10	176	65	241	701	993	1	0	1, 695
合計	119	2, 094	736	2, 830	9, 352	10, 462	7	0	19, 821

月別利用状況（国分図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計	登録
	開館 日数	一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料		
4	日 24	人 3,684	人 866	人 4,550	人 9,374	人 6,808	冊 676	本 160	冊 17,018	人 92
5	27	4,026	835	4,861	9,741	6,971	806	155	17,673	72
6	25	3,880	979	4,859	9,307	7,829	743	164	18,043	78
7	26	3,948	1,428	5,376	9,193	9,020	704	171	19,088	149
8	27	4,526	1,422	5,948	10,446	9,983	743	190	21,362	102
9	25	3,811	1,044	4,855	9,356	7,807	742	144	18,049	75
10	26	3,825	891	4,716	9,370	7,085	768	132	17,355	60
11	26	3,921	1,182	5,103	9,528	9,589	748	156	20,021	54
12	24	3,351	973	4,324	8,732	7,689	610	116	17,147	43
1	24	3,682	927	4,609	9,014	8,118	651	135	17,918	75
2	24	3,736	950	4,686	9,156	7,446	697	116	17,415	54
3	20	3,082	874	3,956	7,971	6,746	625	95	15,437	49
合計	298	45,472	12,371	57,843	111,188	95,091	8,513	1,734	216,526	903

移動図書館『ひまわり号』駐車場利用状況

駐車場名	巡回 回数	利用者 人数	貸出 冊数	1回あたり 平均利用者 人数	1回あたり 平均貸出 冊数	備考
雁多尾畑	回 26	人 238	冊 1724	人 9.2	冊 66.3	
青谷	26	139	1,142	5.3	43.9	
青谷（青少年運動広場）	26	222	1,602	8.5	61.6	
国分市場	22	251	1,656	11.4	75.3	
府栄芝山住宅	23	252	1,582	11.0	68.8	
円明	25	457	3,406	18.3	136.2	
石川町	24	373	2,859	15.5	119.1	
柏翠園	21	185	1,302	8.8	62.0	
高井田（資料館）	26	338	2,057	13.0	79.1	
高井田（青山台）	27	278	1,910	10.3	70.7	
小 計	246	2,733	19,240	11.1	78.2	
市立柏原病院	21	97	572	4.6	27.2	連絡車使用
合 計	267	2,830	19,812	10.6	74.2	

最近5年間の予約冊数の推移

	柏原館	国分館	W e b	合計	前年度比較
	件	件	件	件	件
平成22年度	5,236	6,320	2,817	14,373	-
平成23年度	5,290	6,469	4,245	16,004	+1,631
平成24年度	5,486	7,517	7,838	20,841	+4,837
平成25年度	5,205	7,815	9,259	22,279	+1,438
平成26年度	4,967	7,723	10,779	23,469	+1,190

※ W e b は、インターネットによる予約申し込みです。

相互貸借内訳

相手館	借 受 冊数	貸 出 冊数	備 考
池田市立図書館	10	24	
和泉市立図書館	16	22	
泉大津市立図書館	7	0	
泉佐野市立中央図書館	6	40	
茨木市立図書館	54	7	
大阪狭山市立図書館	20	21	
大阪市立中央図書館	67	50	分館を含む 17 館
貝塚市民図書館	48	1	
交野市立図書館	31	3	
門真市立図書館	25	10	
河南町立中央公民館図書室	3	2	
河内長野市立図書館	38	27	
岸和田市立図書館	66	1	
熊取町立熊取図書館	3	17	
堺市立東図書館	32	16	分館を含む 4 館
四條畷市立図書館	17	5	
島本町立図書館	7	16	
吹田市立中央図書館	45	34	分館を含む 5 館
摂津市民図書館	13	54	
泉南市立図書館	10	3	
太子町立図書館	0	1	
大東市立中央図書館	66	37	分館を含む 3 館
高石市立図書館	9	3	
高槻市立中央図書館	68	18	
豊中市立野畑図書館	12	22	分館を含む 4 館
豊能町立図書館	3	7	
富田林市立金剛図書館	23	31	分館を含む 2 館
寝屋川市立図書館	56	0	
能勢町生涯学習センター図書室	0	3	
羽曳野市立陵南の森図書館	247	128	分館を含む 5 館
阪南市立図書館	2	0	
東大阪市立花園図書館	26	44	分館を含む 3 館
枚方市立図書館	104	17	
藤井寺市立図書館	22	4	
松原市民図書館	41	10	
箕面市立図書館	11	0	
八尾市立図書館	16	13	
他府県図書館	17	6	
小計	1, 241	697	
大阪府立中央図書館	1, 127	51	分館を含む 2 館
国立国会図書館	1	0	
小計	1, 128	51	
合計	2, 369	748	

最近5年間の相互貸借件数の推移

年 度	借 受 冊 数	貸 出 冊 数
平成 22 年度	1,704	492
平成 23 年度	1,843	476
平成 24 年度	2,552	578
平成 25 年度	2,529	557
平成 26 年度	2,369	748

4. 図書館事業

(1) 柏原図書館

実施日	事 業 名	場 所	参加者人数			備考
			児童	一般	計(人)	
3月1日～ 5月11日	ブックツリーをかざろう	閲覧室	5	17	22	
4月19日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	13	12	25	
4月27日～ 5月4日	こどもクイズラリー大会	柏原図書館内	26	1	27	こども読書週間 企画
5月5日～ 5月11日	こどもクイズラリー大会	柏原図書館内	29	2	31	"
4月26日	第4回本のリサイクル市	1F 学習室		136	136	
5月3日	DVD 上映会	1F 学習室	10	25	35	こども読書週間 企画
5月17日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	21	10	31	
6月1日～ 6月29日	雑誌付録抽選大会	閲覧室	19	122	141	応募人数（男性 42名 女性 99 名 平均年齢 37 歳）
6月21日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	19	6	25	
6月28日～ 7月6日	七夕の笹かざり	児童室前	234		234	
7月9日	本の修理・ブッカーのかけ 方講習会	2F 多目的室		15	15	
7月19日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	17	7	24	
7月26日	夏の工作ランド 貯金箱を つくろう！	1F 学習室	22	8	30	大人は付き添い
8月1日	セミとり大会	文化センター内 公園	7	6	13	大人は付き添い
8月9日	こども一日図書館員	柏原図書館内				8/9分は中止 台風のため
8月16日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	15	4	19	
8月20日	こども一日図書館員	柏原図書館内	2		2	
9月13日	第5回本のリサイクル市	1F 学習室		139	139	

9月20日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	36	15	51	
10月1日～ 11月29日	ブックツリーをかざろう	閲覧室	38		38	
10月18日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	27	14	41	
10月26日	親子で楽しむ辞書引き学 習	1F 学習室	11	9	20	
11月1日	第6回本のリサイクル市	1F 学習室		159	159	
11月15日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	20	17	37	
12月13日	クリスマス会	1F 学習室	28	22	50	
12月20日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	15	10	25	
1月15日～ 2月3日	節分 おにのおめんの色 ぬり	カウンターにて 配布	100		100	
1月17日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	9	8	17	
2月14日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	10	5	15	
2月15日	自動車文庫開放（子ども会 大会）	リビエールホー ル前	25	10	35	
3月21日	自動車文庫開放	文化センター裏 駐車場	19	22	41	
参 加 者 合 計			777	801	1,578	

(2) 国分図書館

実施日	事業名	場所	参加人数			備考
			児童	一般	計 (人)	
4月3日	絵本の会	4階会議室	0	7	7	
4月6日	からすのパンやさんのおはな し会&ねんどでパンづくり	4階会議室	15	5	20	事前申込:15人(大 人は付き添い)
4月10日	読み聞かせボランティア講座	4階会議室	0	11	11	事前申込:17人
4月17日	読み聞かせボランティア講座	4階会議室	0	10	10	事前申込:17人
4月27日	こども1日図書館員	子ども図書館	3	0	3	12人申込
4月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	15	15	30	
5月6日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	32	12	44	男子:15人、女子: 17人
5月8日	絵本の会	4階会議室	0	9	9	
5月11日	こくぶとしゃかんのおはなし会	子ども図書館	21	6	27	おかあさんのおは なし&工作
5月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	9	9	18	
6月1日	新聞紙であそぼう	地域交流ホー ル	33	12	45	
6月5日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	

6月15日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	25	10	35	おとうさんのおはなし&工作
6月23日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	10	10	20	
7月1日～7日	七夕の笹かざり	2階入口ロビー	250		250	期間中利用人数: 250人
7月3日	絵本の会	4階会議室	0	12	12	
7月6日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	18	10	28	
8月3日	貯金箱をつくろう	4階会議室	20	7	27	計20人申込(大人は付き添い)
9月4日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	
9月7日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	13	10	23	
9月22日	0才の絵本の選び方とミニおはなし会	地域交流ホール	5	5	10	
9月27日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	35	30	65	計40人申込(大人は付き添い)
10月2日	絵本の会	4階会議室	0	10	10	
10月5日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	8	9	17	
10月19日	としょかんフェスタ おはなしのもり	国分図書館前ひろば	90	100	190	
10月27日	1才の絵本の選び方とミニおはなし会	子ども図書館	18	19	37	
11月3日	人形劇団六さんがやってくる!	4階多目的室	63	61	124	事前申込120名
11月6日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	
11月9日	読書ノートをつくろう	4階会議室	28	26	54	
11月17日	2才の絵本の選び方とミニおはなし会	子ども図書館	6	6	12	
12月4日	絵本の会	4階会議室	0	4	4	
12月7日	クリスマス会(小さい子向け)	地域交流ホール	41	44	85	
12月7日	クリスマス会	地域交流ホール	89	46	135	
1月4日～	本の福袋	子ども図書館・3階閲覧室	50	52	102	※一般:52袋、児童:50袋
1月8日	絵本の会	4階会議室	0	2	2	
1月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	7	7	14	
2月1日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	15	9	24	
2月19日～3月30日	本屋大賞はどの本だ! ? 国分図書館大予想	3階閲覧室		46	46	期間中利用人数: 46人
2月23日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	8	7	15	
3月1日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	7	6	13	
3月5日	絵本の会	4階会議室	0	6	6	
3月23日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	11	11	22	
参 加 者 合 計			945	682	1,627	

5 地域ボランティアとの協働事業（共催イベント）

(1) 柏原図書館

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	計（人）	備考
4月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	17	13	30	
5月3日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	10	12	22	
5月28日	プチライブ	ぶっくパフェ	5	4	9	
6月21日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	18	12	30	
7月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	12	9	21	
7月23日	プチライブ	ぶっくパフェ	14	6	20	
8月9日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	2	1	3	台風接近（大雨・洪水警報）
8月23日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	30	17	47	
9月20日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	25	12	37	
9月24日	プチライブ	ぶっくパフェ	3	1	4	
10月11日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	7	6	13	
11月15日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	24	17	41	
11月26日	プチライブ	ぶっくパフェ	1	1	2	
12月20日	てんちゃんまつり	てんとう虫の会	34	21	55	
1月10日	百人一首カルタ大会	ぶっくパフェ	16	7	23	
1月17日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	15	7	22	
2月14日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	10	21	
3月14日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	9	6	15	
3月28日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	14	11	25	
参 者 合 計			267	173	440	

(2) 国分図書館

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	計（人）
4月12日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	7	3	10
4月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	6	13
5月10日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	5	4	9
5月31日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	9	7	16
6月7日	民話の会	夢の船	11	4	15
6月14日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	7	1	8
6月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	12	3	15
7月12日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	8	6	14
7月19日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	15	9	24
8月16日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	13	5	18
8月23日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	11	8	19
9月13日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	4	0	4
9月20日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	11	4	15
10月4日	民話の会	夢の船	3	3	6

10月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	4	6	10
11月8日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	5	0	5
11月15日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	3	3	6
12月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	4	3	7
1月17日	国分図書館でカルタ 百人一首大会	ぶっくパフェ	23	13	36
2月14日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	3	5	8
2月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	6	5	11
3月14日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	15	5	20
参加者合計			186	103	289

6 平成26年度図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	展 示 名
3月19日～ 4月20日	心と身体を鍛える本展
4月1日～ 12月27日	NHK 大河ドラマ『軍師官兵衛』特集
4月17日～ 10月31日	NHK 連続ドラマ小説『花子とアン』特集
4月20日～ 5月11日	日本の民話・世界の民話展
5月1日～ 5月11日	おかあさんの本
5月22日～ 7月13日	サッカーに関する本
5月30日～ 6月29日	環境について考えよう
6月18日～ 7月31日	鰻に関する本
7月17日～ 8月31日	暑い夏にオススメ! 怪談本
7月17日～ 9月7日	夏休みにおすすめの本
8月5日～ 8月31日	宇宙の本
8月5日～ 9月7日	生誕120年 武井武雄の世界
8月19日～ 9月15日	おじいちゃん・おばあちゃんの本
9月2日～ 9月30日	冒険・探検の旅に出たくなる本
9月2日～ 9月30日	心ゆたかな老後を送る
10月1日～	NHK 連続ドラマ小説『マッサン』特集
10月1日～ 11月26日	秋の行楽特集
10月1日～	本で読む『大坂の陣』
10月8日～ 11月26日	ノーベル賞物理学賞受賞特集
11月28日～	体を温める本
11月28日～ 12月28日	温かさの伝わる手作り年賀状
11月28日～ 12月28日	おせち料理の本
11月28日～ 12月28日	年末大掃除特集
11月29日～ 12月28日	生誕120周年 江戸川乱歩の本展
1月15日～	おにと節分の本
1月15日～	バレンタイン特集
1月15日～	若い人に贈る読書のすすめ

2月28日～	認知症予防 脳トレ本
2月28日～	春の片付けでリセット特集
記念日前後の期間	季節の本の展示

(2) 国分図書館

期 間	図 書 展 示 名
3月21日～ 5月6日	春の本
3月21日～ 5月6日	お金について考える本
4月2日～ 6月30日	2014 春ドラマ原作本展
4月13日～ 6月30日	本屋大賞 2014
4月24日～ 5月11日	おかあさんの本
5月12日～ 6月15日	おとうさんの本
5月15日～ 6月30日	サッカー&ブラジルの本
5月19日～ 10月4日	山本周五郎賞展
7月2日～ 7月7日	七夕の本
7月1日～ 8月31日	平和・自由研究・作文の本
7月7日～ 9月29日	2014 夏ドラマ原作本展
7月16日～ 8月31日	夏休みに読んでほしい本展
7月18日～ 10月4日	直木賞・芥川賞展
9月1日～ 9月15日	おじいちゃん・おばあちゃんの本
9月4日～ 9月29日	月の本
9月18日～ 10月25日	運動会の本
10月5日～ 11月1日	ハロウィンの本
10月6日～ 12月25日	2014 秋ドラマ原作本展
11月1日～ 12月25日	10 年前の本
11月12日～ 12月25日	クリスマス本展
1月4日～ 1月31日	未年展
1月14日～ 2月2日	おにとせつぶんの本
1月16日～ 3月30日	直木賞・芥川賞展
1月31日～ 2月28日	愛の本
2月6日～ 3月2日	ひなまつりの本
3月1日～ 3月30日	はるがくる
3月14日～	さようなら、松谷みよ子さん
常設 (季節に応じて、様々な テーマの本を展示)	こくぶっくんのおすすめ本

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,344,000	1,327,505	1,344,000	1,344,000
旅費	194,400	228,040	185,000	161,098
その他	97,749	101,805	107,000	84,600
小 計	1,636,149	1,657,350	1,636,000	1,589,698

【選挙管理委員会事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	—	2,044,390	2,039,000	1,869,430
賃金	627,920	—	1,225,000	1,058,785
旅費	112,310	110,680	117,000	92,430
その他	44,813	150,392	196,000	113,718
小 計	785,043	2,305,462	3,577,000	3,134,363

【選挙常時啓発事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
需用費	55,087	50,951	91,000	59,666
その他	48,000	48,000	102,000	82,620
小 計	103,087	98,951	193,000	142,286

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 9 回

審議議案…… 57 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数（平成 27 年 3 月 2 日現在）

男	女	計
27,719	30,644	58,363

(2) 在外選挙人名簿登録者数（平成 27 年 3 月 2 日現在）

男	女	計
14	14	28

(3) 農業委員会委員選挙人名簿登録者数（平成 27 年 3 月 31 日現在）

男	女	計
387	274	661

3 平成 26 年度中に執行された選挙

(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は、11 月 22 日に衆議院が突然解散となり、12 月 2 日公示、14 日投開票の日程で行われました。

柏原市の投票率（小選挙区選挙）は、50.25%で、前回の投票率（57.57%）を 7.32 ポイント下回りました。また、期日前投票では、投票者数が 4,668 人で、前回の 4,545 人より、123 人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 15.92%で、前回（13.47%）より、2.45 ポイント上回りました。

ア 投票所数

区分	市役所（出張所）	学校	公会堂	その他	計
施設数	1	3	0	22	26

イ 投票管理者、投票立会人及び投票事務従事者

投票管理者	投票立会人	投票事務従事者（本部事務従事者含む）
26	52	194(34)

ウ 開票所及び開票事務従事者数

開票所	開票事務従事者
柏原市立柏原中学校体育館	188

エ 開票所開閉時刻

開票開始	開票終了
午後 9 時	午後 10 時 52 分

オ 小選挙区選挙投票結果

区分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
大阪府	男	3,404,733	1,738,348	51.06
	女	3,714,711	1,869,361	50.32
	計	7,119,444	3,607,709	50.67
柏原市	男	27,683	14,184	51.24
	女	30,660	15,135	49.36
	計	58,343	29,319	50.25

カ 小選挙区選挙開票結果（得票順）

候補者氏名	党派	得票数（柏原市）	得票数（第 14 区）	当落
谷畑 孝	維新の党	10,968.498	78,332.610	当
長尾 たかし	自由民主党	11,026.501	76,555.386	落
野澤 みちあき	日本共産党	4,542.000	35,194.000	落
三宅 博	次世代の党	1,568.000	12,030.000	落
合計		28,104.999	202,111.996	

キ 比例代表選挙開票結果（近畿選挙区）

政党等の名称	名簿登 載人数	当選 人数	得票数			
			柏原市	大阪府	近畿選挙区	得票率 (%)
幸福実現党	6	0	115	12,581	35,830	0.42
維新の党	28	8	9,775	1,143,606	2,202,932	26.08
次世代の党	6	0	835	76,540	175,279	2.08
自由民主党	46	9	7,441	875,897	2,442,006	28.91
生活の党	3	0	259	36,006	97,398	1.15
社会民主党	2	0	328	48,946	124,494	1.47
日本共産党	8	4	3,593	449,059	1,084,154	12.84
民主党	26	4	1,767	293,606	1,047,361	12.40
公明党	7	4	4,597	596,500	1,236,217	14.64
合計	132	29	28,710	3,532,741	8,445,671	100.00

※近畿選挙区とは、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県及び奈良県で、定数は29です。

ク 最高裁判所裁判官国民審査開票結果

裁判官名	柏 原 市			大 阪 府		
	罷免可	罷免不可	記載無効	罷免可	罷免不可	記載無効
鬼丸 かおる	2,801	23,640	0	348,168	2,956,534	6
木内 道祥	2,781	23,660	0	349,490	2,955,213	5
池上 政幸	2,769	23,672	0	349,732	2,954,971	5
山本 庸幸	2,481	23,960	0	322,671	2,982,034	3
山崎 敏充	2,646	23,795	0	345,930	2,958,778	0

【衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算額	決算額
報酬		－	－	1,650,000	1,554,400
職員手当等		－	－	8,537,000	7,788,846
賃金		－	－	1,054,000	766,111
需用費		－	－	3,895,000	1,780,017
役務費		－	－	3,185,000	1,928,093
委託料		－	－	6,811,000	6,430,056
備品購入費		－	－	594,000	546,264
その他		－	－	1,027,000	704,629
小 計		－	－	26,753,000	21,498,416

(2) 農業委員会委員一般選挙

農業委員会委員選挙は、7月19日の任期満了に伴い、告示日6月29日、選挙期日7月6日と決定しましたが、定数15人に対し立候補者15人のため無投票となりました。

【農業委員選挙執行事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算額	決算額
報酬	-	-	437,000	40,000
職員手当等	-	-	420,000	0
需用費	-	-	110,000	13,555
役務費	-	-	39,000	0
その他	-	-	51,000	0
小 計	-	-	1,057,000	53,555

(3) 大阪府議会議員選挙

大阪府議会議員選挙は、第 18 回統一地方選挙前半の平成 27 年 4 月 12 日に執行が予定されており、平成 26 年度から平成 27 年度にわたり事業が行われるもので、本年度は、選挙執行のためのポスター掲示場設営委託や備品等の購入等を行いました。

【大阪府議会議員選挙執行事業】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算額	決算額
賃金	-	-	955,000	601,345
報償費	-	-	227,000	141,588
需用費	-	-	1,518,000	804,673
役務費	-	-	2,102,000	1,854,323
委託料	-	-	2,190,000	1,889,460
備品購入費	-	-	951,000	445,964
その他	-	-	266,000	210,260
小 計	-	-	8,209,000	5,947,613

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年 9 月 1 日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第 1 群から第 4 群までに分けられており、その員数は、それぞれ 100 人とされているため、合計 400 名になるように検察審査員候補者の人数が割当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10 月 15 日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は 18 名です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年 9 月 1 日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10 月 15 日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は 165 名です。

監査委員

【監査委員事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,756,800	1,548,657	1,800,000	1,800,000
旅費	186,440	11,180	116,000	115,320
その他	72,600	74,000	86,000	74,547
小 計	2,015,840	1,633,837	2,002,000	1,989,867

【監査事務局事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
旅費	98,720	24,900	67,000	59,880
需用費	166,649	166,592	183,000	164,858
その他	800	1,600	91,000	1,600
小 計	266,169	193,092	341,000	226,338

1 事務事業概要

(1) 例月現金出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月現金出納検査の執行状況は、次のとおりです。なお、これらの検査結果については、同法第 235 条の 2 第 3 項の規定により議会及び市長に報告しています。

執行日	会計別検査対象月		
	一般・特別会計等	水道・病院事業会計	下水道事業会計
04 月 24 日	平成 25 年度 03 月分		
05 月 26 日	平成 25 年度 04 月分 平成 26 年度 04 月分	平成 25 年度 03 月分 平成 26 年度 04 月分	平成 26 年度 04 月分
06 月 24 日	平成 25 年度 05 月分 平成 26 年度 05 月分	平成 26 年度 05 月分	平成 26 年度 05 月分
07 月 28 日	平成 26 年度 06 月分	平成 26 年度 06 月分	平成 26 年度 06 月分
08 月 25 日	平成 26 年度 07 月分	平成 26 年度 07 月分	平成 26 年度 07 月分
9 月 29 日	平成 26 年度 08 月分	平成 26 年度 08 月分	平成 26 年度 08 月分
10 月 27 日	平成 26 年度 09 月分	平成 26 年度 09 月分	平成 26 年度 09 月分
11 月 26 日	平成 26 年度 10 月分	平成 26 年度 10 月分	平成 26 年度 10 月分
12 月 24 日	平成 26 年度 11 月分	平成 26 年度 11 月分	平成 26 年度 11 月分
1 月 26 日	平成 26 年度 12 月分	平成 26 年度 12 月分	平成 26 年度 12 月分
2 月 24 日	平成 26 年度 01 月分	平成 26 年度 01 月分	平成 26 年度 01 月分
3 月 25 日	平成 26 年度 02 月分	平成 26 年度 02 月分	平成 26 年度 02 月分

※ 一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

(2) 決算審査及び基金の運用状況審査

平成 25 年度分の地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく企業会計の決算審査の執行状況は、次のとおりです。

執行月日	会計名等
7 月 31 日	水道事業会計
7 月 31 日	病院事業会計
8 月 4 日～5 日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）
	公共下水道事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		780,000	780,000	780,000	779,998
旅費		133,040	142,750	150,000	163,968
その他		66,690	66,923	90,000	56,000
小 計		979,730	989,673	1,020,000	999,966

【公平委員会事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
旅費		85,640	81,160	97,000	92,170
その他		4,500	8,880	6,000	4,500
小 計		90,140	90,040	103,000	96,670

1 事務事業概要

(1) 審議の概要及び結果

議案等番号	議案名	議決	
		月日	結果
議案第1号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	4.8	議決
報告第1号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4.8	—
承認第1号	平成26年第1回柏原市公平委員会会議の議事録の承認について	4.8	承認
議案第2号	柏原市教職員組合職員団体の登録事項の変更について	7.3	受理
承認第2号	平成26年第2回柏原市公平委員会会議の議事録の承認について	7.3	承認

(2) 地方公務員法第53条の規定による登録団体

地方公務員法第53条の規定に基づき、職員団体の変更受付及び変更登録しています。登録団体は次のとおりです。

団体名	登録年月日	変更受付年月日	変更登録年月日
柏原市教職員組合	平成2年6月29日	平成26年6月8日	平成26年7月2日

(3) 公平委員会への要求等

地方公務員法第46条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第49条の2の規定に基づく不服申立てについては次のとおりです。

件名	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件

農業委員会

【農業委員事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,347,880	3,355,546	3,360,000	3,359,978
需用費		158,400	157,200	159,000	158,400
その他		261,340	69,870	143,000	73,797
小 計		3,767,620	3,582,616	3,662,000	3,592,175

【農業委員会事務局事務費】

科 目	年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	6,500,000	4,104,000
負担金、補助及び交付金		292,000	292,000	292,000	292,000
その他		95,430	80,089	947,000	78,814
小 計		387,430	1,066,964	7,739,000	4,474,814

1 事務概要

(1) 農業委員会

農業委員会等に関する法律第3条により設置されている当委員会は、同法第7条に基づく委員（選挙による委員）15名と同法第12条に基づく委員（市長の選任による委員）7名により構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	13回（9月は2回開催）
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	1回
農業委員研修会（地域農業の振興に寄与するため）	2回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数	筆数	面積（㎡）
農地法第4条届出	12	18	4,723
農地法第5条届出	9	13	5,201
農地法第3条許可	3	4	3,475
農地法第4条許可	0	0	0
農地法第5条許可	3	16	4,438
農地法第18条関係	3	4	2,566

ウ 農地の相続税、贈与税納税猶予事務

租税特別措置法第70条の6第1項、同法第70条の4第1項の規定の適用を受ける適格者に対して農業委員会の議決により、次のとおり適格者証明を交付しました。なお、20年を経過する相続税納税猶予免除事案特例農地の利用状況の調査確認は、税務署からの照会がありませんでした。

種類	件数	筆数	面積（㎡）
適格者証明	4	23	6,519
利用状況回答書	0	0	0

エ 各種証明書発行状況

種類	件数	種類	件数
非農地（転用事実）証明	6	現況証明	1
耕作証明	12	生緑主たる従事者証明	7

(2) 農業経営基盤強化促進法関係事務

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業で、市産業振興課と協力し、認定農業者、新規就農者等に農地の利用集積を進めています。

(3) 国有農地等の管理事務

大阪府農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金交付要綱に基づく国有農地は、1筆、343 m²で、大阪府と現地調査等を実施し、国有農地の管理に努めるとともに、売払い等に関する事務を行っています。

(4) 農地基本台帳の整備

農地法改正により農地基本台帳を電子化し、公表することが法律上位置づけられました。このため、本市においても紙台帳から電子化へのシステムを導入しました。今後は、住民基本台帳及び固定資産課税台帳との突合も行い、農地基本台帳の精度維持に努めます。また、地域農業振興及び農政活動の基礎資料として活用するため、補充調査を引き続き行います。

対象農家 10a以上耕作の業務を営む農家（約700戸）

調査項目 世帯員構成、農業従事程度、経営規模、経営意向、耕作状況等

(5) 選挙人名簿登載申請の審査

農業委員会等に関する法律に基づき、毎年1月1日現在の農業委員会委員選挙人名簿の申請に関し、各農事実行組合長の協力を得て、諸調査確認の上審査し、選挙管理委員会へ送付しています。

(6) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第10条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

(ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備

(イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理

(ウ) 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続

(エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農協の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 平成27年3月末現在、加入者は3人、受給者は経営移譲年金及び老齢年金の両受給者が4人、老齢年金のみの受給者が5人合計9人です。

(7) 農業祭の開催

本市の農業振興を推進するため、市産業振興課、市農協とともに柏原市農業祭実行委員会を組織し、柏原市農業祭を開催し、地元農産物の消費拡大と柏原農業のPRを行いました。

8月3日（日）にリビエールホールで開催したブドウまつりでは、市内24農家から出荷されたデラウェア700箱（2kg／箱）を販売しました。

(8) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年10回実施しました。

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	25,000	25,000	125,000	25,000
その他	2,000	9,540	35,000	9,772
小 計	27,000	34,540	160,000	34,772

【固定資産評価審査委員会事務費】

年 度 科 目	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
旅費	1,340	0	11,000	6,260
負担金、補助及び交付金	2,000	0	2,000	2,000
小 計	3,340	0	13,000	8,260

1 事務概要

(1) 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。平成 26 年度の審査申出件数は 0 件でした。

(2) 委員会

平成 26 年 6 月 3 日（火）第 1 回固定資産評価審査委員会

(3) 研修会

平成 26 年 6 月 27 日（金）固定資産評価審査委員会運営研修会（和歌山市）

議会事務局

議会事務局

【議員報酬費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	106,550,520	102,945,738	111,920,000	102,960,000
職員手当等	42,280,800	33,730,200	42,214,000	42,213,600
共済費	61,336,080	53,172,000	59,463,000	54,077,000
小 計	210,167,400	189,847,938	213,597,000	199,250,600

【議員政務活動費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	6,863,030	5,294,585	8,160,000	5,571,956
小 計	6,863,030	5,294,585	8,160,000	5,571,956

【議会議員事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
旅費	875,470	771,090	1,378,000	873,680
負担金、補助及び交付金	724,500	724,500	738,000	724,500
その他	263,848	465,375	528,000	278,321
小 計	1,863,818	1,960,965	2,644,000	1,876,501

【議会事務局事務費】

科 目 \ 年 度	24 年度	25 年度	26 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,697,280	3,801,324	3,811,000	3,788,148
旅費	347,080	320,390	474,000	246,920
需用費	953,183	860,613	899,000	569,648
委託料	2,811,585	2,761,815	3,021,000	2,592,000
その他	104,024	140,411	119,000	92,018
小 計	5,913,152	7,884,553	8,324,000	7,288,734

1 ホームページによる情報提供

平成 12 年 5 月からホームページにより市議会のしくみ、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だよりの情報提供を行っています。会議録検索システム（本会議・委員会）は、会議録の閲覧はもちろんのことキーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議録画映像配信事業

平成 23 年 10 月から本会議の質疑質問、答弁等の記録映像をホームページより配信しています。これにより、各議員の議会活動や市の考え等が、自宅等にしながら 24 時間視聴可能となっています。

アクセスログ集計表

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
件数	854	296	729	692	429	518

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
285	483	400	314	196	605	5,801

3 本会議審議状況

会議名	市長提出案件数	議員提出案件数 (うち、意見書件数)
平成 26 年第 2 回定例会 (6 月 2 日～6 月 27 日)	16	5 (2)
平成 26 年第 3 回定例会 (9 月 3 日～10 月 2 日)	32	7 (0)
平成 26 年第 4 回定例会 (11 月 25 日～12 月 22 日)	42	3 (0)
平成 27 年第 1 回定例会 (2 月 23 日～3 月 27 日)	36	4 (0)

4 委員会等開催状況

区分	回数
議会運営委員会	8
総務文教委員会（協議会）	4 (1)
市民福祉委員会（協議会）	4 (0)
建設産業委員会（協議会）	4 (0)
決算特別委員会	1
議会活性化特別委員会	7
幹事長会	13
市議会だより編集委員会	16
議員全員協議会	1
議員全員研究検討会	1

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 2 件
陳情等…… 5 件

6 委員会視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
5 月 12 日～ 5 月 13 日	総務文教 委員会	①静岡県沼津市 ②神奈川県小田原市	①言語教育推進事業について ②防災の取り組みについて	7 人
5 月 15 日～ 5 月 16 日	市民福祉 委員会	①滋賀県近江八幡市 ②愛知県大府市	①市立総合医療センターの経 営状況について ②児童老人福祉センターの取 り組みについて	7 人
5 月 19 日～ 5 月 20 日	建設産業 委員会	①香川県高松市 ②徳島県三好市	①高松丸亀町商店街の活性化 について ②地域資源を活かした歴史観 光まちづくりについて	6 人

7 行政視察来庁市

議員行政視察（来柏）として、次の市議会の受け入れを行いました。

日時	団体名	内容	参加人数
4月24日	三重県亀山市議会	①議会運営委員会について ②常任委員会について	9人
5月12日	鳥取県境港市議会	ボランティアと協働の介護予防事業について	2人
7月9日	長野県長野市議会	「自治体維新首長インタビュー」の内容について	4人
10月7日	大分県別府市議会	スタディ・アフター・スクール事業	3人
11月13日	大阪府河内長野市議会	生活困窮者自立促進支援モデル事業について	5人
11月19日	長崎県諫早市議会	柏原駅西口地区第二種市街地再開発事業について	11人
12月17日	千葉県市川市議会	スタディ・アフター・スクール事業	1人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に市議会における活動の様子を知っていただくための情報提供手段として発行しています。発行回数及び配布方法等については、年5回（5月、8月、11月、1月、2月）、今年度については12月に増刊号を1回、各3万部発行し、「広報かしわら」と同様に全戸配布しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情書等を掲載しています。

なお、編集にあたっては、これまでの誌面にこだわらず、他市の誌面を参考に大胆な構成を試み、また、市民に分かりやすい表現や写真、イラストを多く取り入れるなど、議会の発信力を高めていく誌面づくりを心がけています。

【市議会だより編集発行費】

科 目	年 度	24年度	25年度	26年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,569,481	1,836,056	2,039,000	1,491,612
小 計		1,569,481	1,836,056	2,039,000	1,491,612